

伊達市公共施設白書

平成 27 年

伊達市

目次

公共施設白書について	1
第1章 伊達市の概要	3
1 市の概況	3
2 人口動向	4
3 財政状況	6
第2章 公共施設の状況	18
1 対象施設の類型分類	18
2 公共施設の整備状況	19
3 地域別の整備状況	22
4 公共施設のストック状況	24
5 公共施設のコスト状況	28
第3章 公共施設等の更新費用推計	40
1 公共施設等の将来の更新費用の試算の前提	40
2 公共施設の将来の更新費用	45
3 インフラ資産の将来の更新費用	47
4 公共施設等の将来の更新費用	48
第4章 公共施設類型分類別の分析	49
1 集会施設の状況	53
2 文化施設の状況	62
3 図書館の状況	66
4 博物館等の状況	70
5 スポーツ施設の状況	74
6 レクリエーション施設・観光施設の状況	85
7 保養施設の状況	93
8 学校の状況	98
9 その他教育施設の状況	107
10 幼保・こども園の状況	113
11 幼児・児童施設の状況	120
12 高齢者福祉施設の状況	126
13 障がい福祉施設の状況	131
14 保健施設の状況	135

1 5	その他社会保健施設の状況.....	140
1 6	庁舎等の状況	145
1 7	消防施設の状況.....	150
1 8	その他行政系施設の状況	155
1 9	公営住宅の状況.....	159
2 0	公園の状況.....	163
2 1	その他施設の状況.....	167
第5章	公共施設地域別の分析	173
1	公共施設類型分類による地域別の施設配置状況.....	173
2	公共施設地域別の分析	174
(1)	伊達地域の分析	174
(2)	梁川地域の分析	177
(3)	保原地域の分析	181
(4)	霊山地域の分析	185
(5)	月舘地域の分析	189

公共施設白書について

1) 白書作成の背景

本市が所有する公共施設のほとんどは、合併前の旧町それぞれの考え方で整備されたものであり、市役所本庁舎や分庁舎、総合支所などの行政系施設のほか、小中学校等の学校教育系施設、幼稚園や保育園等の子育て支援施設、交流館等の市民文化系施設、図書館や美術館等の社会教育系施設、体育館やプールなどのスポーツ・レクリエーション系施設、市営住宅など多岐にわたっています。

今後、これらの公共施設が順次、更新時期を迎えることに伴って、老朽化した施設の建て替えや大規模修繕などが必要となります。その一方で、厳しい財政状況に加え、人口減少と少子高齢化社会が同時進行していく中で、施設の更新経費や維持管理経費を確保することが課題となっています。

このような状況から、持続可能な行政経営を目指しつつ、時代とともに変化する市民ニーズに適切に対応していくため、既存施設の有効活用や効率的な施設の保全管理を計画的に進めていく必要が生じています。

2) 白書作成と目的

これまでは、行政需要や新しい公共施設の整備をいかに進めて行くかに重点が置かれ、各公共施設の所管課が、それぞれの施設特性（機能）に合わせて個別に管理・運営行っており、公共施設の全体像を統一的に整理したものはありませんでした。

本白書は、用途別・地域別の保有状況、将来必要となる施設の更新費用や個別施設の利用度・維持管理経費などを明らかにし、利用度とコストによる相対的評価等により、市民の皆様と公共施設に関する問題意識を共有し、今後の公共施設のあり方を検討するための基礎資料として活用するものです。

3) 白書で対象とする施設

本白書では、平成 26 年 3 月 31 日時点で市が所有する全ての公共施設のうち、延床面積が一定規模（概ね 50 m²以上）の公共建築物がある施設を対象としました。

4) その他

①財政状況等に使用した決算数値について

本白書では、一般会計の決算数値のほか、総務省が定める統計上の会計区分である普通会計の決算数値を使用しています。

②調査時点について

本白書に掲載している実績値は、平成 26 年 3 月 31 日時点あるいは平成 25 年度 1 年間を基本としていますが、それ以外の情報を利用する場合は、注記しています。

③端数処理について

本白書で取り扱う数値は、金額については単位未満で切り捨て、延床面積等については単位未満で四捨五入の端数処理を基本としています。このため、表記される合計と一致しない場合があります。

④%（パーセント）表記について

「%（パーセント）」表記は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計値が「100%」にならない場合があります。

⑤複合施設の計上について

複合施設は、それぞれの分類毎に施設数を計上しているため、実際の施設数とは一致しません。

第1章 伊達市の概要

1 市の概況

本市は、平成18年1月1日に「伊達 織りなす未来 ひとつの心」を掲げ、5町が合併して発足し、平成28年1月1日で10年目を迎えます。

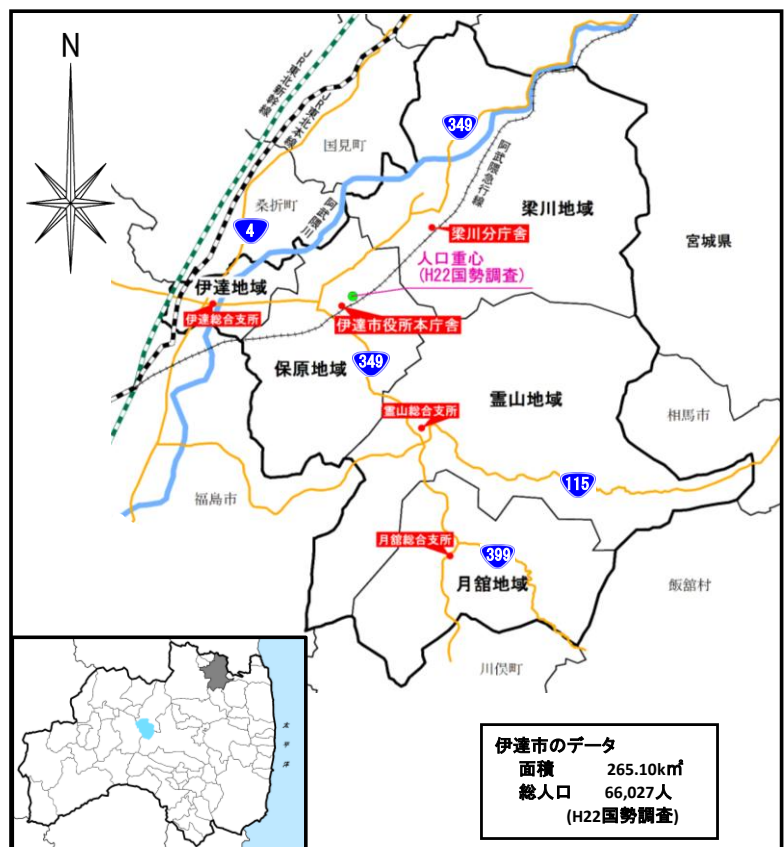
福島県中通り地方の北端に位置しており、南は川俣町、東は相馬市、飯館村、宮城県丸森町、北は宮城県白石市、西は福島市、桑折町、国見町にそれぞれ接し、県庁所在地である福島市の市街地まで約10キロメートルの位置にあります。

市域は東西22.3キロメートル、南北25.0キロメートル、面積265.1平方キロメートルを有しており、地形は市北西部を貫流する阿武隈川の流域に広がる福島盆地に含まれる平坦地と、霊山を含む阿武隈山系の山々が連なる山間地に大別することができ、市域全体の約65%を森林と農地が占めています。

主要な交通ネットワークとして、阿武隈急行線、ＪＲ東北本線及び国道4路線が整備されています。また、現在、東日本大震災からの復興に向けたリーディングプロジェクトとなる復興支援道路の1つとして、相馬福島道路の整備が進められており、市内にインターチェンジ4箇所の設置が計画されています。

相馬福島道路の整備は、他都市との所要時間を大幅に短縮させ、広域的な地域間の連携・交流ネットワークが拡大するとともに、交通混雑の緩和や救急医療体制の整備、生活環境の改善、地域経済の活性化等、本市にとってさまざまな面で高い波及効果をもたらすことが大いに期待されています。

図1-1 本市の地図および地域区分、人口重心¹



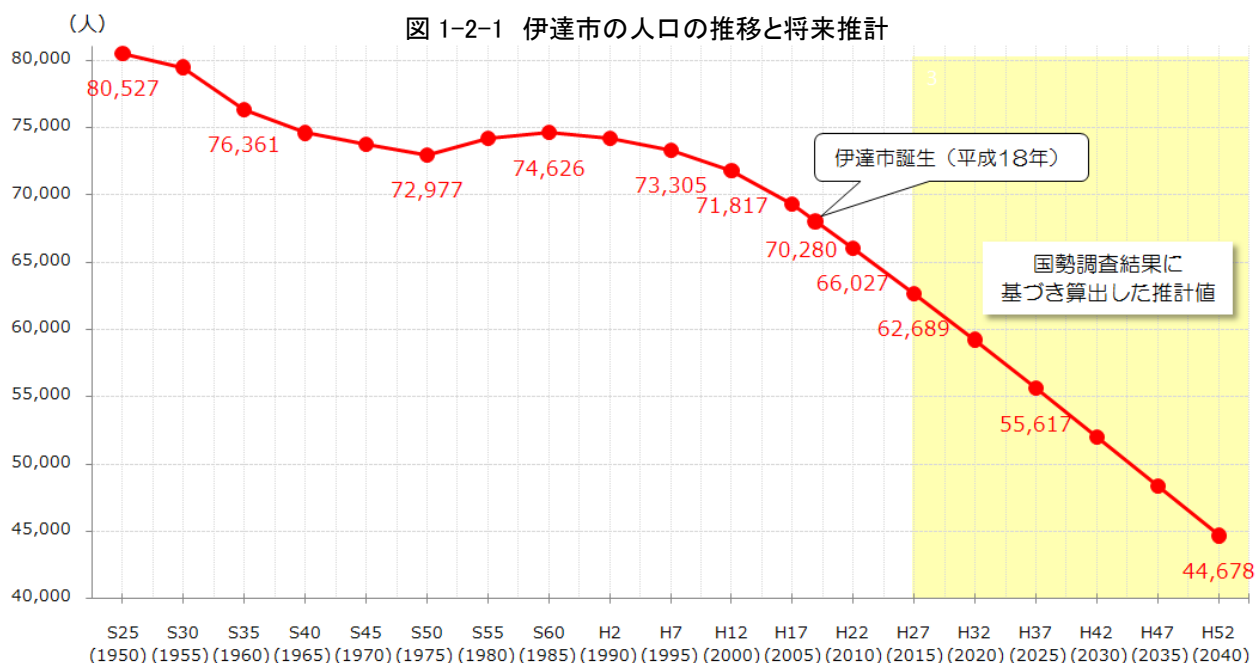
¹ 人口重心とは、人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。

2 人口動向

(1) 伊達市全体の人口の推移と推計

本市の総人口は、戦後、第一次ベビーブーム時に人口のピークを迎えた後、1970年代の高度経済成長期に一時人口が減少しました。その後、1970年代の「団塊ジュニア世代」の誕生や住宅団地等の整備などにより、一時的に人口が増加したものの、1980年代後半から1990年代前半のバブル経済期を契機に再び人口が減少しています。高度経済成長期及びバブル経済期以降に人口が減少した原因の一つとして、他地域への人口流出が考えられますが、これは、産業構造が一次産業から他産業への大きな転換により、雇用のある都市部への人口集中が主な原因であると推測されます。

国勢調査結果に基づき算出した推計値²によると今後人口は急激に減少を続け、平成52(2040)年には45,000人を切ると見込まれています。(現在より約32%減)



※平成22(2010)年までは国勢調査、平成27(2015)年以降は国勢調査結果に基づき算出した推計値

単位(人)

区分	国勢調査人口												
和暦	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
西暦	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
人口	80,527	79,480	76,361	74,600	73,767	72,977	74,186	74,626	74,200	73,305	71,817	69,289	66,027

区分	国勢調査結果に基づき算出した推計値					
和暦	H27	H32	H37	H42	H47	H52
西暦	2015	2020	2025	2030	2035	2040
人口	62,689	59,234	55,617	52,021	48,383	44,678

出典：「伊達市人口動向分析・将来人口推計」

² 国立社会保障・人口問題研究所は平成22(2010)年の国勢調査を基に、平成22(2010)年10月1日から平成52(2040)年10月1日までの30年間(5年ごと)について、市区町村別の男女年齢(5歳)階級別で将来人口を推計していますが、福島県においては全県のための推計であるため、市独自で推計値を算出している。

（２）年齢３区分別人口の推移と将来推計

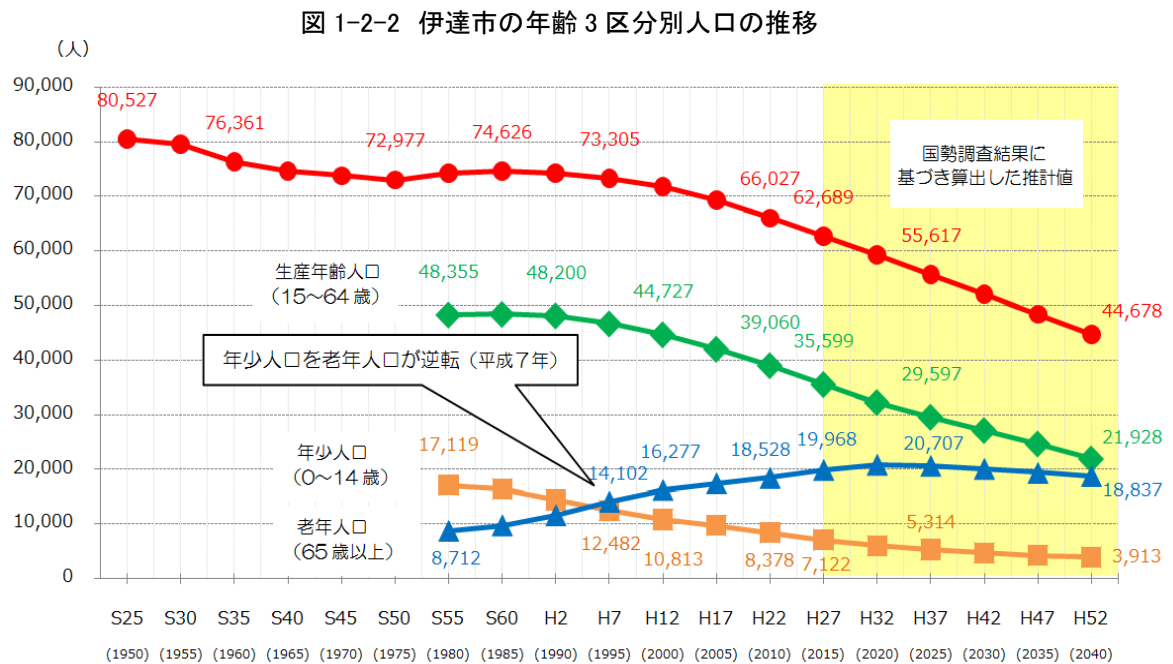
生産年齢人口は、1980年代から1990年代にかけて一定水準を維持してきましたが、1990年代後半から減少に転じ現在まで続いています。

年少人口は、1970年代に「団塊ジュニア世代」が誕生したことによって維持された時期があったものの、長期的には減少傾向が続き、1990年代前半には老年人口を下回っています。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入ること、また、平均余命が延びていることから一貫して増加を続けています。

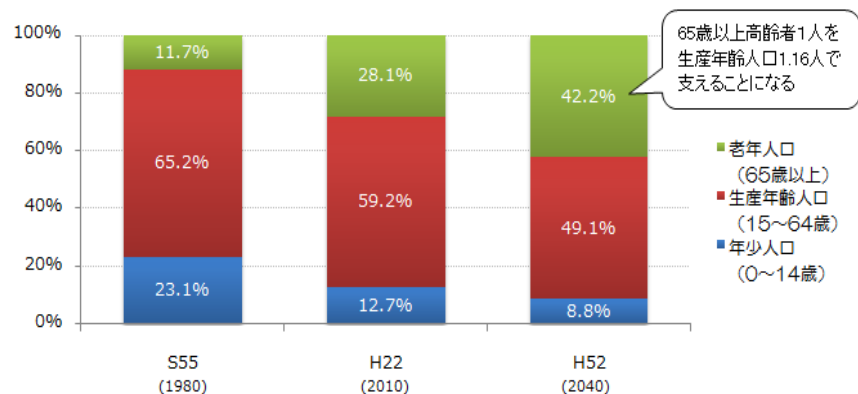
平成27(2015)年時点の人口割合は年少人口が11.3%、生産年齢人口が56.8%、老年人口が31.9%となります。

今後、平成32(2020)年までは現在と同じ傾向が継続し、その後、老年人口の死亡数が増加することに伴って、全ての年代で減少が続くと推計されます。



出典：「伊達市人口動向分析・将来人口推計」

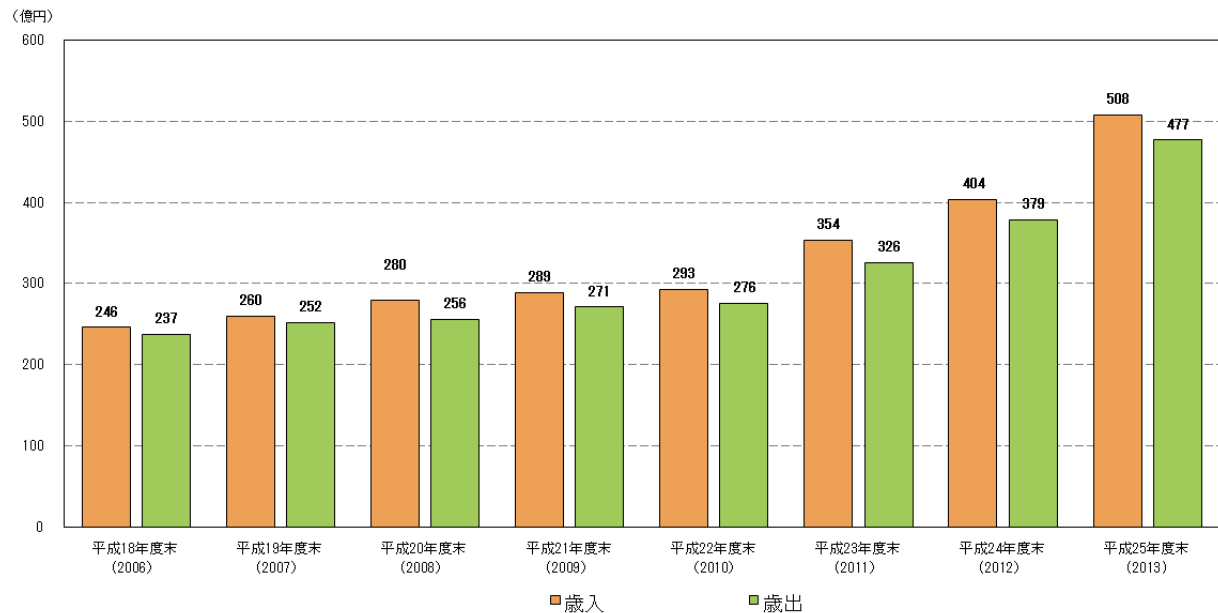
図 1-2-3 伊達市の年齢３区分人口割合



3 財政状況

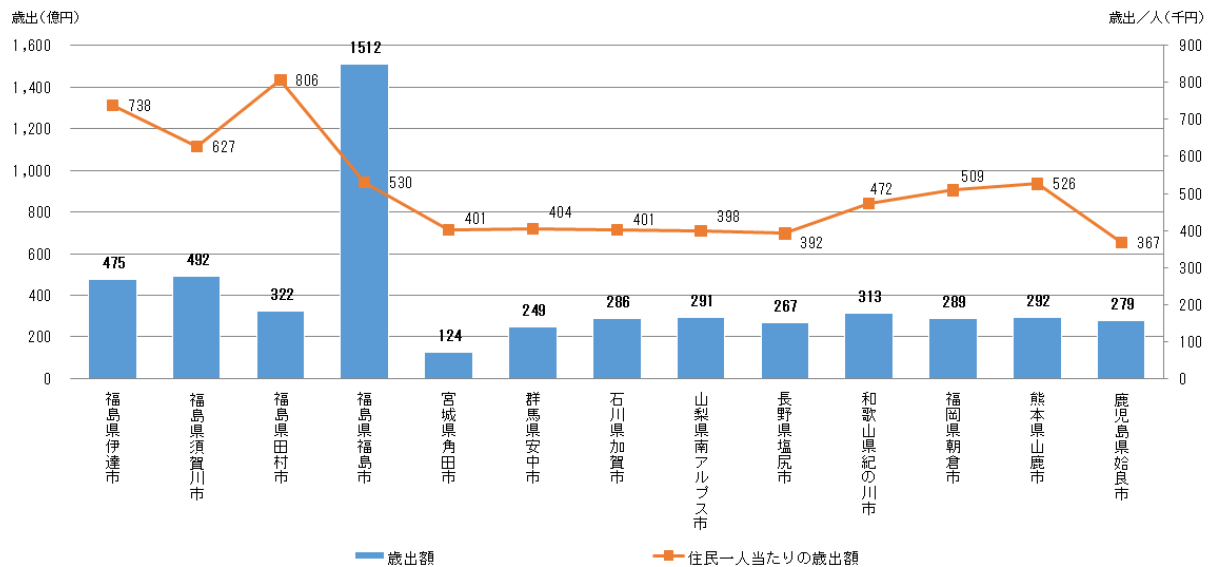
(1) 財政規模

図 1-3 一般会計 歳入・歳出の推移



本市の財政状況の推移をみると、平成 18 年度から平成 22 年度までは緩やかな増加傾向となっていました。平成 23 年度から平成 25 年度にかけて東日本大震災の復興関連事業や放射能対策事業の影響で大きく増加し、平成 25 年度の歳入額が 506 億円、歳出額が 477 億円にまで増加しました。

図 1-4 類似・近隣自治体の歳出決算額(平成 25 年度)



本市の住民一人当たりの歳出額は73万8千円となり、近隣自治体のうち環境等が比較的類似する団体である須賀川市および田村市と比較すると差は少なく、本市の歳出額は平均的といえます。

また、人口規模や面積、産業構造などが類似する自治体³として比較対象とした、群馬県安中市や、石川県加賀市、山梨県南アルプス市、長野県塩尻市、和歌山県紀の川市、福岡県朝倉市、熊本県山鹿市、鹿児島県始良市と比較した場合は、コストが高い状況であると位置づけられます。

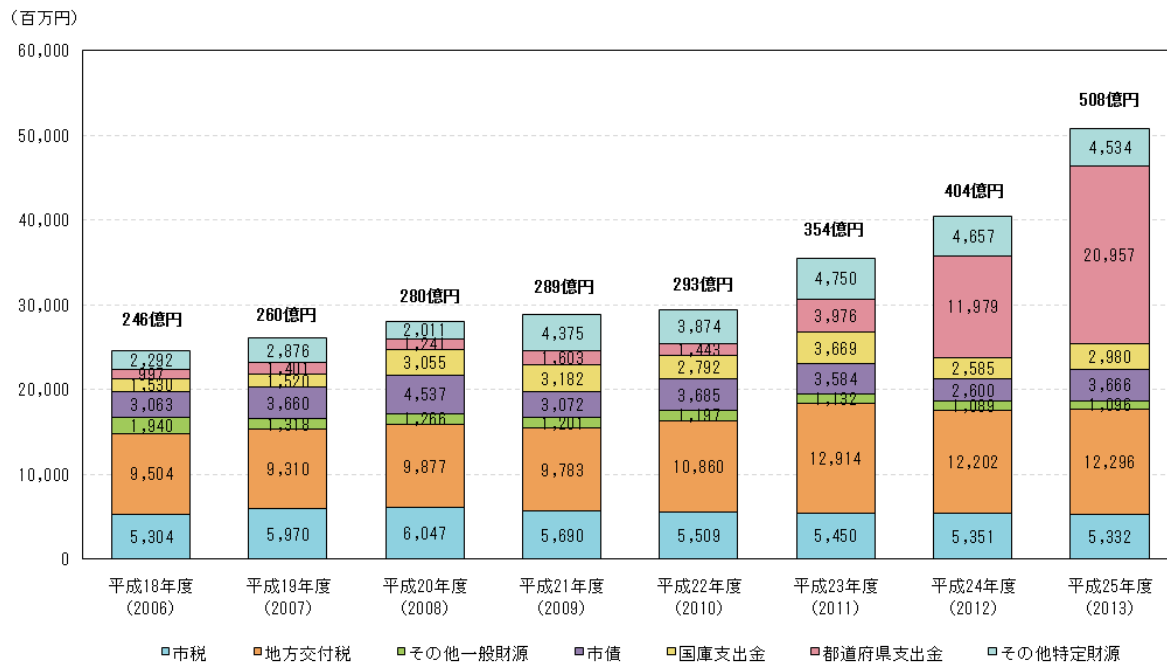
なお、近隣団体および類似団体として選定した団体の状況は以下の通りです。

自治体名		2010 年 人口(人)	2040 年 人口推計(人)	面積 (k m ²)	人口密度 (人/k m ²)	合併時期
伊達市		66,027	—	265.1	249.1	平成 18 年 1 月
県外	群馬県 安中市	61,077	42,770	276.3	221.0	平成 18 年 3 月
	石川県 加賀市	71,887	49,428	306.0	234.9	平成 17 年 10 月
	山梨県 南アルプス	72,635	63,600	264.1	275.1	平成 15 年 4 月
	長野県 塩尻市	67,670	55,655	290.1	233.2	平成 17 年 4 月
	和歌山県 紀の川市	65,840	47,549	228.2	288.5	平成 17 年 11 月
	福岡県 朝倉市	56,355	38,750	246.7	228.4	平成 18 年 3 月
	熊本県 山鹿市	55,391	38,898	299.7	184.8	平成 17 年 1 月
	鹿児島県 始良市	74,809	62,931	231.3	323.4	平成 22 年 3 月
	宮城県 角田市	31,336	21,165	147.6	212.3	なし
県内	須賀川市	79,267	—	279.6	283.6	平成 17 年 4 月
	田村市	40,422	—	458.3	88.2	平成 17 年 3 月
	福島市(参考)	292,590	—	767.7	381.1	平成 20 年 7 月

³ 人口5万人以上10万人未満、同規模面積、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次95%未満の類似団体のうち、本市と「2010年時点の人口」と「面積」の差が2割以内の団体。

(2) 歳入

図 1-5 一般会計 歳入の推移



[歳入額の推移]

平成 18 年度から平成 22 年度まで緩やかな増加傾向で推移しており、平成 23 年度から平成 25 年度にかけては、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の復興関連事業や放射能対策業により大きく増加しています。

[市税]

50 億円台前半から 60 億円程度で推移しており、その内訳は図 1-6 の通りです。

[地方交付税]

近年増加傾向にあります。

[その他一般財源]

地方譲与税や地方特例交付金などが含まれており、近年減少傾向にあります。

[市債]

横ばいで推移しています。

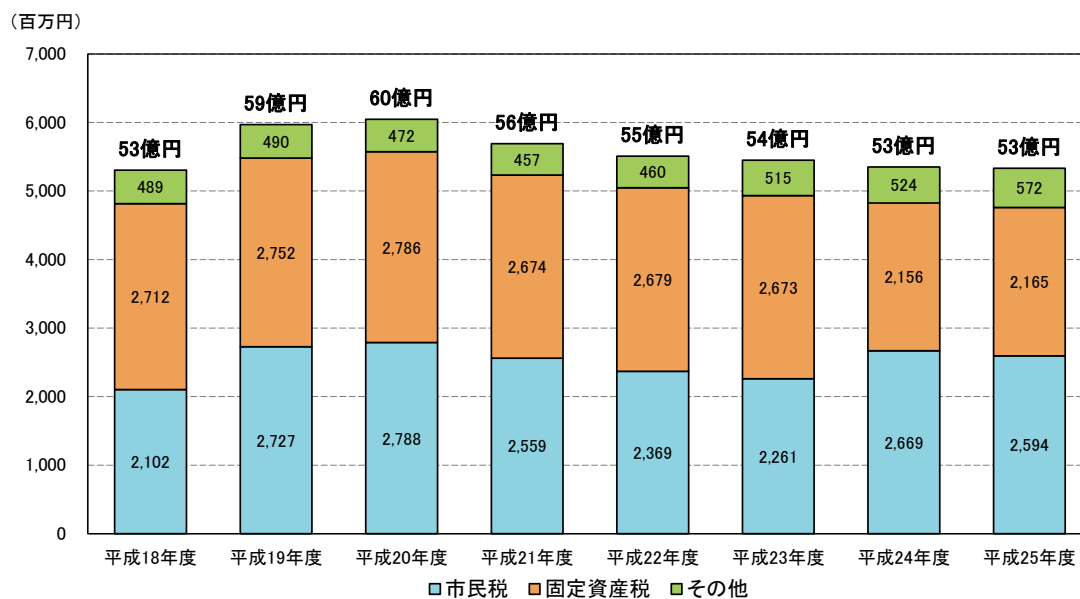
[国庫支出金および都道府県支出金]

増加傾向にあります。

[その他特定財源]

繰入金や寄附金などが含まれており、近年増加傾向にあります。

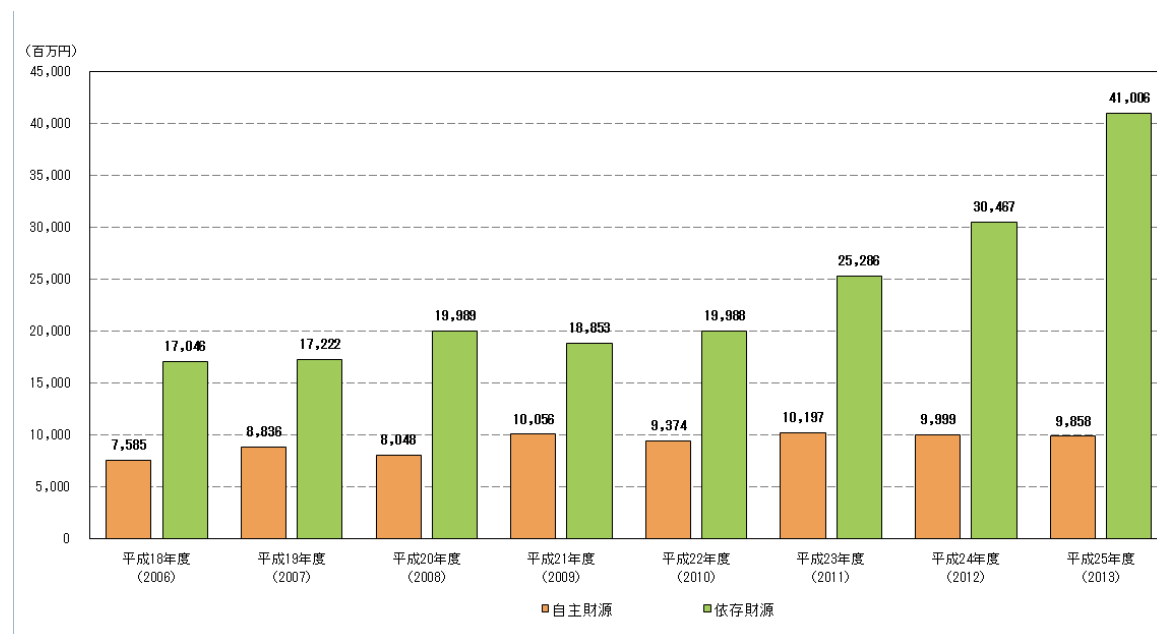
図 1-6 市税収入の推移



市税収入は、平成 20 年度の 60 億円をピークに減少傾向にありましたが、平成 24 年度は市民税収入が 4 億円増加したことにより市税収入は 53 億円となり、以降横ばいで推移しています。

市民税収入は、国の施策や、企業業績、個人所得の状況により左右されますが減少傾向で推移しています。

図 1-7 自主財源・依存財源の推移



本市自ら徴収する収入である自主財源の推移をみると、平成 18 年度の 75 億円から年々増加傾向で推移し、平成 25 年度は 98 億円となっています。一方、地方交付税などの依存財源は、復興事業などにより平成 25 年度は 410 億円で、自主財源 2 割に対し依存財源が 8 割となっています。

（３）合併算定替えの影響について

本市の歳入のうち、最も多くを占めるのは地方交付税（国からの交付金）です。

この地方交付税のうち、金額の大きい普通交付税の算定は、総務省が決定した各団体の基準財政需要額⁴（通常必要と考えられる金額）と基準財政収入額⁵（標準的な税収入の一定割合）の差額（不足額）となります。

本市は、平成 18 年に 5 町が合併して誕生しているため、合併により基準財政需要額が下がることとなりますが、合併の特例により、その後も合併がなかったものと仮定し、旧町ごとに算定した普通交付税の合算額が維持され、合併による普通交付税の不利益を被ることがないように配慮しています。

具体的には、合併から 10 年間は据え置かれ、その後 5 年間の経過措置をもって、基準財政需要額が下がることとなります。

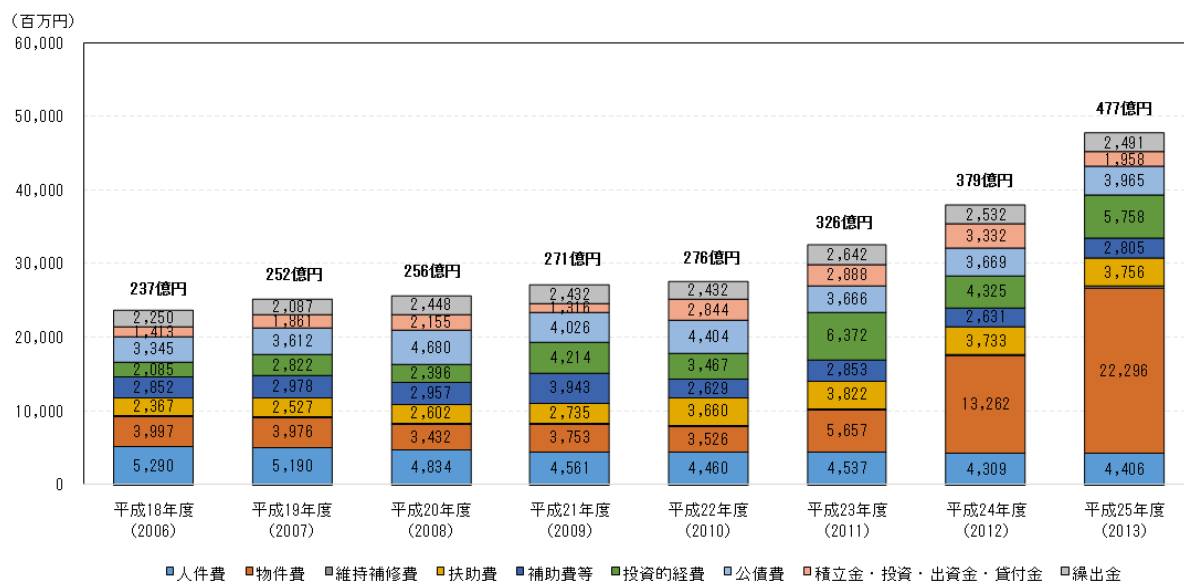
そのため、合併後 10 年経過する平成 27 年度までは地方交付税が据え置かれていますが、平成 28 年度からの 5 年間の経過措置を経て地方交付税が減少と見込まれます。

⁴ 基準財政需要額とは、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について法律に沿って算定された額です。

⁵ 基準財政収入額とは、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について法律に沿って算定された額です。

(4) 歳出

図 1-8 一般会計歳出の推移



[歳出額の推移]

平成 25 年度の一般会計歳出は 477 億円です。その内訳は、物件費が 222 億円で最も多く、次いで社会資本の整備等に要する投資的経費⁶が 57 億円、人件費が 43 億円となっています。

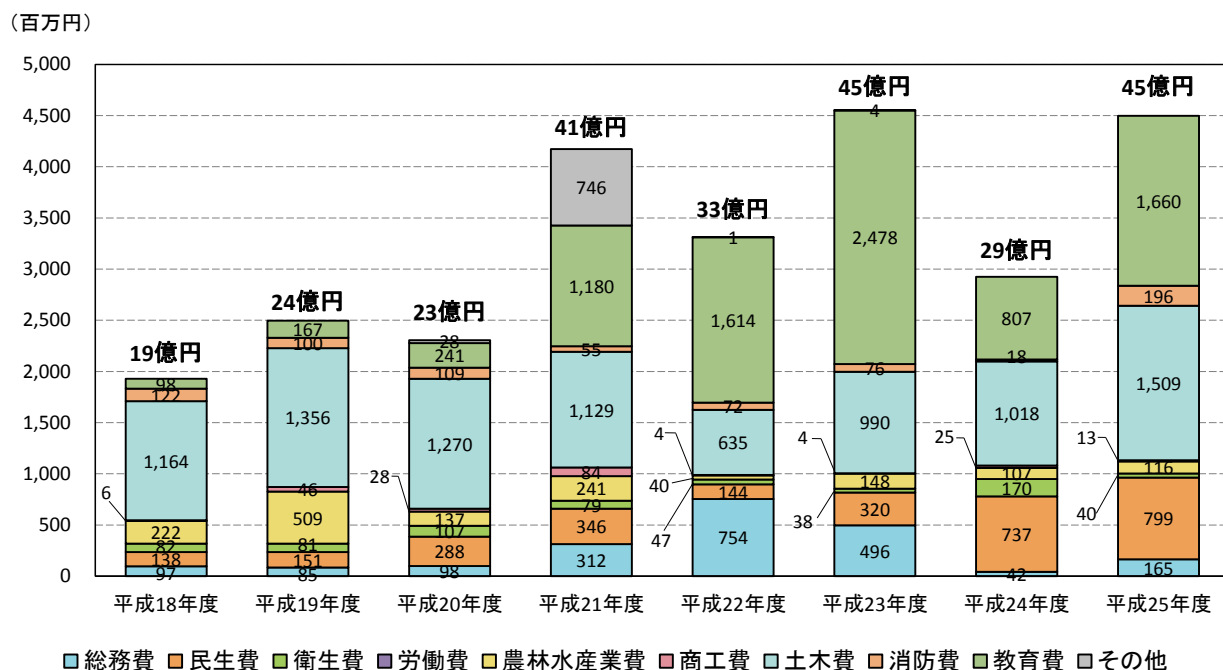
歳出の推移をみると、義務的経費のうち人件費は人員削減等の影響により減少しているものの、扶助費⁷は国の施策や景気の動向による生活保護費などの増大により、年々増加傾向にあります。

投資的経費は、増加傾向にあります。公債費は横ばいで推移しています。その他の歳出については、ほぼ横ばいで推移しています。

⁶ 投資的経費とは、その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるものです。

⁷ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のことです。

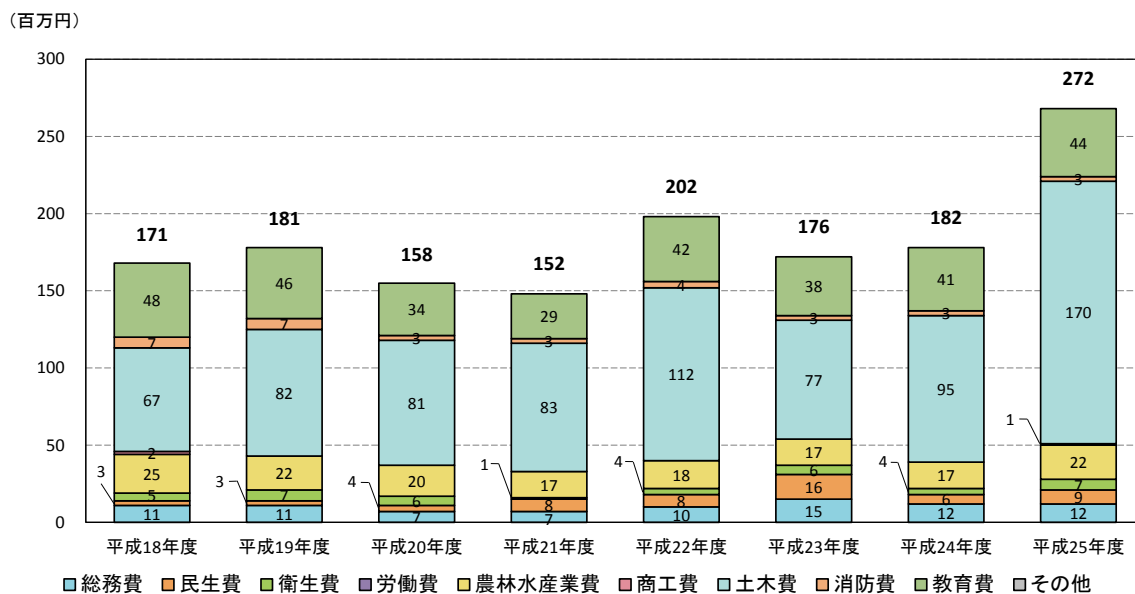
図 1-9 普通建設事業費の推移(県営事業負担金を除く)



投資的経費のうち、社会資本の整備等に要する普通建設事業費は、平成18年度から平成25年度までの過去8年間の平均が約32億円（各年19～45億円程度）で、学校施設などの教育費が36.9%程度、道路、橋梁などの土木費が33.5%程度を占めています。

※図1-9で対象としている費用は、普通会計の投資的経費決算額のうち、災害復旧事業費を除く普通建設事業費に含まれる補助事業費と単独事業費との合算値となります。

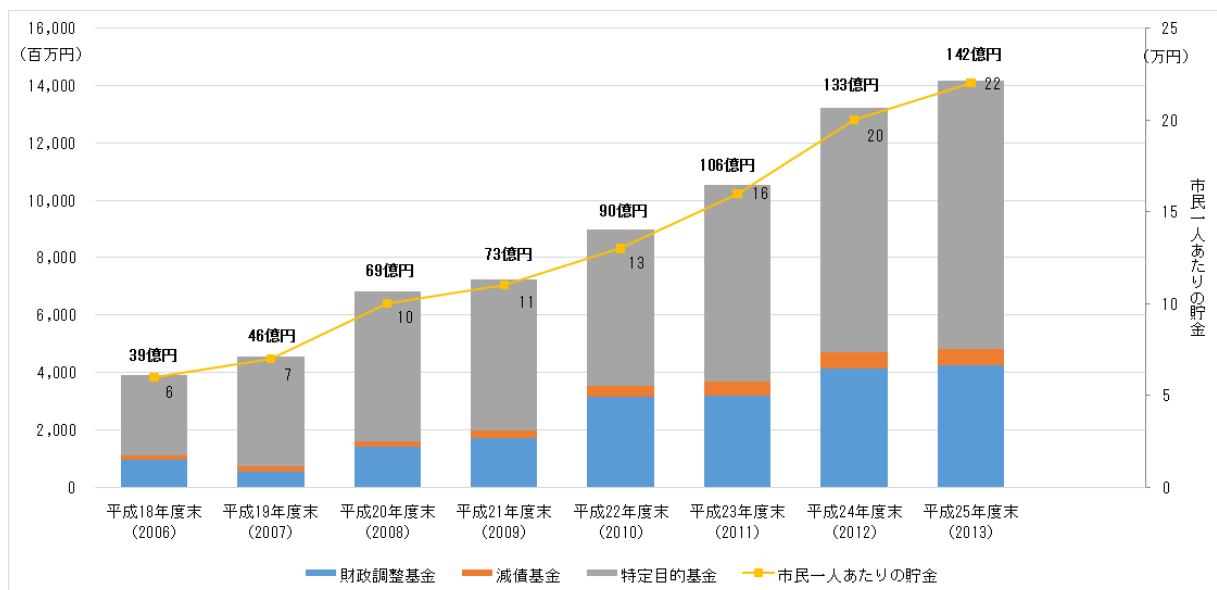
図 1-10 維持補修費の推移



維持補修費は、過去8年間平均で約1.8億円（各年1.5～2.7億円程度）となっており、道路、橋梁などの土木費が62.5%程度を占めています。

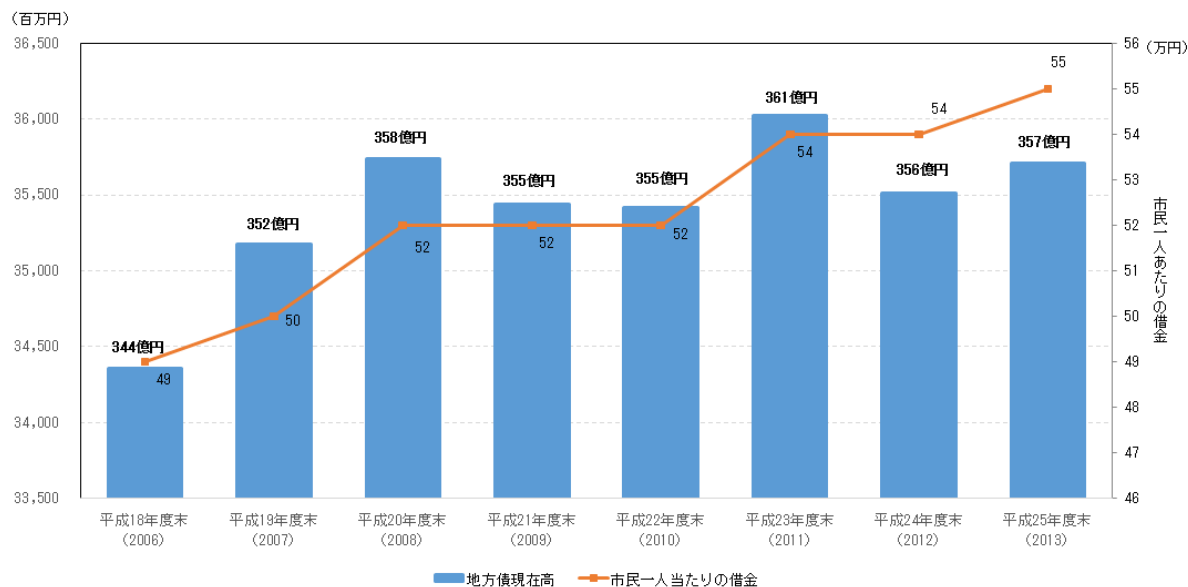
(5) 基金・市債残高の推移

図 1-11 基金残高の推移



基金残高の推移をみると、平成 18 年度末は 39 億円でしたが、以降は増加傾向で推移し、平成 25 年度末には 142 億円まで増加し、市民一人あたりの基金残高は 22 万円となっています。

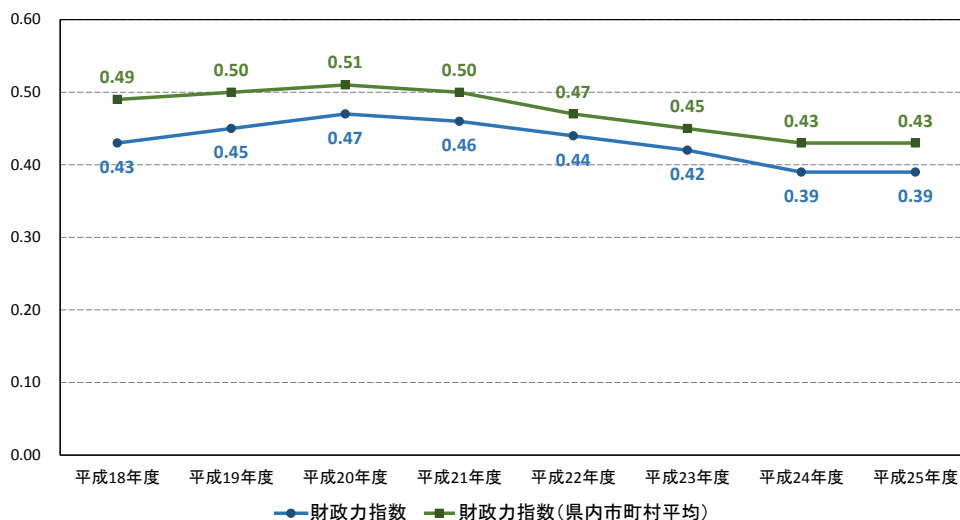
図 1-12 市債残高の推移



市債残高の推移をみると、平成 18 年度末は 339 億円でしたが、以降ほぼ横ばいで推移し、平成 23 年度末には 356 億円まで増加しました。平成 25 年度末の市債残高は 357 億円となり、市民一人あたりの市債残高は 55 万円となっています。

（６）財政指標の状況

図 1-13 財政力指数の推移

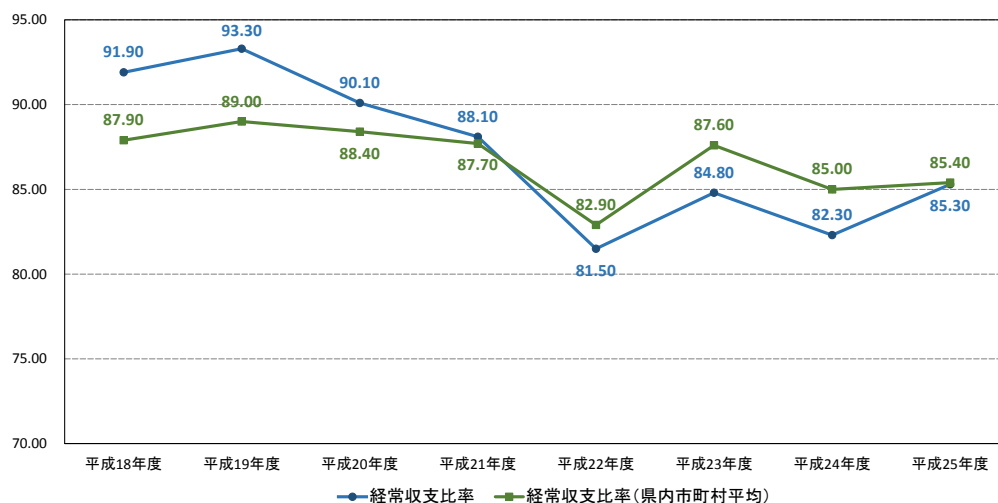


財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値です。財政力指数が高いほど、国から財政的に自立した状況にあるといえます。

本市の財政力指数は、平成 18 年度以降県内市町村平均より下回っており、県内他自治体に対して、市独自の財源に乏しい状況といえます。

本市は、0.39（平成 25 年度）であり、指標が高い順に順位付けすると、全国で 970 位/1742 団体、福島県内で 24 位/59 団体となっています。

図 1-14 経常収支比率の推移



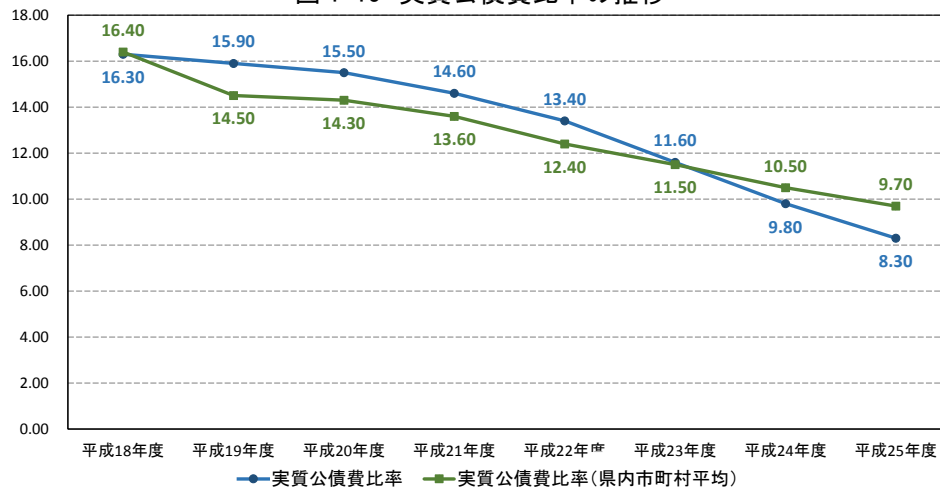
経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合です。

この指標が高いほど、財政が硬直化している（建設事業など臨時的な事業に取り組む余裕がない）といえます。家庭における食費の割合であるエンゲル係数に例えられることもあります。

本市は、85.3%（平成25年度）であり、指標が低い順に順位付けすると、全国で636位/1742団体、福島県内で36位/59団体となっています。

県内他市などと比較して特別に本市の状況が悪いというわけではありませんが、厳しい財政状況であることに留意する必要があります。

図 1-15 実質公債費比率の推移

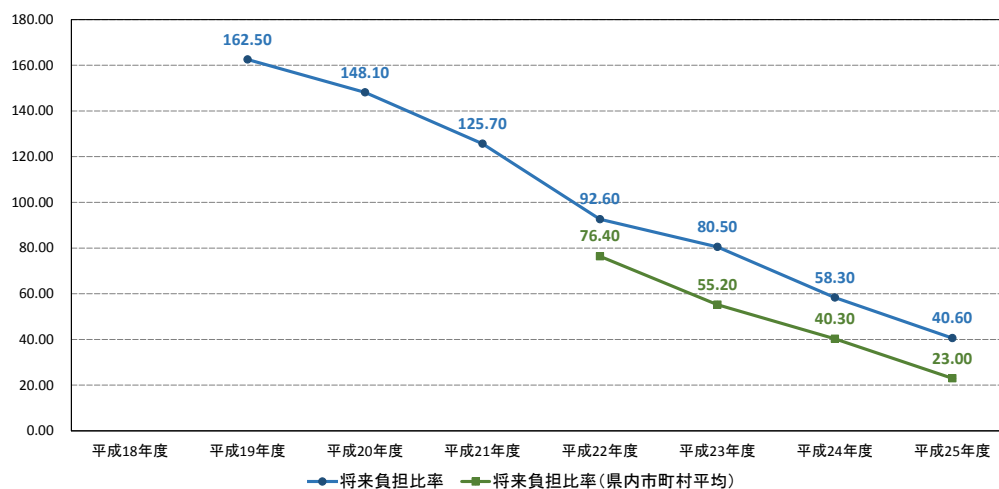


実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金⁸の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したものです。財政全体における市債の返済等の負担の大きさを示します。

法律に定められている基準では、市町村・都道府県ともに25%以上だと財政状況が悪化していると判断され、35%以上になると著しい財政状況の悪化として、自主的な財政健全化は困難と判断されます。

本市は、8.3%（平成25年度）であり、比率が低い順に順位付けすると、全国で628位/1742団体、福島県内で22位/59団体となっています。平成23年度からは福島県平均を下回り、さらに数値が下がっています。

図 1-16 将来負担比率の推移



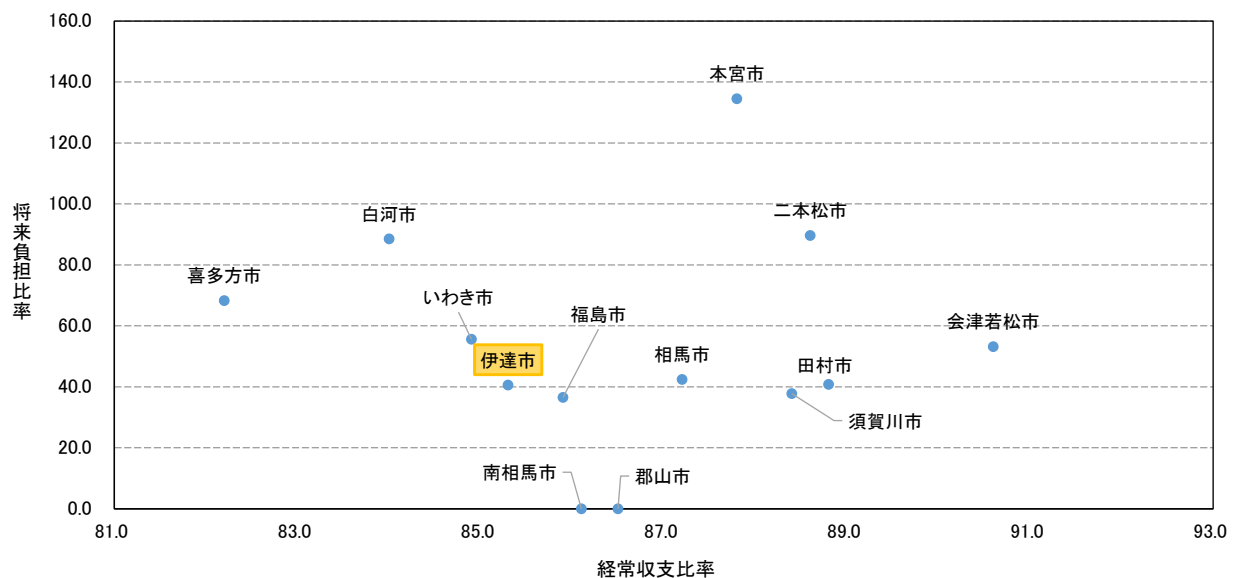
⁸ 一般会計等から特別会計への繰出金のうち地方債の償還の財源に充てられたものや一部事務組合への負担金補助金のうち組合が起こした地方債の償還の財源に充てられたもの

将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことであり、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準では、市町村（政令指定都市は除く）においては、350%以上になると財政状況が悪化していると判断されます。

本市は、40.6%（平成25年度）であり、低い順に順位付けすると、全国で403位/1742団体、福島県内で16位/59団体となっています。

図 1-17 県内の財政状況（平成25年度）



縦軸に将来負担比率、横軸に経常収支比率を配した散布図でみた場合、県内のほかの自治体と比較すると、将来負担比率は低く、経常収支比率は平均的であることが分かります。

(7) 職員数・人件費の状況

図 1-18 職員数の推移

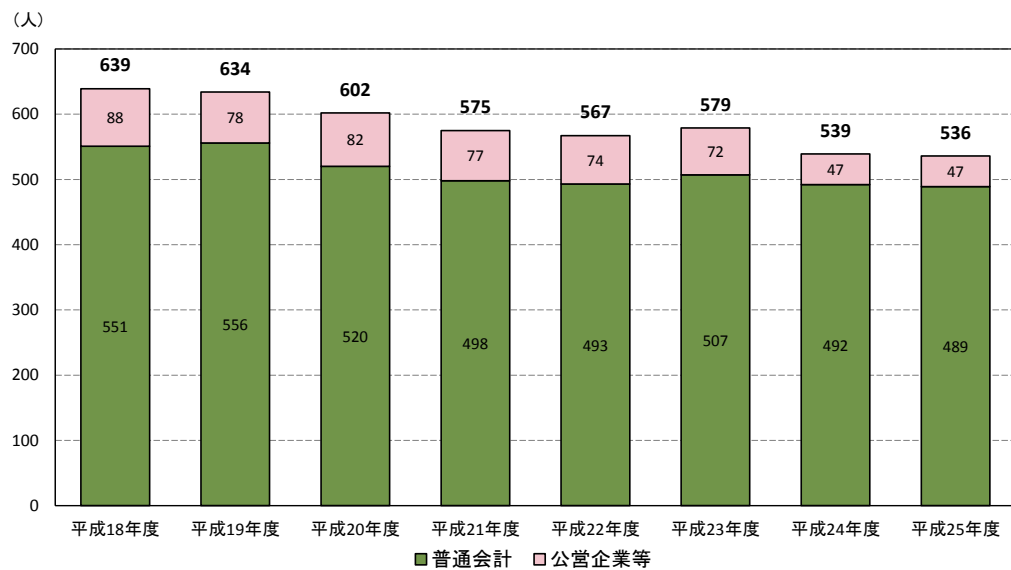
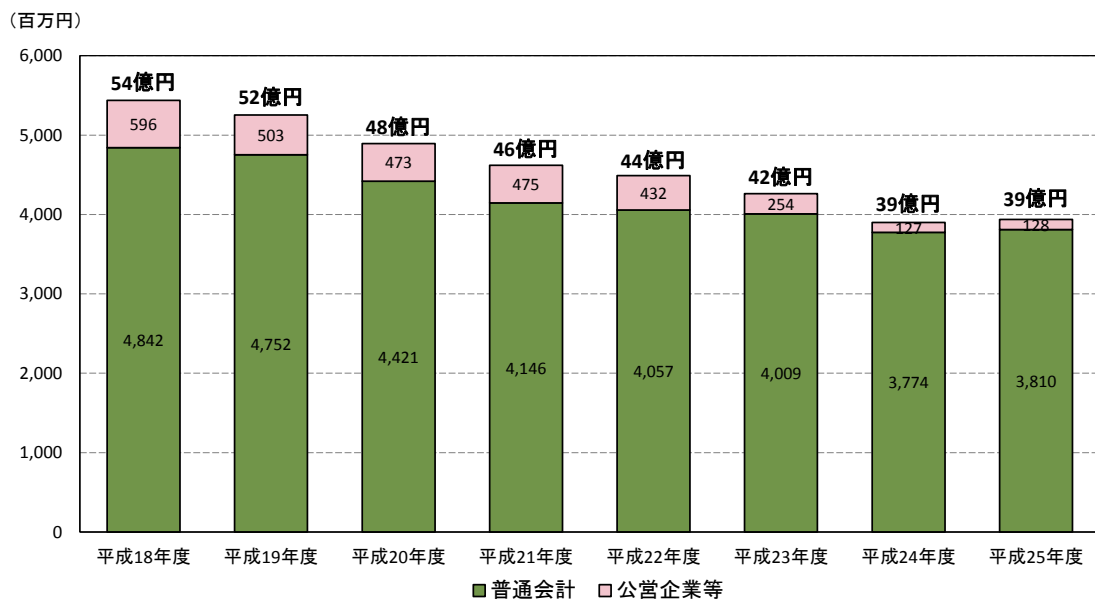


図 1-19 人件費の推移



平成 18 年度の職員数 639 人に対し、平成 25 年度の職員数は 536 人となっており、これにより人件費も減少傾向にあります。

普通会計においては、平成 18 年には 48 億円でしたが平成 25 年には 38 億円まで減少し、人件費全体も、平成 25 年度には平成 18 年度と比べ 15 億円減少しています。

第2章 公共施設の状況

1 対象施設の類型分類

表 2-1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積(㎡)	
普通会計	市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター等	7	2,464	
			交流館	23	19,571	
			集会所施設	14	2,786	
			その他会館等	4	3,011	
		文化施設	その他	1	180	
	社会教育系施設	図書館	図書館	1	2,233	
		博物館等	資料館	1	1,108	
			美術館等	1	1,367	
		スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	4	8,789
	プール			2	2,829	
	テニスコート			1	78	
	グラウンド			4	1,761	
	その他			1	57	
	レクリエーション施設・観光施設			観光センター等	1	477
			総合公園	1	533	
			キャンプ場等	3	1,211	
			その他	4	3,016	
			保養施設	保養施設	2	3,024
			学校教育系施設	学校	小学校	21
	中学校				6	54,650
	その他教育施設	給食センター等		3	3,099	
		その他		2	424	
	子育て支援施設	幼保・こども園		保育所	3	1,758
			幼稚園	11	6,834	
		幼児・児童施設	児童クラブ	4	1,902	
			児童館等	1	590	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者福祉施設等	5	5,053	
		障害福祉施設	障害福祉施設等	1	198	
		保健施設	保健所等	2	3,029	
		その他社会保健施設	福祉会館等	3	5,781	
	行政系施設	庁舎等	庁舎等	5	20,397	
		消防施設	消防屯所等	53	4,214	
			その他	1	54	
		その他行政系施設	その他	2	736	
	公営住宅	公営住宅	公営住宅	23	39,437	
	公園	公園	管理棟等	1	127	
			その他	1	52	
	その他	その他	斎場等	1	833	
			排水機場	1	271	
			公衆便所等	1	86	
			平地駐車場	1	145	
			普通財産	20	6,351	
			その他	1	2,415	
	計				248	292,363

※対象施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。

※小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。

※延床面積が 50 ㎡以上の公共施設を調査対象としました。

※複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

平成 26 年 3 月 31 日時点で、本市が保有する 50 m²以上の建物を含む公共施設は 248 施設あり、総延床面積は 292,363 m²となっています。

これら施設の維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省ホームページで公開されている公共施設更新費用試算ソフトに準拠し分類しています。

2 公共施設の整備状況

図 2-1-1 大分類別の施設数(平成 25 年度)

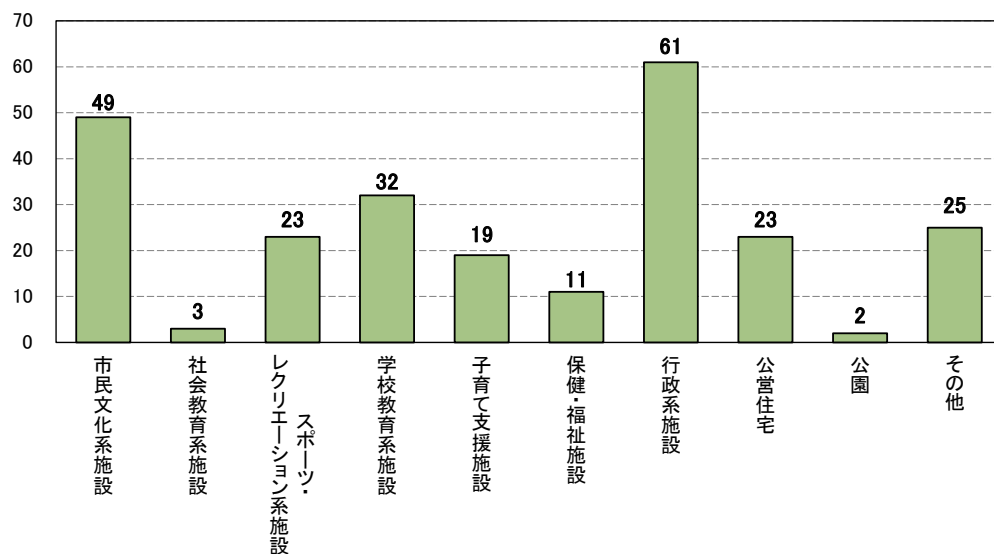
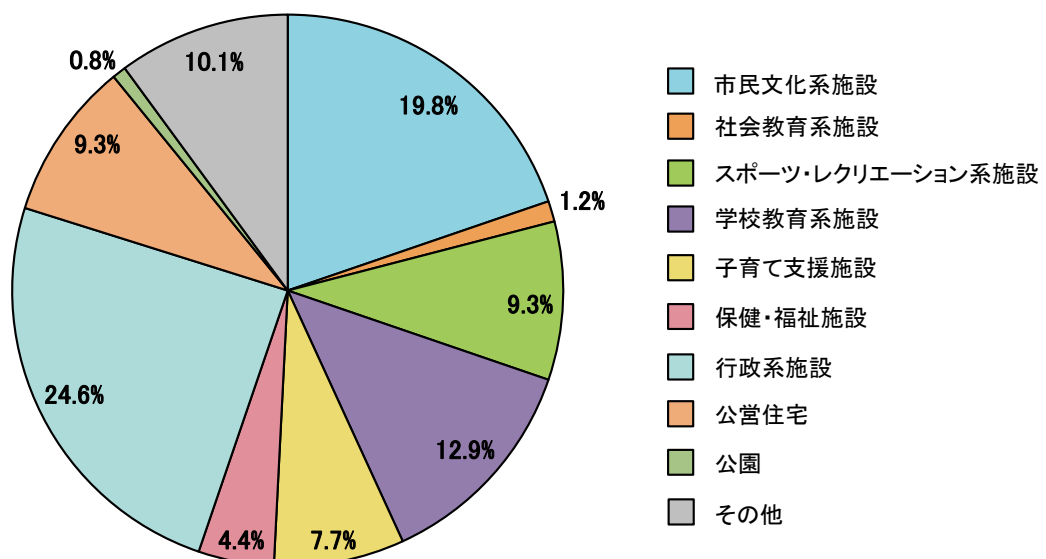


図 2-1-2 大分類別の施設数割合(平成 25 年度)



大分類別の施設数をみると、行政系施設、市民文化系施設、学校教育系施設、の 3 分類が多く、これらで全体の過半数を占めています。

図 2-2-1 大分類別の延床面積(平成 25 年度)

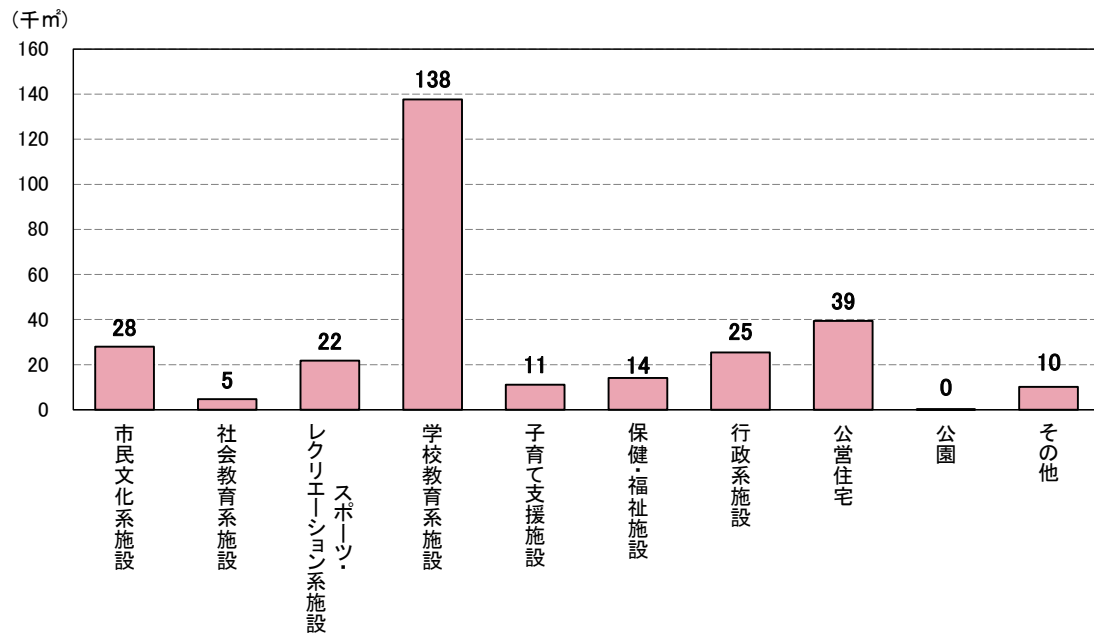
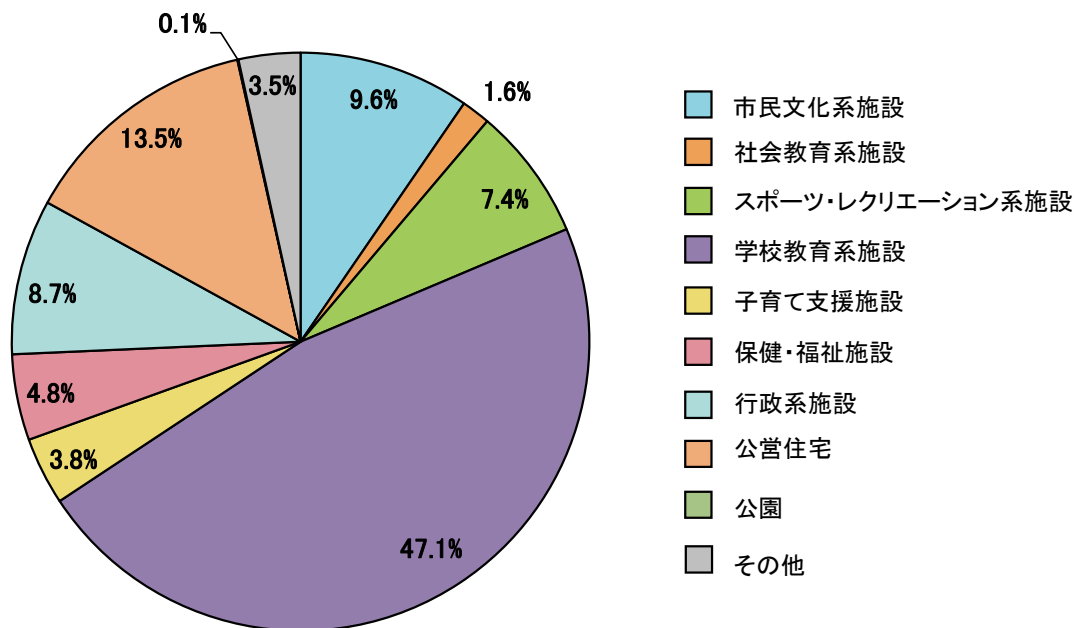
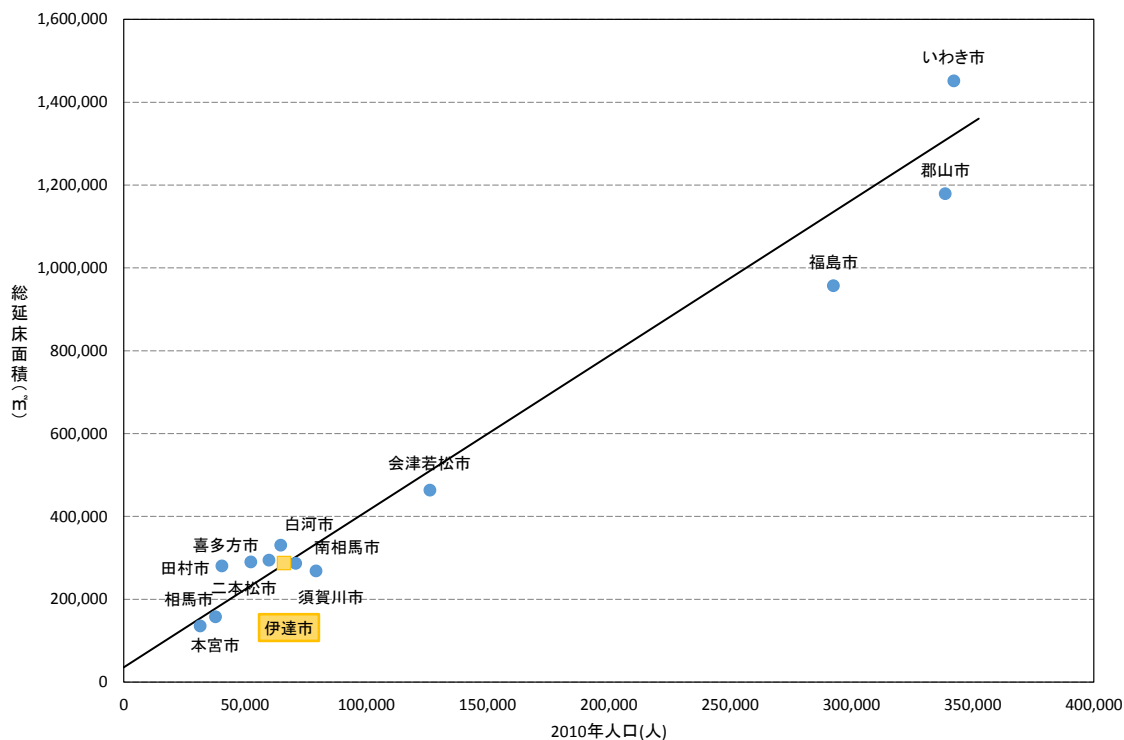


図 2-2-2 大分類別の延床面積割合(平成 25 年度)



大分類別の延床面積をみると、学校教育系施設が全体のおよそ 5 割と最も多く、1 つの分類で全体の半数近くを占めています。次いで公営住宅、市民文化系施設、行政系施設と続きます。

図 2-3 人口と延床面積の県内自治体比較(平成 24 年度)



(出典)総務省公共施設状況調査より

※総延床面積は、普通財産を除く行政財産建物面積です。

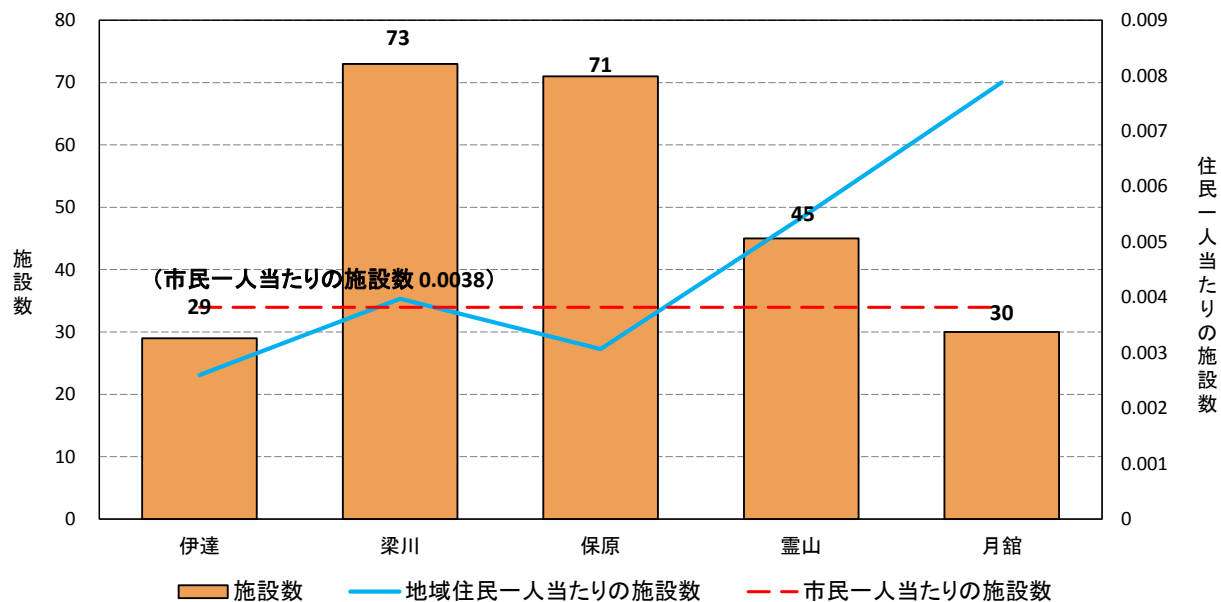
※町村については、市と大きく状況が異なるため、グラフの枠外としています。

※本市の総延床面積は平成 25 年度施設調査値。県内他団体は平成 24 年度総務省調査値による。

福島県内の団体と比較し、本市人口である 66,027 人(平成 22 年国勢調査)規模の自治体の建物延床面積を統計的に算出すると、283,550 m²程度となります。現在の本市の行政財産建物面積は 286,012 m²であるため、人口規模を基準に比較した施設保有量は概ね平均的な水準にあるといえます。

3 地域別の整備状況

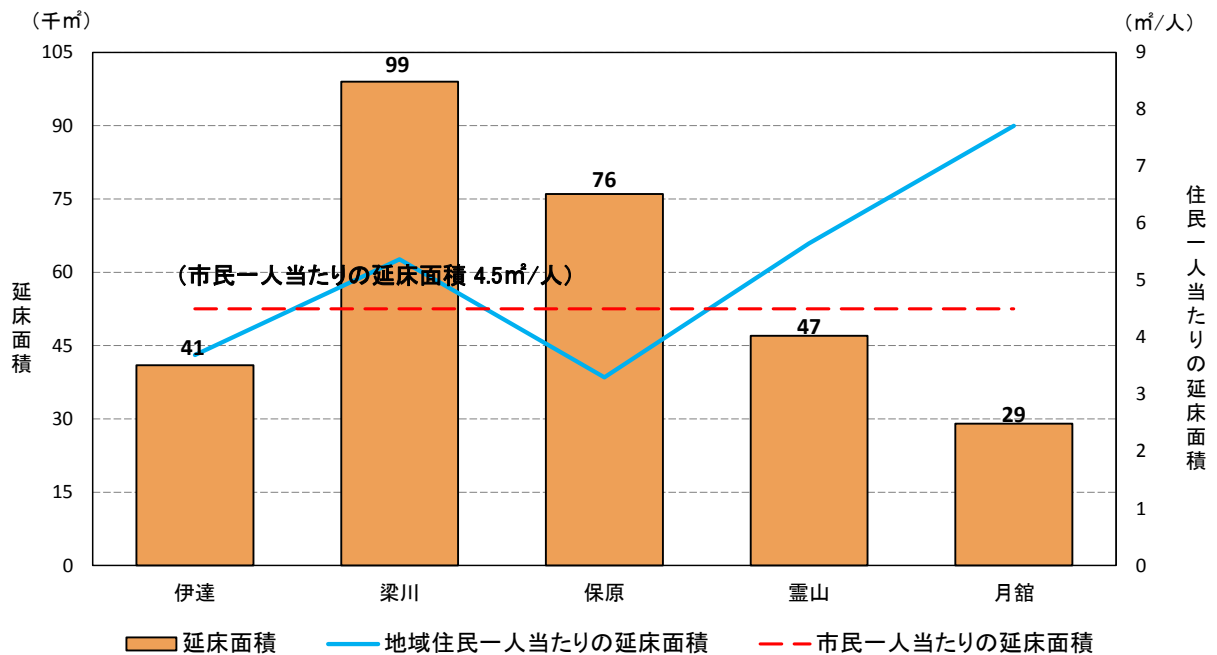
図 2-4 地域別の施設数と住民一人当たりの施設数(平成 25 年度)



地域別の施設数をみると、人口の 28.4%を占める梁川地域で 73 施設 (29.4 %)、次いで人口の 35.7%を占める保原地域で 71 施設 (28.6%) となっています。これらの地域は平均施設数 (49 施設) を上回っています。一方で、伊達、霊山、月舘の各地域は、平均施設数を下回っています。

地域住民一人当たりの施設数でみると、人口が比較的少ない月舘、霊山の各地域で施設数が多く、人口が比較的多い保原、梁川、伊達の各地域で施設数が少ない状況にあります。

図 2-5 地域別の延床面積と住民一人当たりの延床面積(平成 25 年度)

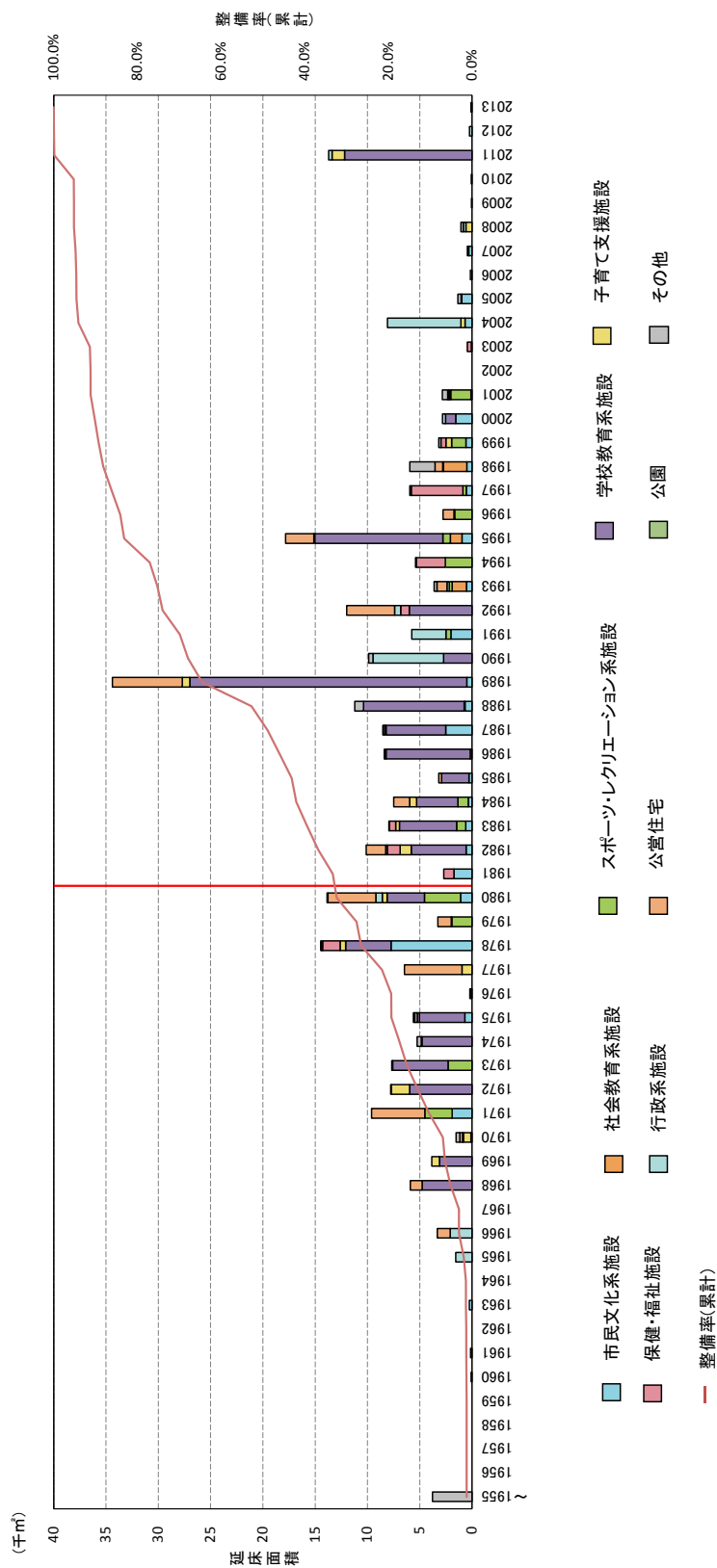


地域別延床面積でみると、人口の 28.4%を占める梁川地域の 9 万 9 千㎡ (33.7 %)、人口の 35.7%を占める保原地域の 7 万 6 千㎡ (26.1%) が平均延床面積 (5 万 8 千㎡) を超えており、月舘、伊達、霊山の各地域は平均を下回っています。

一方、地域住民一人当たりの延床面積では、人口が比較的少ない月舘、霊山の各地域で面積が大きく、人口が比較的多い保原、梁川、伊達の各地域で面積が小さくなっています。

4 公共施設のストック状況

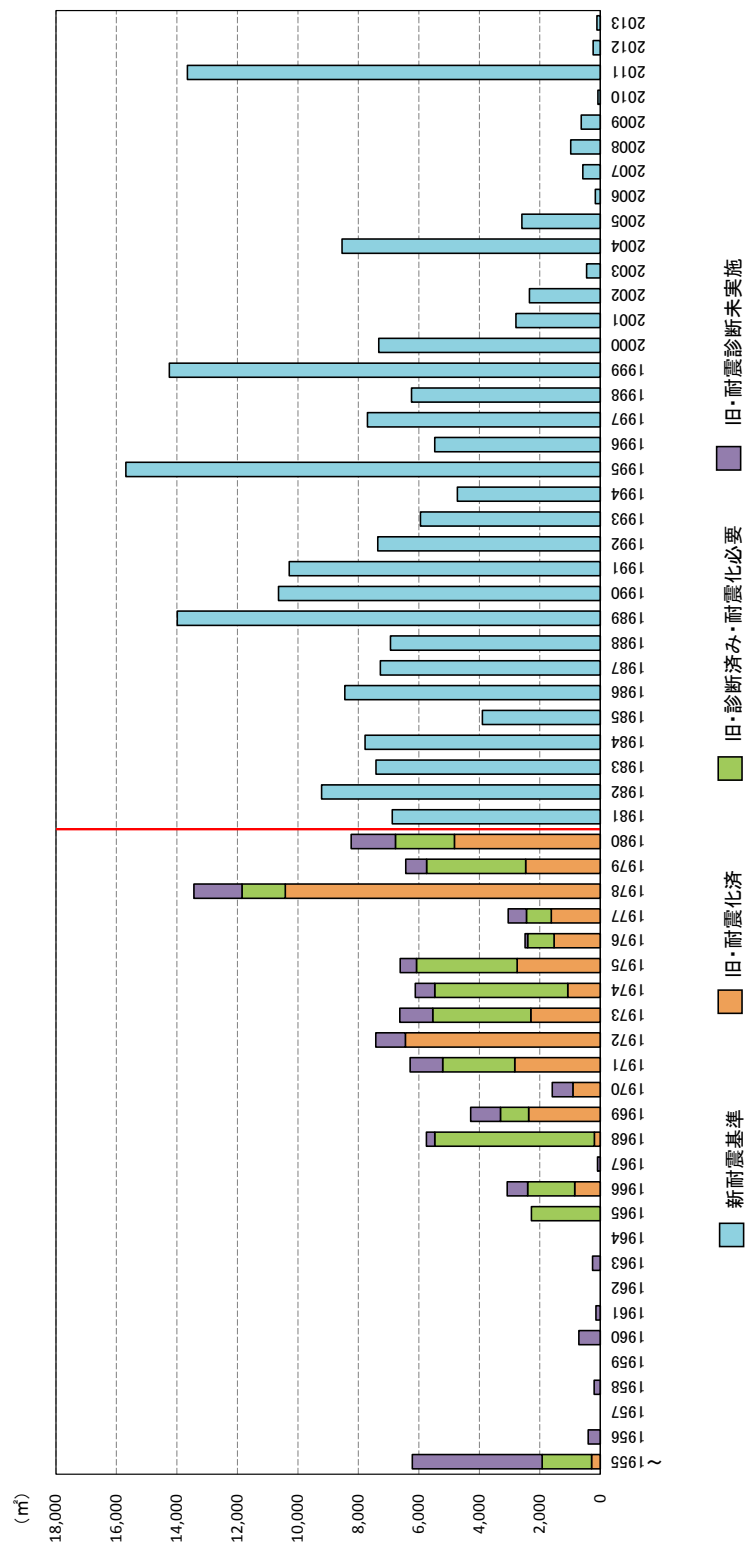
図 2-6 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積でみると、特定の時期に極端に集中しておらず断続的に公共施設整備が続けられてきたといえます。

旧耐震基準が適用されていた時期である昭和 55 年度（1980 年度）以前に整備された施設は 32.4%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設があることが分かります。昭和 55 年度（1980 年度）以前に整備された施設を大分類別に延床面積でみると、学校教育系施設や、公営住宅、市民文化系施設が多くを占めます。

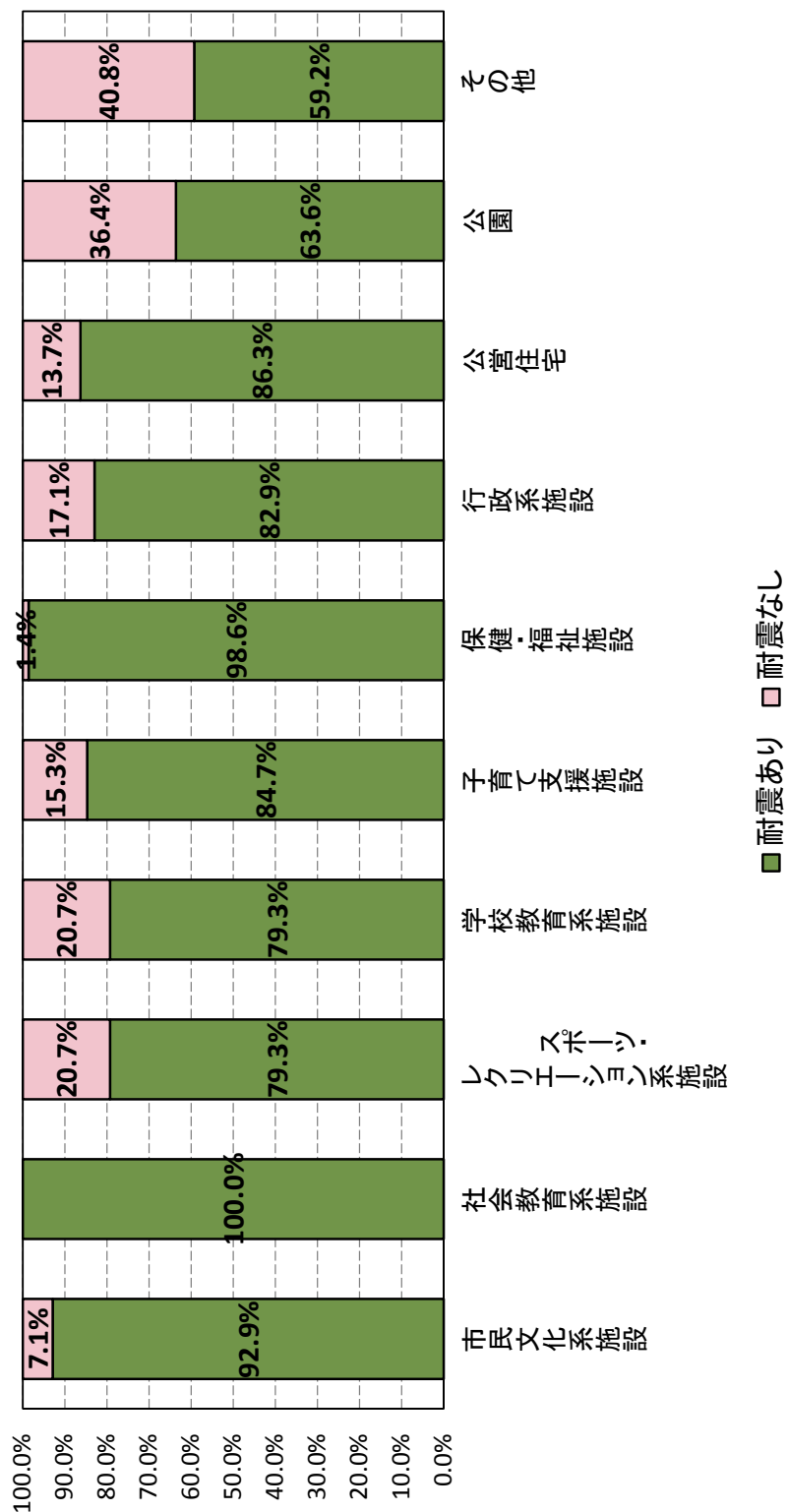
図 2-7 建築年度別延床面積と耐震化状況



主な施設（耐震化の検証にそぐわない歴史的建造物などを除く）のうち、昭和 55 年度（1980 年度）以前の旧耐震基準で建築された施設は耐震診断を行い、耐震化が必要と判断された施設は、耐震化を実施する必要があります。

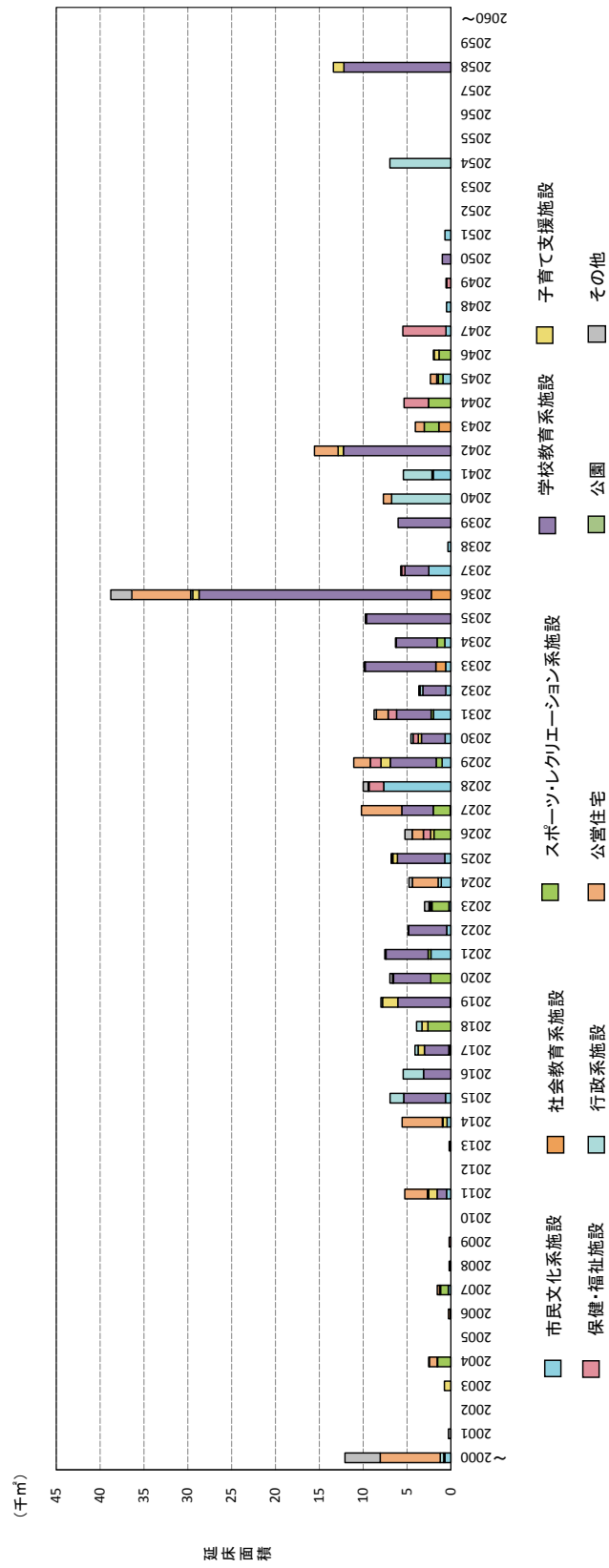
順次耐震化を進めており、建築から 50 年以上経過した建物で耐震化が完了していない施設もあります。

図 2-8 大分類別の延床面積に対する耐震化状況(平成 25 年度)



耐震化の割合を大分類別にみると、社会教育系施設は耐震化が完了しています。保健・福祉施設、市民文化系施設についても 90%を超えており、耐震化が進んでいます。一方で、その他施設、公園、スポーツ・レクリエーション系施設、学校教育系施設などの施設について、耐震化未実施の施設が比較的多く残っている状況です。

図 2-9 耐用年数到来年度¹⁰別の大分類別延床面積（平成 25 年度）



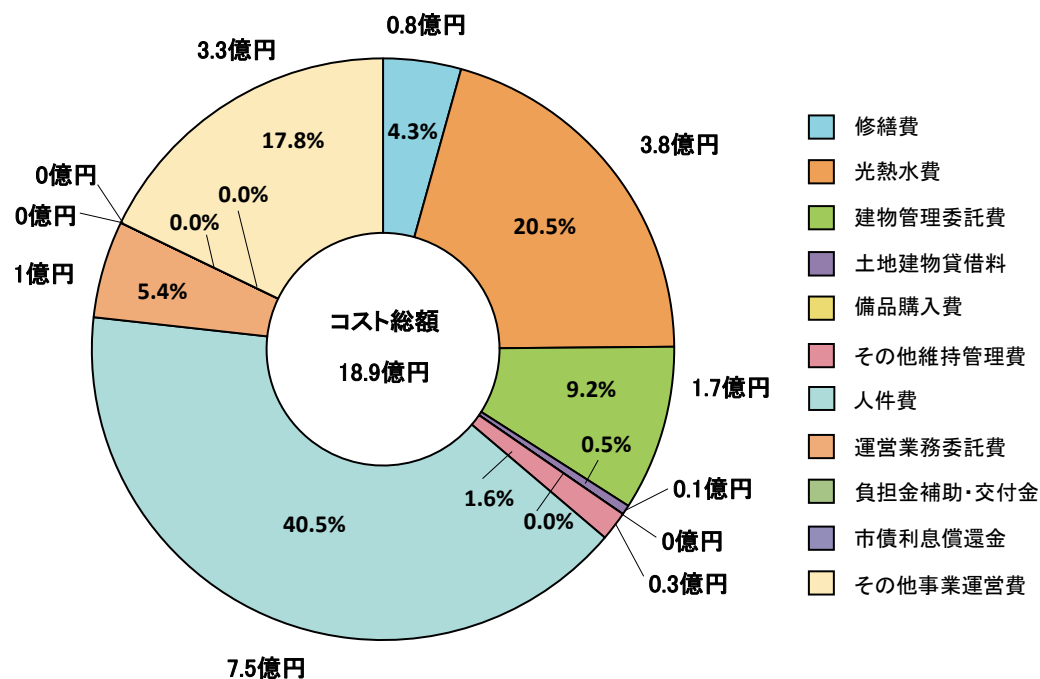
施設の延床面積を耐用年数が到来する年度ごとにみると、平成 48 年度（2036 年度）が 38,784.21 ㎡でピークを迎えます。平成 48 年度（2036 年度）の内訳を見ると、最も多いのは学校教育施設の 26,490.09 ㎡です。

また、建築時期が特定の時期に集中しておらず、断続的に公共施設の整備が続けられてきたため、耐用年数到来年度も、今後断続的に訪れることになり、常に公共施設の更新による財政負担が課題となってくる状況が想定されます。

¹⁰ 耐用年数到来年度とは、資産が建築年度から耐用年数（利用に耐えると見積もられる年数）を経過した年度のことを表しています。

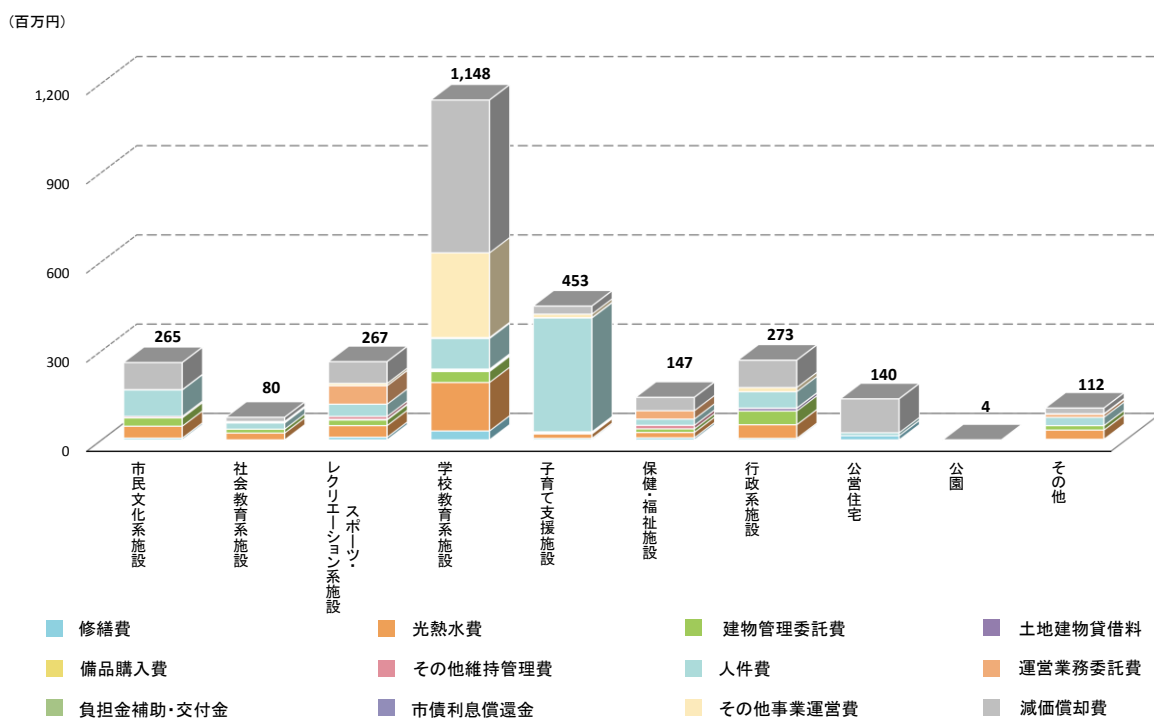
5 公共施設のコスト状況

図 2-10 公共施設に要するコスト(平成 25 年度)



平成 25 年度における公共施設全体の維持運営に要する費用は 18.9 億円です。この内訳を見ると、人件費が 7.5 億円（40.5%）、光熱水費が 3.8 億円（20.5%）などとなっており、人件費の占める割合が非常に大きくなっています。

図 2-11 大分類別のフルコスト(平成 25 年度)

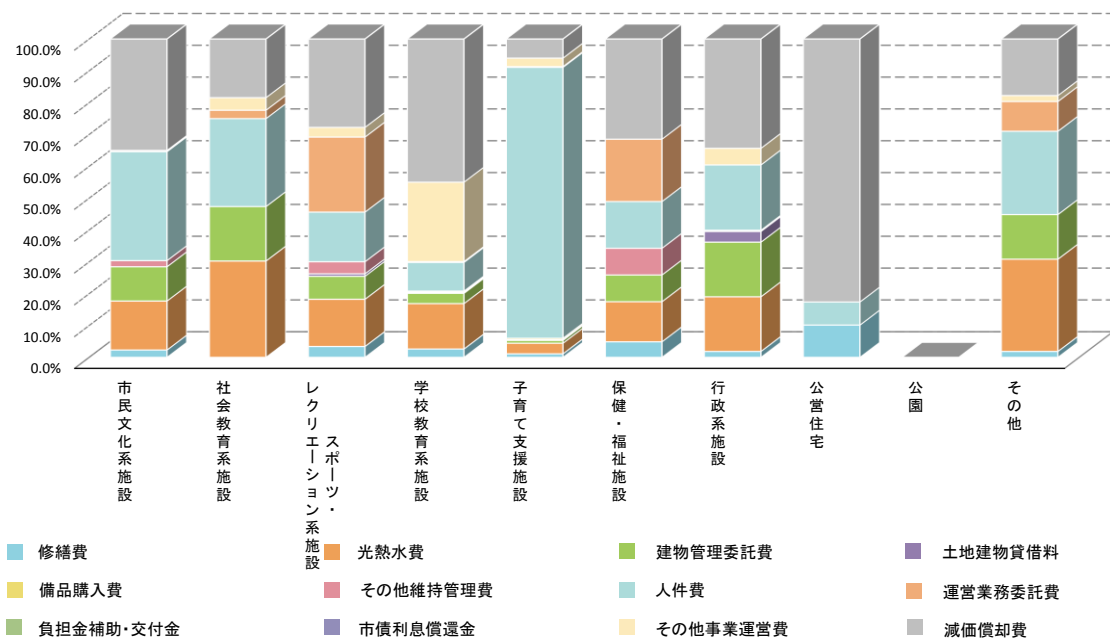


本白書では、公共施設サービスに要する費用として、修繕費や光熱水費などの維持管理費、人件費などの事業運営費に加えて、建物の取得費用を含めた「フルコスト」を用いた分析を行います。建物の取得支出は建設時に生じますが、この支出を、建物を利用する期間中の一年当たりの費用に換算した減価償却費を算出して、毎年の費用に加えます。

フルコストによる分析を行うことで、建替更新なども見据えたコストの比較が可能となり、今後の公共施設等のあり方の検討に役立ちます。

平成 25 年度における公共施設全体のフルコストは約 28 億円です。大分類別にみると、学校教育系施設が最も高く約 11 億円となり、次いで子育て支援施設は約 4 億円となっています。

図 2-12 大分類別のフルコスト割合（平成 25 年度）



フルコストの内訳割合を大分類別でみると、子育て支援施設では人件費の割合が大きくなっています。また、公営住宅や学校教育系施設、行政系施設では、減価償却費の割合が大きいことが分かります。

公共施設等のあり方の検討にあたって、このように人件費が大きいのか、減価償却費が大きいのかといったコスト構造を把握したうえで分析し、それに従って今後の方針を検討することが重要です。

表 2-2 大分類別の行政コスト計算書(平成 25 年度)

(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト	減価 償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
市民文化系施設	82	91	173	91	265	9	256
社会教育系施設	38	26	65	14	80	4	75
スポーツ・ レクリエーション系施設	81	112	194	73	267	12	255
学校教育系施設	241	392	633	514	1,148	290	857
子育て支援施設	29	396	426	27	453	127	326
保健・福祉施設	51	50	102	45	147	9	138
行政系施設	110	70	180	92	273	0	272
公営住宅	15	11	26	114	140	236	-95
公園	2	1	3	0	4	0	4
その他	50	41	92	19	112	4	107
合計	703	1,195	1,898	994	2,893	694	2,198

※本資料の百万円単位の表は、円単位で集計し単位未満で切り捨ての端数処理をしていますので合計が合わない場合があります。

※コスト＝維持管理費＋事業運営費

※フルコスト＝維持管理費＋事業運営費＋減価償却費

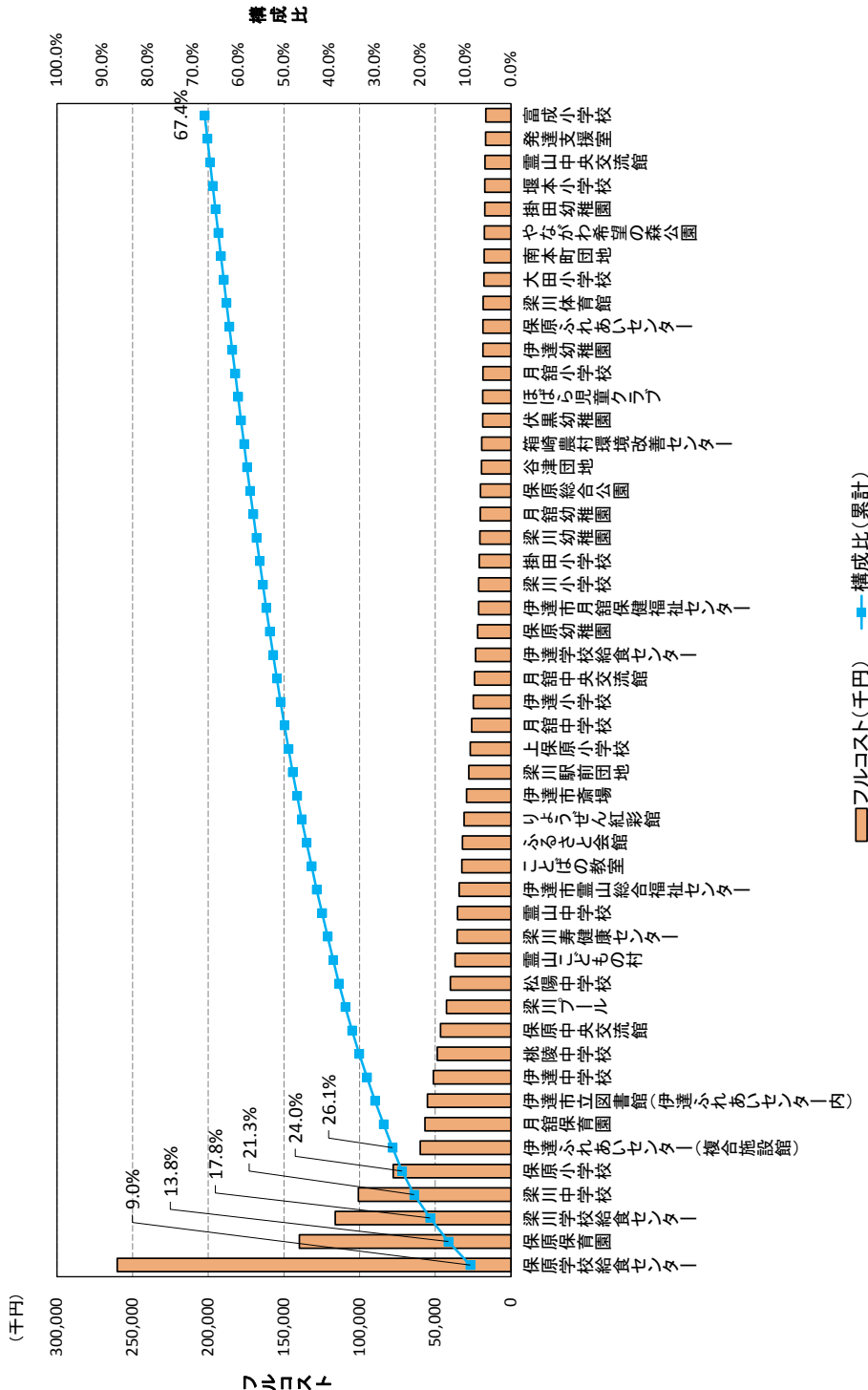
※ネットコスト＝(維持管理費＋事業運営費＋減価償却費)－収入

本白書では、各施設のフルコストから、各施設における使用料などの収入を差し引いた額を「ネットコスト」として分析に使用します。

このネットコストは、公共施設を運営するにあたって生じるコストを補う収入を差し引いた金額であるため、公共施設に関する財政負担額を意味します。

平成 25 年度における公共施設全体のネットコストは約 21 億円です。大分類別で見ると、フルコスト上位の学校教育系施設、子育て支援施設、行政系施設のうち、学校教育系施設は各施設における収入も多いため、ネットコストは低くなります。ネットコストの合計でみると、学校教育系施設が約 8 億円で最も大きく、次に子育て支援施設の約 3 億円が続きます。

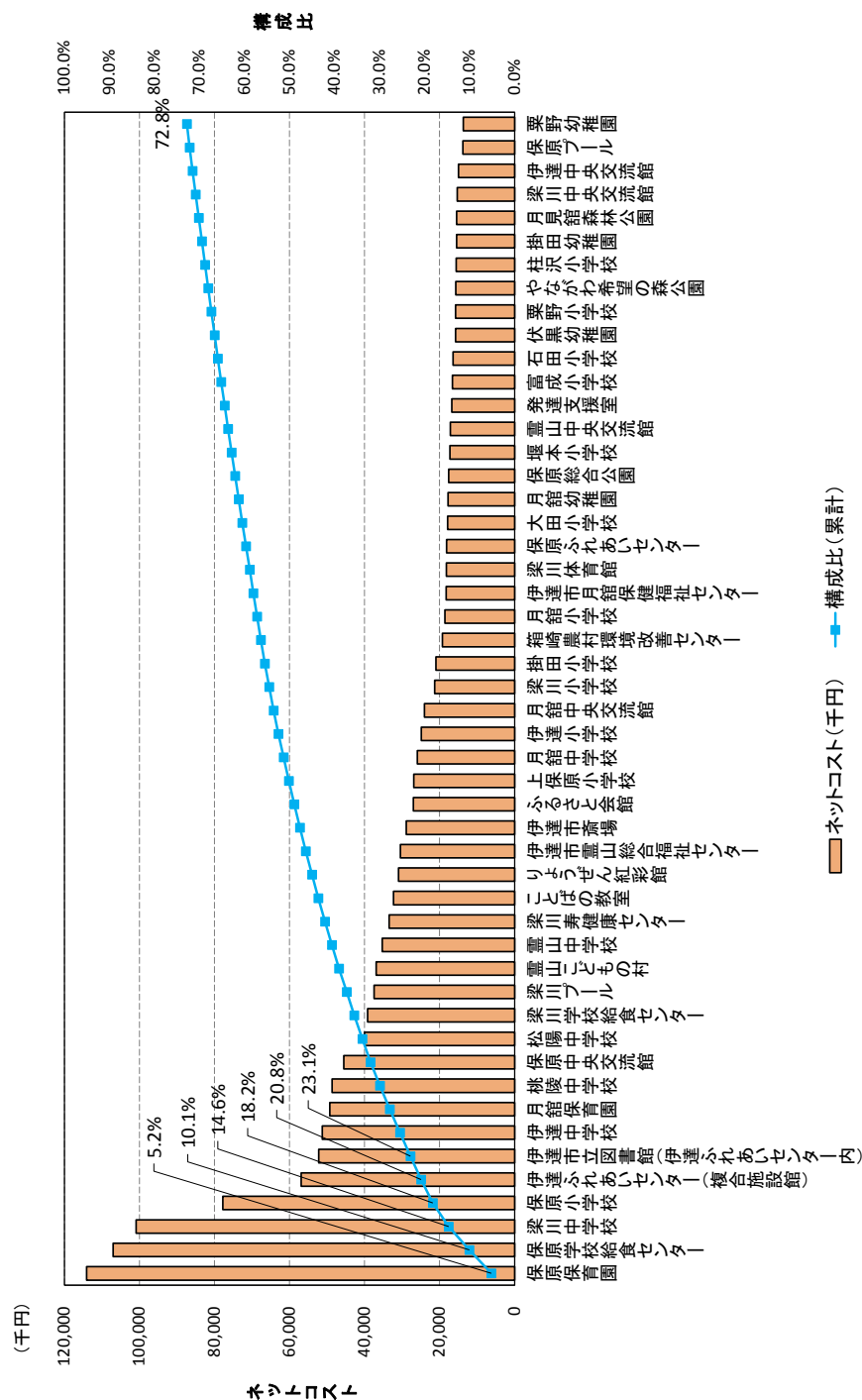
図2-13 フルコスト上位50施設(平成25年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのフルコストの累計」が「全施設のフルコストの累計」に占める割合を表します。

※公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図 2-14 ネットコスト上位 50 施設 (平成 25 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのネットコストの累計」が「全施設のネットコストの累計」に占める割合を表します。

※公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図 2-13 及び図 2-14 では、公共施設にかかるフルコストについて、コスト上位から順番に並べた分析（パレート分析）を行っています。この分析により、優先的に検討を行っていくべき公共施設を把握することができます。

〔フルコストが上位の施設〕

公共施設として事業規模が大きい施設であるといえます。

こうした事業規模が大きい施設は、PPP¹⁰・PFI¹¹の取り組みなど、官民連携の取り組みや維持管理の手法の見直しにより大きな財政的な効果を得られることが期待できます。

フルコスト上位 3 施設のうち 2 施設が給食センターで、これら 3 施設のフルコスト合計 516,035 千円が全施設のフルコスト合計 2,824,625 千円に占める割合（構成比）は 18.3%となります。

同様に、上位 6 施設までのフルコスト合計 754,663 千円の構成比は 26.7%となり、ここまでの、全体の 1/4 強を占めています。

また、上位 50 施設のフルコスト合計 1,927,275 千円が全体に占める割合は、68.2%となります。

〔ネットコストが上位の施設〕

財政負担が大きい施設であるといえます。

施設が有する機能などを適切に踏まえたうえで、財政上の観点からは再編の議論を優先的に行っていくことが有効な施設となります。

ネットコスト上位には保育園・小学校など市民生活を支えるうえで中核となる施設が含まれますが、こうした公共施設を中核とした公共施設の多機能集約化（1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取り組み）を進めることなどが考えられます。また、レクリエーション的な公共施設も上位に挙がっているものもあり、これらについてはその必要性自体の見直しも必要となります。

また、上位 50 施設のネットコスト合計 1,578,510 千円が全体に占める割合は、73.9%となっており、これらの公共施設の見直しは財政上のインパクトが大きいということが分かります。

¹⁰ PPP・・・Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

¹¹ PFI・・・Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

第3章 公共施設等の更新費用推計

1 公共施設等の将来の更新費用の試算の前提

平成26年3月31日時点で本市が保有する公共施設（普通財産を除く）について、今後40年間の更新費用を推計しました。基本的な考え方として、公共施設の大分類ごとに、大規模改修や建て替えを現在と同じ延床面積（または利用面積）で更新すると仮定し、更新費用を試算するものとします。また、建て替えの更新年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（財務省令）に基づく耐用年数とします。

■公共施設の更新費用を推計する際の前提条件

（1）大規模改修の時期

建築から耐用年数の1/2の期間経過後に大規模改修をすると仮定します。

（2）建て替え時期

耐用年数到来後に建て替えを行うと仮定します。

（3）大規模改修、建て替えに要する期間

- ・大規模改修の期間 … 2年（耐用年数の1/2期間経過した年度とその翌年度）
- ・建て替え期間 … 3年（耐用年数が到来した年度とその翌年度、翌々年度）

（4）平成25年度（2013年度）時点で既に大規模改修および建て替えの時期を迎えている施設

試算時単年度に更新費用が集中することを避け、費用負担を分散軽減するという前提とするため、推計開始年度より耐用年数の20%相当期間に割り当てるものとします。

（5）更新単価・更新費用について

現在の面積に施設の大分類に応じた更新単価を乗じて算出します。

なお、更新単価は既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等をもとに総務省が設定した単価を使用しています。

①大規模改修費用 : 大規模改修単価 × 延床面積（利用面積）

②建替費用 : 建替単価 × 延床面積（利用面積）

大分類名	建替単価 (万円/㎡)	大規模改修単価 (万円/㎡)
市民文化系施設	40	25
社会教育系施設	40	25
スポーツ・レクリエーション系施設	36	20

大分類名	建替単価 (万円/㎡)	大規模改修単価 (万円/㎡)
産業系施設	40	25
学校教育系施設	33	17
子育て支援施設	33	17
保健・福祉施設	36	20
医療施設	40	25
行政系施設	40	25
公営住宅	28	17
公園	33	17
供給処理施設	36	20
その他	36	20

■公営企業会計の施設とインフラ資産の更新費用を推計する際の前提条件

公営企業会計の施設、インフラ資産については、総務省のホームページで公開されている公共施設更新費用試算ソフトを活用して、簡便な方法で今後 40 年間の施設の更新費用を推計しました。

【公営企業会計施設の前提条件】

(1) 大規模改修、建て替えの時期

建築から 30 年経過後に大規模改修、60 年経過後に建て替えを行うものとします。

(2) 大規模改修、建て替えの期間

- ・大規模改修の期間 … 2 年 (30 年経過した年度とその翌年度)
- ・建て替え期間 … 3 年 (60 年経過した年度とその翌年度、翌々年度)

(3) 平成 25 年度 (2013 年度) 時点で既に大規模改修および建て替えの時期を迎えている施設

試算時単年度に更新費用が集中することを避け、費用負担を分散軽減するという前提とするため、平成 25 年度 (2013 年度) から平成 34 年度 (2022 年度) までの 10 年間に割り当てることとします。

(4) 更新単価・更新費用について

現在の面積に施設の大分類に応じた更新単価を乗じて算出します。

なお、更新単価は既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等をもとに総務省が設定した単価を使用しています。

会計区分	大規模改修(万円/㎡)	建て替え(万円/㎡)	大分類
上水道会計	20	36	供給処理施設
下水道会計	20	36	供給処理施設

【インフラ資産の前提条件】

(1) 道路の更新費用について

道路の耐用年数については、平成 17 年度国土交通白書によると、道路改良部分は 60 年、舗装部分は 10 年となっていますが、道路は路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備して行くため、年度別に整備状況を把握して行くのは困難です。

そのため更新費用の試算においては、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられることから、舗装の耐用年数の 10 年と舗装の一般的な共用寿命である 12～20 年のそれぞれの年数を踏まえ 15 年とし、以下の分類別面積に対して、それぞれの面積を更新年数で割った面積を 1 年間の舗装部分の更新量と仮定し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を算出します。

分類	更新年数	更新単価
国道	15 年	4,700 円/㎡
主要地方道	15 年	4,700 円/㎡
一般県道	15 年	4,700 円/㎡
1 級市道	15 年	4,700 円/㎡
2 級市道	15 年	4,700 円/㎡
その他の市道	15 年	4,700 円/㎡
自転車歩行者道	15 年	2,700 円/㎡

(2) 橋梁の更新費用について

橋りょうは、総面積を更新年数で割った面積を 1 年間の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を算出します。更新年数は 60 年、更新単価は 448 千円/㎡としました。2013 年度（平成 25 年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では、費用が集中することになるため負担を分散軽減できるように、2013 年度（平成 25 年度）から 2017 年度（平成 29 年度）の 5 年間に割り当てます。

(3) 上水道の更新費用について

上水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別年度別延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を算出します。更新年数は 40 年としました。2013 年度（平成 25 年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では、費用が集中することになるため負担を分散軽減できるように、2013 年度（平成 25 年度）から 2017 年度（平成 29 年度）の 5 年間に割り当てます。

管径区分	更新単価(千円/㎡)
導水管・300 mm未満	100
〃 ・300～500 mm未満	114
〃 ・500～1000 mm未満	161

管径区分	更新単価(千円/㎡)
〃 ・1000～1500 mm未満	345
〃 ・1500～2000 mm未満	742
〃 ・2000 mm以上	923
送水管・300 mm未満	100
〃 ・300～500 mm未満	114
〃 ・500～1000 mm未満	161
〃 ・1000～1500 mm未満	345
〃 ・1500～2000 mm未満	742
〃 ・2000 mm以上	923
配水管・50 mm以下	97
〃 ・75 mm以下	97
〃 ・100 mm以下	97
〃 ・125 mm以下	97
〃 ・150 mm以下	97
〃 ・200 mm以下	100
〃 ・250 mm以下	103
〃 ・300 mm以下	106
〃 ・350 mm以下	111
〃 ・400 mm以下	116
〃 ・450 mm以下	121
〃 ・500 mm以下	128
〃 ・550 mm以下	128
〃 ・600 mm以下	142
〃 ・700 mm以下	158
〃 ・800 mm以下	178
〃 ・900 mm以下	199
〃 ・1000 mm以下	224
〃 ・1100 mm以下	250
〃 ・1200 mm以下	279
〃 ・1350 mm以下	628
〃 ・1500 mm以下	678
〃 ・1650 mm以下	738
〃 ・1800 mm以下	810
〃 ・2000 mm以上	923

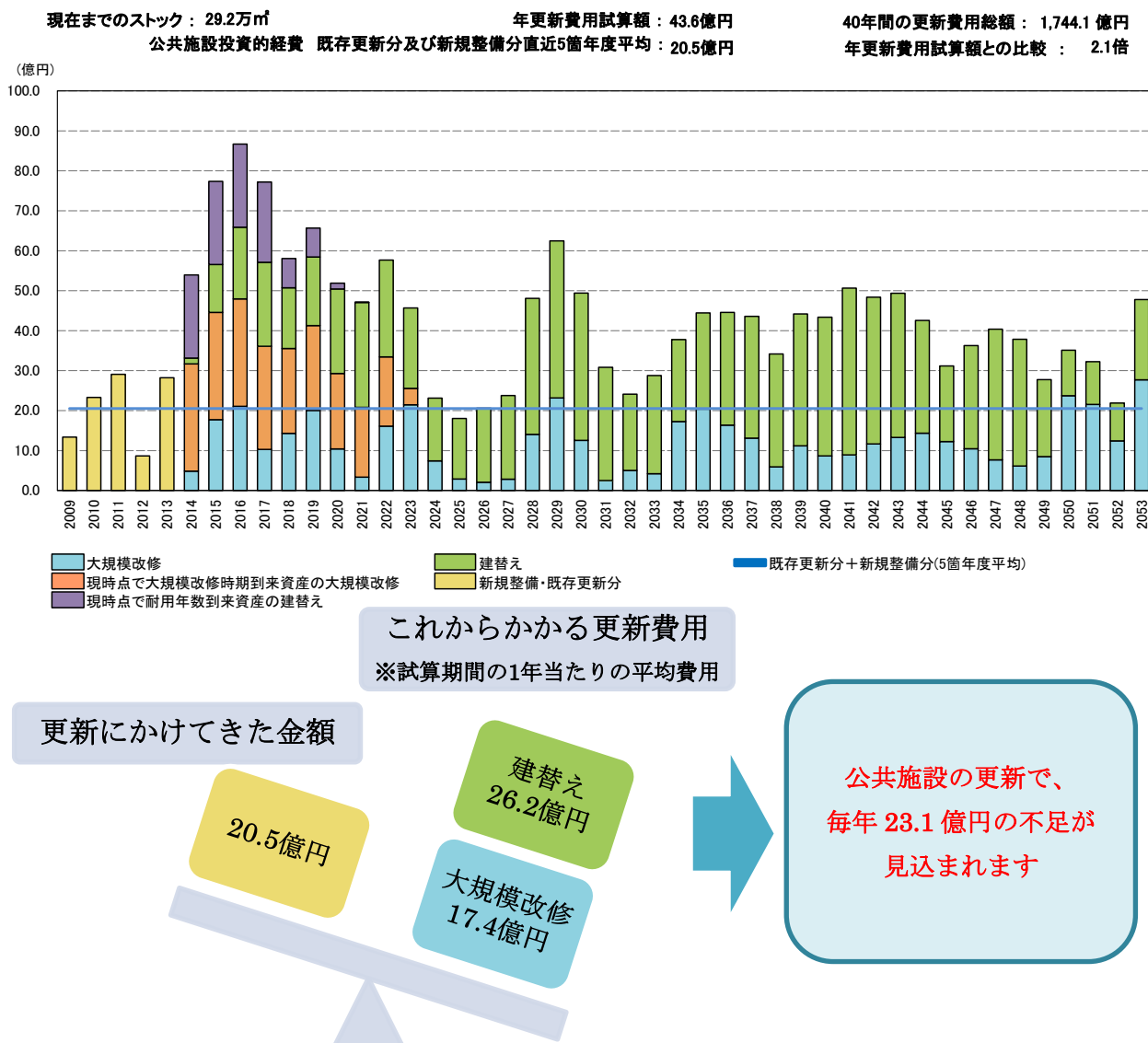
(4) 下水道の更新費用

下水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管種別年度別延長に、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を算出しました。更新年数は50年としました。2013年度(平成25年度)時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では、費用が集中することになるため負担を分散軽減できるように、2013年度(平成25年度)から2017年度(平成29年度)の5年間に割り当てます。

管種区分	更新単価(千円/㎡)
コンクリート管	124
陶管	124
塩ビ管	124
更生管	134
その他	124

2 公共施設の将来の更新費用

図 3-1 公共施設の更新費用試算(普通会計建物)

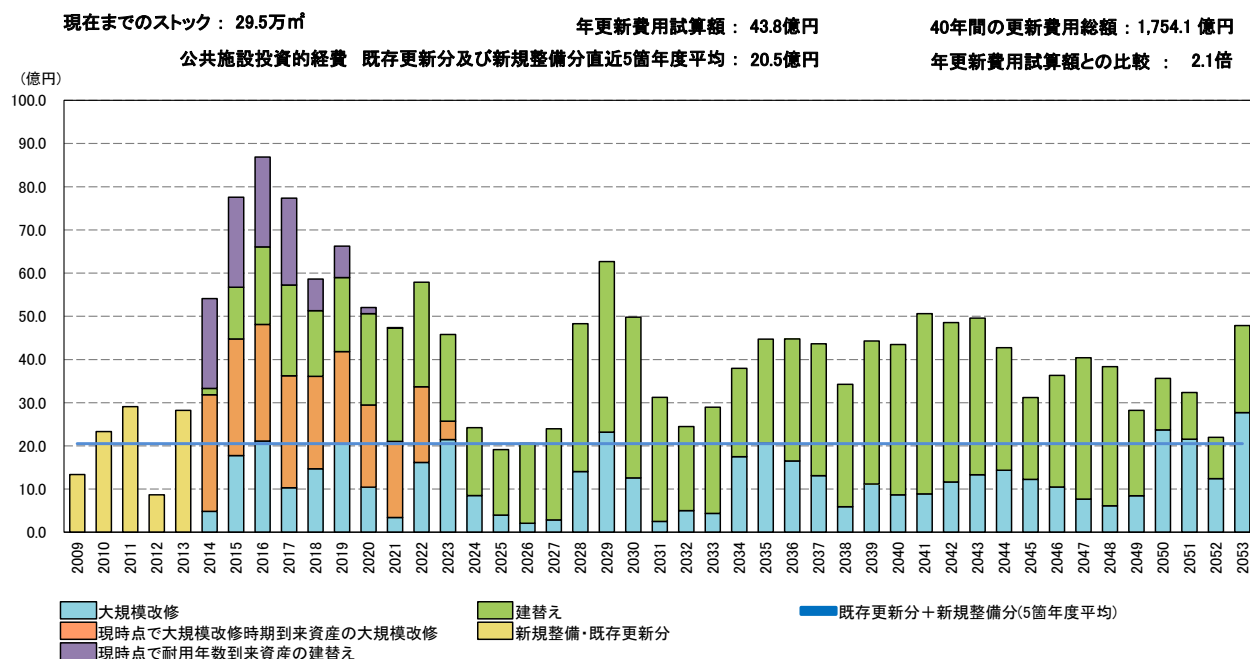


平成 26 年 3 月 31 日時点で本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定した場合、今後 40 年間の更新費用の総額は 1,744.1 億円で、試算期間における平均費用は年間 43.6 億円となります。

過去 5 年間（平成 21 年度～25 年度）の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均 20.5 億円です。その投資的経費に比べて 2.1 倍の費用がかかる試算となります。

全ての期間において公共施設に関する建替更新や大規模改修のためのコストが不足するというわけではありませんが、直近の新規整備・既存更新分とこれからかかる更新費用を比べた場合、今後 40 年間でこれまでの 2.1 倍程度の支出が必要となりますので、すべての施設を現状のまま維持・更新していくことは財政的に大変厳しい状況といえます。

図 3-2 公共施設の更新費用試算(普通会計建物+その他施設)



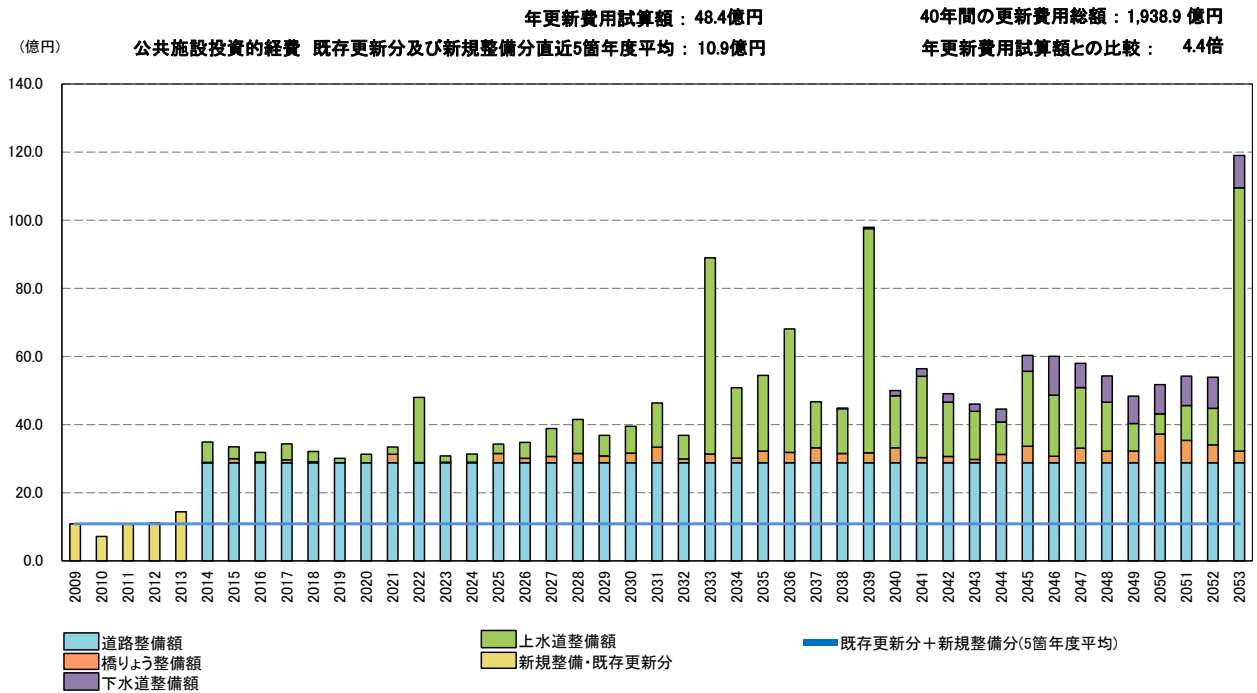
平成 26 年 3 月 31 日時点で本市が保有する普通会計の施設に、公営企業会計(上水道会計) の施設の更新費用を考慮に入れた場合、今後 40 年間の更新費用の総額は 1,754.1 億円で、試算期間における平均費用は年間 43.8 億円となります。

過去 5 年間(平成 21 年度～25 年度)の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均 20.5 億円です。その投資的経費に比べて 2.1 倍の費用がかかる試算となります。

直近の新規整備・既存更新分と、これからかかる更新費用を比べた場合、今後 40 年間でこれまでの 2.1 倍程度の支出が必要となりますので、すべての施設を現状のまま維持・更新していくことは財政的に大変厳しい状況といえます。

3 インフラ資産の将来の更新費用

図 3-3 インフラ資産の更新費用試算



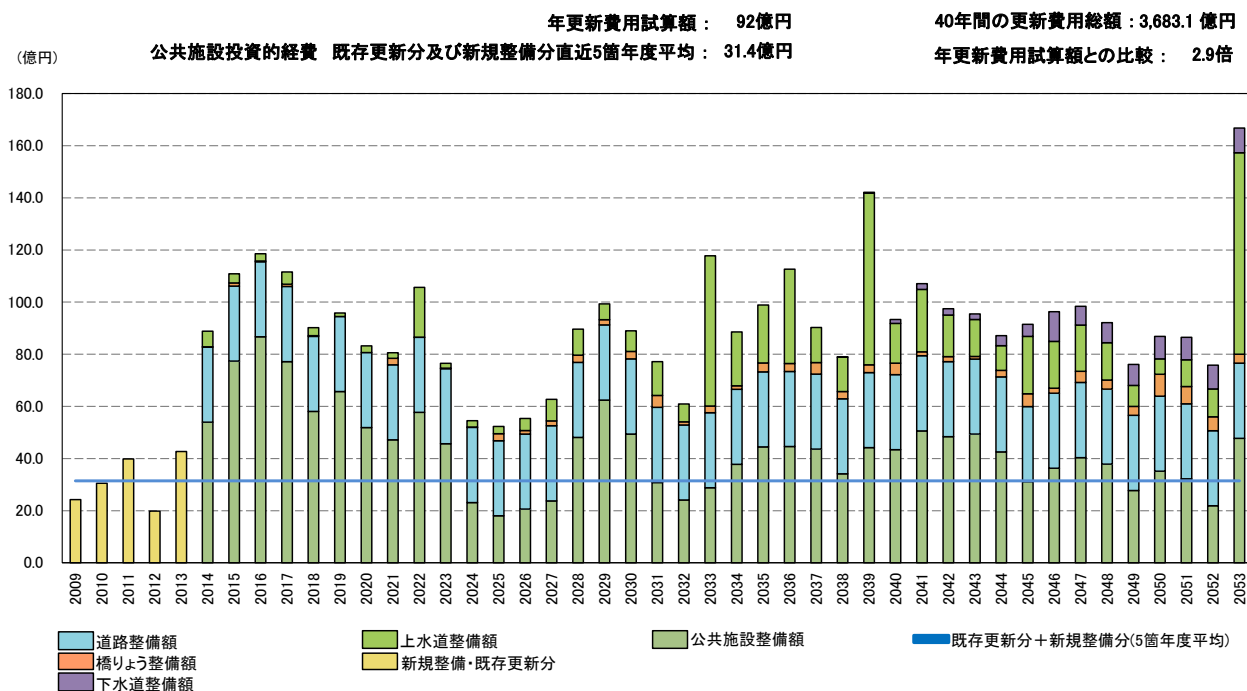
道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産についても、建物と同様、耐用年数が来れば更新していかなければなりません。

インフラ資産についても、耐用年数経過後に、現在と同じ面積、延長等で更新したと仮定して試算した結果、今後40年間の更新費用の総額は1,938.9億円で、試算期間における平均費用は年間48.4億円となります。過去5年間（平成21年度～25年度）における投資的経費は、年平均約10.9億円ですので、現状の4.4倍の費用がかかる試算となり、公共施設以上に財政的負担が重たいことが分かります。

更新費用を年度別でも、すべての年度でこれまでの支出平均額を超過することとなるため、すべてのインフラを維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に投資的経費をかけていくことが必要となります。2032年までの投資についても、2032年以降に整備金額が集中する“負担の山”を考慮に入れながら検討していくことが必要です。

4 公共施設等の将来の更新費用

図 3-4 公共施設とインフラ資産の更新費用試算



平成 26 年 3 月 31 日時点で本市が保有する公共施設(普通会計建物+その他施設)とインフラ資産の更新費用を加えた公共施設等の今後 40 年間の更新費用の総額は 3,683.1 億円で、試算期間における平均費用は年間 92 億円となります。

これは、公共施設(普通会計建物+その他施設)のみの更新を考えた場合の 43.8 億円と比べて 2.1 倍となります。

過去 5 年間(平成 21 年度～25 年度)の公共施設等にかけてきた投資的経費は、年平均 31.4 億円ですので、現状の 2.9 倍の費用がかかる試算となります。

更新費用を年度別でも、すべての年度で新規整備・既存更新分を含めたこれまでの支出平均額を超過することとなるため、すべての公共施設・インフラを維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に投資的経費をかけていくことが必要となります。また、インフラ単独の更新費用試算結果をみた場合と同様に、2032 年以降には多額の更新費用が見込まれます。2032 年までの投資についても、2032 年以降に整備金額が集中する“負担の山”を考慮に入れながら検討していくことが必要です。

第4章 公共施設類型分類別の分析

本章では、中分類又は小分類別に主として利用者数やコスト、延床面積といった情報を基に分析を行いました。このような分析を行うことで、公共施設の現状と今後の課題を明らかにしていきます。各図・表の見方を簡単に解説します。

【図・表例とデータの見方】

1. 施設基本情報一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
児童クラブ	伊達	1	だて児童クラブ(伊達児童館)	直営	●	465	昭和55年度	鉄骨造
	保原	2	おおた児童クラブ(大田児童館)	直営		114	平成13年度	木造
	保原	3	かみほばら児童クラブ	直営		134	平成19年度	鉄骨造
	保原	4	ほばら児童クラブ	直営		1,189	平成23年度	鉄筋コンクリート
児童館等	雲山	1	雲山児童館	直営	●	590	平成20年度	鉄骨造

◆ 公共施設類型分類別の施設の一覧です。所在する地域と施設名称、運営主体、複合施設、延床面積、建築年度と構造の状況を整理しています。

◆ 運営主体・・・主として施設の管理・運営をしている団体のことを指しています。本表では伊達市が運営している場合「直営」、指定管理者制度を導入している場合「指定管理者」と表記しています。

◆ 指定管理者制度・・・公の施設の管理を民間事業者を含む自治体外の団体(指定管理者)に委託することができる制度です。

◆ 複合施設・・・一つの建物に複数の施設が存在するものです。本表では該当する施設に「●」を表示しています。

◆ 主要建物建築年度・・・施設内の主要建物が建築された年度を表記しています。

◆ 主要建物構造・・・施設内の主要建物の建築構造を表記しています。

2. 市内施設配置図

凡例：集会施設

- コミュニティセンター等
- 図書館
- 体育施設
- 青少年施設
- その他各種等

◆ 公共施設類型分類別に該当施設の市内配置状況を地図情報で明らかにしています。

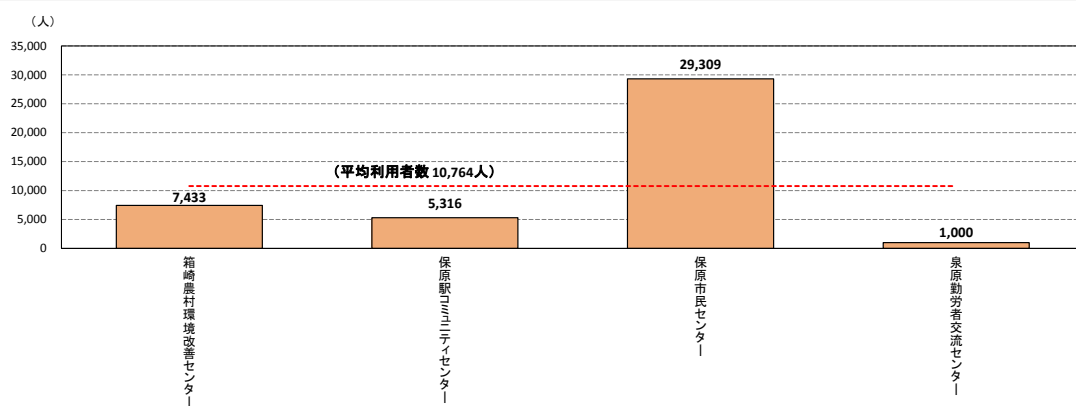
◆ 地図情報をもとに、公共施設の配置が適切であるかどうかの検討の参考とします。

3. 利用度・コスト一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
児童クラブ											
だて児童クラブ(伊達児童館)	1,478	10,310	11,788	119	99,066	967	12,756	107,197	12,845	-89	—
おおた児童クラブ(大田児童館)	352	7,902	8,255	42	196,550	498	8,753	208,411	5,790	2,962	—
かみぼら児童クラブ	672	4,740	5,413	42	128,889	281	5,694	135,589	5,929	-234	—
ほばら児童クラブ	25	14,595	14,621	130	112,470	4,054	18,675	143,658	20,285	-1,609	—
小計	2,529	37,549	40,078	333	120,355	5,801	45,880	137,778	44,851	1,028	—
児童館等											
雪山児童館	3,024	8,197	11,221	13,001	863	1,239	12,460	958	0	12,460	—
小計	3,024	8,197	11,221	13,001	863	1,239	12,460	958	0	12,460	—
合計	5,553	45,746	51,300	13,334	3,847	7,040	58,340	4,375	44,851	13,489	—

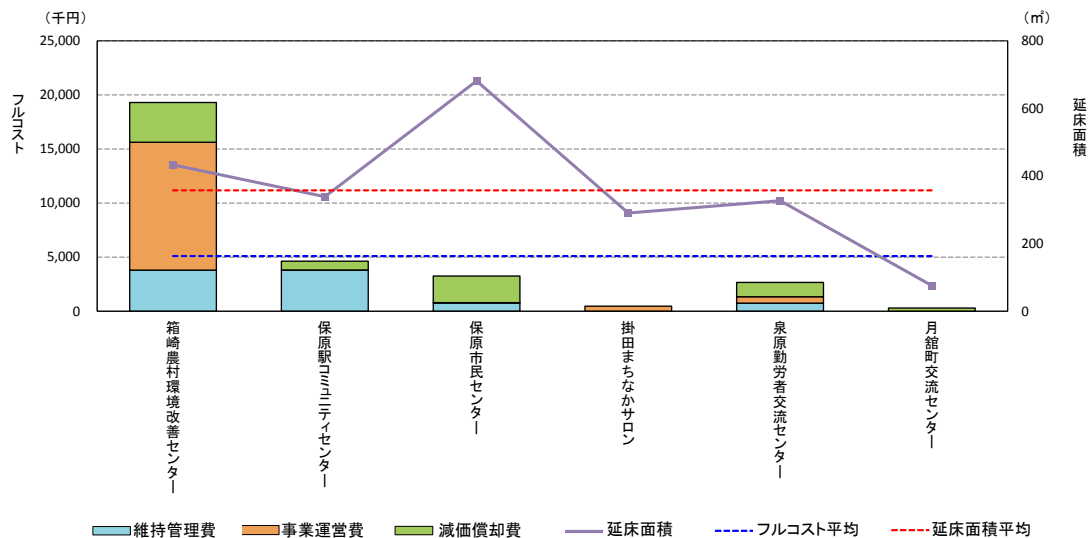
- ◆ 公共施設ごとに利用度やコストを明らかにしています。
- ◆ 維持管理費と事業運営費の合計をコスト、建物の老朽化の進行を表す減価償却費を含めたコストをフルコスト、フルコストから利用者等から受け取る収入を差し引いたものをネットコストとして整理しています。
- ◆ 維持管理費・・・改修・修繕にかかる費用(修繕費)とランニングコスト(光熱水費等、土地建物賃貸借料)の合計額を表記しています。
- ◆ 事業運営費・・・事業を運営するためにかかる費用(人件費、運営業務委託費など)の合計額を表記しています。
- ◆ コスト・・・維持管理費＋事業運営費
- ◆ 利用者数・・・平成25年度に施設を利用した人数を表記しています。
- ◆ 減価償却費・・・建物の取得費用を、建物を使用する期間で除した額を表記しています。
- ◆ フルコスト・・・維持管理費＋事業運営費＋減価償却費
- ◆ ネットコスト・・・維持管理費＋事業運営費＋減価償却費－収入
- ◆ 指定管理料・・・利用料金(制)だけでは管理・運営に係わる経費が賄われない施設などの場合に、行政から指定管理者へ支払われる委託費です。

4. 利用度



- ◆ 棒グラフで公共施設類型分類別に各施設の利用者数と平均値を示しています。
- ◆ グラフ形式で比較分析を行うことで、利用度が低い施設の特定などに役立ってます。

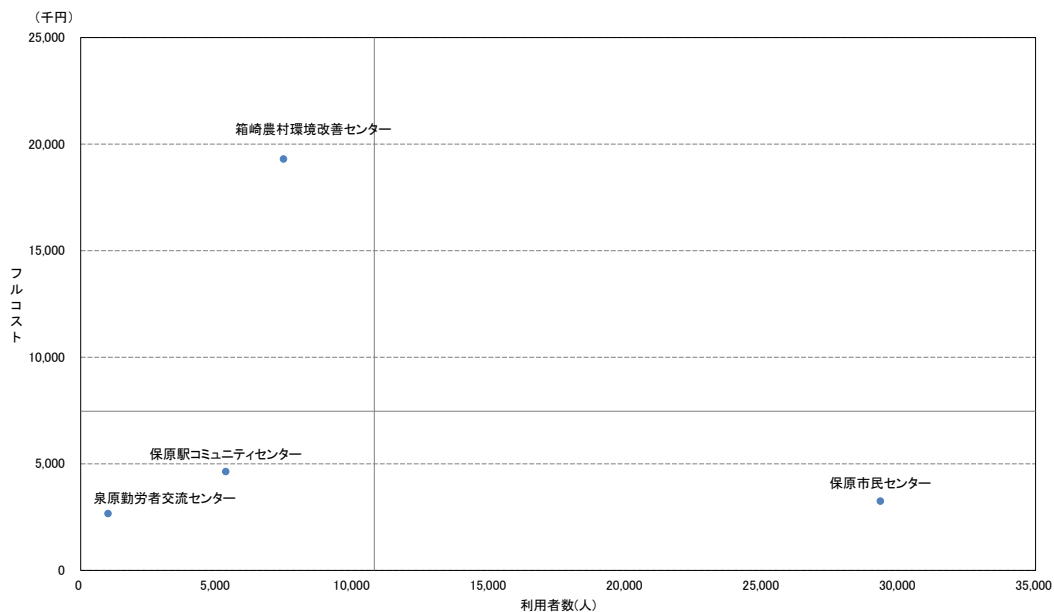
5. 施設規模



◆ 棒グラフでフルコストとその内訳、折れ線で延床面積を示しています。破線にてそれぞれの平均を示しています。

◆ グラフ形式で比較分析を行うことで、類型内における各施設の規模や財政的な影響を把握します。

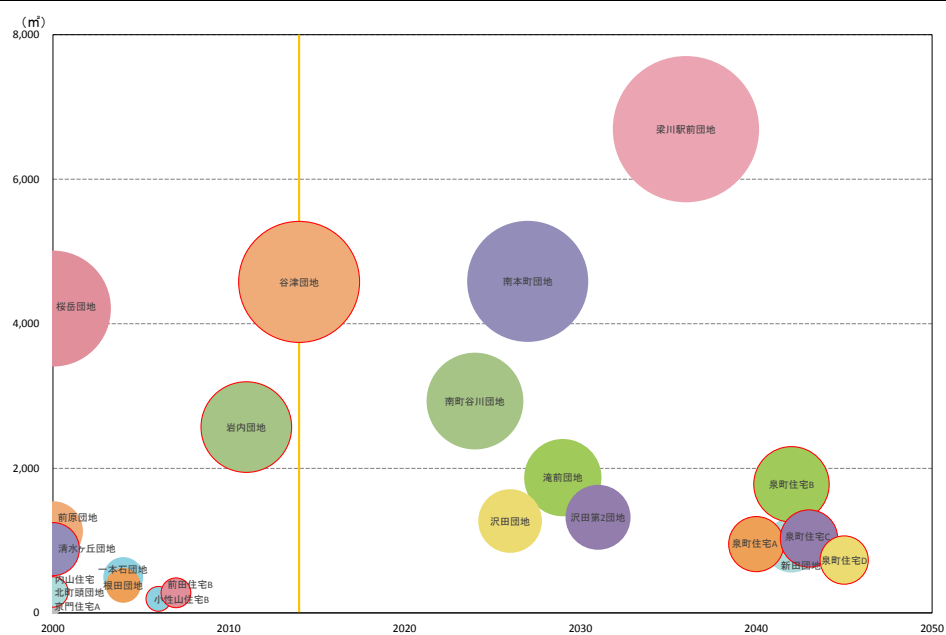
6. 利用度とコスト状況



◆ 散布図で利用者数とフルコストを示しています。グラフ内の縦横に引かれた実線はそれぞれの平均を示しています。

◆ 2軸で表示することにより、利用度に比して多くのコストがかかっている公共施設の有無などを把握します。

7. 延床面積と耐用年数到来年度



◆ バブル図で延床面積と耐用年数到来年度を示しています。グラフ上の黄色の縦線は調査時点の年度を示しています。

◆ 2軸で表示することにより、各施設の規模と更新時期の重なりを把握します。

◆ バブルの大きさは延床面積に比例し、施設規模の大きなものほどバブルも大きく表示されます。

※ 本章については比較的施設数の多い分類を抜粋して掲載していますが、第5章では各地域別に掲載しています。

1 集会施設の状況

表 4-1-1 施設基本情報一覧(集会施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
コミュニティセンター等	伊達	1	箱崎農村環境改善センター	直営		433	昭和55年度	鉄骨造
	保原	2	保原駅コミュニティセンター	直営	●	339	昭和63年度	鉄骨造
	保原	3	保原市民センター	直営		681	昭和53年度	鉄筋コンクリート
	霊山	4	掛田まちなかサロン	直営		291	昭和60年度	木造
	霊山	5	泉原勤労者交流センター	直営		327	平成12年度	鉄骨造
	月館	6	月館町御代田コミュニティセンター	直営		317	平成19年度	木造
	月館	7	月館町交流センター	直営		76	平成15年度	木造
交流館	伊達	1	伊達中央交流館	直営		996	平成17年度	木造
	伊達	2	伊達東地区交流館	直営		692	昭和50年度	鉄筋コンクリート
	梁川	3	梁川中央交流館	直営		2,581	昭和53年度	鉄筋コンクリート
	梁川	4	栗野地区交流館	直営		655	昭和62年度	鉄筋コンクリート
	梁川	5	堰本地区交流館	直営		678	平成16年度	鉄骨鉄筋コンクリート
	梁川	6	白根地区交流館	直営		454	昭和62年度	鉄筋コンクリート
	梁川	7	山舟生地区交流館	直営		454	平成12年度	木造
	梁川	8	富野地区交流館	直営		494	昭和62年度	鉄筋コンクリート
	梁川	9	五十沢地区交流館	直営		494	昭和62年度	鉄筋コンクリート
	梁川	10	東大枝地区交流館	直営		412	昭和62年度	鉄筋コンクリート
	保原	11	保原中央交流館	直営		2,660	昭和53年度	鉄筋コンクリート
	保原	12	大田地区交流館	直営		660	昭和55年度	鉄筋コンクリート
	保原	13	上保原地区交流館	直営		750	昭和56年度	鉄筋コンクリート
	保原	14	柱沢地区交流館	直営		569	昭和57年度	鉄筋コンクリート
	保原	15	富成地区交流館	直営		601	昭和58年度	鉄筋コンクリート
	霊山	16	霊山中央交流館	直営		1,735	昭和53年度	鉄筋コンクリート
	霊山	17	霊山地区交流館	直営		501	平成10年度	鉄筋コンクリート
	霊山	18	石戸地区交流館	直営		546	平成09年度	鉄筋コンクリート
	霊山	19	小国地区交流館	直営		891	平成07年度	鉄筋コンクリート
	月館	20	月館中央交流館	直営		1,676	昭和46年度	鉄筋コンクリート
	月館	21	布川地区交流館	直営		358	昭和59年度	鉄筋コンクリート
	月館	22	御代田地区交流館	直営		373	昭和56年度	鉄筋コンクリート
	月館	23	下手渡地区交流館	直営		340	昭和63年度	鉄筋コンクリート
集会所施設	梁川	1	桜岳会館	直営		112	昭和51年度	鉄筋コンクリート
	保原	2	金原田集会所	直営		128	昭和46年度	木造
	保原	3	高成田集会所	直営		96	昭和53年度	木造
	保原	4	正監・前原・南原集会所	直営		68	平成07年度	木造
	保原	5	大館集会所	直営		104	昭和45年度	木造
	保原	6	内山台集会所	直営		89	昭和46年度	木造
	霊山	7	下小国中央集会所	直営		254	昭和38年度	木造
	霊山	8	山戸田中央集会所	直営		326	平成01年度	木造
	霊山	9	山野川ふれあいセンター	直営		261	平成11年度	木造
	霊山	10	中川集落センター	直営		612	昭和56年度	鉄骨造
	霊山	11	日向前団地集会所	直営		174	平成01年度	木造
	月館	12	月館町集会所施設	直営		100	平成13年度	木造
	月館	13	殿上集会所	直営		329	平成11年度	木造
	月館	14	夢見の郷集会所施設	直営		133	平成12年度	木造
その他会館等	伊達	1	ふるさと会館	直営		2,023	平成03年度	鉄筋コンクリート
	梁川	2	旧堰本研修センター	直営		526	平成05年度	鉄骨造
	梁川	3	旧山舟生公民館	直営		262	平成12年度	木造
	梁川	4	東大枝公民館	直営		200	平成12年度	木造

コミュニティセンター等は、市内に7施設あり、延床面積は合計2,464㎡です。

交流館は、市内に23施設あり、延床面積は合計19,570㎡です。

集会所施設は、市内に14施設あり、延床面積は合計2,786㎡です。

その他会館等は、市内に4施設あり、延床面積は合計3,011㎡です。

図 4-1-1 施設配置図(集会施設)

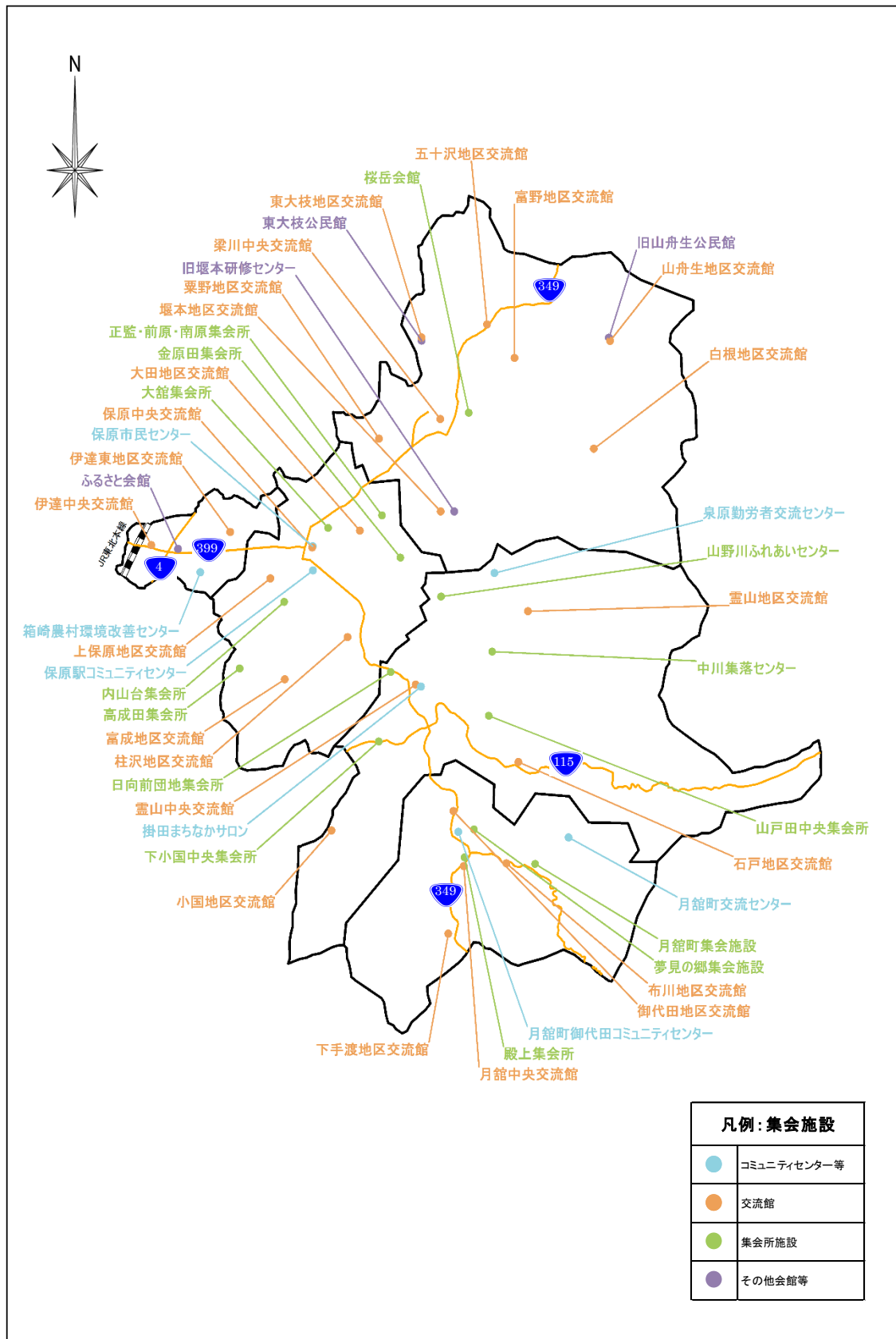


表 4-1-2 利用度・コスト一覧(集会施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
コミュニティセンター等											
箱崎農村環境改善センター	3,810	11,816	15,627	7,433	2,102	3,677	19,304	2,597	65	19,239	—
保原駅コミュニティセンター	3,819	6	3,826	5,316	719	813	4,640	872	512	4,127	0
保原市民センター	778	28	807	29,309	27	2,451	3,258	111	670	2,587	0
掛田まちなかサロン	0	477	477	—	—	0	477	—	0	477	—
泉原勤労者交流センター	755	591	1,346	1,000	1,346	1,324	2,671	2,671	0	2,671	0
月館町御代田コミュニティセンター	352	10	363	—	—	1,264	1,627	—	0	1,627	—
月館町交流センター	0	5	5	—	—	303	308	—	0	308	—
小計	9,516	12,936	22,453	43,058	521	9,835	32,288	749	1,248	31,040	0
交流館											
伊達中央交流館	5,023	6,005	11,028	41,722	264	3,974	15,003	359	61	14,941	—
伊達東地区交流館	2,938	1,838	4,777	5,514	866	2,491	7,268	1,318	433	6,835	—
梁川中央交流館	6,063	498	6,562	52,679	124	8,929	15,491	294	198	15,293	0
栗野地区交流館	1,012	520	1,533	8,580	178	2,358	3,891	453	0	3,891	0
堰本地区交流館	2,193	87	2,280	10,291	221	2,013	4,294	417	0	4,294	0
白根地区交流館	684	520	1,204	8,376	143	1,634	2,839	338	79	2,760	0
山舟生地区交流館	578	510	1,089	7,263	149	1,811	2,900	399	65	2,835	0
富野地区交流館	592	520	1,113	4,260	261	1,778	2,891	678	0	2,891	0
五十沢地区交流館	646	520	1,166	7,077	164	1,778	2,945	416	0	2,945	0
東大枝地区交流館	467	520	987	7,113	138	1,483	2,470	347	5	2,465	0
保原中央交流館	9,196	27,799	36,995	60,847	608	9,576	46,572	765	1,052	45,520	0
大田地区交流館	782	2,254	3,036	18,199	166	2,375	5,412	297	28	5,383	0
上保原地区交流館	760	2,298	3,059	19,573	156	2,699	5,758	294	58	5,700	0
柱沢地区交流館	895	2,313	3,208	7,394	433	2,047	5,256	710	12	5,244	0
富成地区交流館	739	2,305	3,045	9,294	327	2,162	5,208	560	40	5,167	0
霊山中央交流館	9,180	2,958	12,139	21,716	558	5,041	17,180	791	72	17,108	0
霊山地区交流館	1,644	595	2,240	5,332	420	1,803	4,043	758	5	4,038	0
石戸地区交流館	1,523	592	2,115	8,813	240	1,986	4,102	465	613	3,489	0
小国地区交流館	1,488	608	2,096	5,610	373	1,760	3,856	687	0	3,856	0
月館中央交流館	7,797	11,815	19,612	11,115	1,764	4,403	24,016	2,160	0	24,016	—
布川地区交流館	0	1	1	843	2	1,288	1,290	1,530	0	1,290	—
御代田地区交流館	0	1	1	2,179	0	1,344	1,345	617	0	1,345	—
下手渡地区交流館	255	1	257	2,717	94	1,223	1,481	545	0	1,481	—
小計	54,463	65,091	119,555	326,507	366	65,967	185,522	568	2,725	182,796	0
集会所施設											
桜岳会館	2	472	474	—	—	332	807	—	0	807	—
金原田集会所	0	7	7	0	0	0	7	0	7	0	—
高成田集会所	0	5	5	0	0	0	5	0	5	0	—
正監・前原・南原集会所	0	3	3	0	0	281	285	0	3	281	—
大館集会所	0	5	5	0	0	0	5	0	5	0	—
内山台集会所	0	5	5	0	0	0	5	0	5	0	—
下小国中央集会所	123	665	789	960	821	0	789	821	0	788	—
山戸田中央集会所	258	673	931	960	970	0	931	970	0	931	—
山野川ふれあいセンター	275	673	949	960	988	1,080	2,029	2,114	0	2,029	—
中川集落センター	610	669	1,280	960	1,334	777	2,058	2,144	0	2,057	—
日向前団地集会所	101	663	764	960	796	0	764	796	0	763	—
月館町集会施設	0	5	5	—	—	414	419	—	0	419	—
殿上集会所	157	10	168	0	0	1,362	1,530	0	0	1,530	—
夢見の郷集会施設	0	7	7	—	—	550	558	—	0	558	—
小計	1,529	3,868	5,398	4,800	1,124	4,799	10,197	2,124	29	10,168	—
その他会館等											
ふるさと会館	16,954	7,785	24,740	38,323	645	7,282	32,023	835	5,015	27,007	—
旧堰本研修センター	0	490	490	—	—	1,278	1,768	—	0	1,768	0
旧山舟生公民館	13	491	504	—	—	1,045	1,550	—	0	1,550	0
東大枝公民館	20	491	511	—	—	796	1,307	—	0	1,307	0
小計	16,988	9,259	26,248	38,323	684	10,402	36,650	956	5,015	31,634	0
合計	82,498	91,156	173,655	412,688	420	91,003	264,659	641	9,019	255,639	0

コミュニティセンター等の延利用者数は合計 43,058 人で、これらの施設にかかるフルコストは 32,288 千円です。

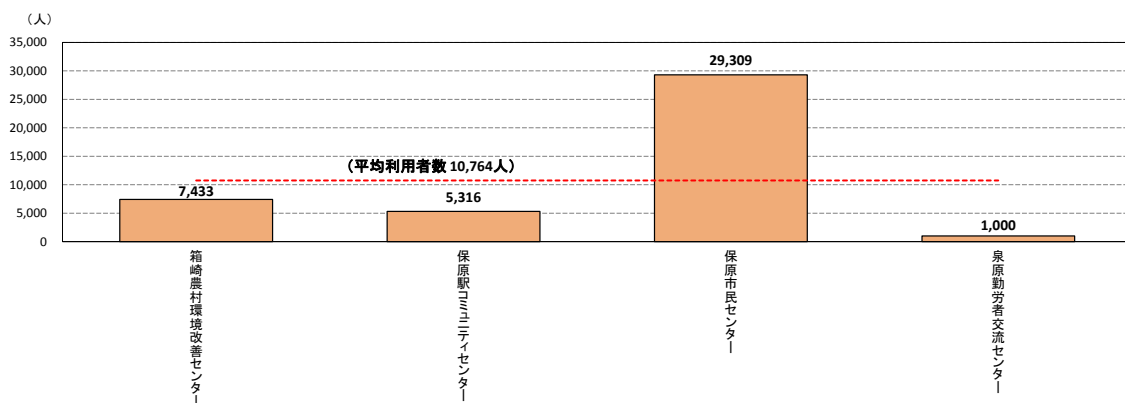
交流館の延利用者数は合計 326,507 人で、施設にかかるフルコストは 185,522 千円です。

集会所施設の延利用者数は合計 4,800 人で、施設にかかるフルコストは 10,197 千円です。

その他会館等の延利用者数は合計 38,323 人で、施設にかかるフルコストは 36,650 千円です。

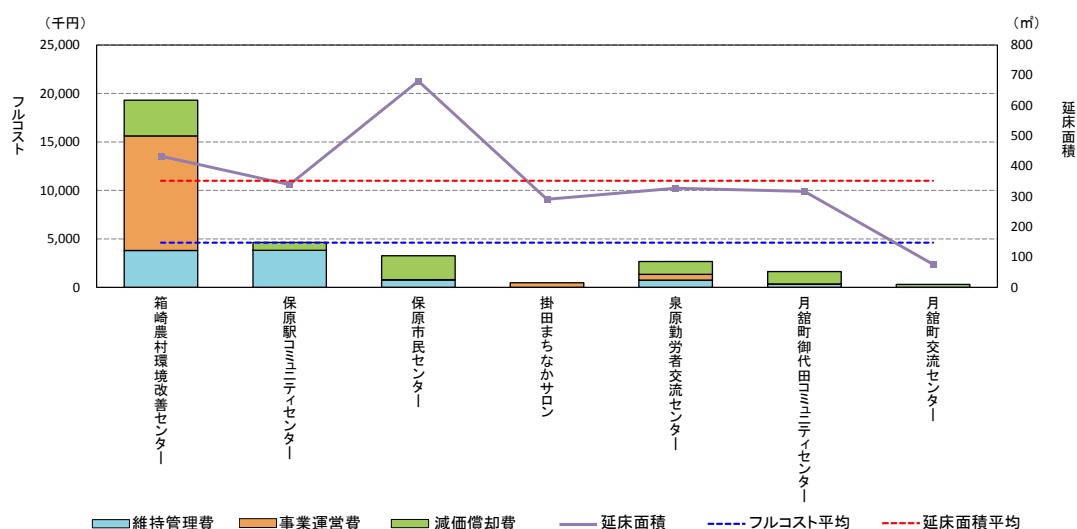
① 〔集会施設〕コミュニティセンター等の状況

図 4-1-2 利用度(コミュニティセンター等)



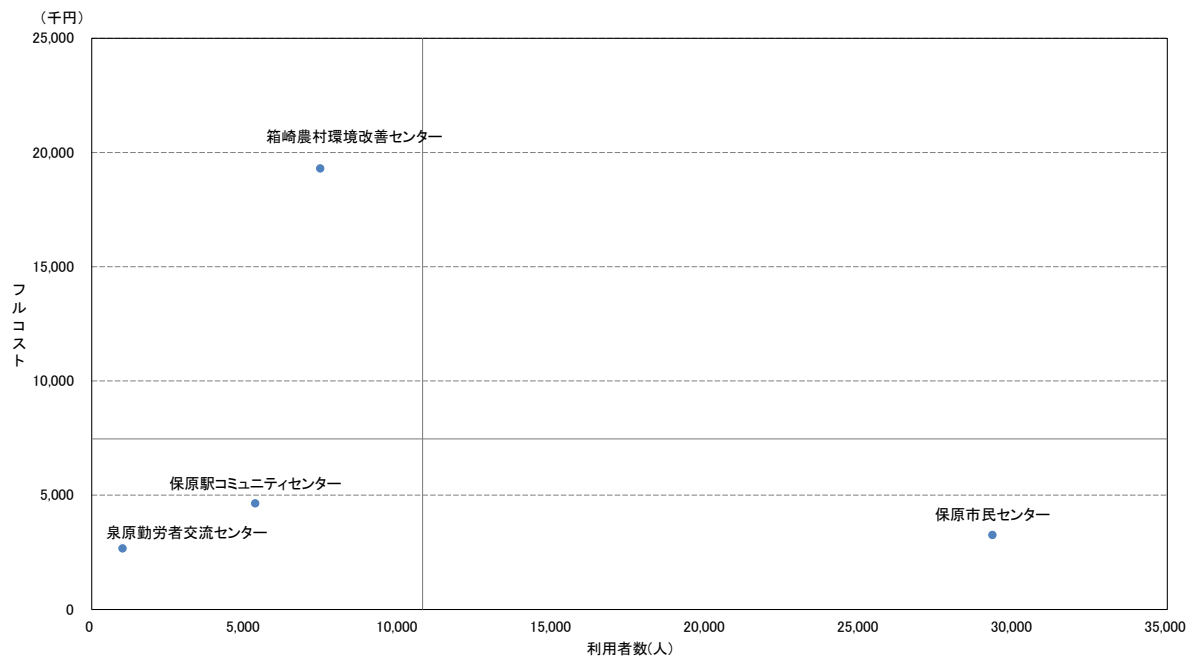
コミュニティセンター等のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、保原市民センターの 29,309 人であり、2 番目は箱崎農村環境改善センターの 7,433 人です。最も利用者数が少ない施設は、泉原勤労者交流センターの 1,000 人であり、2 番目は保原駅コミュニティセンターの 5,316 人です。

図 4-1-3 施設規模(コミュニティセンター等)



コミュニティセンター等のうち、延床面積が最も広いのは、保原市民センターの 681 m²であり、2 番目は箱崎農村環境改善センターの 433 m²です。また、フルコストが最も高いのは、箱崎農村環境改善センターの 19,304 千円であり、2 番目は保原駅コミュニティセンターの 4,640 千円です。

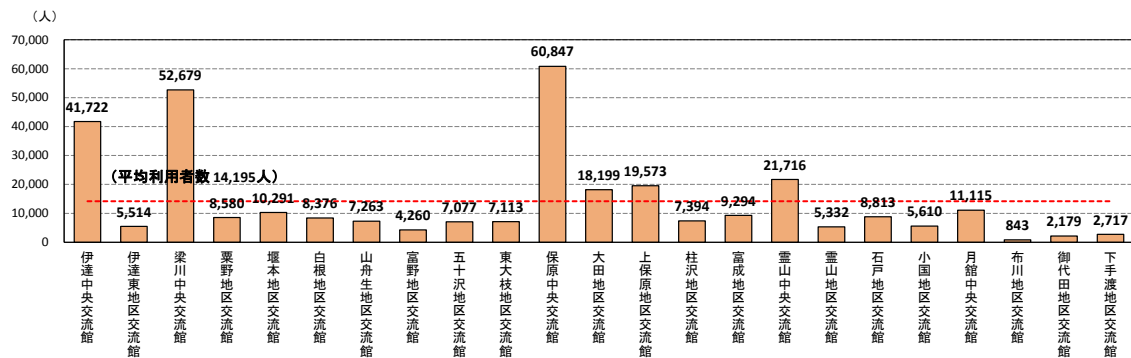
図 4-1-4 利用度とコスト状況(コミュニティセンター等)



コミュニティセンターは、年間利用者数 1,000 名未満（1 日あたりに換算すると 3～4 名）の施設が含まれるなど、利用状況にばらつきが生じています。また、建設後 30 年程度経過した施設もあり、今後さらなる老朽化が進んでいくなか、建て替え更新のための負担は課題となります。そのため、運営維持コスト及び更新財源の確保について、市民のコミュニティセンターの利用のあり方を踏まえた検討が必要となります。

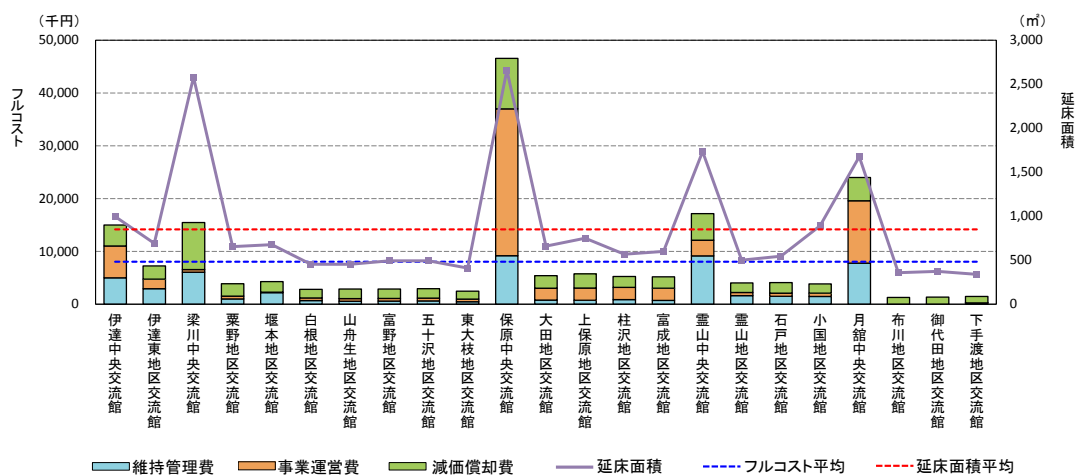
② 〔集会施設〕 交流館の状況

図 4-1-5 利用度(交流館)



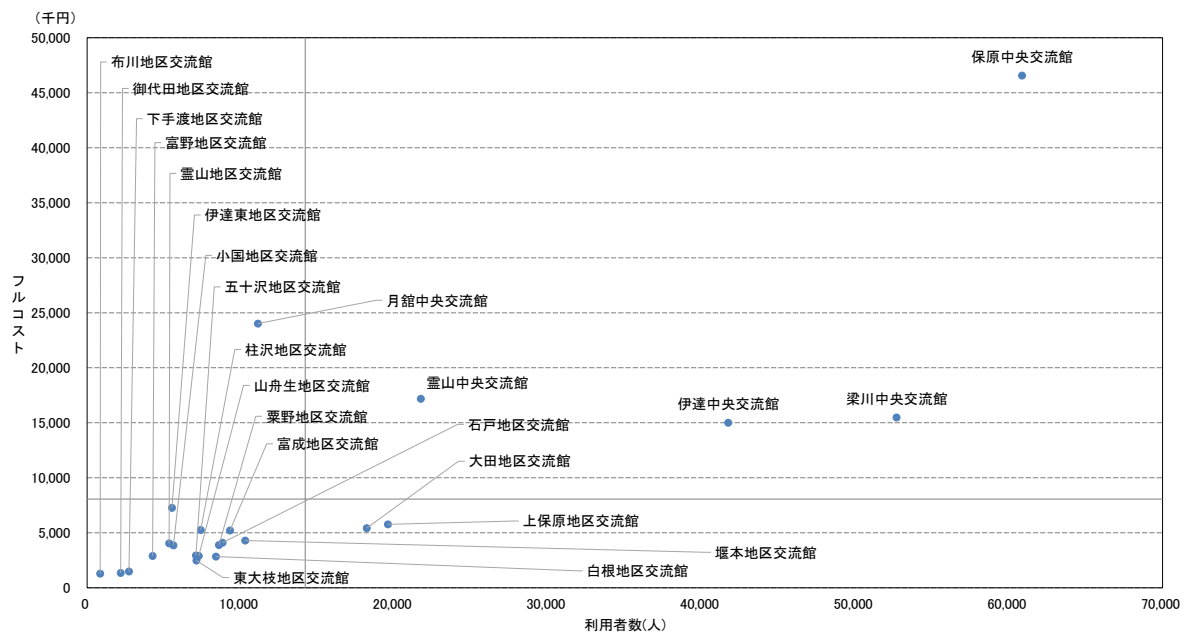
交流館のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、保原中央交流館の 60,847 人であり、2 番目は梁川中央交流館の 52,679 人です。最も利用者数が少ない施設は、布川地区交流館の 843 人であり、2 番目は御代田地区交流館の 2,179 人です。

図 4-1-6 施設規模(交流館)



交流館のうち、延床面積が最も広いのは、保原中央交流館の 2,660 ㎡であり、2 番目は梁川中央交流館の 2,581 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、保原中央交流館の 46,572 千円であり、2 番目は月舘中央交流館の 24,016 千円です。

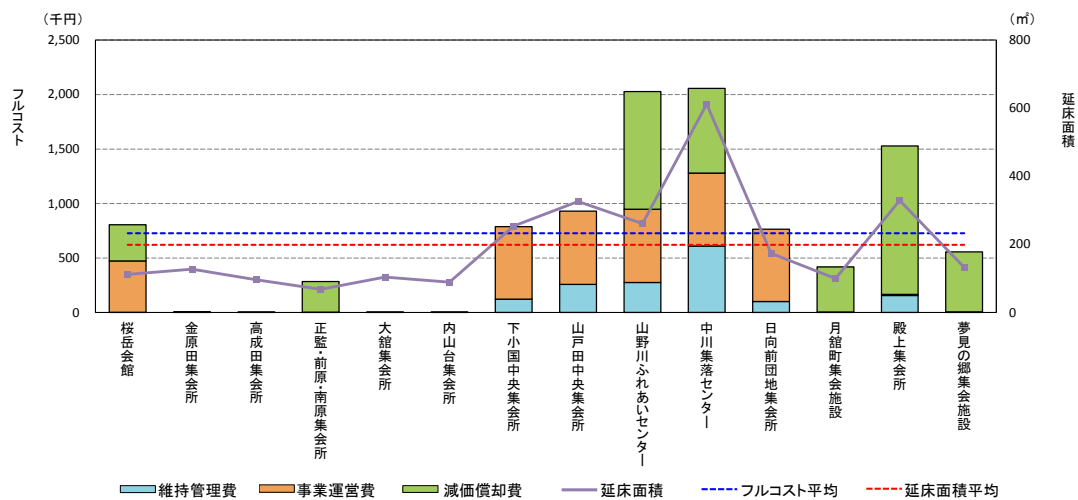
図 4-1-7 利用度とコスト状況(交流館)



交流館は比較的大規模な中央交流館と、比較的小規模な地区交流館とに大別されます。中央交流館は利用者数も多い一方で、地区交流館は利用者数1万人以下のものが多くを占めています。昭和50年代に建設された施設が多くを占めており、老朽化も進んでいます。今後、建て替え更新のための負担が課題となりますが、建て替え更新にあたってはコミュニティセンターや集会施設との機能や地域の重複状況について検討する必要があります。

③ 〔集会施設〕 集会所施設の状況

図 4-1-8 施設規模(集会所施設)



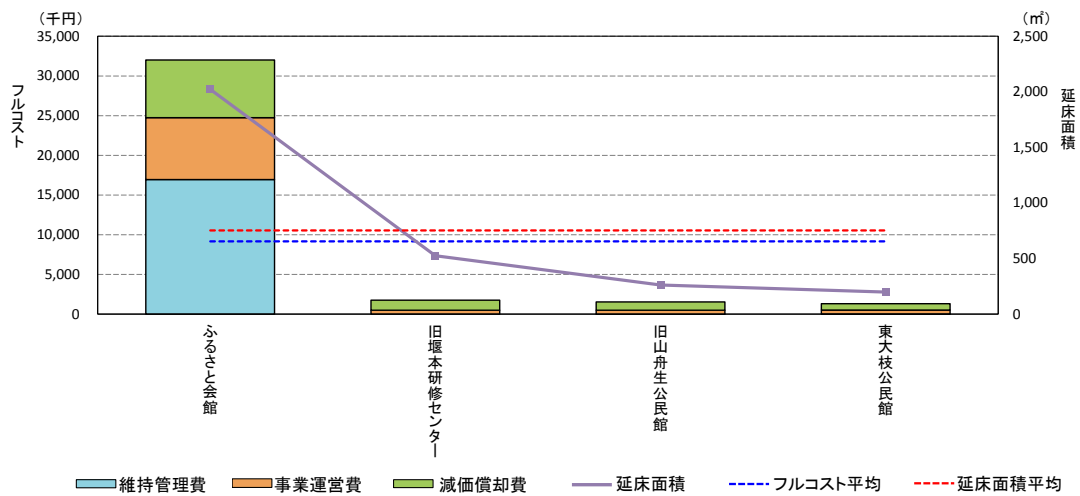
集会所施設に分類した施設は、伊達市集会所施設条例により設置されている施設で、当該施設が所在する地域の市民だけでなく、当該地域以外の地域の住民も利用できる施設です。

集会所施設のうち、延床面積が最も広いのは、中川集落センターの 612 ㎡であり、2 番目は殿上集会所の 329 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、中川集落センターの 2,058 千円であり、2 番目は山野川ふれあいセンターの 2,029 千円です。

昭和 30 年代に建築したものなど、老朽化が進行している施設も複数みられます。

④ 〔集会施設〕 その他会館等の状況

図 4-1-9 施設規模(その他会館等)



その他会館等のうち、延床面積が最も広いのは、ふるさと会館の 2,023 ㎡であり、2 番目は旧堰本研修センターの 526 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、ふるさと会館の 32,023 千円であり、2 番目は旧堰本研修センターの 1,768 千円です。

2 文化施設の状況

表 4-2-1 施設基本情報一覧(文化施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
その他	梁川	1	元陣内資料室	直営		180	平成12年度	木造

文化施設のその他施設は、資料室が1施設あり、延床面積は180㎡です。

図 4-2-1 施設配置図(文化施設)

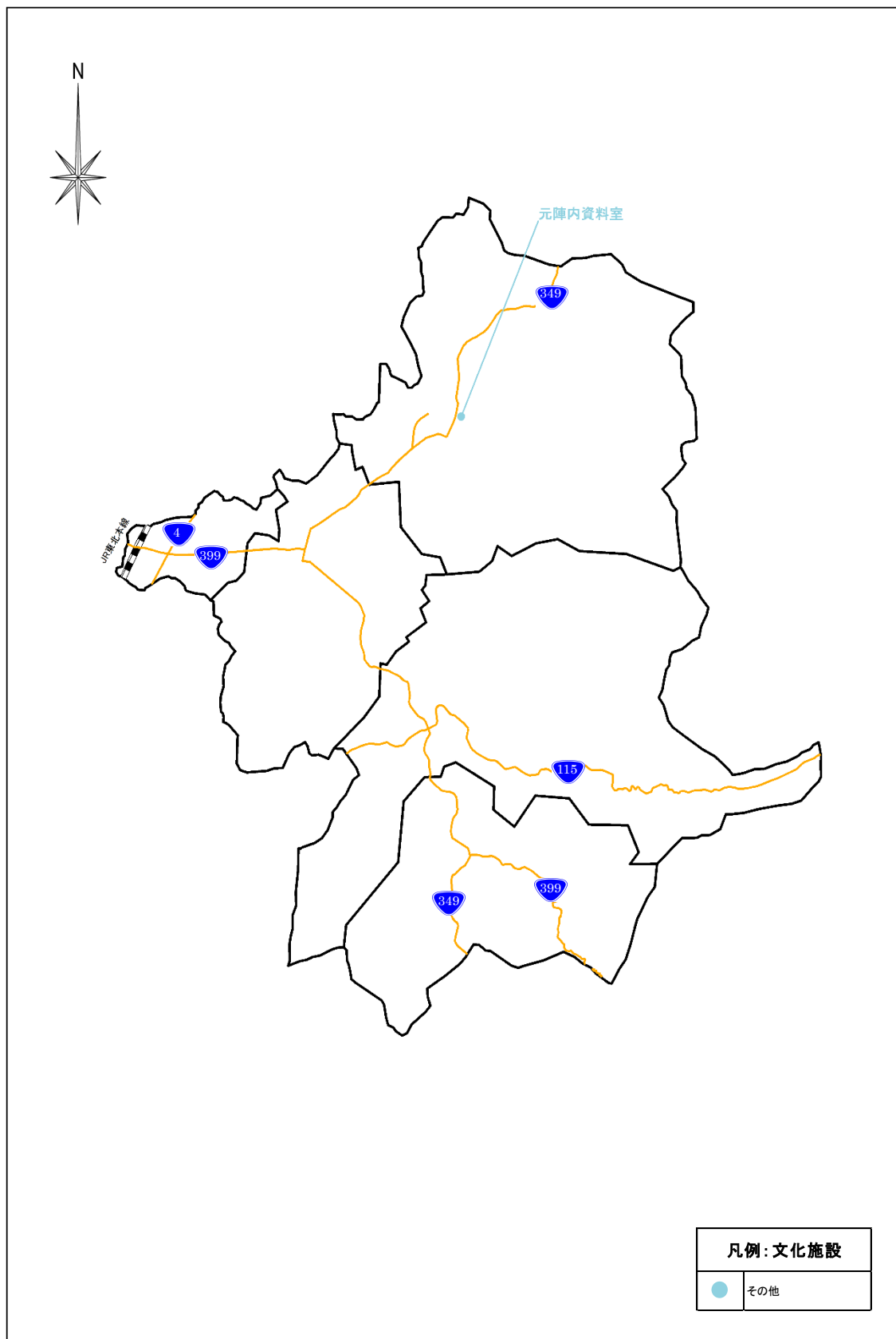


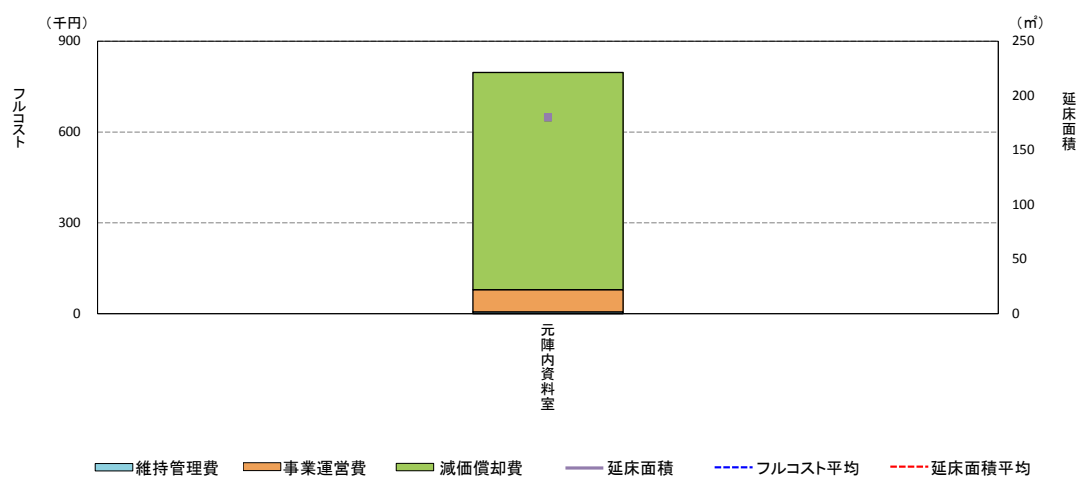
表 4-2-2 利用度・コスト一覧(文化施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
その他											
元陣内資料室	6	73	80	—	—	718	798	—	0	798	0
小計	6	73	80	—	—	718	798	—	0	798	0
合計	6	73	80	—	—	718	798	—	0	798	0

文化施設のその他施設にかかるフルコストは 798 千円です。

① 〔文化施設〕 その他施設の状況

図 4-2-2 施設規模(その他施設)



元陣内資料室の延床面積は 180 m²で、施設にかかるフルコストは 798 千円です。

3 図書館の状況

表 4-3-1 施設基本情報一覧(図書館)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
図書館	伊達	1	伊達市立図書館(伊達ふれあいセンター内)	直営	●	2,233	平成10年度	鉄骨造

図書館は、1 施設あり、延床面積は 2,233 ㎡です。

図 4-3-1 施設配置図(図書館)

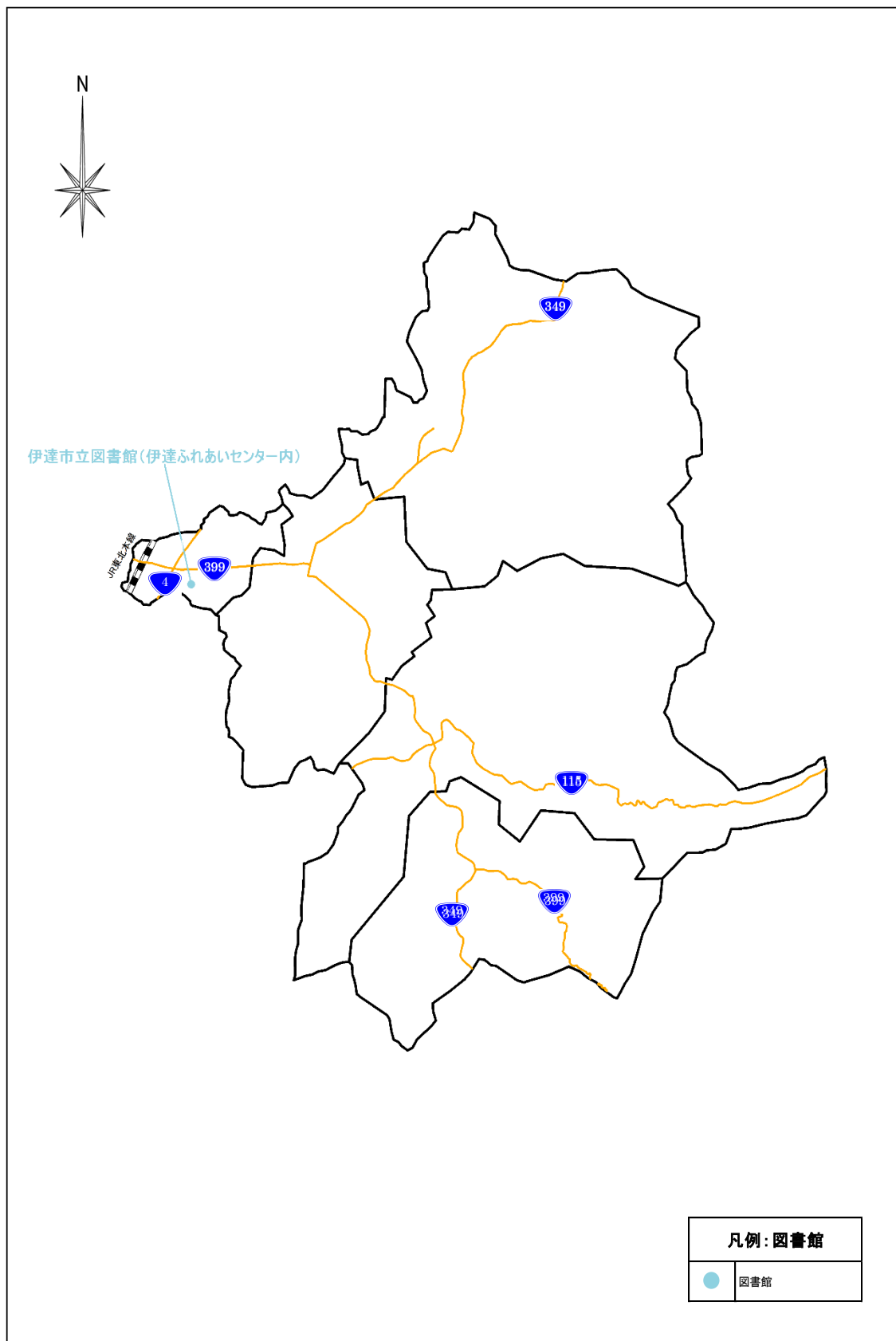


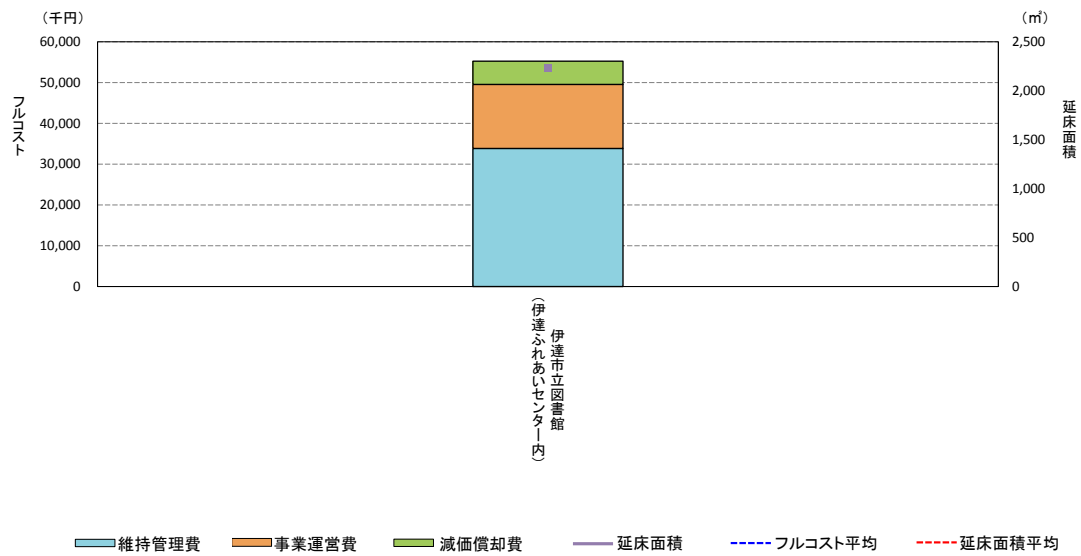
表 4-3-2 利用度・コスト一覧(図書館)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
図書館											
伊達市立図書館(伊達ふれあいセンター内)	33,845	15,721	49,566	99,354	498	5,703	55,269	556	3,060	52,209	—
小計	33,845	15,721	49,566	99,354	498	5,703	55,269	556	3,060	52,209	—
合計	33,845	15,721	49,566	99,354	498	5,703	55,269	556	3,060	52,209	—

図書館の延利用者数は 99,354 人で、施設にかかるフルコストは 55,269 千円です。

① 〔図書館〕 図書館の状況

図 4-3-2 施設規模(図書館)



伊達市立図書館（伊達ふれあいセンター内）の延床面積は 2,233 m²で、施設にかかるフルコストは 55,269 千円です。

4 博物館等の状況

表 4-4-1 施設基本情報一覧(博物館等)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
資料館	保原	1	保原歴史文化資料館	直営		1,108	平成07年度	鉄骨造
美術館等	梁川	1	梁川美術館	直営		1,367	平成05年度	鉄筋コンクリート

資料館は、市内に1施設あり、延床面積は1,108 ㎡です。

美術館等は、市内に1施設あり、延床面積は1,367 ㎡です。

图 4-4-1 施設配置図(博物館等)

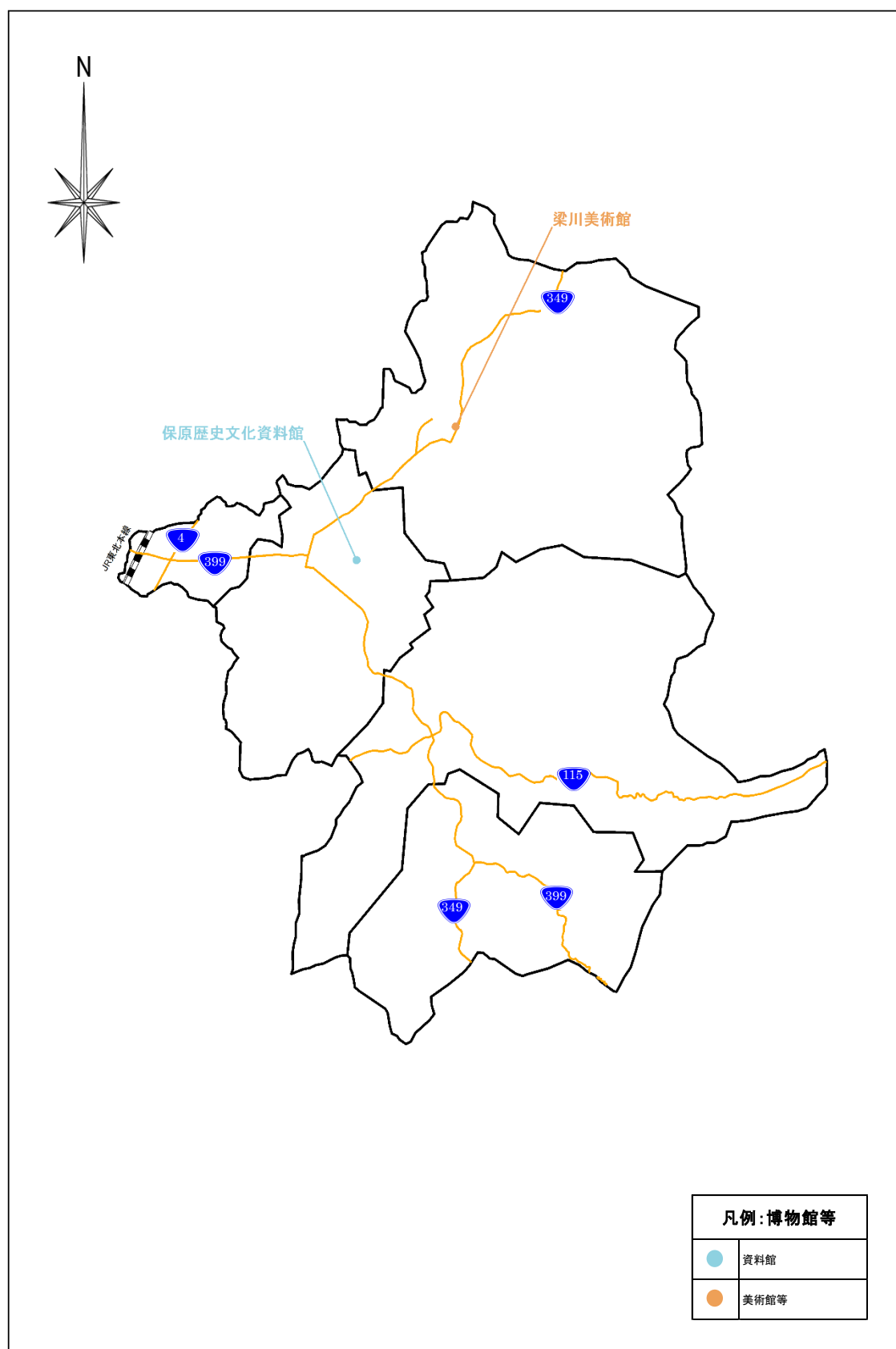


表 4-4-2 利用度・コスト一覧(博物館等)

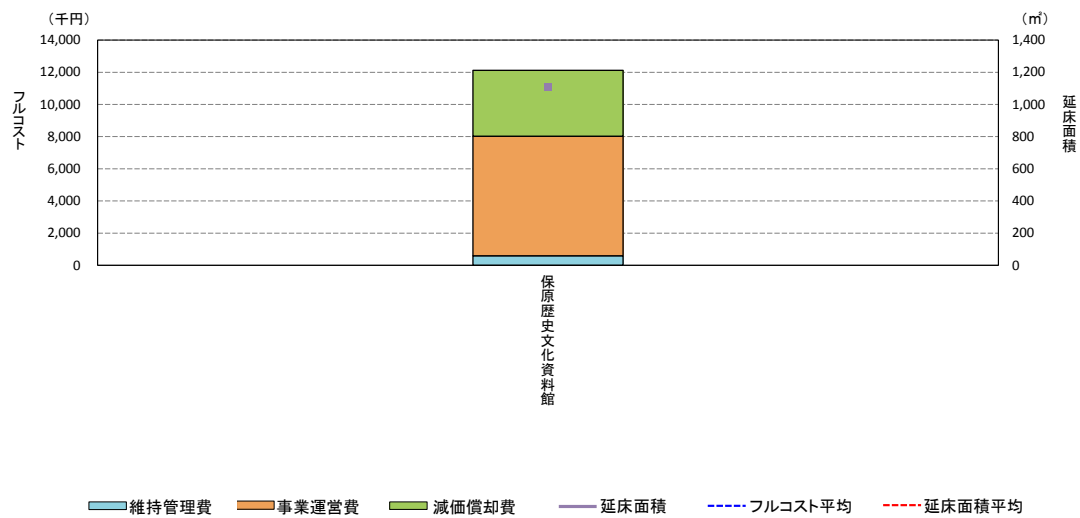
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
資料館											
保原歴史文化資料館	597	7,424	8,021	4,719	1,699	4,097	12,119	2,568	835	11,284	0
小計	597	7,424	8,021	4,719	1,699	4,097	12,119	2,568	835	11,284	0
美術館等											
梁川美術館	3,968	3,755	7,723	12,792	603	4,921	12,644	988	451	12,193	0
小計	3,968	3,755	7,723	12,792	603	4,921	12,644	988	451	12,193	0
合計	4,565	11,179	15,745	17,511	899	9,018	24,763	1,414	1,286	23,477	0

資料館の延利用者数は 4,719 人で、施設にかかるフルコストは 12,119 千円です。

美術館等の延利用者数は 12,792 人で、施設にかかるフルコストは 12,644 千円です。

① 〔博物館等〕 資料館の状況

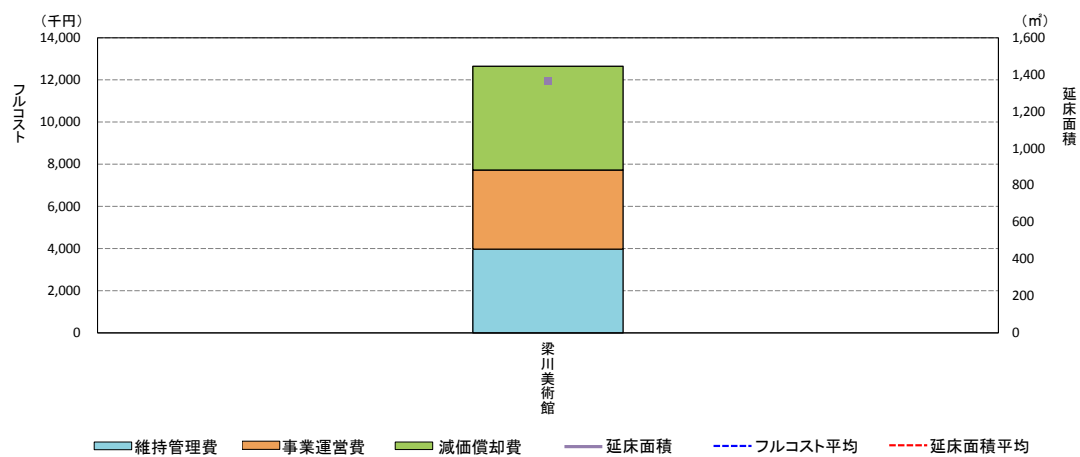
図 4-4-2 施設規模(資料館)



保原歴史文化資料館の延床面積は 1,108 ㎡で、施設にかかるフルコストは 12,119 千円です。

② 〔博物館等〕 美術館等の状況

図 4-4-3 施設規模(美術館等)



梁川美術館の延床面積は 1,367 ㎡で、施設にかかるフルコストは 12,644 千円です。

5 スポーツ施設の状況

表 4-5-1 施設基本情報一覧(スポーツ施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
体育館	伊達	1	伊達体育館	直営		1,946	昭和55年度	鉄筋コンクリート
	梁川	2	梁川体育館	直営		2,295	昭和48年度	鉄筋コンクリート
	保原	3	保原体育館	直営		2,617	昭和46年度	鉄筋コンクリート
	霊山	4	霊山体育館	直営		1,931	昭和54年度	鉄筋コンクリート
プール	梁川	1	梁川プール	直営		1,945	平成13年度	木造
	保原	2	保原プール	直営		884	昭和59年度	鉄筋コンクリート
テニス場	伊達	1	伊達庭球場	直営		78	昭和63年度	鉄骨造
グラウンド	伊達	1	伊達グラウンド	直営		73	平成07年度	コンクリートブロック
	梁川	2	大枝農村広場	直営		66	平成07年度	コンクリートブロック
	霊山	3	霊山運動広場	直営		116	昭和59年度	木造
	月舘	4	月舘運動場	直営		1,507	昭和55年度	木造
その他	梁川	1	梁川弓道場	直営		57	平成07年度	鉄骨造

※テニス場、グラウンドは、概ね延床面積 50 ㎡以上の建築物がある施設を対象としています。

体育館は、市内に 4 施設（月舘体育館は月舘交流館内に含む）あり、延床面積は合計 8,789 ㎡です。

プールは、市内に 2 施設あり、延床面積は合計 2,829 ㎡です。

テニス場は、市内に 1 施設あり、延床面積は 78 ㎡です。

グラウンドは、市内に 4 施設あり、延床面積は合計 1,762 ㎡です。

その他施設として、弓道場が市内に 1 施設あり、延床面積は 57 ㎡です。

図 4-5-1 施設配置図(スポーツ施設)

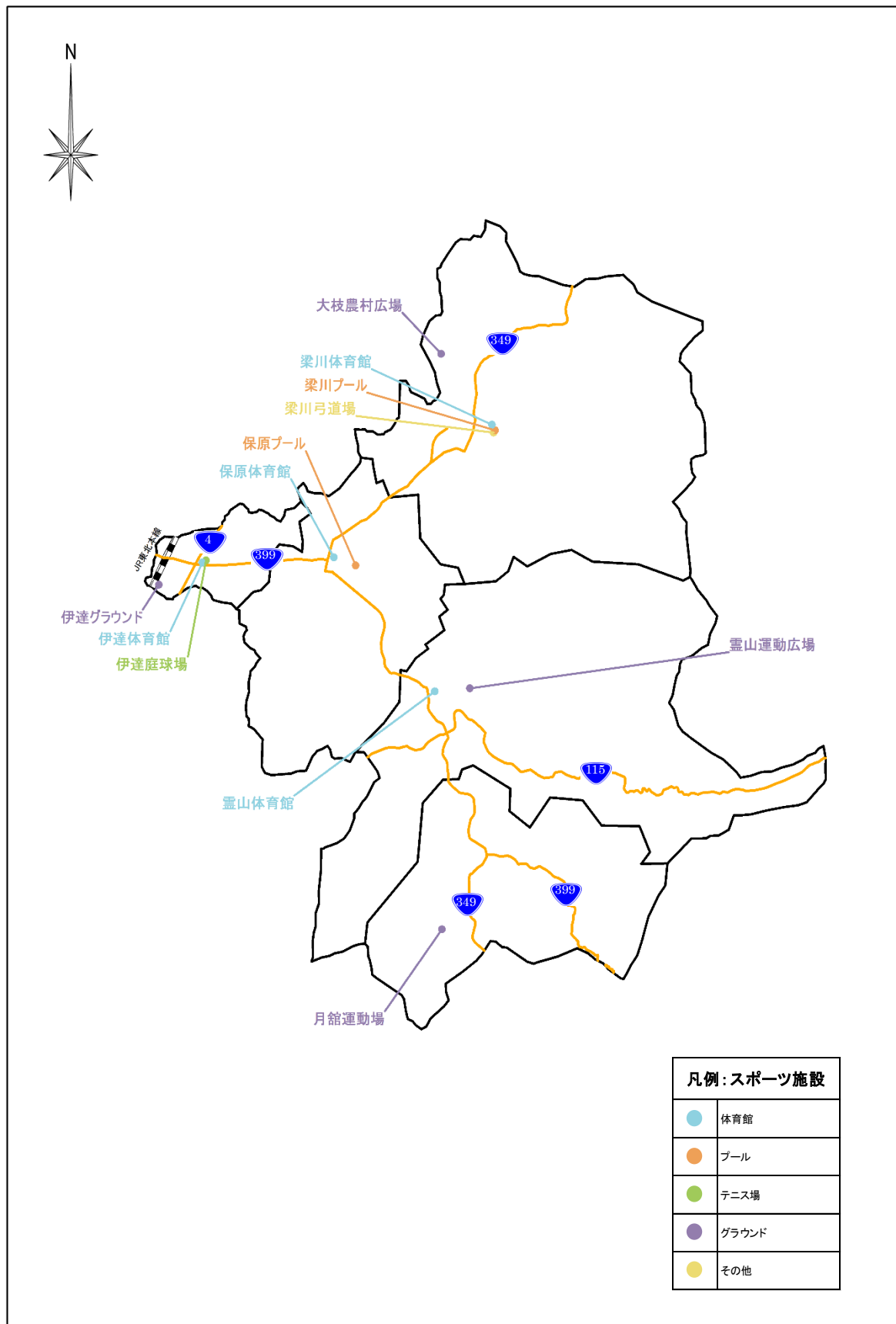


表 4-5-2 利用度・コスト一覧(スポーツ施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
体育館											
伊達体育館	4,056	1,880	5,936	26,109	227	7,706	13,643	522	190	13,452	—
梁川体育館	6,032	3,261	9,294	31,009	299	9,088	18,383	592	179	18,203	0
保原体育館	1,203	56	1,260	28,273	44	10,064	11,324	400	867	10,456	0
霊山体育館	4,614	625	5,240	18,005	291	7,646	12,886	715	106	12,780	0
小計	15,907	5,824	21,732	103,396	210	34,505	56,237	543	1,343	54,894	0
プール											
梁川プール	21,553	12,746	34,300	34,268	1,000	8,362	42,662	1,244	5,203	37,458	0
保原プール	9,839	1,114	10,953	8,015	1,366	3,182	14,135	1,763	319	13,815	0
小計	31,393	13,860	45,253	42,283	1,070	11,544	56,798	1,343	5,523	51,274	0
テニス場											
伊達庭球場	472	1	473	5,900	80	154	628	106	586	41	—
小計	472	1	473	5,900	80	154	628	106	586	41	—
グラウンド											
伊達グラウンド	292	0	292	2,610	112	152	445	170	0	445	—
大枝農村広場	1,013	546	1,560	8,496	183	197	1,757	206	163	1,594	0
霊山運動広場	2,304	593	2,898	5,059	572	0	2,898	572	335	2,562	0
月館運動場	3,541	31	3,573	8,230	434	3,186	6,759	821	0	6,759	—
小計	7,151	1,172	8,324	24,395	341	3,536	11,860	486	498	11,362	0
その他											
梁川弓道場	0	0	0	5,980	0	153	154	25	0	154	0
小計	0	0	0	5,980	0	153	154	25	0	154	0
合計	54,924	20,859	75,783	181,954	416	49,894	125,678	690	7,951	117,727	0

※テニス場、グラウンドは、概ね延床面積 50 ㎡以上の建築物がある施設を対象としています。

体育館の延利用者数は合計 103,396 人で、施設にかかるフルコストは 56,237 千円です。

プールの延利用者数は合計 42,283 人で、施設にかかるフルコストは 56,798 千円です。

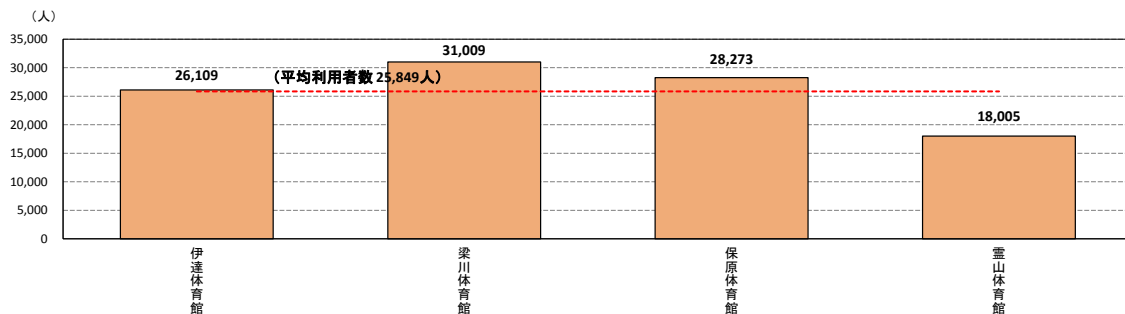
テニス場の延利用者数は 5,900 人で、施設にかかるフルコストは 628 千円です。

グラウンドの延利用者数は合計 24,395 人で、施設にかかるフルコストは 11,860 千円です。

その他施設の延利用者数は 5,980 人で、施設にかかるフルコストは 154 千円です。

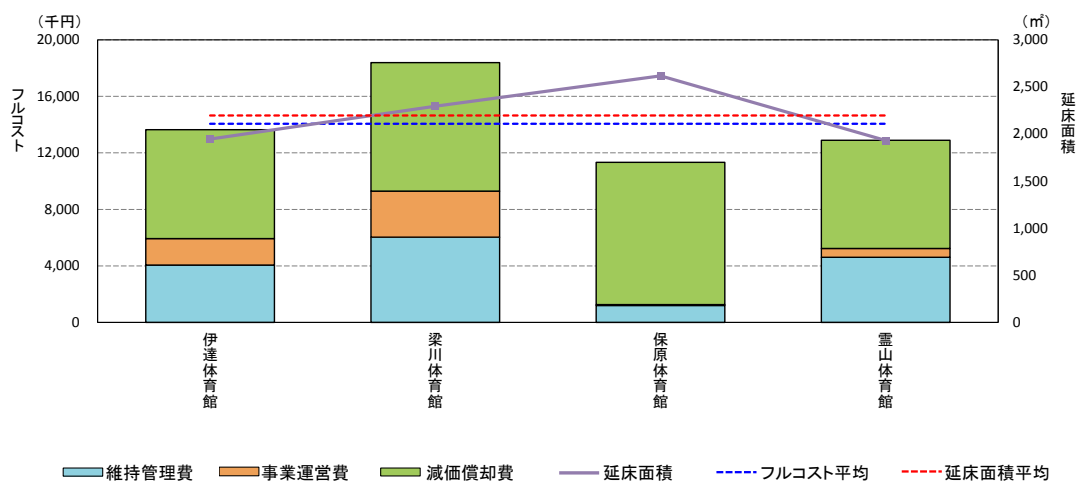
① 【スポーツ施設】 体育館の状況

図 4-5-2 利用度(体育館)



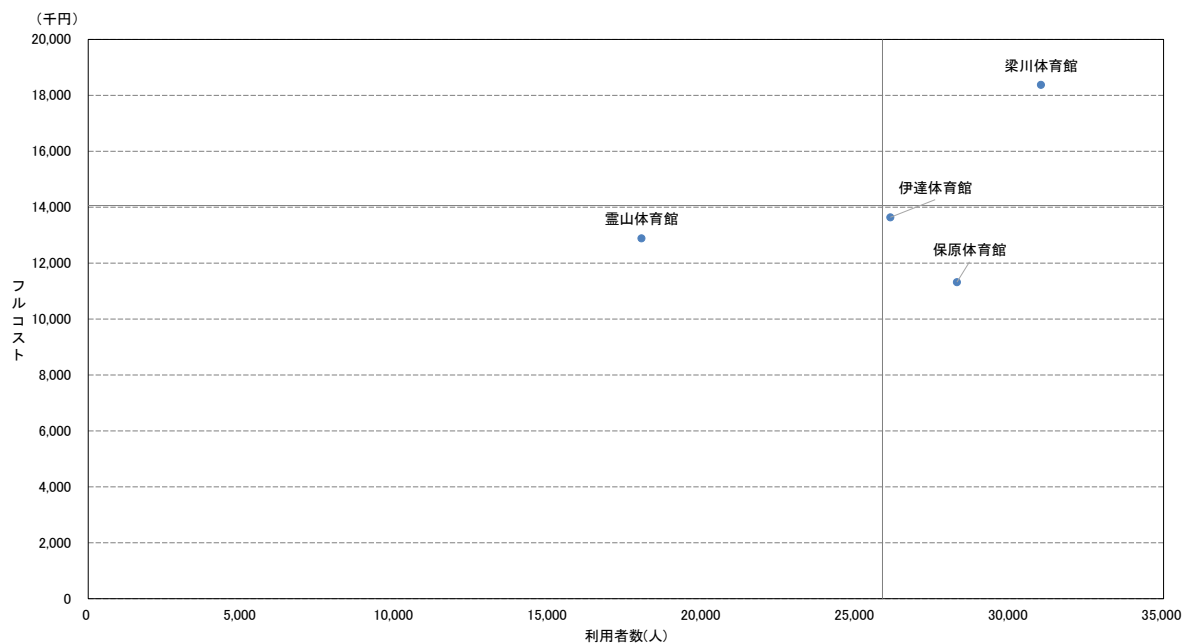
体育館のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、梁川体育館の 31,009 人であり、2 番目は保原体育館の 28,273 人です。最も利用者数が少ない施設は、霊山体育館の 18,005 人であり、2 番目は伊達体育館の 26,109 人です。

図 4-5-3 施設規模(体育館)



体育館のうち、延床面積が最も広いのは、保原体育館の 2,617 ㎡であり、2 番目は梁川体育館の 2,295 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、梁川体育館の 18,383 千円であり、2 番目は伊達体育館の 13,643 千円です。

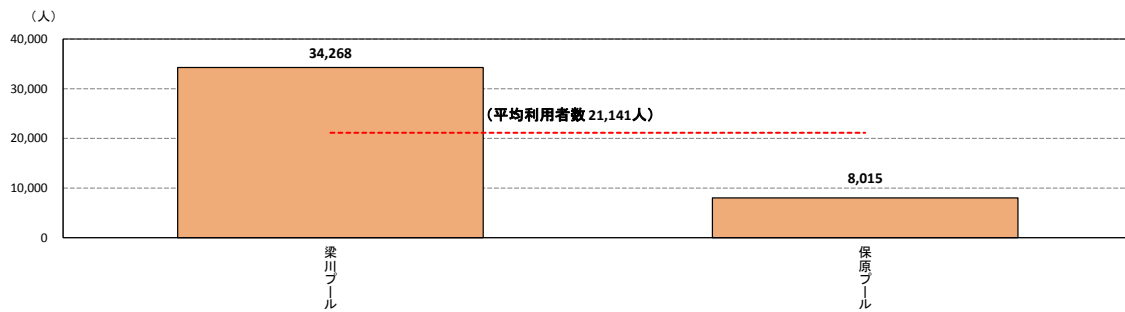
図 4-5-4 利用度とコスト状況(体育館)



各施設とも利用者は多く一人当たりフルコストも数百円程度と、利用者数とコストのバランスがとれている状況です。一方、各施設とも建設から30年以上が経過し、老朽化が進んでいます。

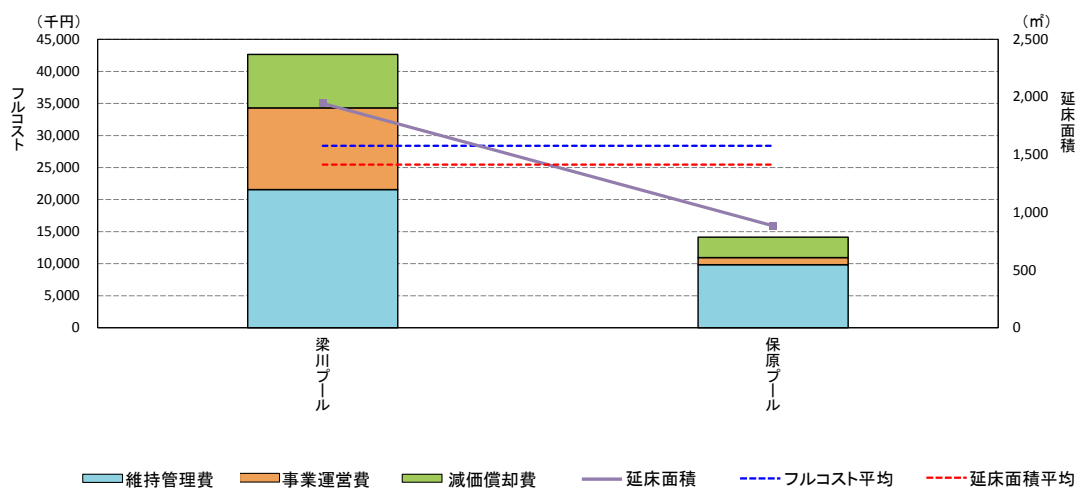
② 【スポーツ施設】プールの状況

図 4-5-5 利用度(プール)



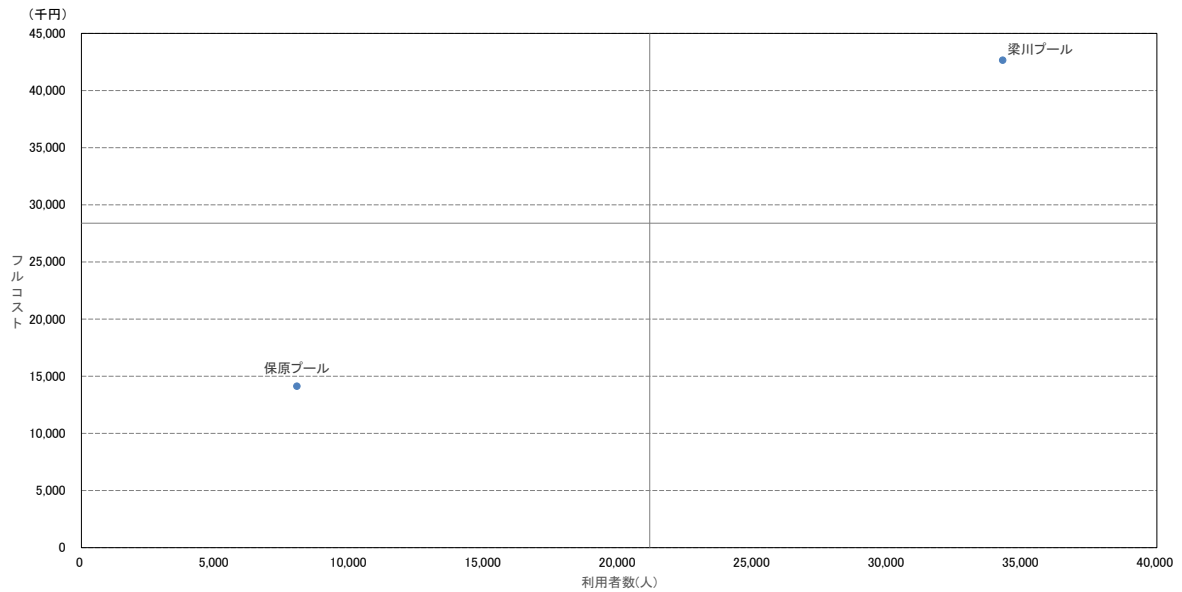
プール施設の利用者数は、梁川プールが 34,268 人、保原プールが 8,015 人です。

図 4-5-6 施設規模(プール)



プール施設の延床面積は、梁川プールが 1,945 ㎡、保原プールが 884 ㎡です。また、施設にかかるフルコストは、梁川プールが 42,662 千円、保原プールが 14,135 千円です。

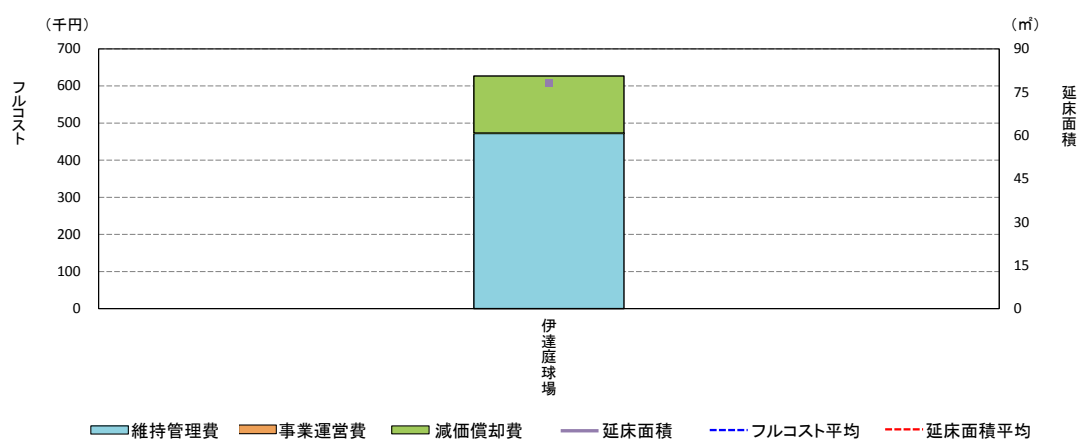
図 4-5-7 利用度とコスト状況(プール)



プールは、梁川プール、保原プールの2施設を有しています。うち、梁川プールは平成13年度建設の比較的新しい施設ですが、保原プールは昭和54年の建設で老朽化が進んでいます。

③ 【スポーツ施設】テニスコートの状況

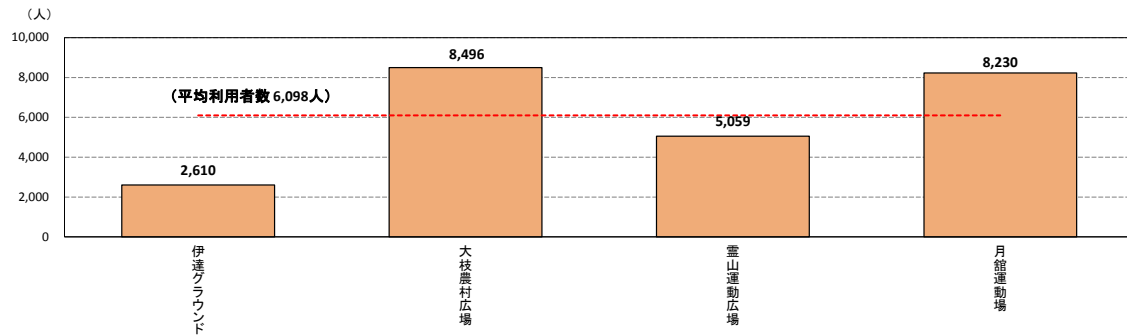
図 4-5-8 施設規模(テニスコート)



伊達庭球場の延床面積は 78 m²で、施設のフルコストは 628 千円です。

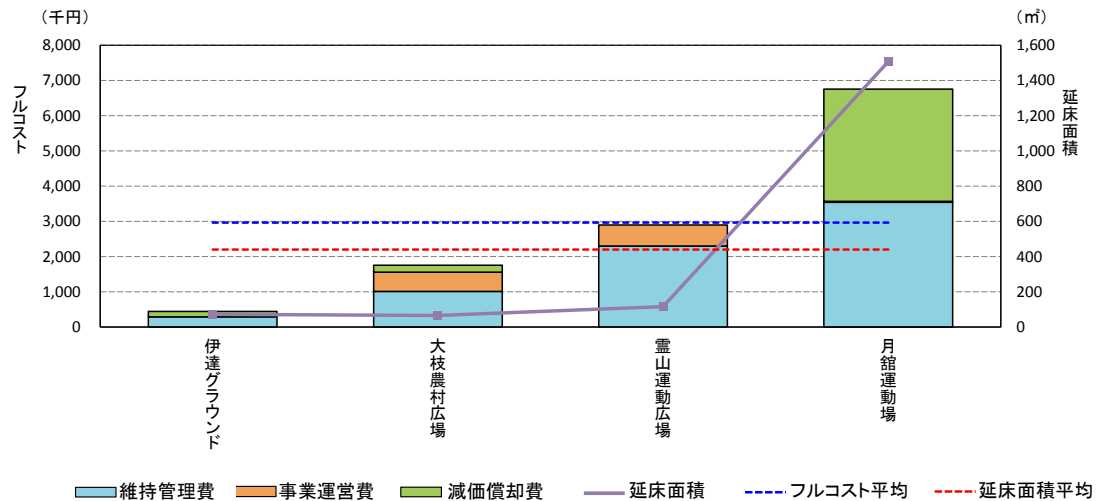
④ 【スポーツ施設】グラウンドの状況

図 4-5-9 利用度(グラウンド)



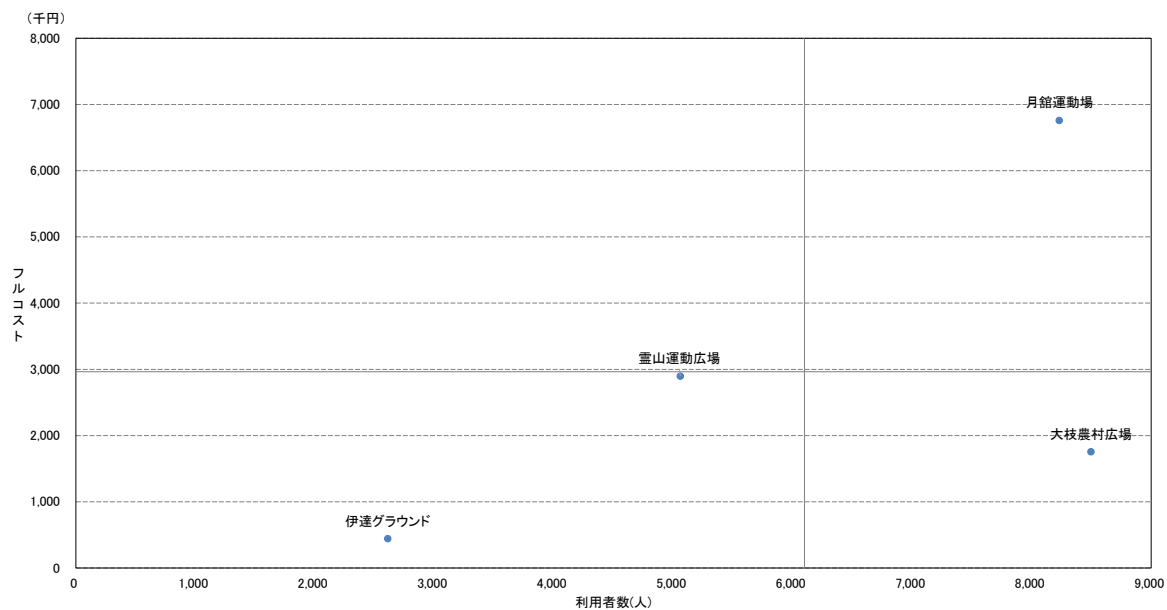
グラウンドのうち、年間の利用者数が最も多い施設は、大枝農村広場の8,496人であり、2番目は月舘運動場の8,230人です。最も利用者数が少ない施設は、伊達グラウンドの2,610人であり、2番目は霊山運動広場の5,059人です。

図 4-5-10 施設規模(グラウンド)



グラウンドのうち、延床面積が最も広いのは、月舘運動場の1,507㎡であり、2番目は霊山運動広場の116㎡です。また、フルコストが最も高いのは、月舘運動場の6,759千円であり、2番目は霊山運動広場の2,898千円です。

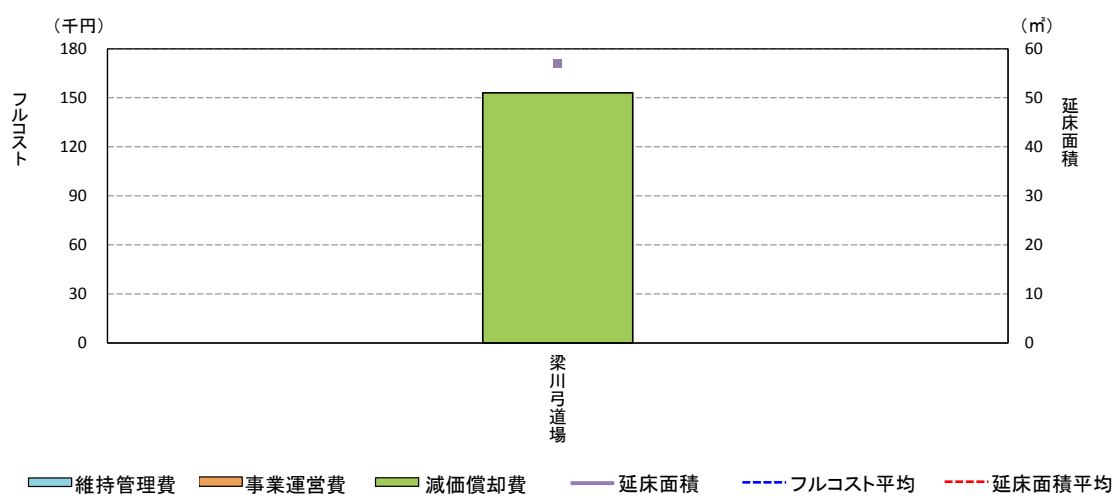
図 4-5-11 利用度とコスト状況(グラウンド)



対象とした4つのグラウンドのうち、月舘運動場は他の施設に比べフルコストが高くなっています。これは、屋内ゲートボール場を有することによる維持管理費、減価償却費の高止まりが原因となっています。

⑤ 【スポーツ施設】 その他施設の状況

図 4-5-12 施設規模(その他施設)



梁川弓道場の延床面積は 57 ㎡で、施設にかかるフルコストは 154 千円です。

6 レクリエーション施設・観光施設の状況

表 4-6-1 施設基本情報一覧(レクリエーション施設・観光施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
観光センター等	梁川	1	産業伝承館	直営		477	平成03年度	鉄骨造
総合公園	保原	1	保原総合公園	直営		533	平成07年度	鉄筋コンクリート
キャンプ場等	梁川	1	やながわ希望の森公園	直営		876	昭和58年度	木造
	保原	2	赤坂の里森林公園	直営		249	平成09年度	木造
	月館	3	月見館森林公園	直営		86	平成09年度	木造
その他	梁川	1	やながわ希望の森公園SL西口駅	直営		168	昭和61年度	鉄骨造
	梁川	2	希望の森公園前駅	直営		145	平成05年度	鉄骨造
	梁川	3	梁川駅	直営		145	平成05年度	鉄骨造
	霊山	4	霊山こどもの村	指定管理者		2,558	平成06年度	鉄筋コンクリート

観光センター等は、市内に1施設あり、延床面積は477㎡です。

総合公園は、市内に1施設あり、延床面積は533㎡です。

キャンプ場等は、市内に3施設あり、延床面積は合計1,211㎡です。

その他に分類する施設は、市内に4施設あり、延床面積は合計3,016㎡です。

図 4-6-1 施設配置図(レクリエーション施設・観光施設)

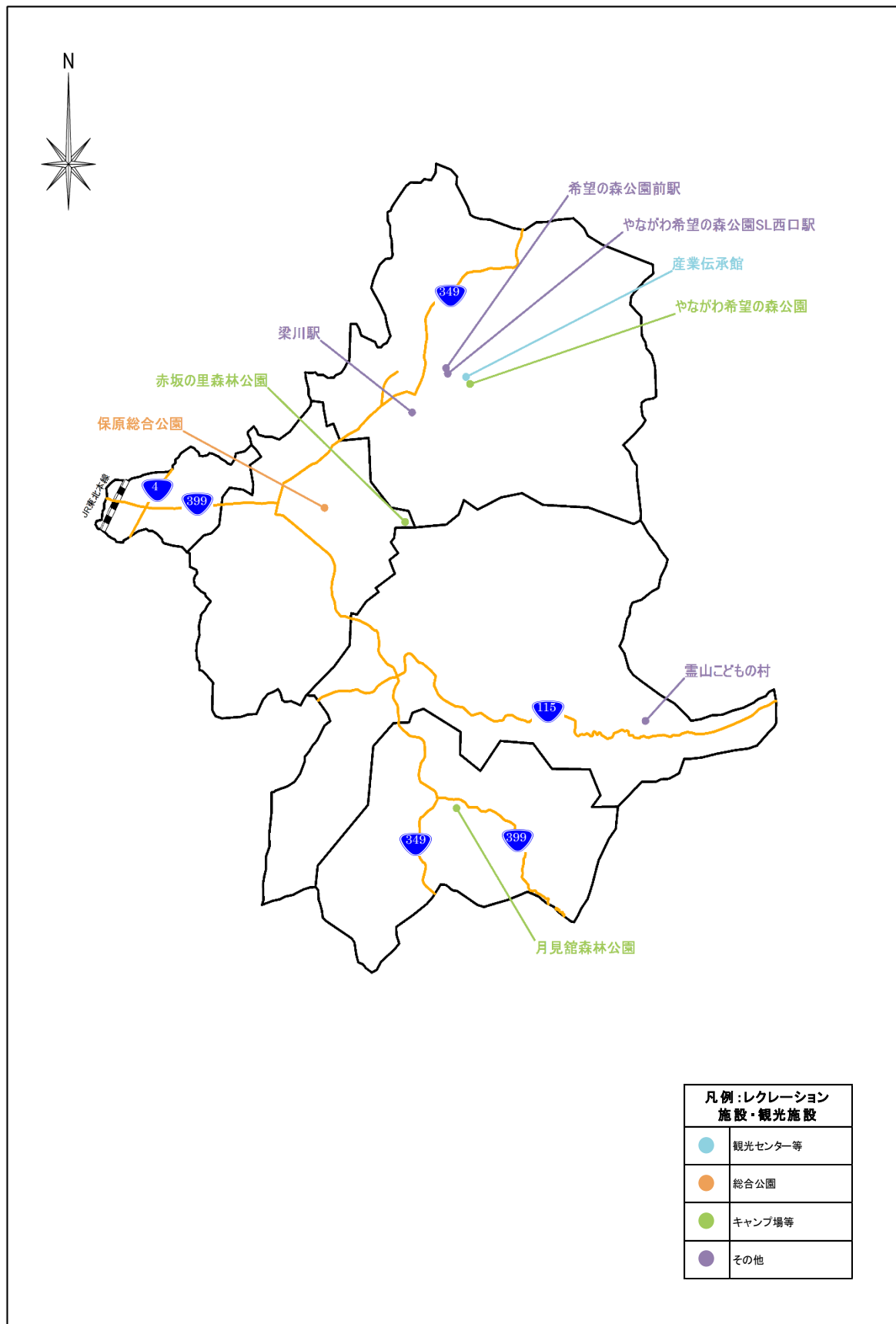


表 4-6-2 利用度・コスト一覧(レクリエーション施設・観光施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
観光センター等											
産業伝承館	920	1,468	2,388	27,000	88	1,301	3,689	136	0	3,689	—
小計	920	1,468	2,388	27,000	88	1,301	3,689	136	0	3,689	—
総合公園											
保原総合公園	8,492	9,637	18,129	49,223	368	2,010	20,140	409	2,574	17,566	0
小計	8,492	9,637	18,129	49,223	368	2,010	20,140	409	2,574	17,566	0
キャンプ場等											
やながわ希望の森公園	4,579	12,090	16,670	27,000	617	873	17,543	649	1,873	15,670	—
赤坂の里森林公園	3,644	314	3,958	4,046	978	993	4,952	1,223	41	4,910	—
月見館森林公園	3,542	11,825	15,367	341	45,067	342	15,710	46,071	271	15,438	—
小計	11,765	24,230	35,996	31,387	1,146	2,209	38,206	1,217	2,186	36,019	—
その他											
やながわ希望の森公園SL西口駅	0	0	0	6,000	0	332	333	55	0	333	—
希望の森公園前駅	4	3,040	3,044	—	—	352	3,397	—	2	3,394	0
梁川駅	182	1,479	1,662	—	—	352	2,014	—	0	2,014	0
霊山こどもの村	2,842	26,622	29,465	7,093	4,154	7,448	36,913	5,204	0	36,913	24,000
小計	3,029	31,143	34,172	13,093	2,609	8,485	42,658	3,258	2	42,655	24,000
合計	24,207	66,480	90,687	120,703	751	14,007	104,695	867	4,763	99,931	24,000

観光センター等の延利用者数は 27,000 人で、施設にかかるフルコストは 3,689 千円です。

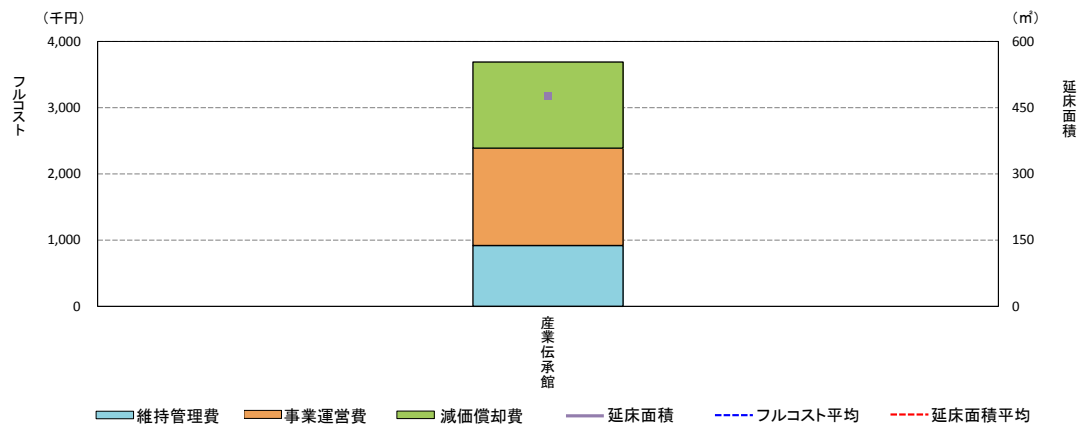
総合公園の延利用者数は 49,223 人で、施設にかかるフルコストは 20,140 千円です。

キャンプ場等の延利用者数は合計 31,387 人で、施設にかかるフルコストは 38,206 千円です。

その他施設の延利用者数は合計 13,093 人で、施設にかかるフルコストは 42,658 千円です。

① 〔レクリエーション施設・観光施設〕観光センター等の状況

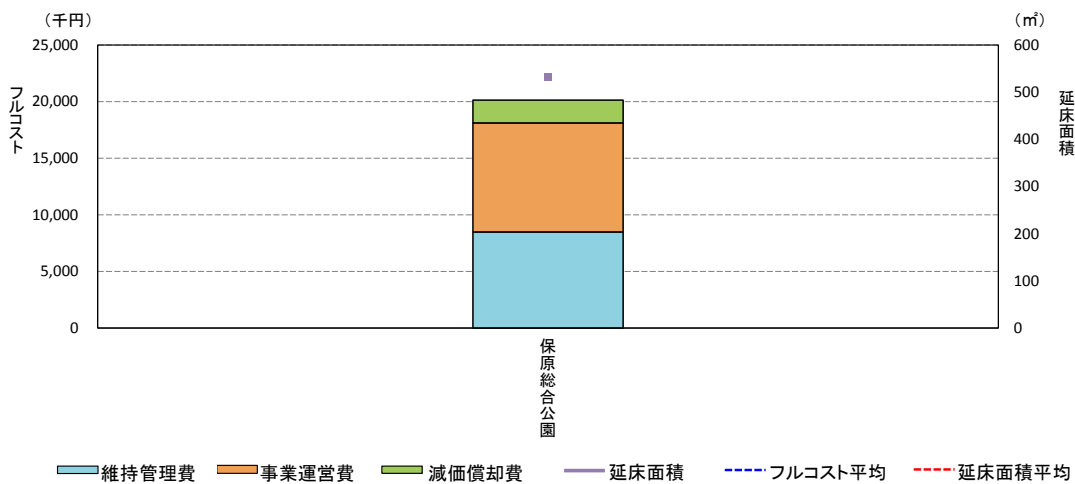
図 4-6-2 施設規模(観光センター等)



産業伝承館の延床面積は 477 m²で、施設にかかるフルコストは 3,689 千円です。

② 〔レクリエーション施設・観光施設〕総合公園の状況

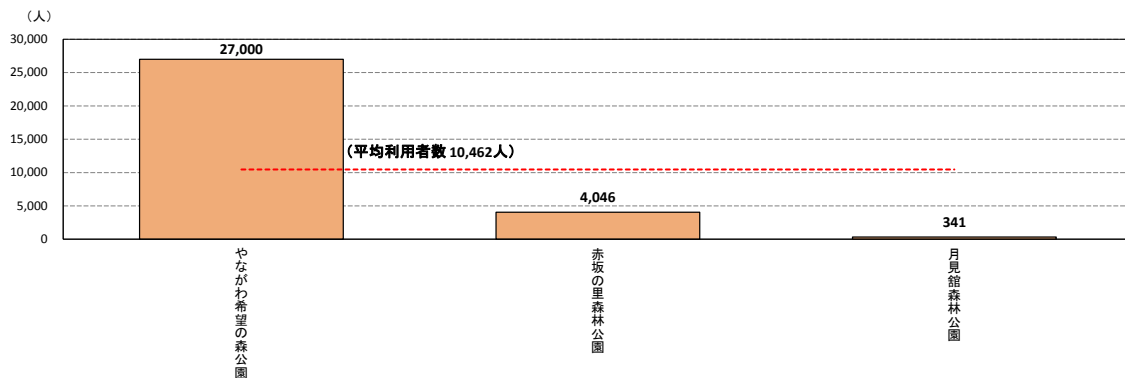
図 4-6-3 施設規模(総合公園)



保原総合公園（管理棟等）の延床面積は 533 m²で、施設にかかるフルコストは 20,140 千円です。

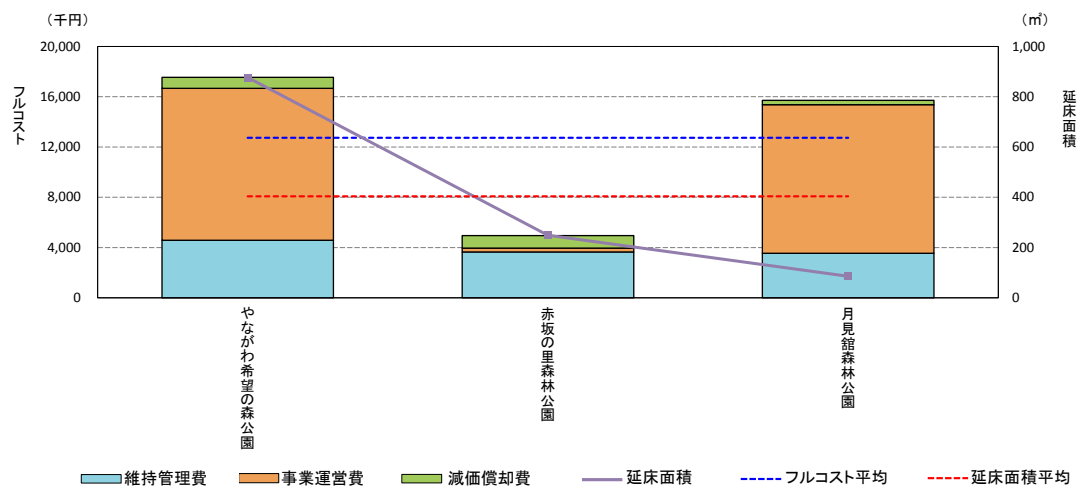
③ 〔レクリエーション施設・観光施設〕キャンプ場等の状況

図 4-6-4 利用度(キャンプ場等)



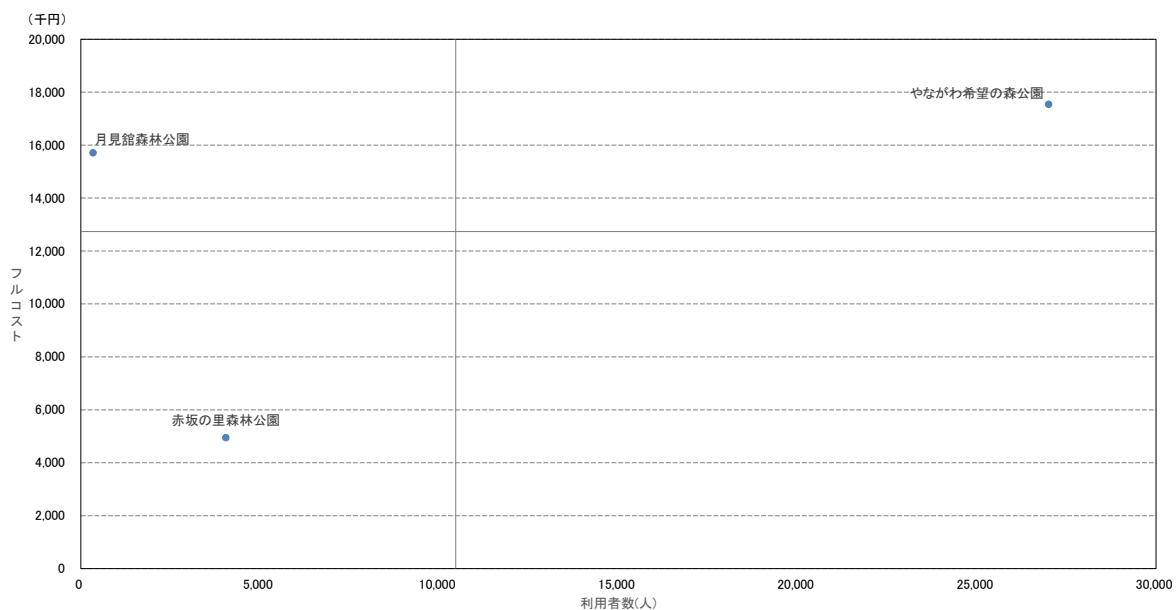
キャンプ場等のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、やながわ希望の森公園の27,000人であり、2番目は赤坂の里森林公園の4,046人です。最も利用者数が少ない施設は、月見館森林公園の341人です。

図 4-6-5 施設規模(キャンプ場等)



キャンプ場等のうち、延床面積が最も広いのは、やながわ希望の森公園の876㎡であり、2番目は赤坂の里森林公園の249㎡です。また、フルコストが最も高いのは、やながわ希望の森公園の17,543千円であり、2番目は月見館森林公園の15,710千円です。

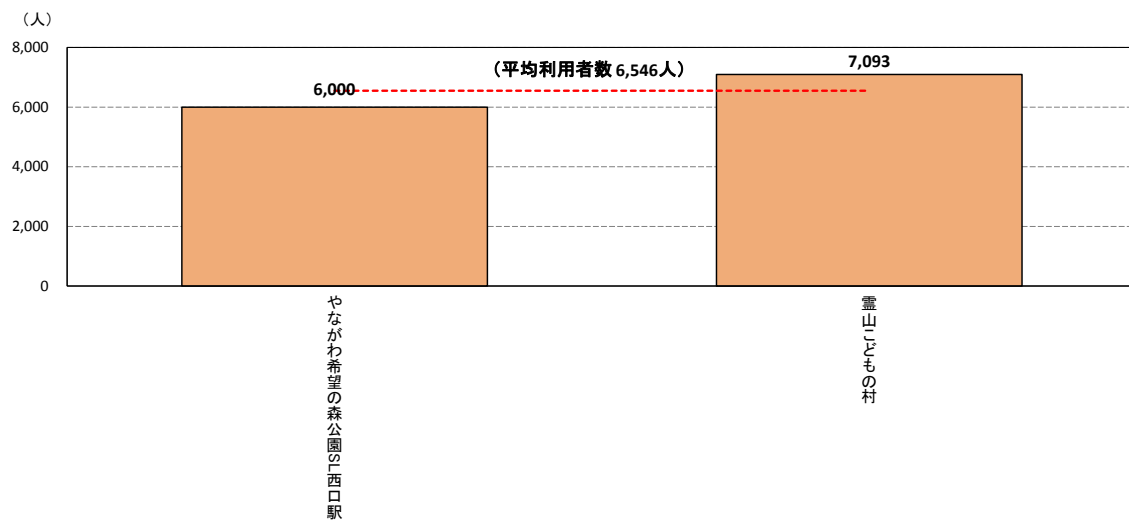
図 4-6-6 利用度とコスト状況(キャンプ場等)



キャンプ施設は3施設を有していますが、各施設の利用者数、フルコストにはバラつきがあります。特に、月見館森林公園は利用者数に比べフルコストが高く、一人当たりのフルコストが4万円を超えています。

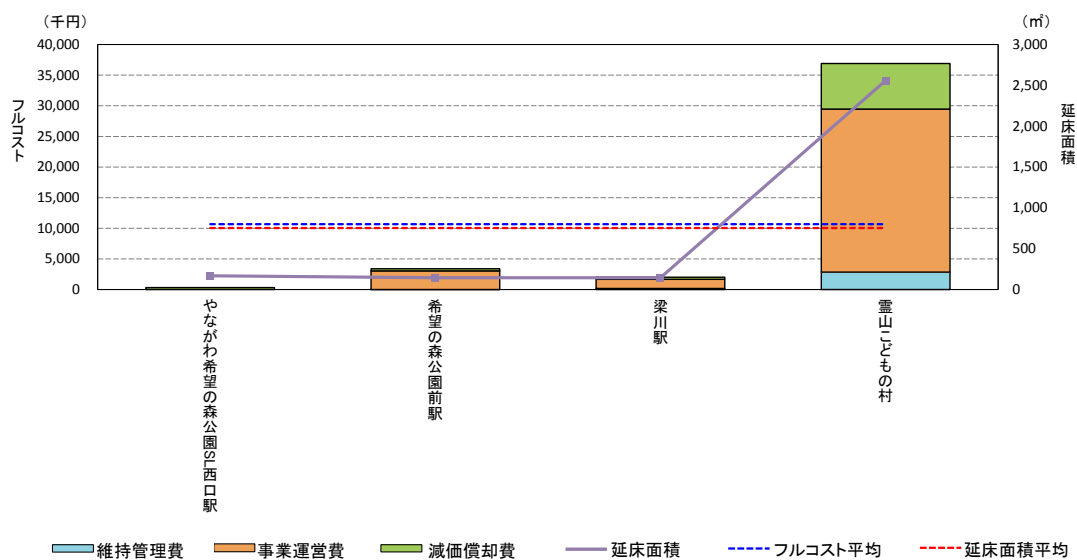
④ 〔レクリエーション施設・観光施設〕その他施設の状況

図 4-6-7 利用度(その他施設)



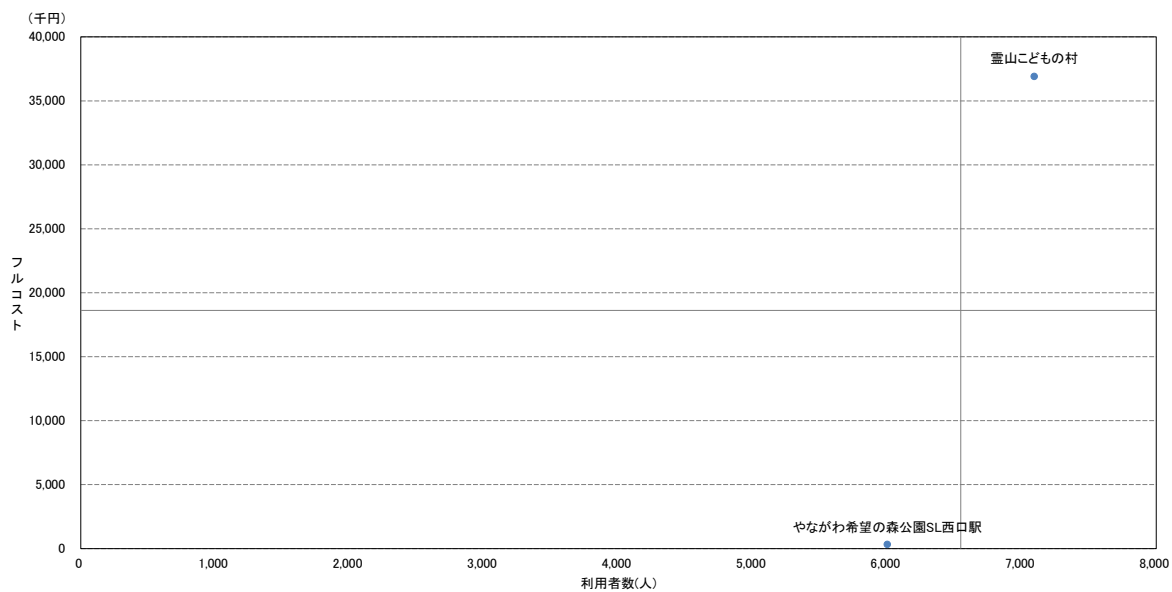
その他施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、霊山こどもの村の 7,093 人であり、2 番目はやながわ希望の森公園 SL 西口駅の 6,000 人です。

図 4-6-8 施設規模(その他施設)



その他施設のうち、延床面積が最も広いのは、霊山こどもの村の 2,558 m²であり、2 番目はやながわ希望の森公園 SL 西口駅の 168 m²です。また、フルコストが最も高いのは、霊山こどもの村の 36,913 千円であり、2 番目は阿武隈急行線希望の森公園前駅（駅舎待合室部分）の 3,397 千円です。

図 4-6-9 利用度とコスト状況(その他施設)



霊山こどもの村の主要施設は平成 8 年の建設ですが、園内の「霊山こどもの村児童館」は昭和 46 年に建設された施設であり老朽化が進んでいます。

7 保養施設の状況

表 4-7-1 施設基本情報一覧(保養施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
保養施設	霊山	1	りょうぜん紅彩館	指定管理者		1,361	平成11年度	鉄筋コンクリート
	月館	2	つきだて花工房	指定管理者		1,663	平成08年度	鉄筋コンクリート

保養施設は、市内に 2 施設あり、延床面積は合計 3,024 ㎡です。

図 4-7-1 施設配置図(保養施設)

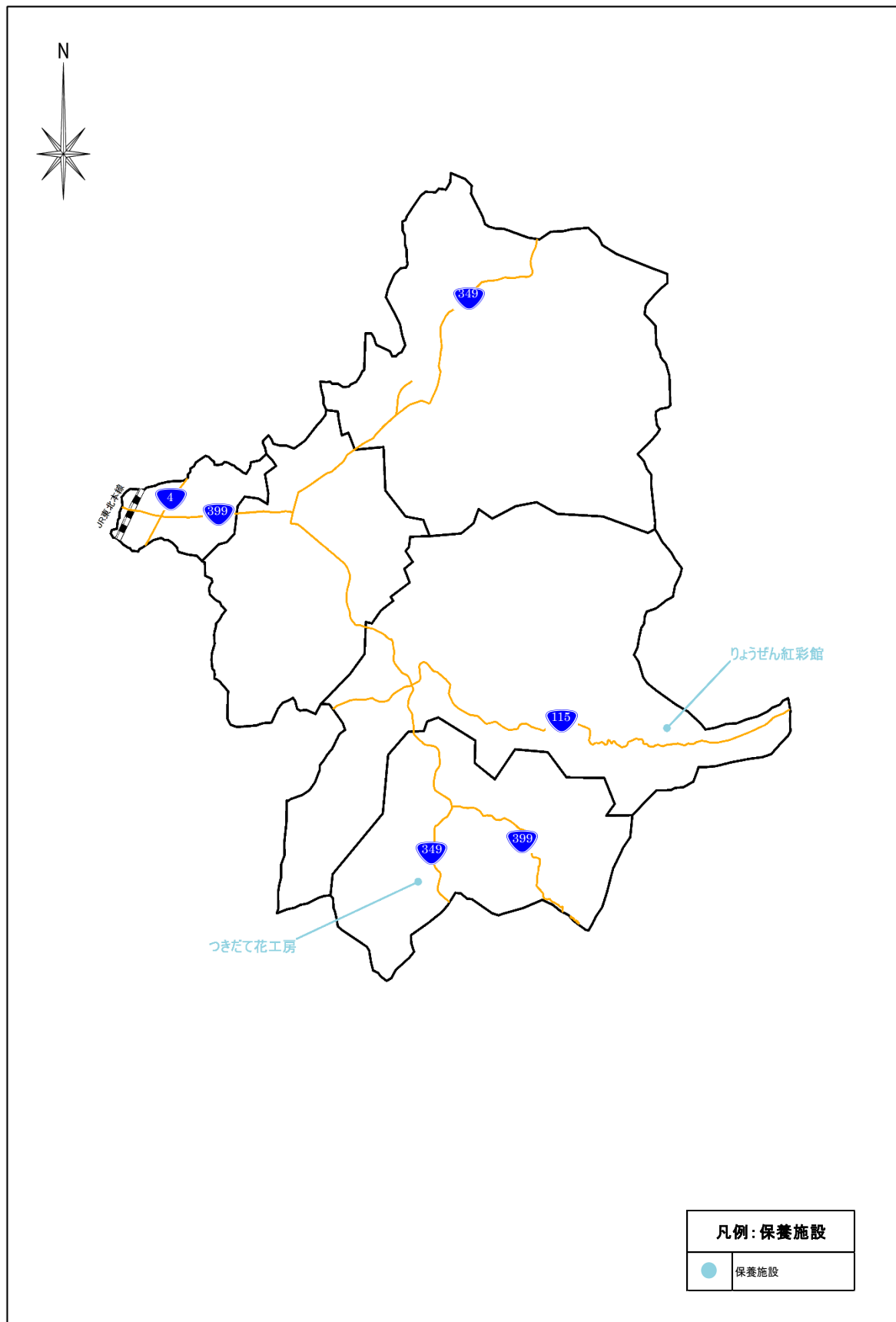


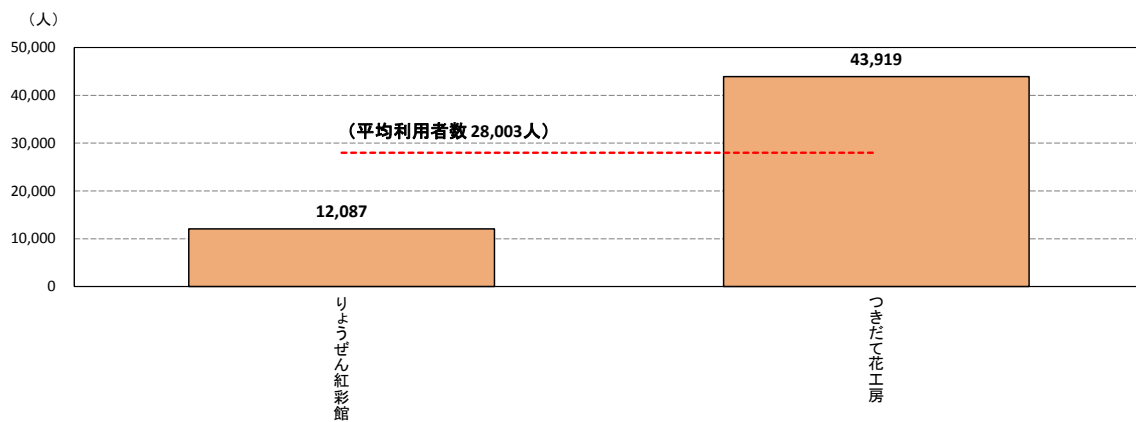
表 4-7-2 利用度・コスト一覧(保養施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
保養施設											
りょうぜん紅彩館	1,597	25,142	26,739	12,087	2,212	4,208	30,948	2,560	0	30,948	21,000
つきだて花工房	989	35	1,024	43,919	23	5,395	6,420	146	0	6,420	48,000
小計	2,586	25,177	27,764	56,006	495	9,604	37,368	667	0	37,368	69,000
合計	2,586	25,177	27,764	56,006	495	9,604	37,368	667	0	37,368	69,000

保養施設の延利用者数の合計は 56,006 人で、施設にかかるフルコストは 37,368 千円です。

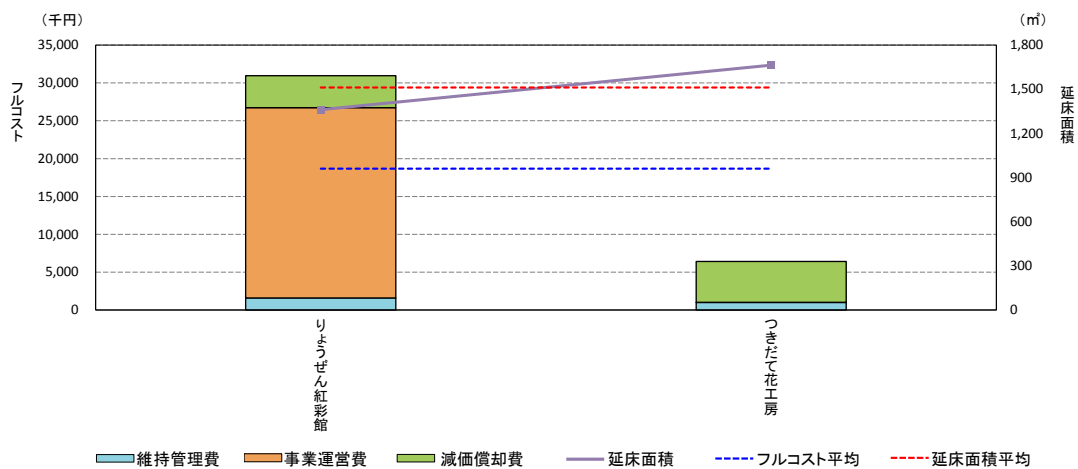
① 〔保養施設〕 保養施設の状況

図 4-7-2 利用度(保養施設)



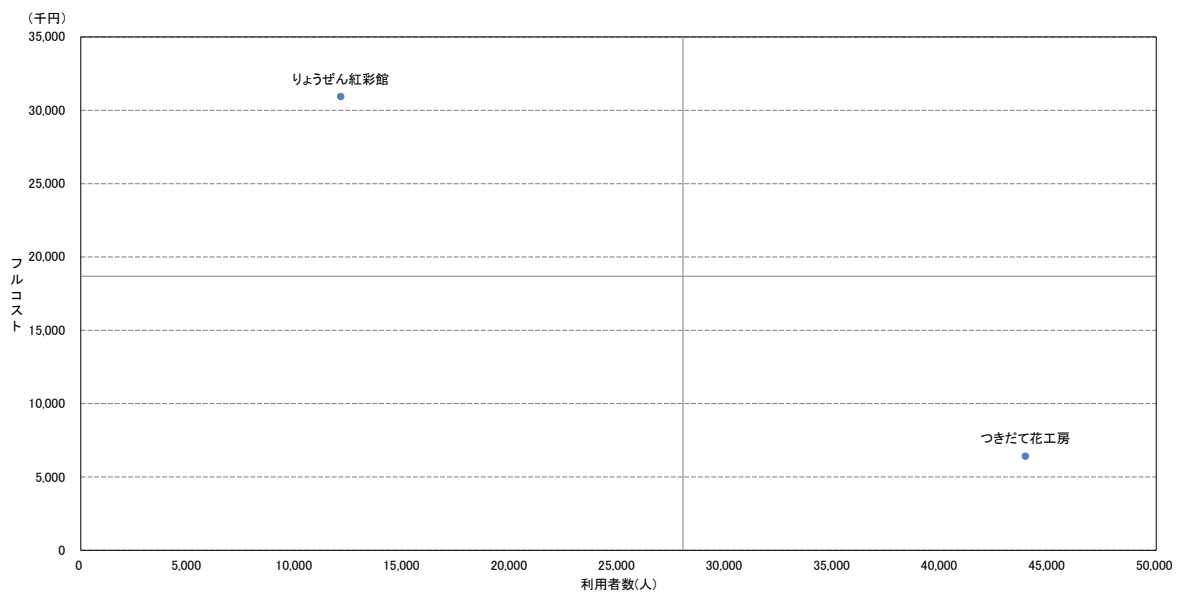
保養施設の年間利用者数は、つきだて花工房が 43,919 人、りょうぜん紅彩館が 12,087 人です。

図 4-7-3 施設規模(保養施設)



保養施設の延床面積は、つきだて花工房が 1,663 ㎡、りょうぜん紅彩館が 1,361 ㎡です。また、施設にかかるフルコストは、りょうぜん紅彩館が 30,948 千円、つきだて花工房が 6,420 千円です。

図 4-7-4 利用度とコスト状況(保養施設)



りょうぜん紅彩館、つきだて花工房ともに平成以降に建設された比較的新しい施設です。両施設共に指定管理者を導入し、事業費の削減に努めています。

8 学校の状況

表 4-8-1 施設基本情報一覧(学校)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
小学校	伊達	1	伊達小学校	直営		4,791	昭和49年度	鉄筋コンクリート
	伊達	2	伊達東小学校	直営		3,116	昭和44年度	鉄筋コンクリート
	梁川	3	梁川小学校	直営		4,764	昭和43年度	鉄筋コンクリート
	梁川	4	栗野小学校	直営		3,578	昭和55年度	鉄筋コンクリート
	梁川	5	堰本小学校	直営		3,938	昭和59年度	鉄筋コンクリート
	梁川	6	白根小学校	直営		2,755	平成04年度	鉄筋コンクリート
	梁川	7	山舟生小学校	直営		2,623	昭和60年度	鉄筋コンクリート
	梁川	8	富野小学校	直営		3,279	昭和63年度	鉄筋コンクリート
	梁川	9	五十沢小学校	直営		2,841	平成07年度	鉄筋コンクリート
	梁川	10	大枝小学校	直営		2,722	平成02年度	鉄筋コンクリート
	保原	11	保原小学校	直営		12,195	平成23年度	鉄筋コンクリート
	保原	12	大田小学校	直営		3,341	昭和47年度	鉄筋コンクリート
	保原	13	上保原小学校	直営		4,338	昭和53年度	鉄筋コンクリート
	保原	14	柱沢小学校	直営		2,684	昭和58年度	鉄筋コンクリート
	保原	15	富成小学校	直営		2,774	昭和58年度	鉄骨造
	霊山	16	掛田小学校	直営		4,230	昭和48年度	鉄筋コンクリート
	霊山	17	大石小学校	直営		2,631	昭和47年度	鉄筋コンクリート
	霊山	18	石田小学校	直営		3,252	平成04年度	鉄筋コンクリート
	霊山	19	小国小学校	直営		2,829	昭和57年度	鉄筋コンクリート
	月館	20	月館小学校	直営		4,338	昭和50年度	鉄筋コンクリート
	月館	21	小手小学校	直営		2,414	昭和57年度	鉄筋コンクリート
中学校	伊達	1	伊達中学校	直営		9,413	平成07年度	鉄筋コンクリート
	梁川	2	梁川中学校	直営		19,630	平成01年度	鉄筋コンクリート
	保原	3	松陽中学校	直営		6,860	平成01年度	鉄筋コンクリート
	保原	4	桃陵中学校	直営		8,063	昭和61年度	鉄筋コンクリート
	霊山	5	霊山中学校	直営		6,349	昭和63年度	鉄筋コンクリート
	月館	6	月館中学校	直営		4,335	昭和62年度	鉄筋コンクリート

小学校は、市内に 21 施設あり、延床面積は合計 79,433 ㎡です。

中学校は、市内に 6 施設あり、延床面積は合計 54,650 ㎡です。

図 4-8-1 施設配置図(学校)

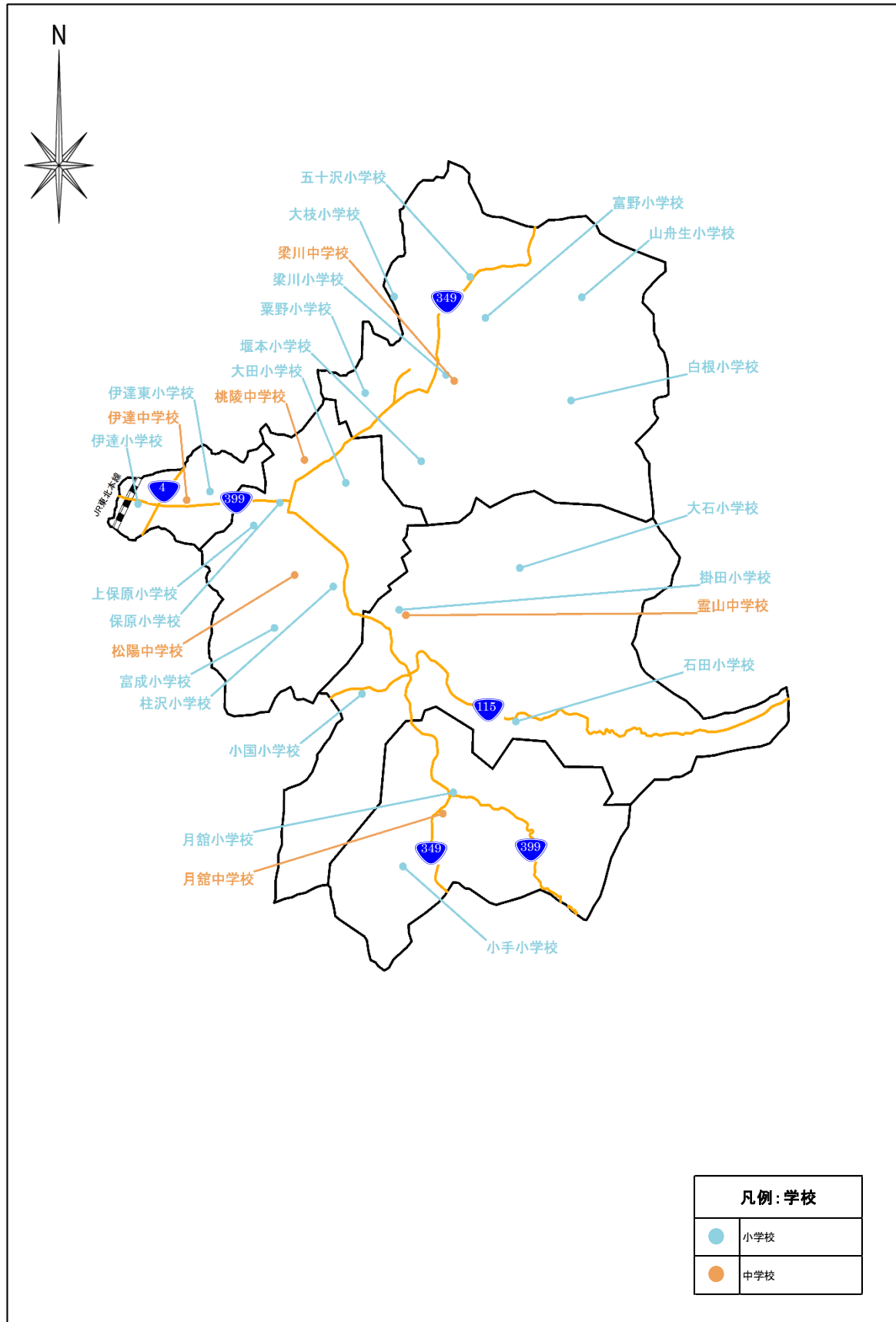


表 4-8-2 利用度・コスト一覧(学校)

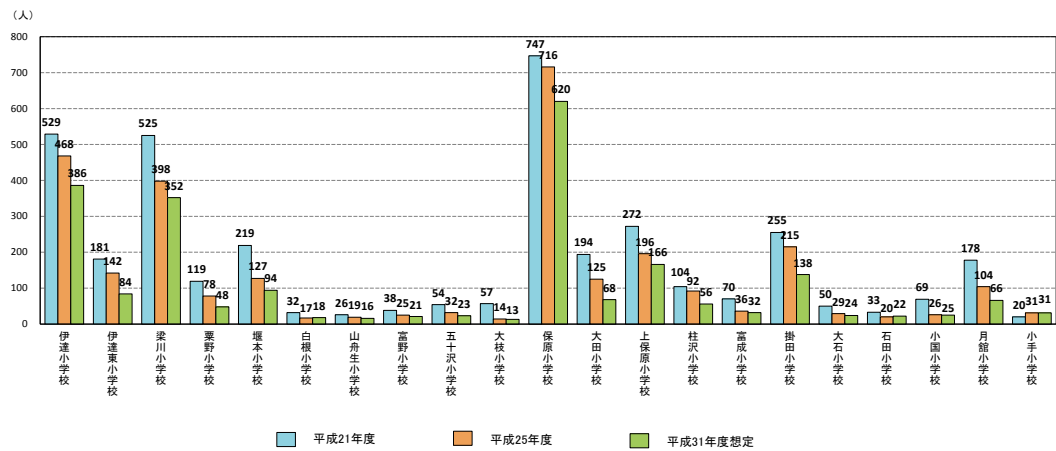
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	児童数/ 生徒数 (人)	児童数/ 生徒数 1人当たりのコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童数/ 生徒数 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
小学校											
伊達小学校	9,598	32	9,631	468	20,579	15,269	24,900	53,206	0	24,900	—
伊達東小学校	3,686	23	3,709	142	26,126	9,393	13,103	92,275	0	13,103	—
梁川小学校	6,710	26	6,737	398	16,927	14,589	21,326	53,584	0	21,326	—
粟野小学校	4,278	40	4,319	78	55,374	11,400	15,720	201,539	0	15,720	—
堰本小学校	4,690	44	4,735	127	37,285	12,507	17,242	135,766	0	17,242	—
白根小学校	2,998	39	3,037	17	178,702	8,169	11,207	659,260	0	11,207	—
山舟生小学校	1,937	34	1,971	19	103,767	8,218	10,189	536,300	0	10,189	—
富野小学校	2,846	29	2,876	25	115,045	9,659	12,535	501,433	0	12,535	—
五十沢小学校	2,348	20	2,369	32	74,034	10,568	12,937	404,309	0	12,937	—
大枝小学校	2,090	16	2,106	14	150,499	8,663	10,770	769,354	0	10,770	—
保原小学校	29,451	61	29,512	716	41,218	48,292	77,804	108,665	0	77,804	—
大田小学校	4,708	27	4,735	125	37,887	13,097	17,833	142,668	0	17,833	—
上保原小学校	8,113	36	8,150	196	41,584	18,716	26,866	137,075	0	26,866	—
柱沢小学校	3,847	29	3,877	92	42,142	11,676	15,554	169,065	0	15,554	—
富成小学校	3,121	26	3,148	36	87,448	13,443	16,591	460,864	0	16,591	—
掛田小学校	5,289	23	5,313	215	24,711	15,665	20,978	97,575	0	20,978	—
大石小学校	2,577	15	2,593	29	89,423	10,345	12,939	446,172	0	12,939	—
石田小学校	2,365	24	2,390	20	119,501	13,998	16,388	819,406	0	16,388	—
小国小学校	3,582	16	3,599	26	138,427	9,832	13,432	516,616	0	13,432	—
月館小学校	5,201	31	5,233	104	50,320	13,345	18,578	178,643	0	18,578	—
小手小学校	1,631	22	1,654	31	53,364	8,668	10,322	332,997	0	10,322	—
小計	111,076	624	111,701	2,910	38,385	285,523	397,224	136,503	0	397,224	—
中学校											
伊達中学校	12,027	2,235	14,263	353	40,405	36,987	51,250	145,185	0	51,250	—
梁川中学校	22,256	1,192	23,448	510	45,977	77,438	100,887	197,818	0	100,887	—
松陽中学校	9,799	940	10,739	208	51,634	29,263	40,003	192,322	0	40,003	—
桃陵中学校	13,893	535	14,429	472	30,570	34,239	48,669	103,112	0	48,669	—
霊山中学校	7,536	1,888	9,424	212	44,456	25,834	35,259	166,317	0	35,259	—
月館中学校	9,876	624	10,501	97	108,261	15,426	25,928	267,301	0	25,928	—
小計	75,390	7,416	82,807	1,852	44,712	219,190	301,997	163,065	0	301,997	—
合計	186,467	8,041	194,508	4,762	40,845	504,713	699,222	146,833	0	699,222	—

小学校の児童数の合計は 2,910 人で、施設にかかるフルコストは 397,224 千円です。

中学校の生徒数の合計は 1,852 人で、施設にかかるフルコストは 301,997 千円です。

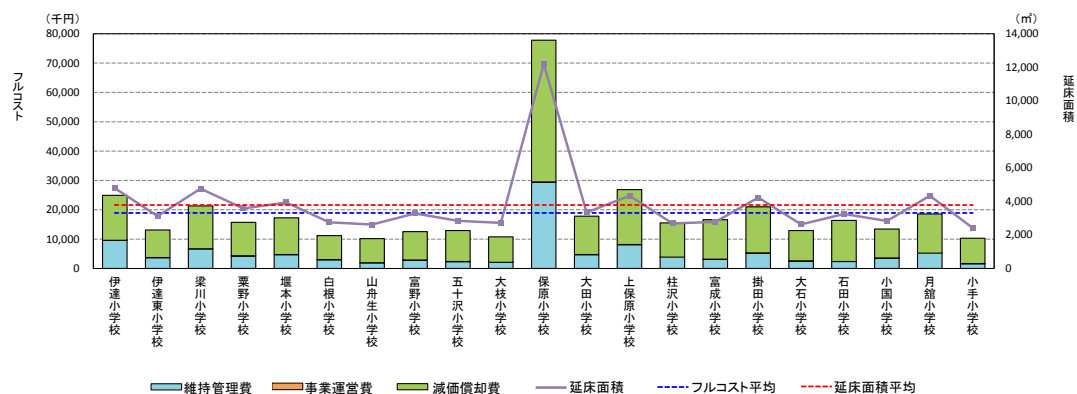
① 〔学校〕 小学校の状況

図 4-8-2 利用度の推移(小学校)



小学校のうち、平成 25 年度の児童数が最も多い施設は、保原小学校の 716 人であり、2 番目は伊達小学校の 468 人です。最も児童数が少ない施設は、大枝小学校の 14 人であり、2 番目は白根小学校の 17 人です。

図 4-8-3 施設規模(小学校)



小学校のうち、延床面積が最も広いのは、保原小学校の 12,195 ㎡であり、2 番目は伊達小学校の 4,791 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、保原小学校の 77,804 千円であり、2 番目は上保原小学校の 26,866 千円です。

図 4-8-4 利用度とコスト状況(小学校)

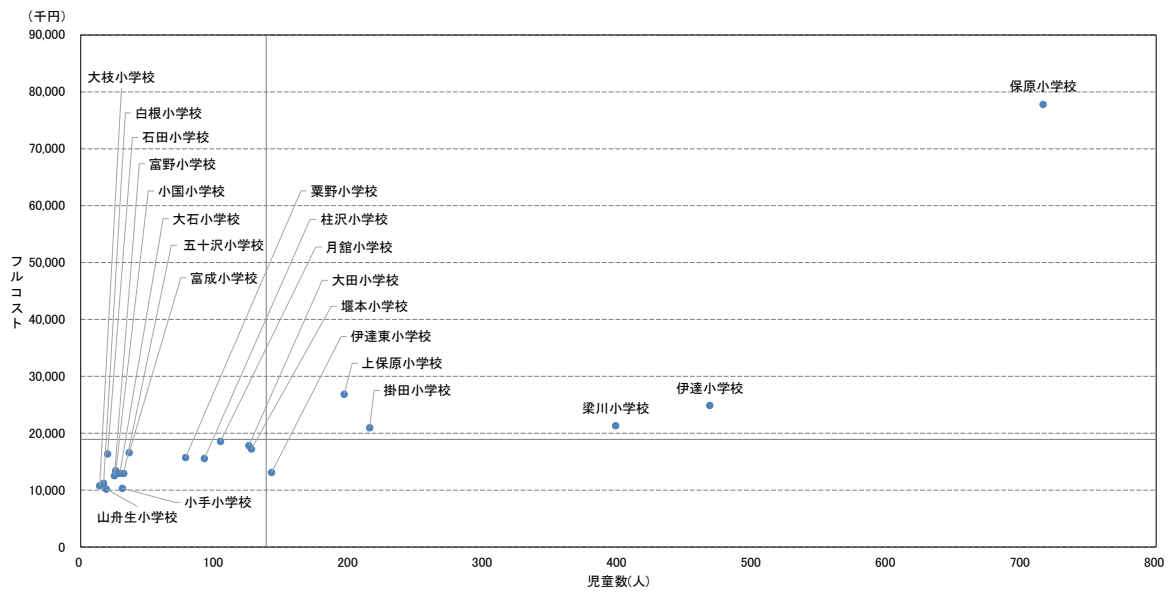
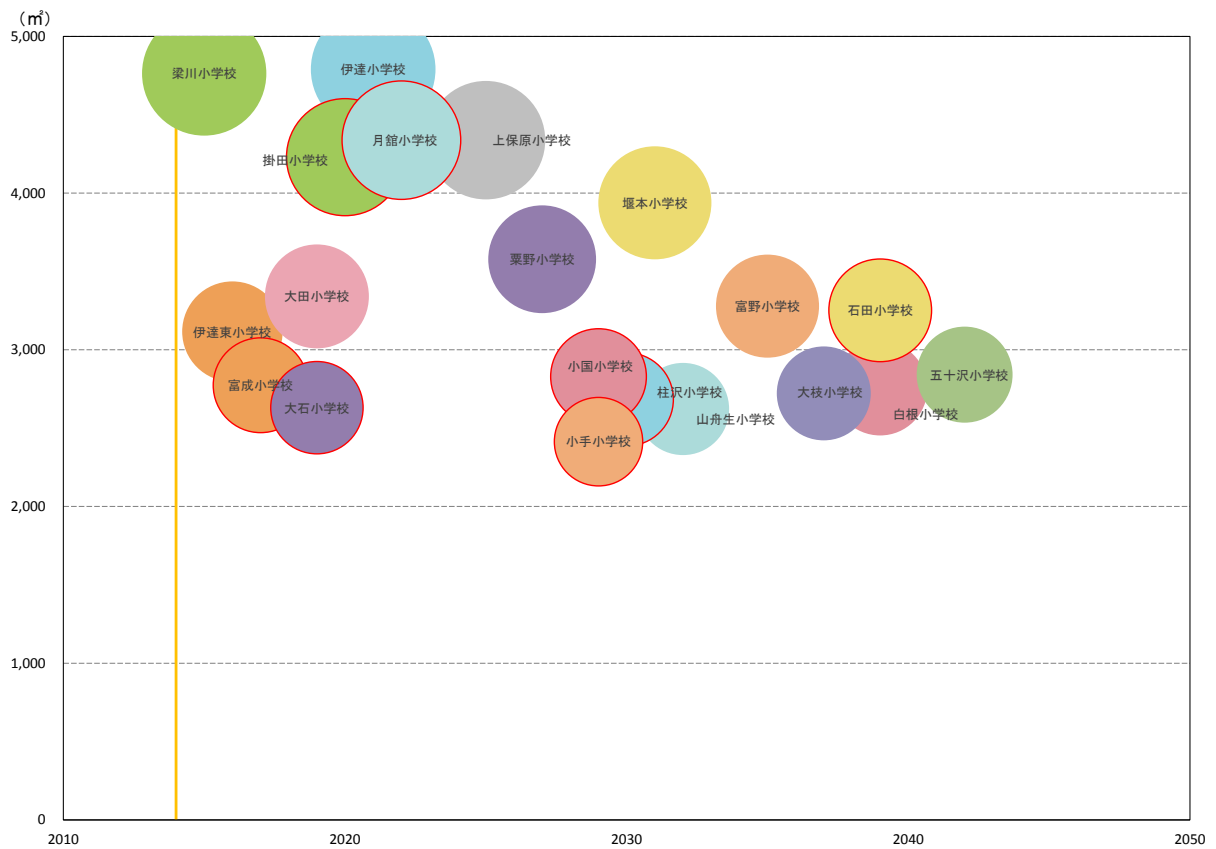


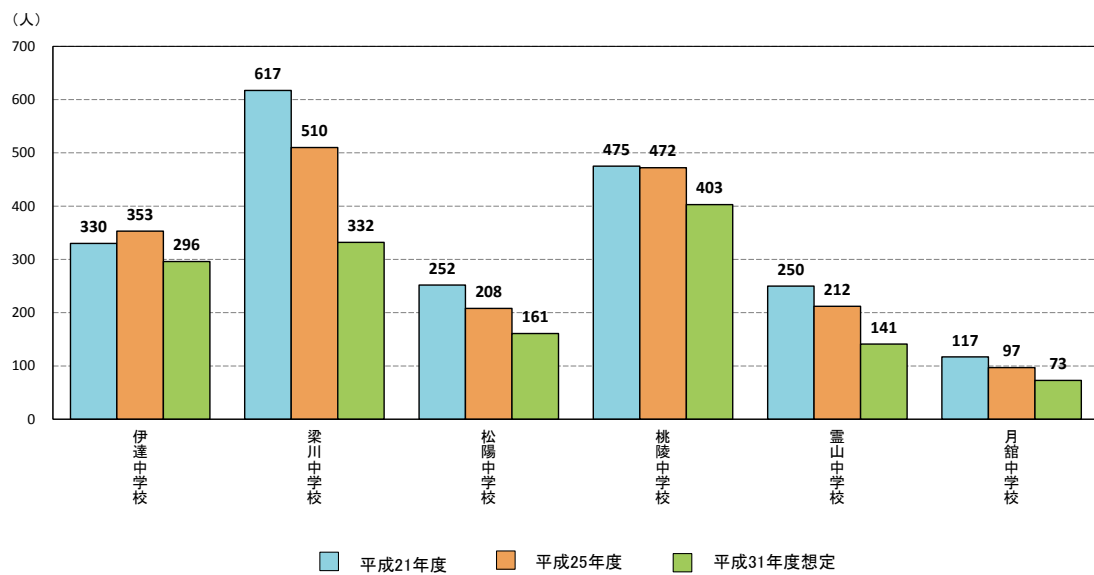
図 4-8-5 延床面積と耐用年数到来年度(小学校)



小学校の主要建物は、昭和40年代から50年代に建設されたものが多くを占めています。そのため、老朽化対策が必要であり、学校施設の改修や建て替えが課題となっています。また、児童数が100名を下回る施設が12校と半数を占めています。

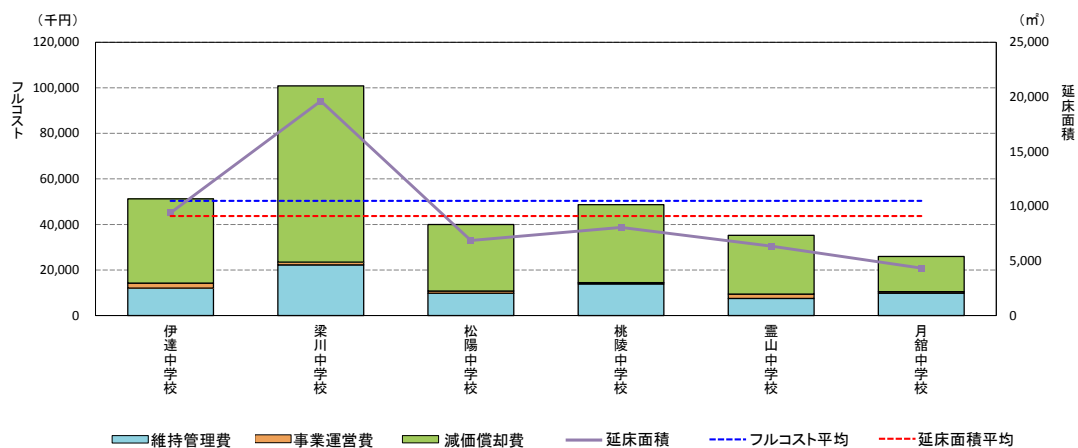
② 〔学校〕 中学校の状況

図 4-8-6 利用度の推移(中学校)



中学校のうち、平成 25 年度の生徒数が最も多い施設は、梁川中学校の 510 人であり、2 番目は桃陵中学校の 472 人です。最も生徒数が少ない施設は、月館中学校の 97 人であり、2 番目は松陽中学校の 208 人です。

図 4-8-7 施設規模(中学校)



中学校のうち、延床面積が最も広いのは、梁川中学校の 19,630 ㎡であり、2 番目は伊達中学校の 9,413 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、梁川中学校の 100,887 千円であり、2 番目は伊達中学校の 51,250 千円です。

図 4-8-8 利用度とコスト状況(中学校)

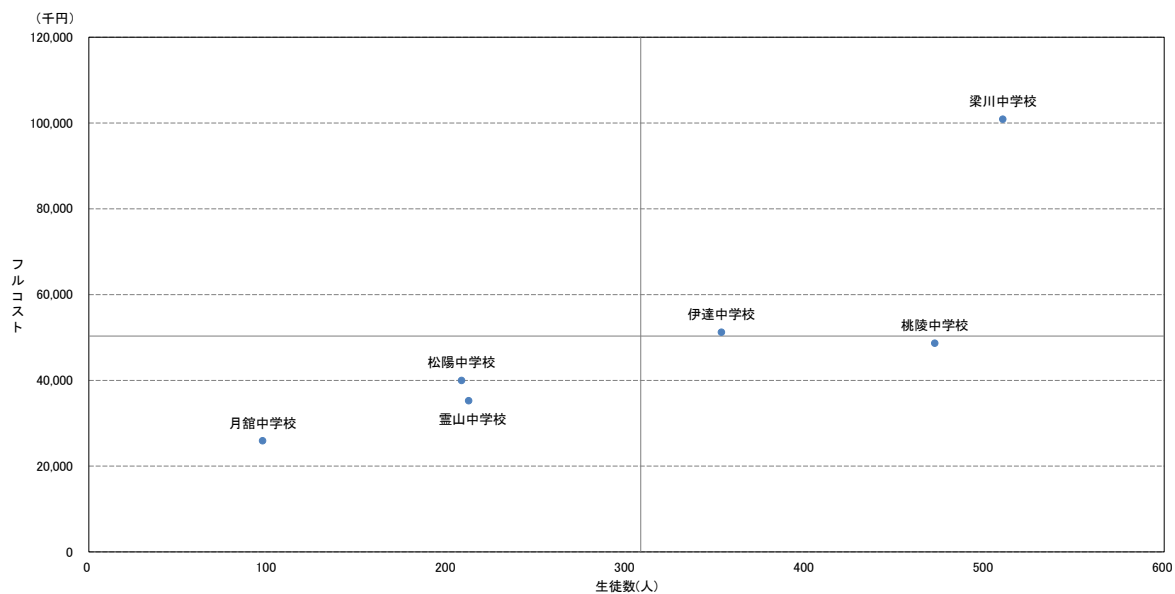
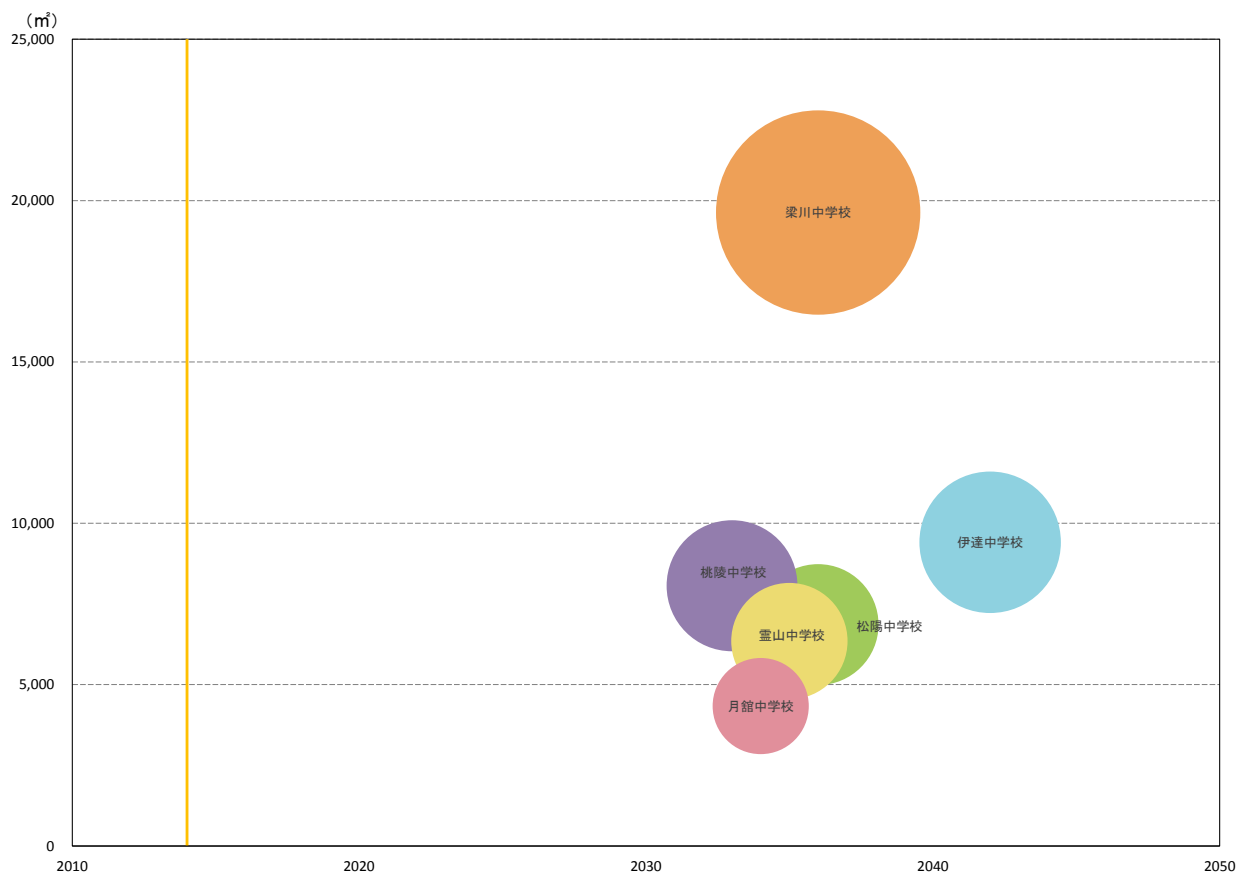


図 4-8-9 延床面積と耐用年数到来年度(中学校)



中学校の主要建物は、平成以降に建設された比較的新しい建物のみとなっています。適切な修繕により、既存施設の長寿命化を図っていくことが必要です。また、月館中学校の児童数が100名を下回るなど、中学校においても生徒数の減少が進んでおり、少子化に伴う学校施設のあり方については、小学校と同様の検討が必要となります。

9 その他教育施設の状況

表 4-9-1 施設基本情報一覧(その他教育施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
給食センター等	伊達	1	伊達学校給食センター	直営		975	平成12年度	鉄骨鉄筋コンクリート
	梁川	2	梁川学校給食センター	直営		1,055	昭和62年度	鉄筋コンクリート
	保原	3	保原学校給食センター	直営		1,069	昭和48年度	鉄筋コンクリート
その他	保原	1	ことばの教室	直営		323	昭和62年度	鉄筋コンクリート
	保原	2	発達支援室	直営		101	平成13年度	木造

給食センターは、市内に 3 施設あり、延床面積は合計 3,099 ㎡です。

その他に分類する施設が、市内に 2 施設あり、延床面積は 424 ㎡です。

図 4-9-1 施設配置図(その他教育施設)

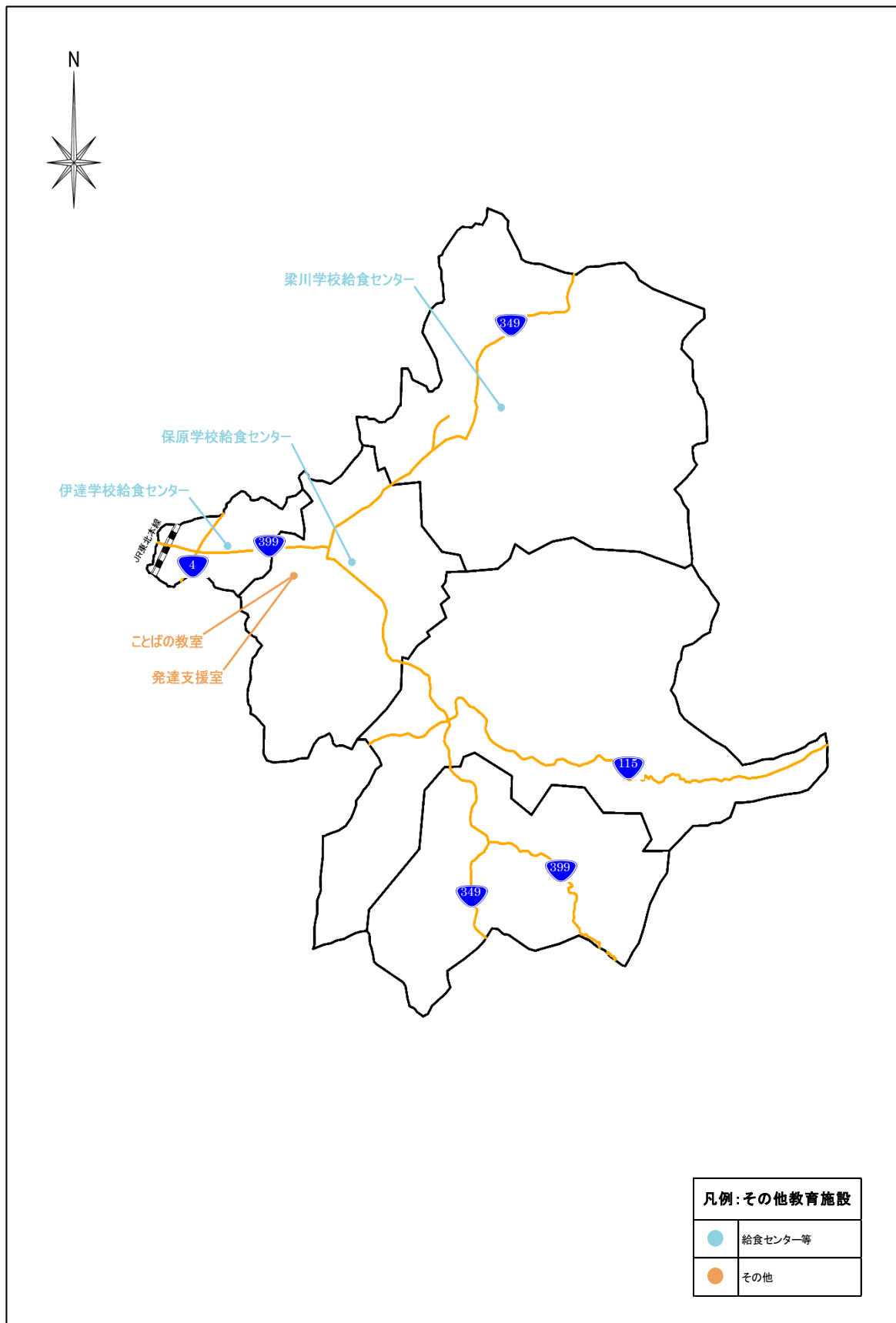


表 4-9-2 利用度・コスト一覧(その他教育施設)

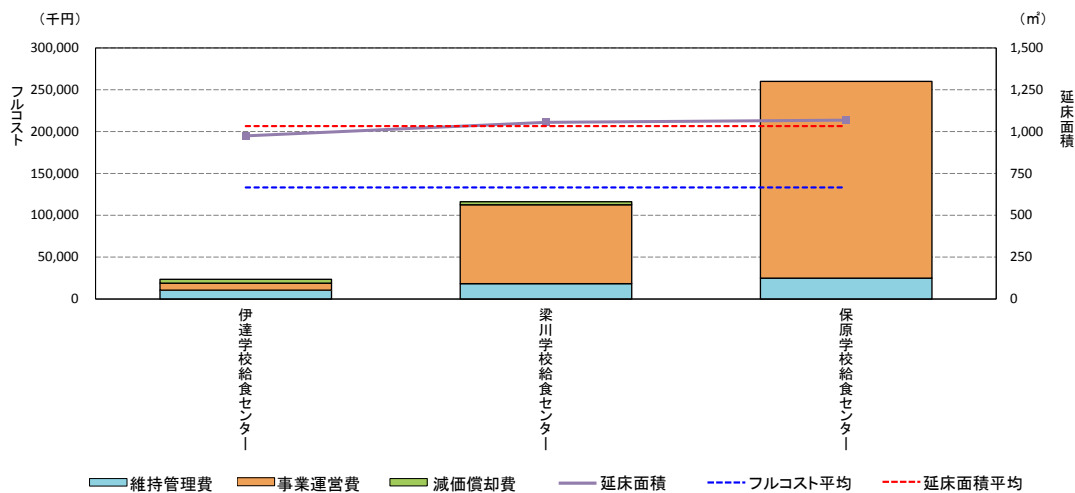
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
給食センター等											
伊達学校給食センター	10,430	8,435	18,866	—	—	4,582	23,448	—	60,274	-36,825	—
梁川学校給食センター	18,207	94,312	112,520	0	0	3,645	116,165	0	77,000	39,165	—
保原学校給食センター	24,842	235,261	260,104	0	0	0	260,104	0	153,082	107,021	—
小計	53,480	338,009	391,490	0	0	8,227	399,718	0	290,357	109,361	—
その他											
ことばの教室	1,039	30,206	31,246	92	339,632	1,279	32,525	353,535	266	32,259	—
発達支援室	14	16,279	16,294	61	267,117	441	16,735	274,352	0	16,735	—
小計	1,054	46,486	47,540	153	310,720	1,720	49,260	321,965	266	48,994	—
合計	54,534	384,496	439,031	153	2,869,483	9,948	448,979	2,934,504	290,623	158,356	—

給食センター等にかかるフルコストは 399,718 千円です。

その他施設の延利用者数は 153 人で、施設にかかるフルコストは 49,260 千円です。

① 〔その他教育施設〕 給食センター等の状況

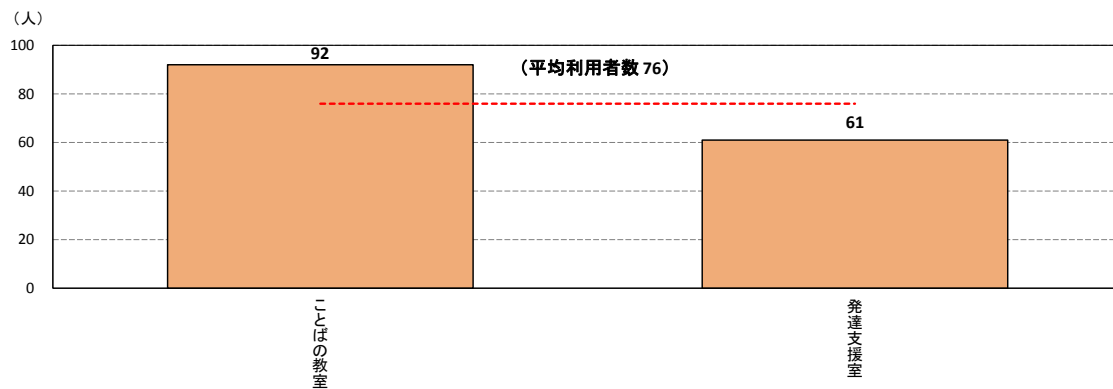
図 4-9-2 施設規模(給食センター等)



給食センター等のうち、延床面積が最も広いのは、保原学校給食センターの1,069 ㎡であり、2 番目は梁川学校給食センターの1,055 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、保原学校給食センターの260,104 千円であり、2 番目は梁川学校給食センターの116,165 千円です。

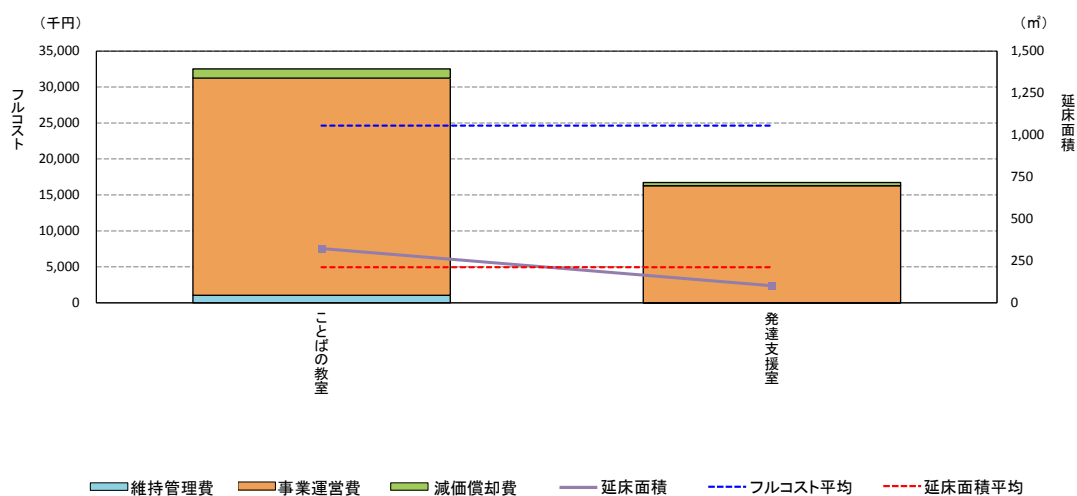
② 〔その他教育施設〕 その他施設の状況

図 4-9-3 利用度(その他施設)



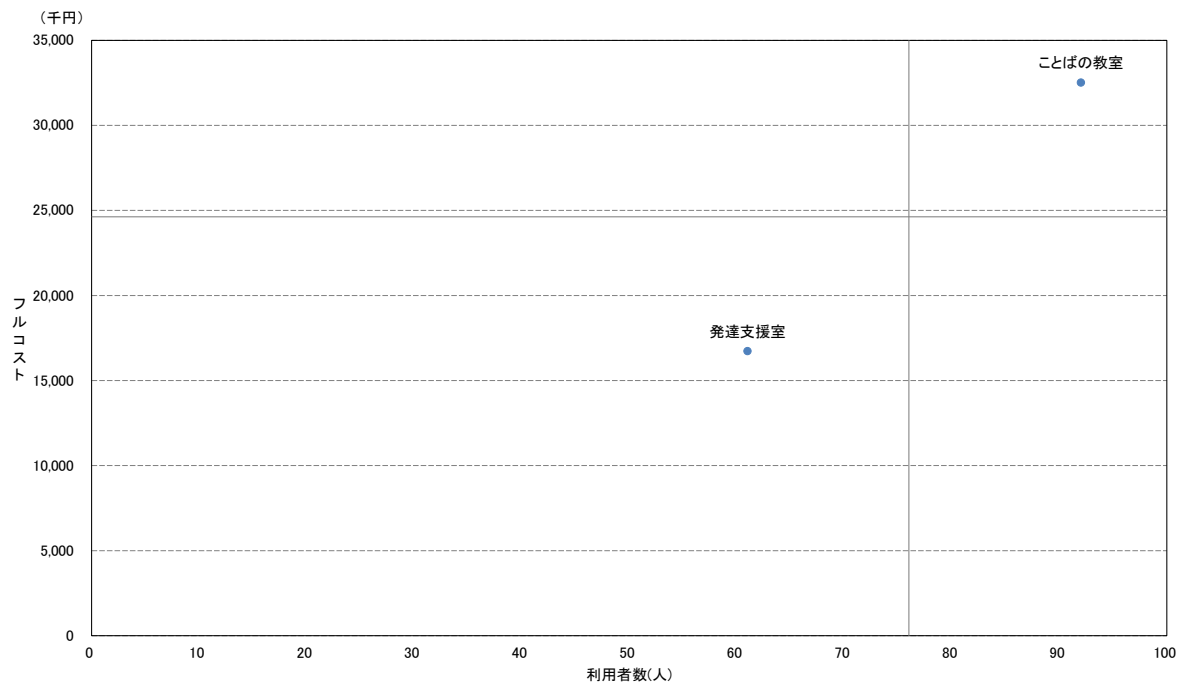
その他施設の年間利用者数は、ことばの教室が 92 人、発達支援室が 61 人です。

図 4-9-4 施設規模(その他施設)



その他施設の延床面積は、ことばの教室が 323 ㎡、発達支援室が 101 ㎡です。また、フルコストは、ことばの教室が 32,525 千円、発達支援室が 16,735 千円です。

図 4-9-5 利用度とコスト状況(その他施設)



10 幼保・こども園の状況

表 4-10-1 施設基本情報一覧(幼保・こども園)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
保育所	保原	1	保原保育園	直営		1,059	昭和57年度	鉄筋コンクリート
	保原	2	保原保育園分園	直営		147	昭和36年度	木造
	月館	3	月館保育園	直営		552	平成11年度	鉄筋コンクリート
幼稚園	伊達	1	伊達幼稚園	直営		1,748	昭和47年度	鉄筋コンクリート
	伊達	2	伏黒幼稚園	直営		727	昭和45年度	鉄筋コンクリート
	梁川	3	梁川幼稚園	直営		732	昭和44年度	鉄骨造
	梁川	4	栗野幼稚園	直営		356	平成01年度	鉄筋コンクリート
	梁川	5	堰本幼稚園	直営		364	昭和58年度	鉄筋コンクリート
	梁川	6	富野幼稚園	直営		358	平成01年度	鉄筋コンクリート
	保原	7	保原幼稚園	直営		969	昭和52年度	鉄骨造
	保原	8	柱沢幼稚園	直営		334	昭和59年度	鉄骨造
	保原	9	富成幼稚園	直営		342	昭和59年度	鉄骨造
	霊山	10	掛田幼稚園	直営		383	平成16年度	木造
	月館	11	月館幼稚園	直営		521	昭和53年度	鉄筋コンクリート

保育所は、市内に 3 施設あり、延床面積は合計 1,758 ㎡です。

幼稚園は、市内に 11 施設あり、延床面積は合計 6,834 ㎡です。

図 4-10-1 施設配置図(幼保・こども園)

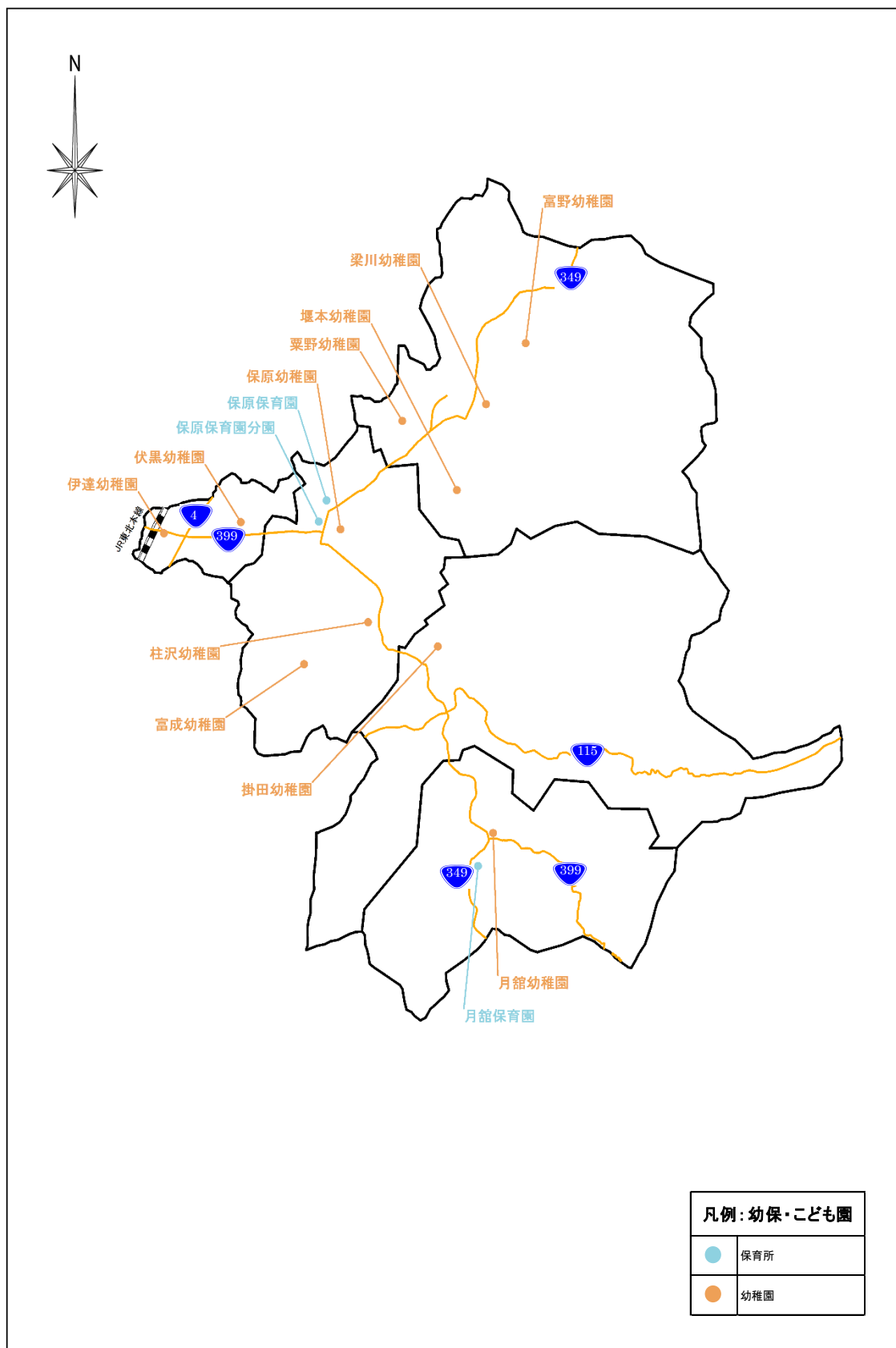


表 4-10-2 利用度・コスト一覧(幼保・こども園)

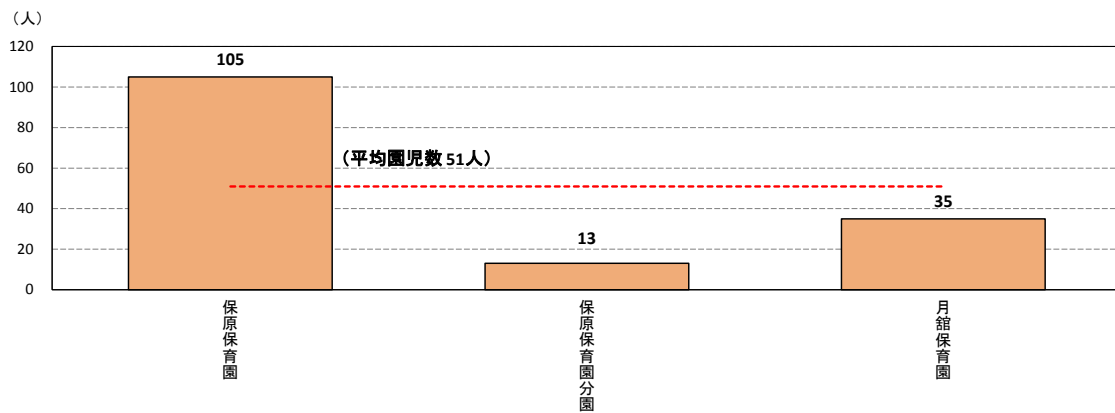
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	園児数 (人)	園児数 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	園児数 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
保育所											
保原保育園	7,944	129,676	137,620	105	1,310,671	2,145	139,766	1,331,105	25,652	114,113	—
保原保育園分園	0	11,811	11,811	13	908,587	0	11,811	908,587	1,777	10,033	—
月舘保育園	4,866	50,136	55,002	35	1,571,510	1,882	56,885	1,625,290	7,619	49,265	—
小計	12,810	191,624	204,434	153	1,336,176	4,027	208,462	1,362,502	35,050	173,412	—
幼稚園											
伊達幼稚園	1,050	14,769	15,819	114	138,770	2,752	18,572	162,912	10,837	7,734	—
伏黒幼稚園	768	14,763	15,531	31	501,006	3,162	18,693	603,017	2,947	15,746	—
梁川幼稚園	1,318	19,198	20,516	79	259,707	0	20,516	259,707	7,510	13,006	—
粟野幼稚園	134	13,285	13,420	12	1,118,359	1,409	14,830	1,235,839	1,140	13,689	—
堰本幼稚園	117	13,285	13,402	32	418,838	1,441	14,844	463,883	3,042	11,802	—
富野幼稚園	322	13,285	13,607	18	755,984	1,417	15,025	834,744	1,711	13,314	—
保原幼稚園	2,048	19,683	21,732	136	159,795	317	22,049	162,127	12,929	9,120	—
柱沢幼稚園	461	13,783	14,245	23	619,349	1,010	15,255	663,277	2,186	13,068	—
富成幼稚園	509	7,880	8,389	6	1,398,188	1,046	9,436	1,572,685	570	8,865	—
掛田幼稚園	790	14,781	15,572	19	819,595	1,673	17,246	907,685	1,806	15,439	—
月舘幼稚園	3,468	14,762	18,230	27	675,208	2,063	20,293	751,622	2,566	17,726	—
小計	10,988	159,479	170,468	497	342,994	16,294	186,762	375,780	47,248	139,514	—
合計	23,799	351,103	374,903	650	576,774	20,322	395,225	608,039	82,298	312,927	—

保育所の園児数は合計 153 人で、施設全体にかかるフルコストは 208,462 千円です。

幼稚園の園児数は合計 497 人で、施設全体にかかるフルコストは 186,762 千円です。

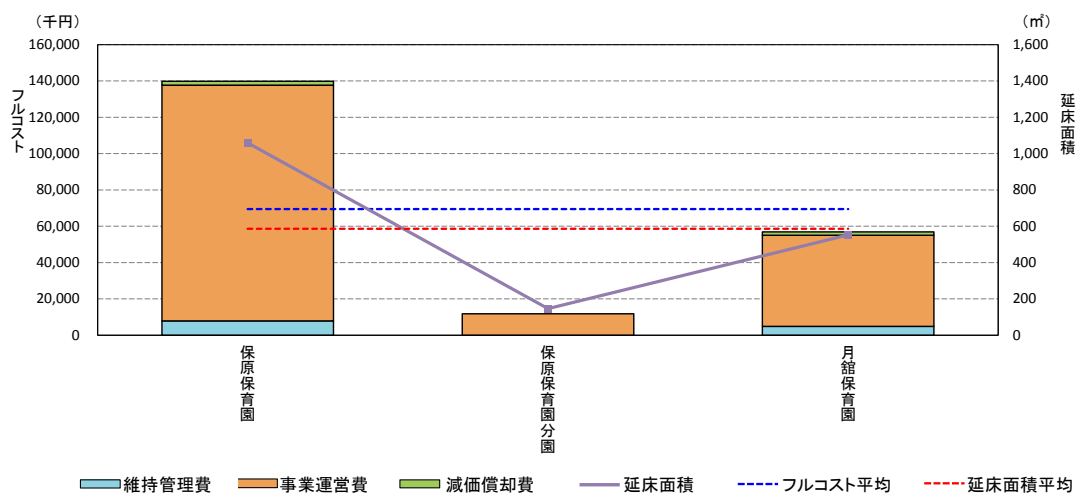
① 〔幼保・こども園〕 保育所の状況

図 4-10-2 利用度(保育所)



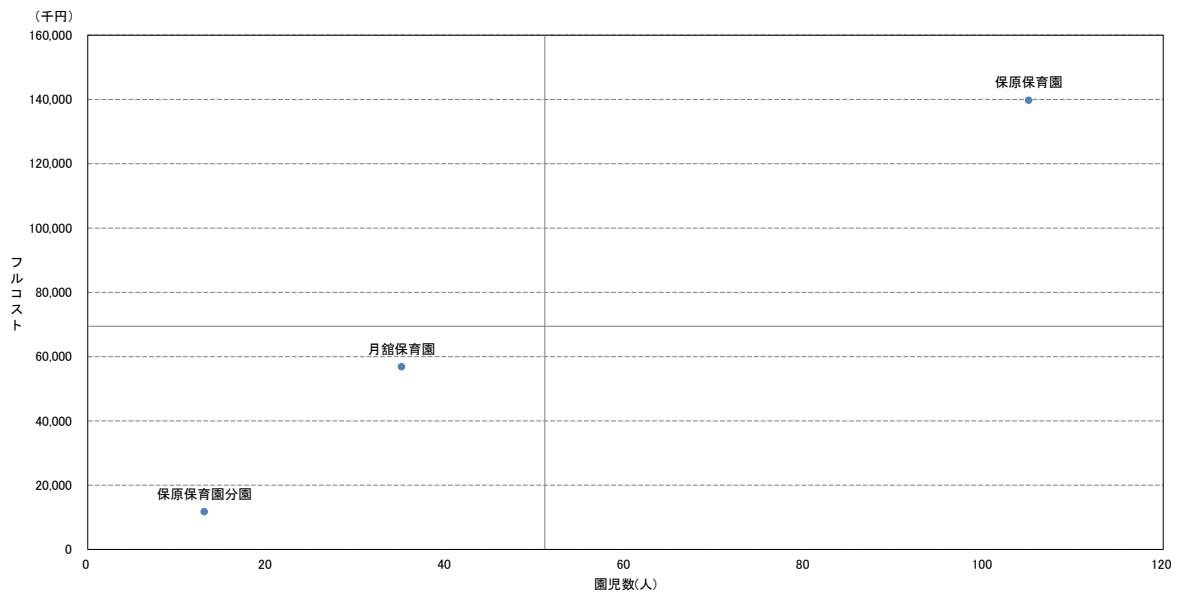
保育所のうち、園児数が最も多い施設は、保原保育園の 105 人であり、2 番目は月舘保育園の 35 人です。最も園児数が少ない施設は、保原保育園分園の 13 人です。

図 4-10-3 施設規模(保育所)



保育所のうち、延床面積が最も広いのは、保原保育園の 1,059 ㎡であり、2 番目は月舘保育園の 552 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、保原保育園の 139,766 千円であり、2 番目は月舘保育園の 56,885 千円です。

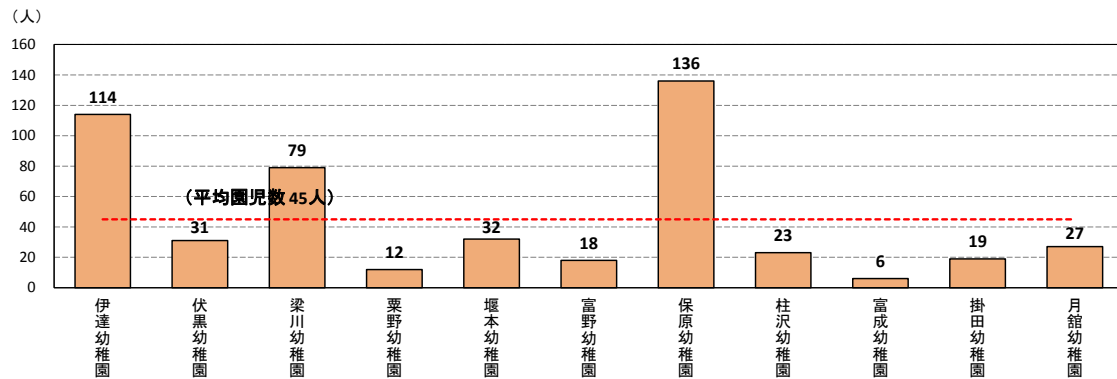
図 4-10-4 利用度とコスト状況(保育所)



公立保育園は3施設を有していますが、それぞれ利用者数、施設の老朽化の程度にバラつきがあります。現在、市内の公立保育園・幼稚園は認定こども園への移行が検討されています。

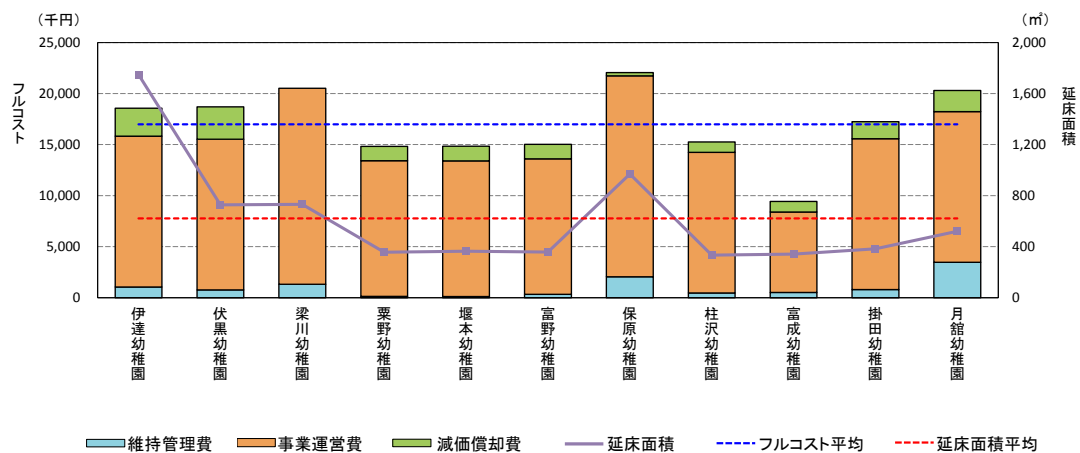
② 〔幼保・こども園〕幼稚園の状況

図 4-10-5 利用度(幼稚園)



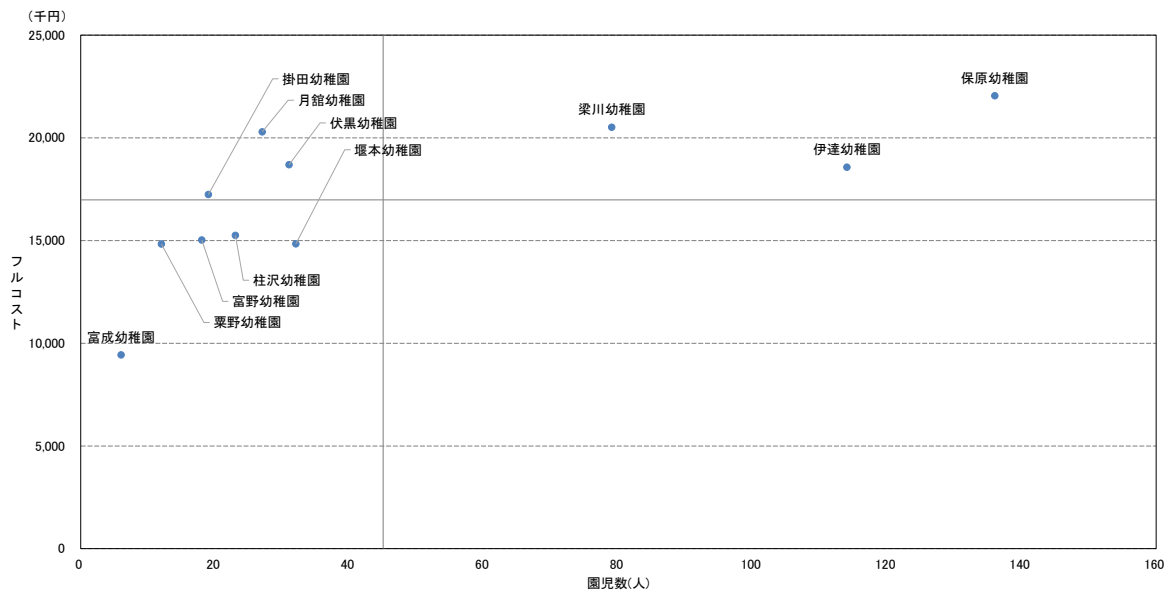
幼稚園のうち、園児数が最も多い施設は、保原幼稚園の136人であり、2番目は伊達幼稚園の114人です。最も園児数が少ない施設は、富成幼稚園の6人であり、2番目は栗野幼稚園の12人です。

図 4-10-6 施設規模(幼稚園)



幼稚園のうち、延床面積が最も広いのは、伊達幼稚園の1,748㎡であり、2番目は保原幼稚園の969㎡です。また、フルコストが最も高いのは、保原幼稚園の22,049千円であり、2番目は梁川幼稚園の20,516千円です。

図 4-10-7 利用度とコスト状況(幼稚園)



公立幼稚園は11施設を有していますが、うち8施設が40人以下の児童数に留まっており、今後も児童数の減少が見込まれています。平成26年には児童数の減少で富成幼稚園が休園となっています。また、幼稚園も保育園と同様に、認定こども園への移行が検討されています。

1 1 幼児・児童施設の状況

表 4-11-1 施設基本情報一覧(幼児・児童施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
児童クラブ	伊達	1	だて児童クラブ(伊達児童館)	直営	●	465	昭和55年度	鉄骨造
	保原	2	おおた児童クラブ(太田児童館)	直営		114	平成13年度	木造
	保原	3	かみほばら児童クラブ	直営		134	平成19年度	鉄骨造
	保原	4	ほばら児童クラブ	直営		1,189	平成23年度	鉄筋コンクリート
児童館等	霊山	1	霊山児童館	直営	●	590	平成20年度	鉄骨造

児童クラブは、市内に 4 施設あり、延床面積は合計 1,902 ㎡です。

児童館等は、市内に 1 施設あり、延床面積は 590 ㎡です。

図 4-11-1 施設配置図(幼児・児童施設)

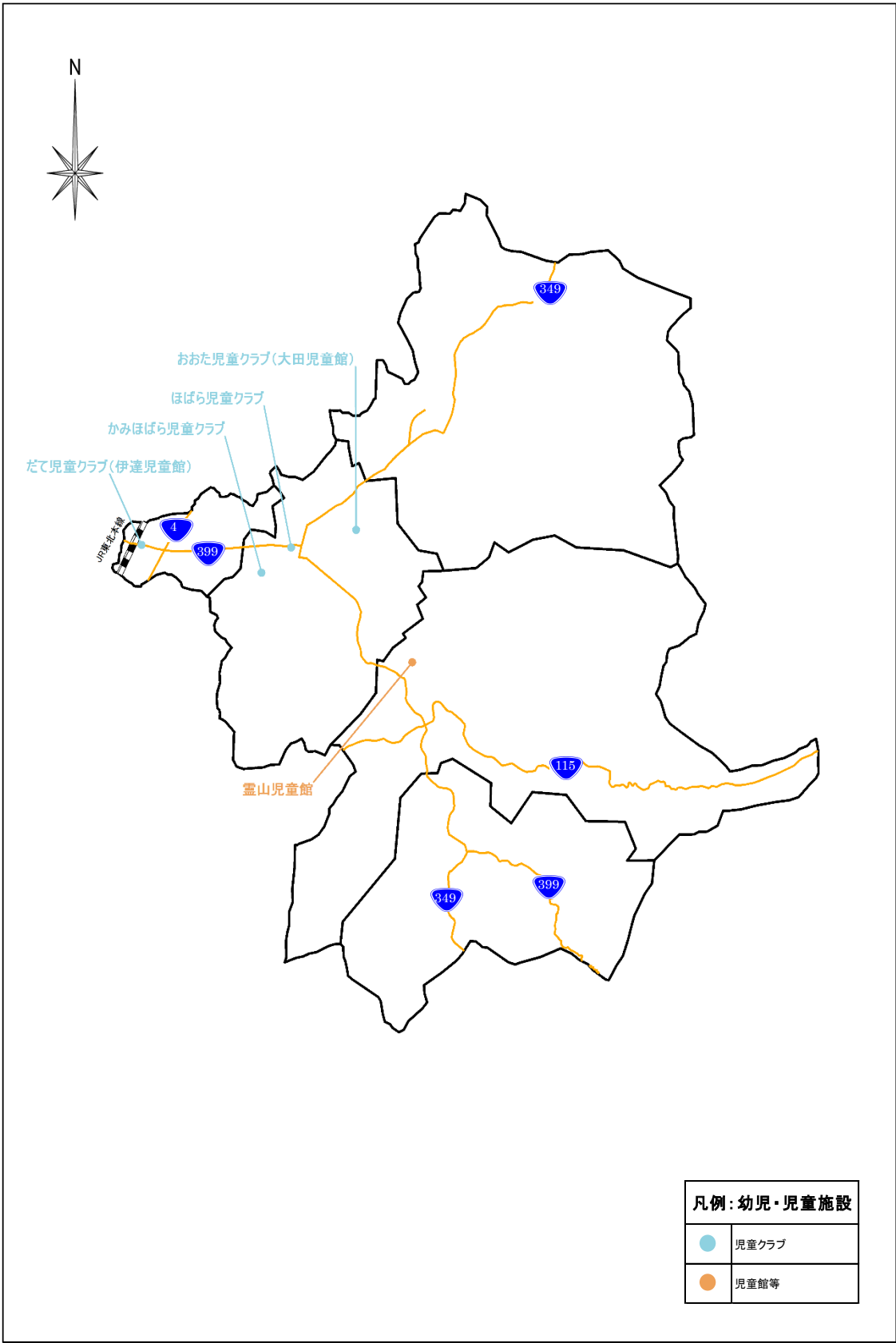


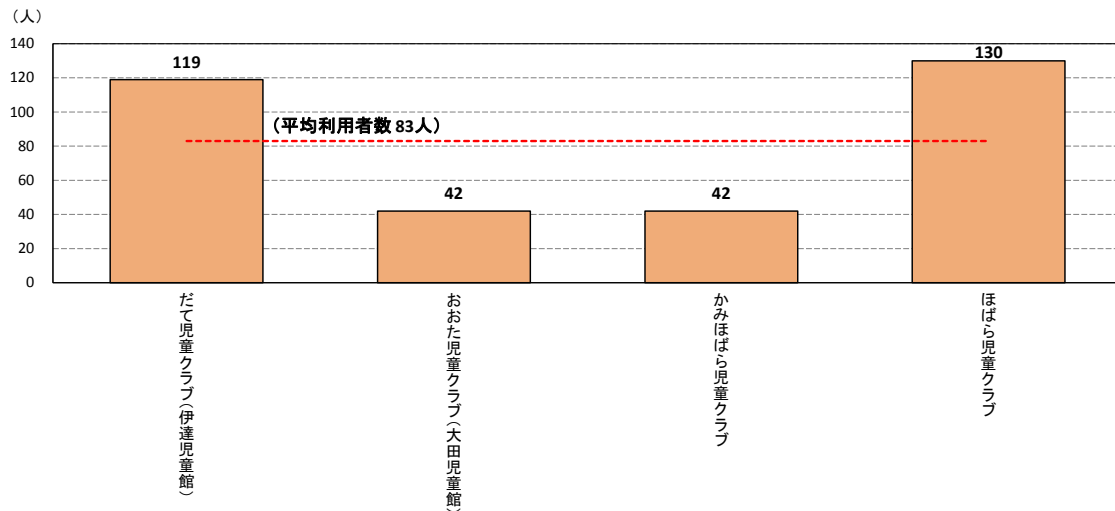
表 4-11-2 利用度・コスト一覧(幼児・児童施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
児童クラブ											
だて児童クラブ(伊達児童館)	1,478	10,310	11,788	119	99,066	967	12,756	107,197	12,845	-89	—
おおた児童クラブ(大田児童館)	352	7,902	8,255	42	196,550	498	8,753	208,411	5,790	2,962	—
かみほばら児童クラブ	672	4,740	5,413	42	128,889	281	5,694	135,589	5,929	-234	—
ほばら児童クラブ	25	14,595	14,621	130	112,470	4,054	18,675	143,658	20,285	-1,609	—
小計	2,529	37,549	40,078	333	120,355	5,801	45,880	137,778	44,851	1,028	—
児童館等											
霊山児童館	3,024	8,197	11,221	13,001	863	1,239	12,460	958	0	12,460	—
小計	3,024	8,197	11,221	13,001	863	1,239	12,460	958	0	12,460	—
合計	5,553	45,746	51,300	13,334	3,847	7,040	58,340	4,375	44,851	13,489	—

児童クラブの延利用者数は合計 333 人で、これらの施設にかかるフルコストは 45,880 千円です。
児童館等の延利用者数は 13,001 人です。施設にかかるフルコストは 12,460 千円です。

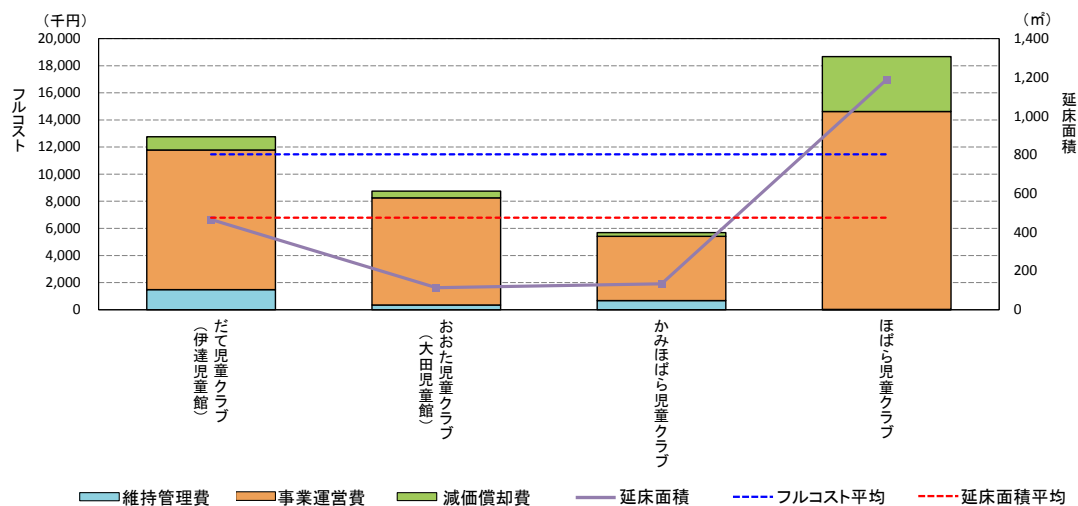
① 〔幼児・児童施設〕 児童クラブの状況

図 4-11-2 利用度(児童クラブ)



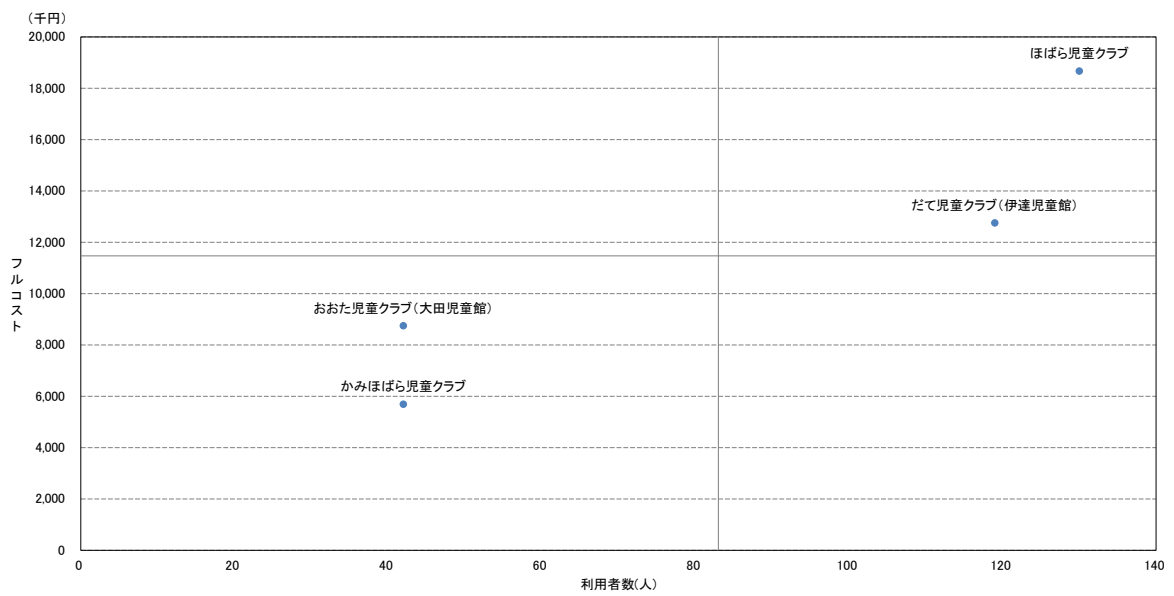
児童クラブのうち、年間の利用者数が最も多い施設は、ほばら児童クラブの130人であり、2番目はだて児童クラブ(伊達児童館)の119人です。最も利用者数が少ない施設は、おおた児童クラブ(大田児童館)、かみほばら児童クラブの42人です。

図 4-11-3 施設規模(児童クラブ)



児童クラブのうち、延床面積が最も広いのは、ほばら児童クラブの1,189㎡であり、2番目はだて児童クラブ(伊達児童館)の465㎡です。また、フルコストが最も高いのは、ほばら児童クラブの18,675千円であり、2番目はだて児童クラブ(伊達児童館)の12,756千円です。

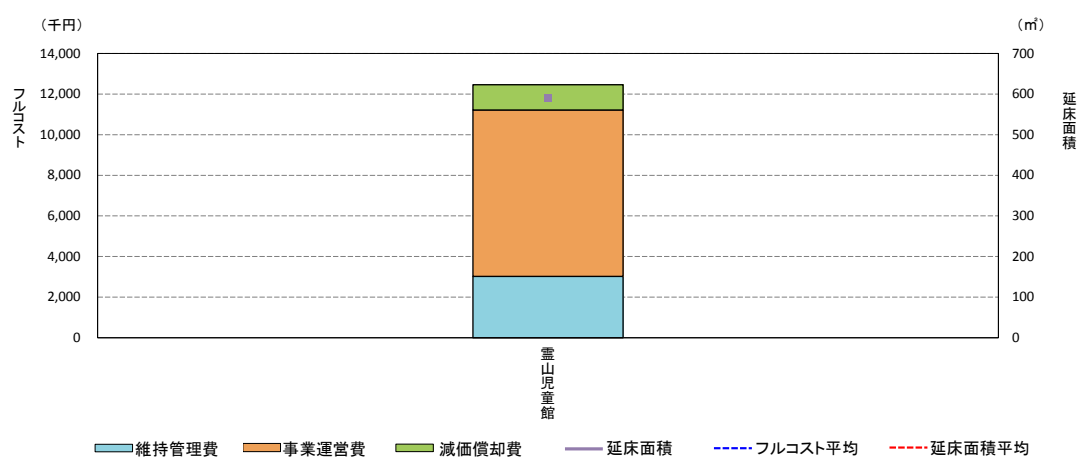
図 4-11-4 利用度とコスト状況(児童クラブ)



児童クラブとして利用している4施設のうち、だて児童クラブを除く3施設は、平成13年以降に建設された新しい施設です。昭和50年代に建設された、だて児童クラブは改築が予定されています。

② 〔幼児・児童施設〕 児童館等の状況

図 4-11-5 施設規模(児童館等)



霊山児童館の延床面積は 590 ㎡で、施設にかかるフルコストは 12,460 千円です。

1 2 高齢者福祉施設の状況

表 4-12-1 施設基本情報一覧(高齢者福祉施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
高齢者福祉施設等	梁川	1	梁川寿健康センター	直営		2,775	平成06年度	鉄筋コンクリート
	保原	2	ほばら元気ハウス	直営		376	平成15年度	鉄骨造
	保原	3	保原デイサービスセンター	直営		474	平成11年度	鉄筋コンクリート
	保原	4	保原ふれあいセンター	直営		821	平成04年度	鉄骨造
	月舘	5	月舘老人福祉センター	直営		607	昭和58年度	鉄筋コンクリート

高齢者福祉施設等は、市内に 5 施設あり、延床面積は合計 5,053 ㎡です。

図 4-12-1 施設配置図(高齢者福祉施設)

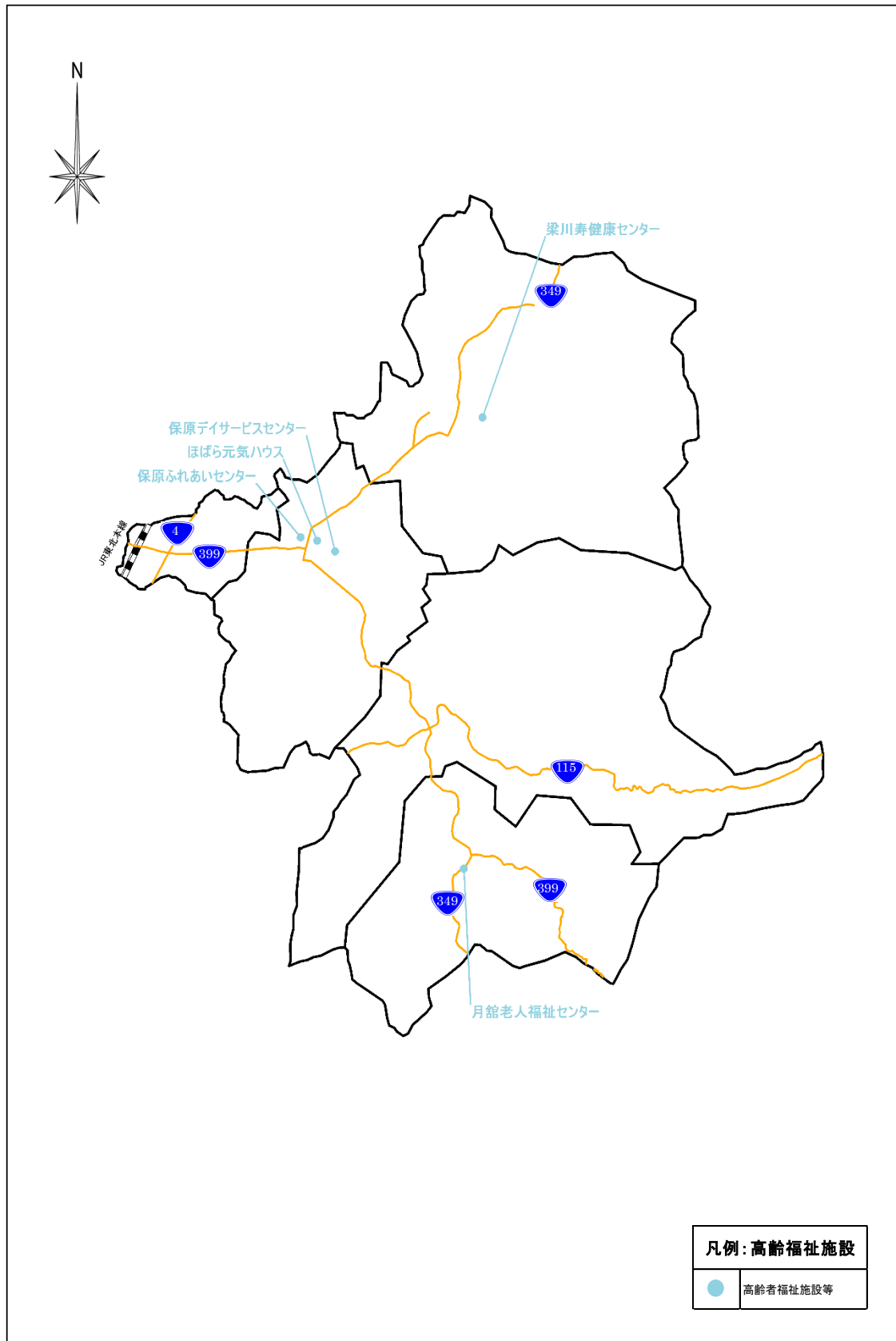


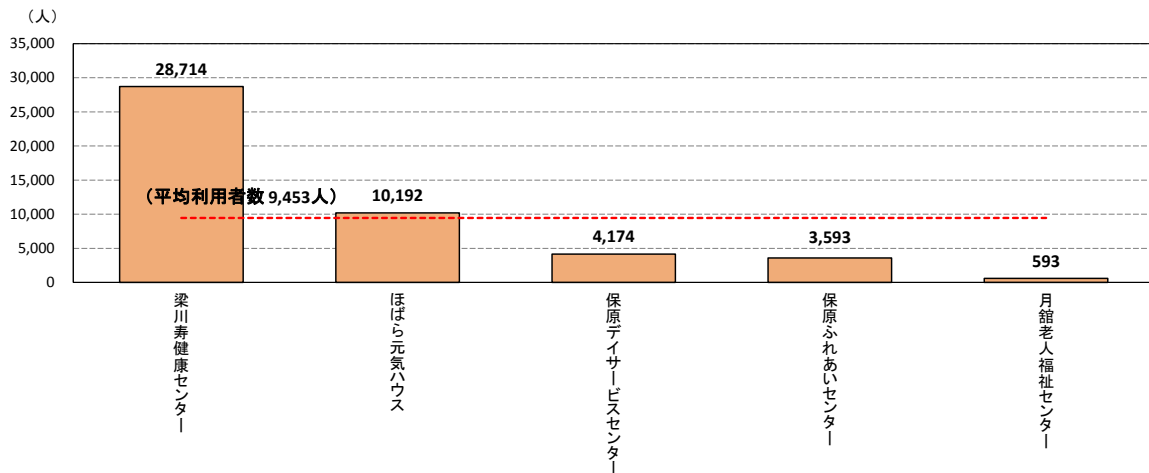
表 4-12-2 利用度・コスト一覧(高齢者福祉施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
高齢者福祉施設等											
梁川寿健康センター	1,957	24,729	26,686	28,714	929	8,957	35,644	1,241	2,169	33,475	—
ほばら元気ハウス	1,137	5,531	6,668	10,192	654	902	7,571	742	1	7,569	0
保原デイサービスセンター	0	2,955	2,955	4,174	708	853	3,809	912	0	3,809	—
保原ふれあいセンター	8,788	7,733	16,521	3,593	4,598	1,970	18,492	5,146	377	18,114	0
月館老人福祉センター	851	2	854	593	1,441	1,802	2,657	4,481	0	2,657	—
小計	12,735	40,952	53,687	47,266	1,135	14,486	68,174	1,442	2,547	65,626	0
合計	12,735	40,952	53,687	47,266	1,135	14,486	68,174	1,442	2,547	65,626	0

高齢者福祉施設等の延利用者数は合計 47,266 人で、これらの施設にかかるフルコストは 68,174 千円です。

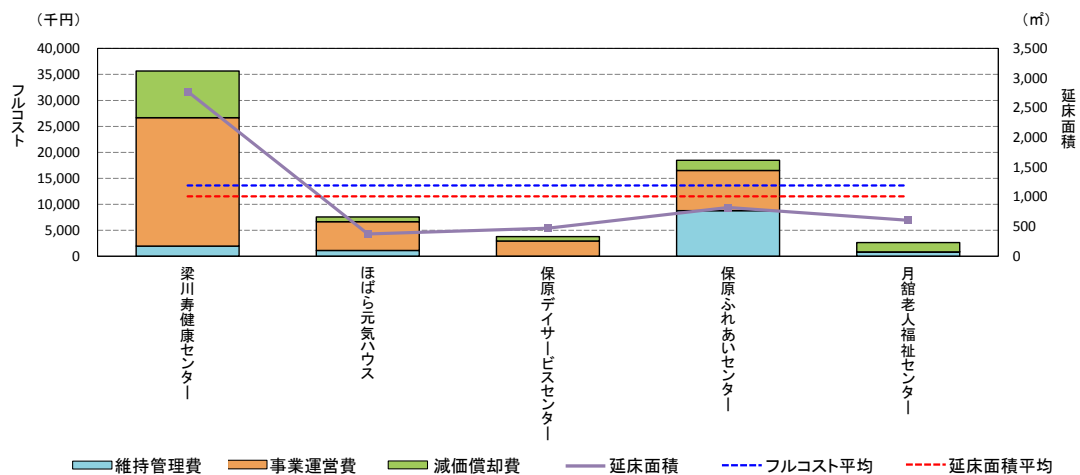
① 〔高齢者福祉施設〕 高齢者福祉施設等の状況

図 4-12-2 利用度(高齢者福祉施設等)



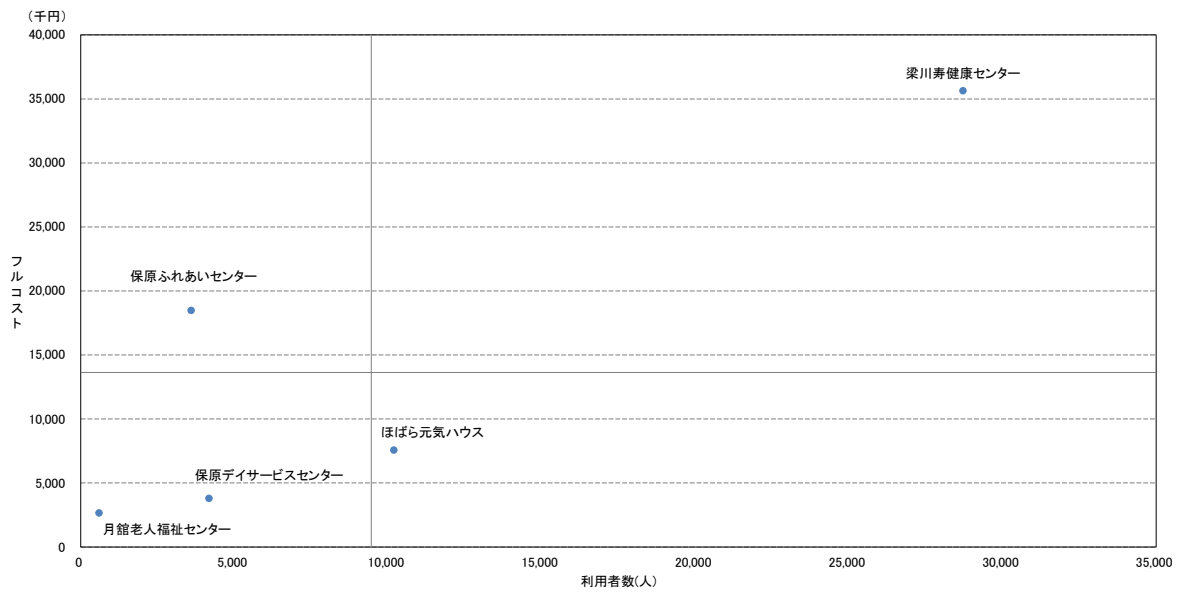
高齢者福祉施設等のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、梁川寿健康センターの28,714人であり、2番目はほばら元気ハウスの10,192人です。最も利用者数が少ない施設は、月舘老人福祉センターの593人であり、2番目は保原ふれあいセンターの3,593人です。

図 4-12-3 施設規模(高齢者福祉施設等)



高齢者福祉施設等のうち、延床面積が最も広いのは、梁川寿健康センターの2,775㎡であり、2番目は保原ふれあいセンターの821㎡です。また、フルコストが最も高いのは、梁川寿健康センターの35,644千円であり、2番目は保原ふれあいセンターの18,492千円です。

図 4-12-4 利用度とコスト状況（高齢者福祉施設等）



梁川寿健康センターは他の施設と比較し、多くの利用者がいる一方で、フルコストが高く、また施設の老朽化も進んでいます。各施設とも業務委託等により効率的な業務運営を実施しています。

1 3 障がい福祉施設の状況

表 4-13-1 施設基本情報一覧(障がい福祉施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
障害福祉施設等	保原	1	ひまわり園			198	昭和50年度	鉄骨コンクリート造

障がい福祉施設等は、市内に 1 施設あり、延床面積は 198 ㎡です。

図 4-13-1 施設配置図(障がい福祉施設)

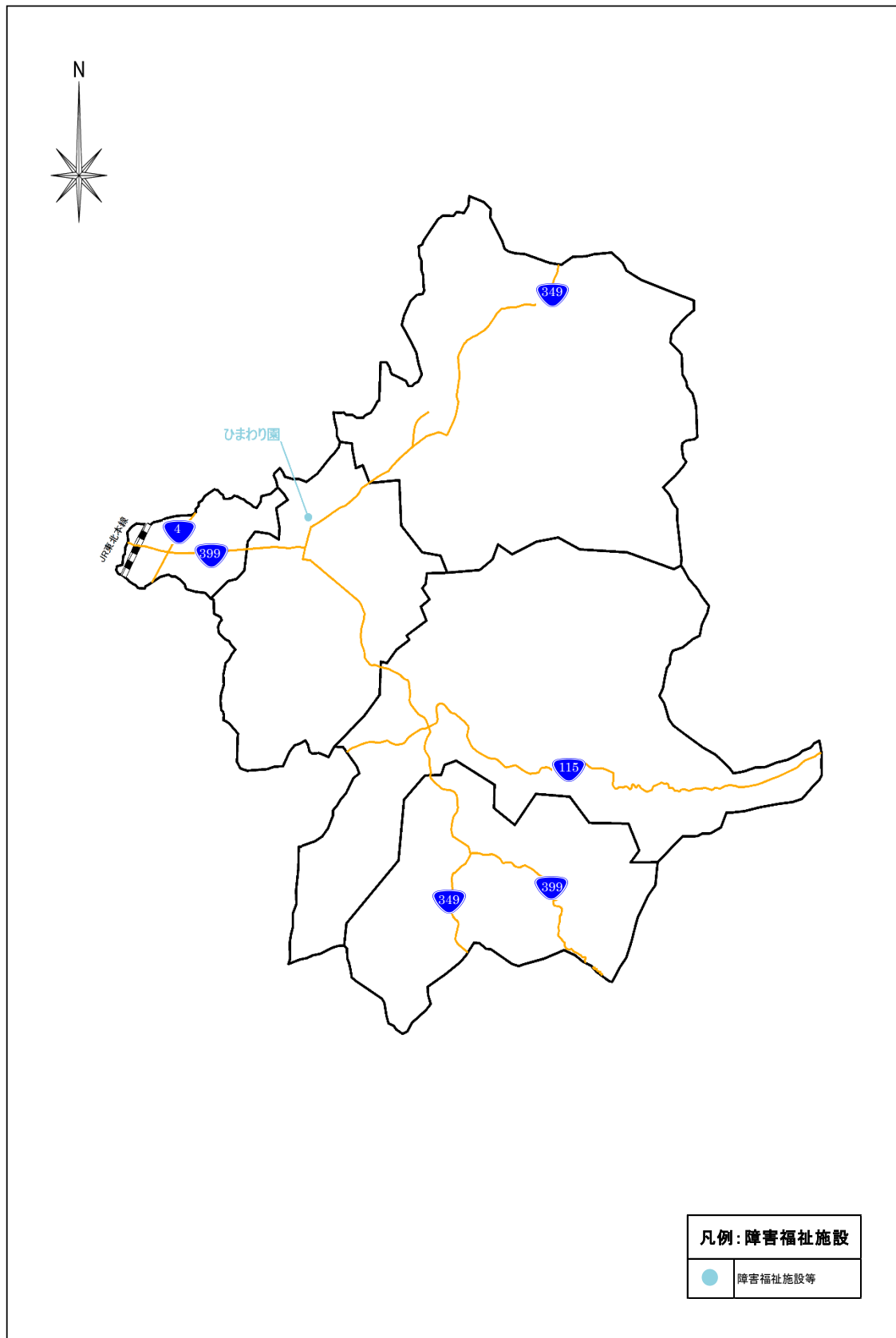


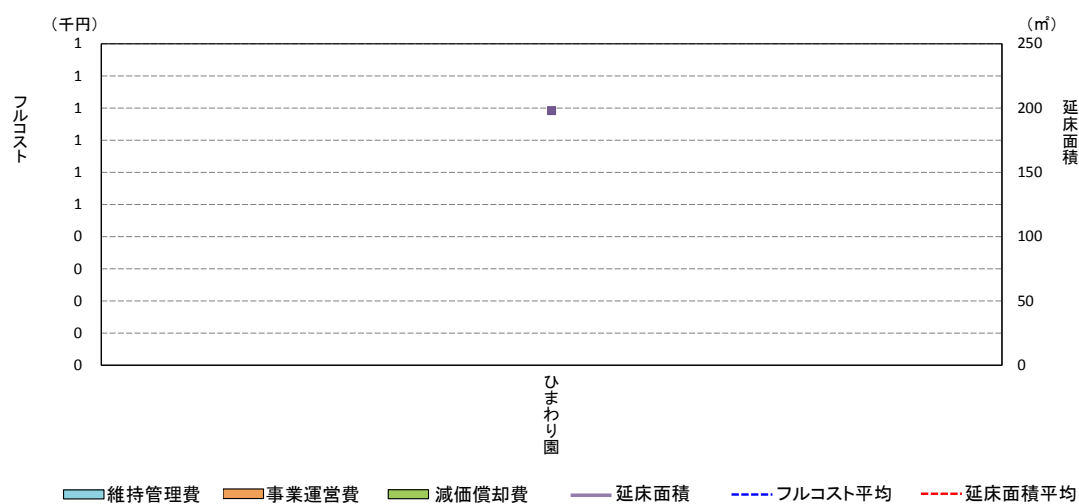
表 4-13-2 利用度・コスト一覧(障がい者福祉施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
障害福祉施設等											
ひまわり園	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
小計	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
合計	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—

障がい者福祉施設等にかかるフルコストは0千円です。

① 〔障がい福祉施設〕 障がい福祉施設等の状況

図 4-13-2 施設規模(障がい福祉施設等)



ひまわり園の延床面積は 198 m²です。

1 4 保健施設の状況

表 4-14-1 施設基本情報一覧(保健施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
保健所等	保原	1	伊達市保原保健センター	直営		967	昭和56年度	鉄筋コンクリート
	月館	2	伊達市月館保健福祉センター	直営	●	2,062	平成09年度	鉄筋コンクリート

保健所等は、市内に2施設あり、延床面積は合計3,029㎡です。

図 4-14-1 施設配置図(保健施設)

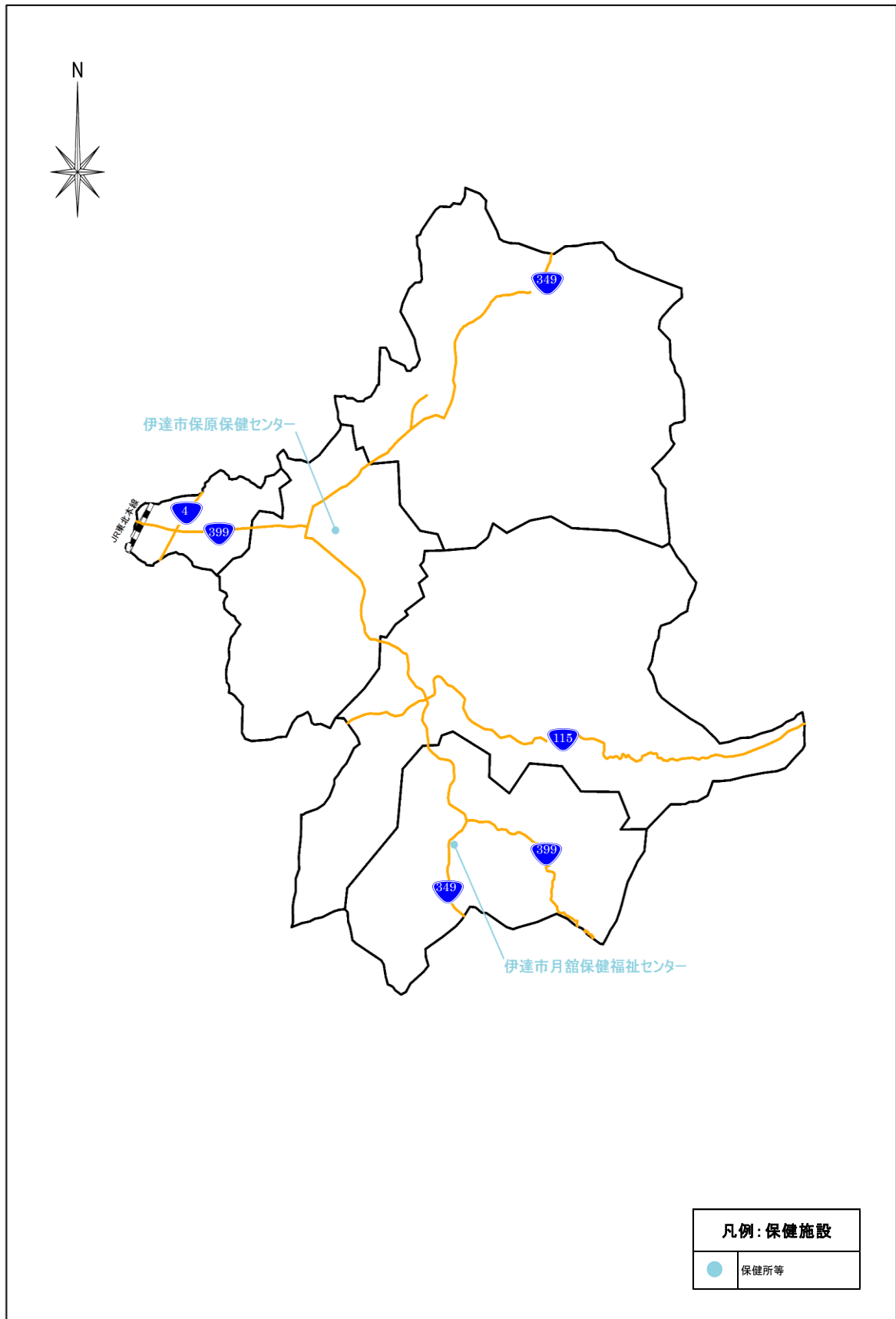


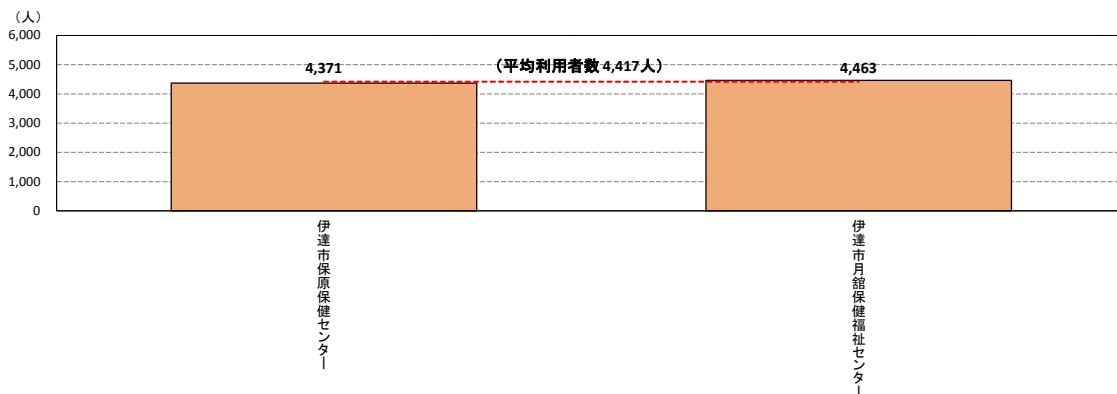
表 4-14-2 利用度・コスト一覧(保健施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
保健施設											
伊達市保原保健センター	7,026	2,498	9,525	4,371	2,179	3,481	13,006	2,975	0	13,006	0
伊達市月館保健福祉センター	11,596	2,506	14,102	4,463	3,159	7,289	21,392	4,793	3,172	18,220	0
小計	18,623	5,004	23,627	8,834	2,674	10,770	34,398	3,893	3,172	31,226	0
合計	18,623	5,004	23,627	8,834	2,674	10,770	34,398	3,893	3,172	31,226	0

保健施設の延利用者数は合計 8,834 人で、これらの施設にかかるフルコストは 34,398 千円です。

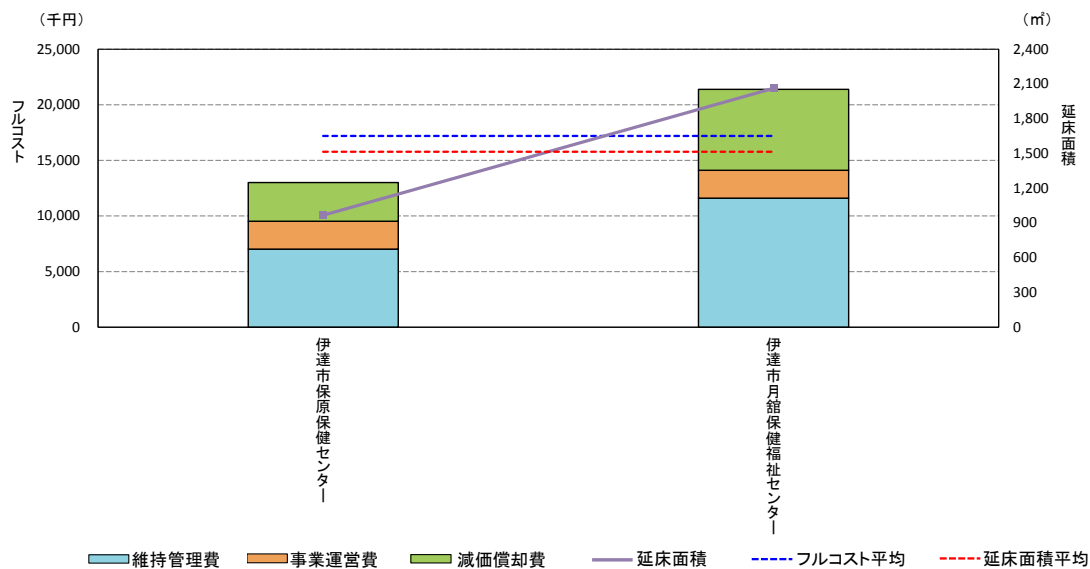
① 〔保健施設〕 保健所等の状況

図 4-14-2 利用度(保健所等)



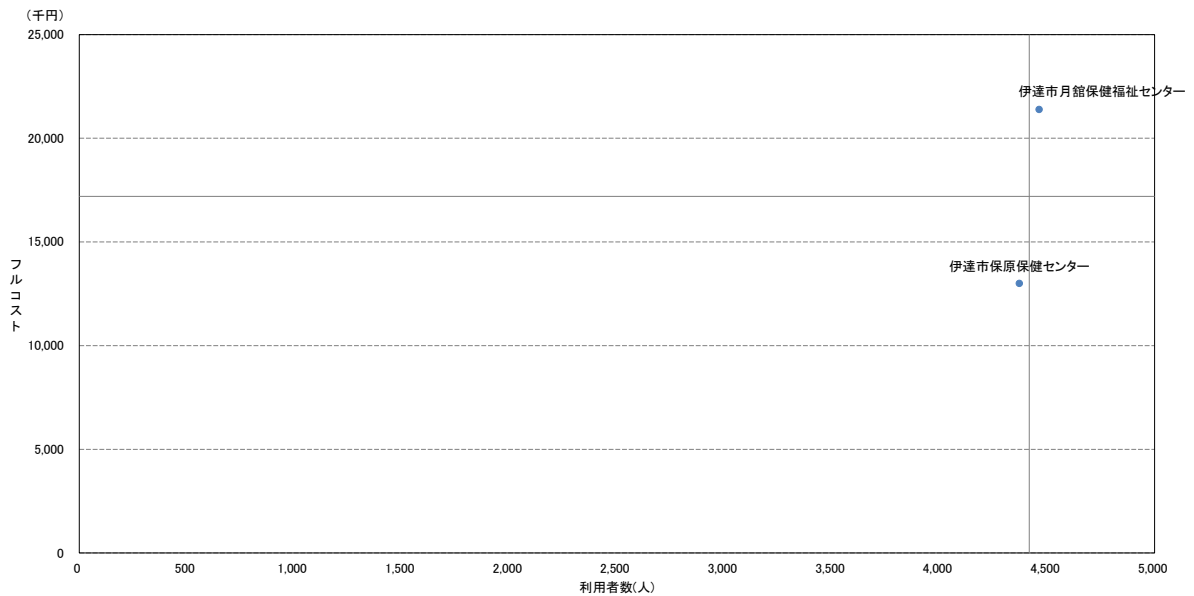
保健施設の年間利用者数は、伊達市保原保健センターが 4,371 人、伊達市月舘保健福祉センターが 4,463 人です。

図 4-14-3 施設規模(保健所等)



保健施設の延床面積は、伊達市保原保健センターが 967 ㎡、伊達市月舘保健福祉センターが 2,062 ㎡です。また、施設にかかるフルコストは、伊達市保原保健センターが 13,006 千円、伊達市月舘保健福祉センターが 21,392 千円です。

図 4-14-4 利用度とコスト状況(保健所等)



伊達市保原保健センターは平成 21 年度に伊達、梁川、保原、霊山、月館の各保健センターの機能を統合した市の保健サービス事業の要となる施設ですが、建設後 30 年以上が経過しており老朽化が進んでおり、今後建て替え更新のための負担が課題となります。

伊達市月館保健福祉センターは平成 9 年度に建設された比較的新しい施設であり、主として高齢者向けの総合支援を行っています。高齢化に対応しての利用促進と、運営の効率化が求められます。

両センターの利用目的が異なる点があることから単純な比較はできませんが、年間利用者はほぼ同程度であるものの、フルコストを軸にみると伊達市月館保健福祉センターがより多くのコストがかかっています。

15 その他社会保健施設の状況

表 4-15-1 施設基本情報一覧(その他社会保健施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
福祉会館等	伊達	1	伊達福祉センター	直営		1,682	昭和53年度	鉄筋コンクリート
	梁川	2	梁川福祉会館	直営		1,229	昭和57年度	鉄筋コンクリート
	霊山	3	伊達市霊山総合福祉センター	直営	●	2,870	平成09年度	鉄筋コンクリート

福祉会館等は、市内に3施設あり、延床面積は合計5,781㎡です。

図 4-15-1 施設配置図(その他社会保健施設)

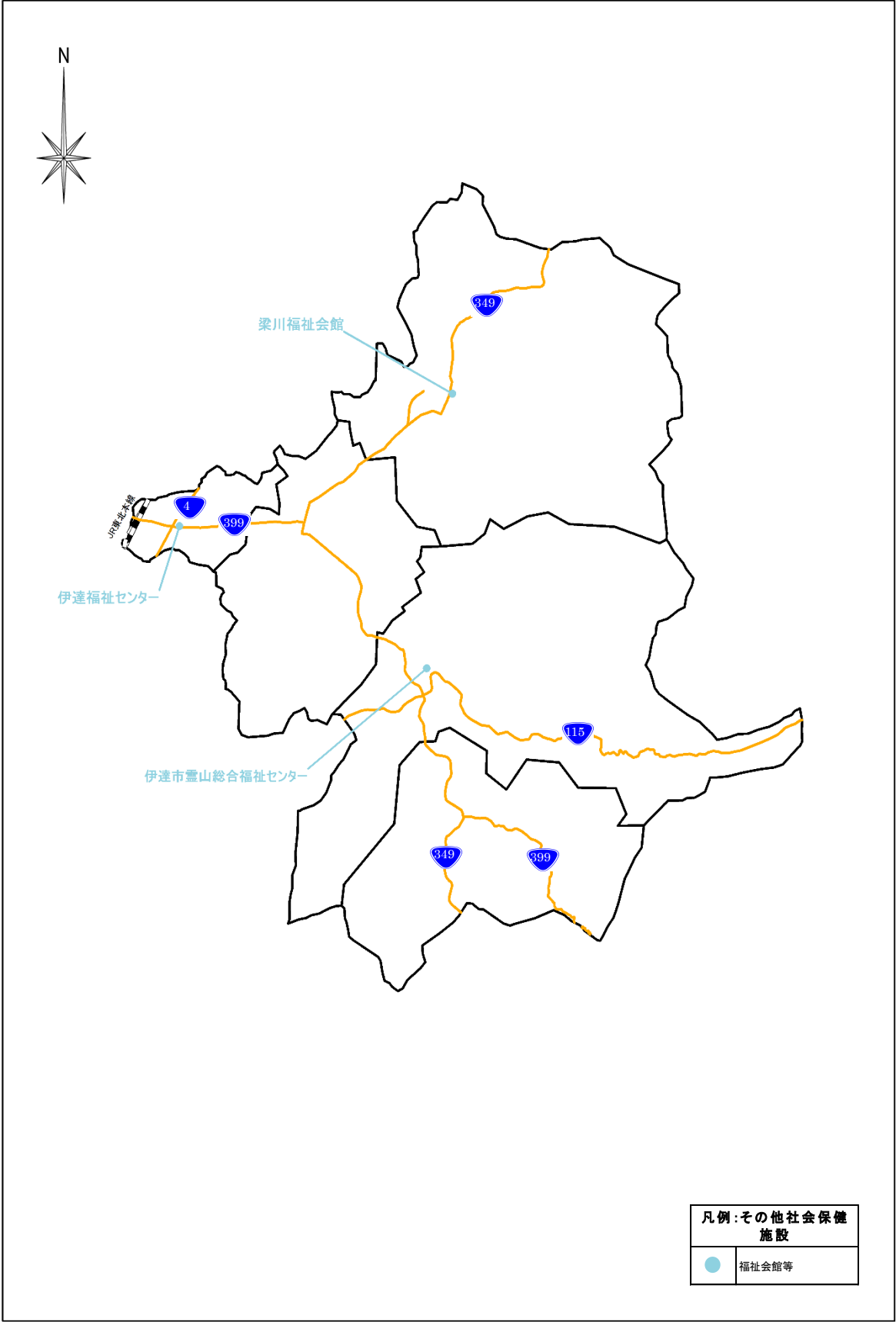


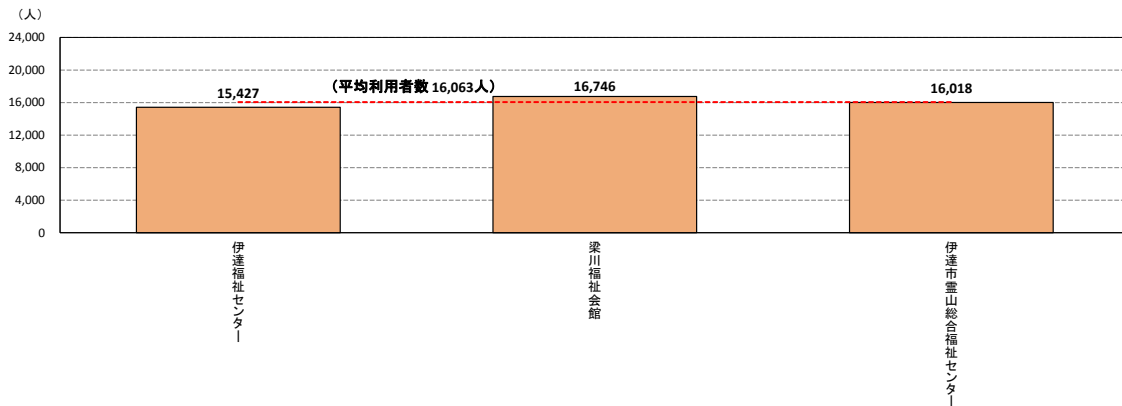
表 4-15-2 利用度・コスト一覧(その他社会保健施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
福祉会館等											
伊達福祉センター	0	9	9	15,427	0	6,055	6,064	393	0	6,064	—
梁川福祉会館	1,195	12	1,208	16,746	72	3,650	4,858	290	0	4,858	—
伊達市霊山総合福祉センター	19,375	4,586	23,961	16,018	1,495	10,304	34,266	2,139	3,808	30,458	0
小計	20,571	4,607	25,178	48,191	522	20,010	45,189	937	3,808	41,380	0
合計	20,571	4,607	25,178	48,191	522	20,010	45,189	937	3,808	41,380	0

福祉会館等の延利用者数は合計48,191人で、これらの施設にかかるフルコストは45,189千円です。

② 〔その他社会保健施設〕 福祉会館等の状況

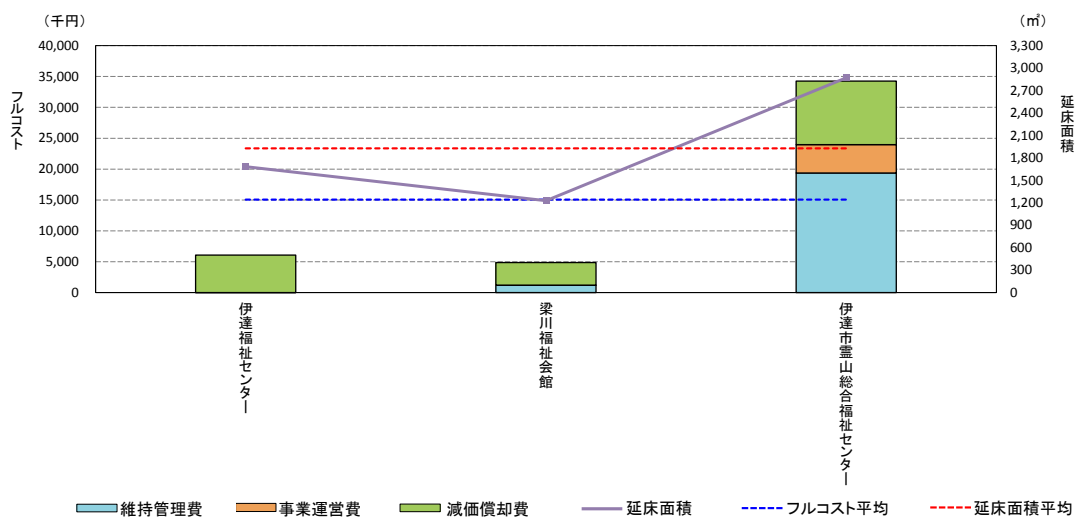
図 4-15-2 利用度(福祉会館等)



※平成 25 年度は改修工事による閉館のため、前年度の利用者数を参考値として使用しています。

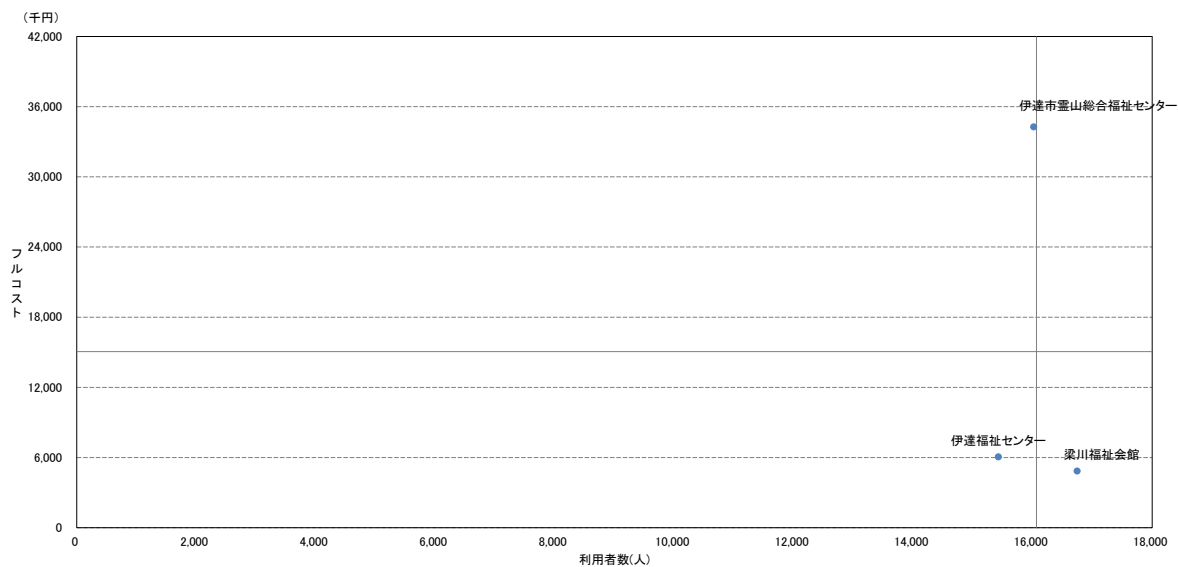
福祉会館等の年間利用者数は、梁川福祉会館が 16,746 人（平成 24 年度利用者数）、伊達福祉センターが 15,427 人（平成 24 年度利用者数）、伊達市霊山総合福祉センターが 16,018 人（平成 24 年度利用者数）です。

図 4-15-3 施設規模(福祉会館等)



福祉会館等の延床面積は、伊達福祉センターが 1,682 ㎡、梁川福祉会館が 1,229 ㎡、伊達市霊山総合福祉センターが 2,870 ㎡です。また、施設にかかるフルコストは、伊達福祉センターが 6,064 千円、梁川福祉会館が 4,858 千円、伊達市霊山総合福祉センターが 34,266 千円です。

図 4-15-4 利用度とコスト状況(福祉会館等)



伊達福祉センター、梁川福祉会館、伊達市霊山総合福祉センターの3施設ともに1万5千人以上と多くの方に利用されています。そのうち伊達福祉センターは、利用者1人当たりのフルコストが400円以下と低く抑えられている一方で、建設後30年以上が経過しており老朽化が進んでいます。

16 庁舎等の状況

表 4-16-1 施設基本情報一覧(庁舎等)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
庁舎等	伊達	1	伊達総合支所	直営		1,568	昭和40年度	鉄筋コンクリート
	梁川	2	梁川分庁舎	直営		6,744	平成02年度	鉄筋コンクリート
	保原	3	伊達市役所本庁舎	直営		6,944	平成16年度	鉄骨鉄筋コンクリート
	霊山	4	霊山総合支所	直営		1,885	昭和41年度	鉄骨鉄筋コンクリート
	月舘	5	月舘総合支所	直営		3,257	平成03年度	鉄筋コンクリート

庁舎等は、市内に5施設あり、延床面積は合計20,398㎡です。

図 4-16-1 施設配置図(庁舎等)

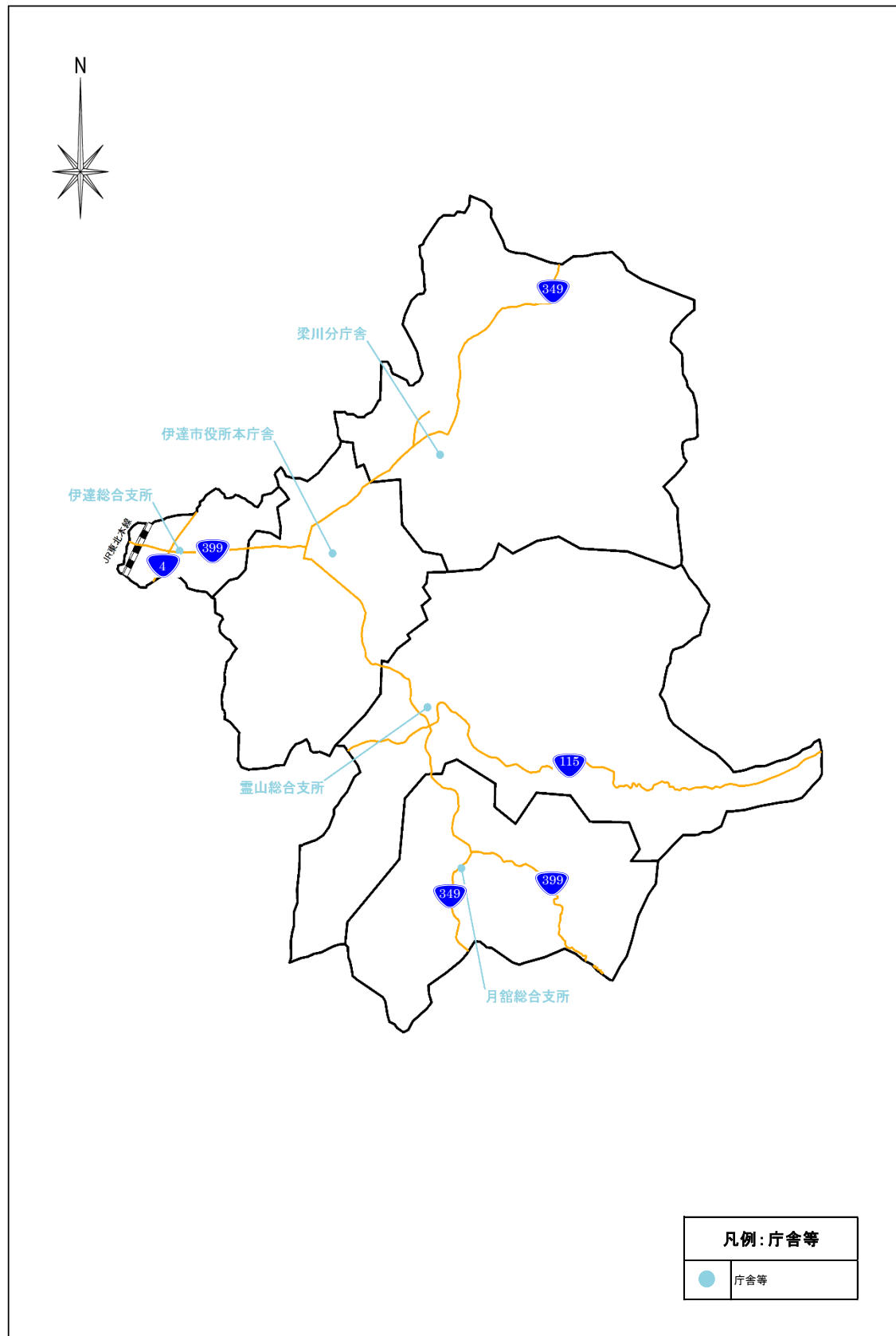


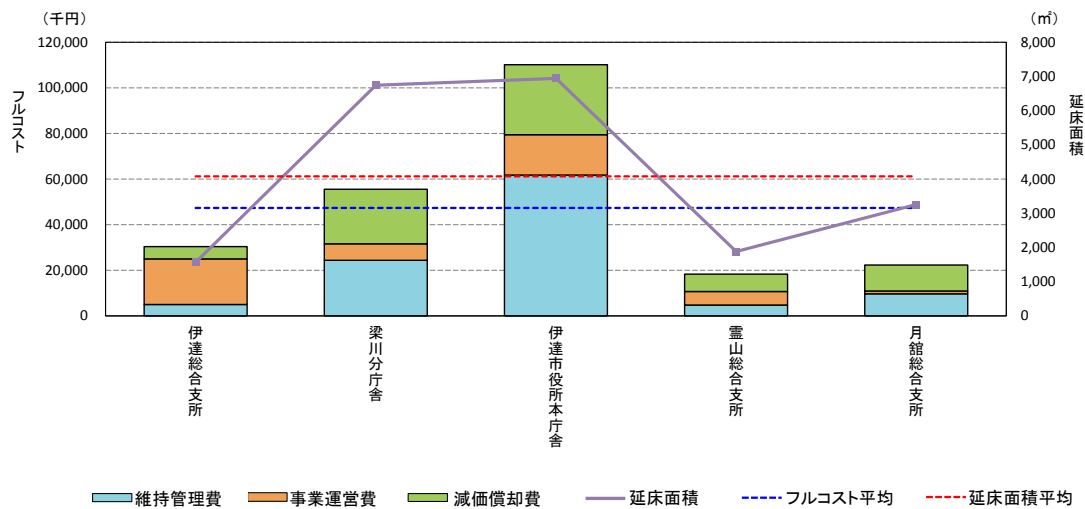
表 4-16-2 利用度・コスト一覧(庁舎等)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
庁舎等											
伊達総合支所	5,004	19,967	24,972	—	—	5,448	30,421	—	77	30,343	—
梁川分庁舎	24,375	7,270	31,645	—	—	23,918	55,564	—	324	55,240	0
伊達市役所本庁舎	61,808	17,641	79,450	0	0	30,691	110,142	0	132	110,009	—
霊山総合支所	4,745	5,918	10,663	0	0	7,620	18,283	0	214	18,069	0
月舘総合支所	9,731	1,196	10,928	—	—	11,355	22,283	—	91	22,192	—
小計	105,665	51,994	157,660	0	0	79,034	236,695	0	839	235,855	0
合計	105,665	51,994	157,660	0	0	79,034	236,695	0	839	235,855	0

庁舎等にかかるフルコストは 236, 695 千円です。

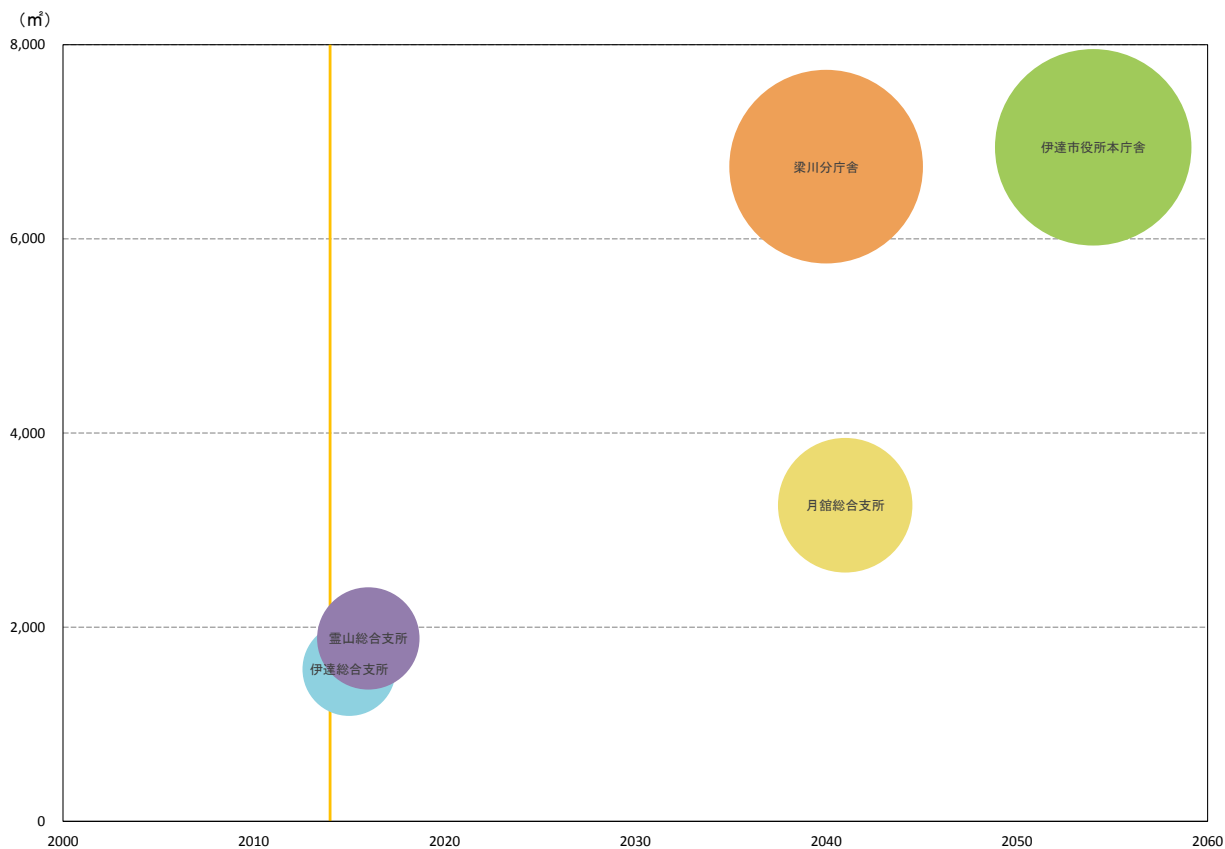
① 【庁舎等】 庁舎等の状況

図 4-16-2 施設規模(庁舎等)



庁舎等のうち、延床面積が最も広いのは、伊達市役所本庁舎の 6,944 ㎡であり、2 番目は梁川分庁舎の 6,744 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、伊達市役所本庁舎の 110,142 千円であり、2 番目は梁川分庁舎の 55,564 千円です。

図 4-16-3 延床面積と耐用年数到来年度(庁舎等)



施設規模の大きな市役所本庁舎については、築年数が新しいこともあり、現時点で利用方法の変更や更新について検討することはありません。

一方で、現在も分庁舎方式については、行政機能の集約化の観点から、庁舎再編を見据えた検討を進めています。

また、伊達総合支所、霊山総合支所はそれほど大きな施設ではありませんが、建築年度が昭和 40 年代初めということもあり老朽化が進んでいます。

1 7 消防施設の状況

表 4-17-1 施設基本情報一覧(消防施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
消防屯所等	伊達	1	伊達支団消防屯所1-2(北後)	直営		56	平成12年度	木造
	伊達	2	伊達支団消防屯所1-3	直営		84	平成18年度	木造
	伊達	3	伊達支団消防屯所2-1-1(箱崎山岸)	直営		83	平成24年度	木造
	伊達	4	伊達支団消防屯所2-1-2(箱崎沖前)	直営		72	平成04年度	鉄骨造
	伊達	5	伊達支団消防屯所2-2-2(伏黒沖屋敷)	直営		77	平成24年度	木造
	伊達	6	田町コミュニティ消防センター	直営		79	平成11年度	鉄筋コンクリート
	梁川	7	梁川支団元陣内コミュニティ消防センター	直営		71	平成04年度	木造
	梁川	8	梁川支団五十沢コミュニティ消防センター	直営		73	平成13年度	木造
	梁川	9	梁川支団高倉コミュニティ消防センター	直営		166	平成20年度	木造
	梁川	10	梁川支団高田コミュニティ消防センター	直営		74	平成08年度	木造
	梁川	11	梁川支団細谷コミュニティ消防センター	直営		293	平成04年度	木造
	梁川	12	梁川支団小梁川コミュニティ消防センター	直営		72	平成10年度	木造
	梁川	13	梁川支団消防屯所(栗野中通)	直営		77	平成22年度	木造
	梁川	14	梁川支団上町消防屯所	直営		62	平成23年度	木造
	梁川	15	梁川支団新開コミュニティ消防センター	直営		72	平成11年度	木造
	梁川	16	梁川支団倉並コミュニティ消防センター	直営		74	平成07年度	木造
	梁川	17	梁川支団大関消防会館	直営		68	平成04年度	コンクリートブロック
	梁川	18	梁川支団大町コミュニティ消防センター	直営		94	平成12年度	木造
	梁川	19	梁川支団東大枝コミュニティ消防センター	直営		69	平成04年度	木造
	梁川	20	梁川支団内越コミュニティ消防センター	直営		149	平成05年度	木造
	梁川	21	梁川支団馬場コミュニティ消防センター	直営		66	平成05年度	木造
	梁川	22	梁川支団柳田コミュニティ消防センター	直営		76	平成06年度	木造
	保原	23	保原支団消防屯所1-1	直営		66	昭和41年度	石造
	保原	24	保原支団消防屯所1-2	直営		66	昭和41年度	木造
	保原	25	保原支団消防屯所1-3	直営		66	昭和62年度	木造
	保原	26	保原支団消防屯所2-1	直営		56	平成25年度	木造
	保原	27	保原支団消防屯所3-1	直営		74	昭和49年度	木造
	保原	28	保原支団消防屯所4-1	直営		66	昭和50年度	木造
	保原	29	保原支団消防屯所4-2	直営		66	昭和50年度	木造
	保原	30	保原支団消防屯所4-3	直営		66	昭和50年度	木造
	保原	31	保原支団消防屯所4-4	直営		52	昭和50年度	木造
	保原	32	保原支団消防屯所5-1	直営		58	昭和54年度	鉄骨造
	保原	33	保原支団消防屯所5-3	直営		77	昭和57年度	木造
	保原	34	保原支団消防屯所5-4	直営		79	昭和57年度	鉄筋コンクリート
	保原	35	保原支団消防屯所5-5	直営		66	昭和47年度	石造
	保原	36	保原支団消防屯所5-7	直営		52	昭和58年度	木造
	雲山	37	雲山支団消防屯所1-1(小国茶畑)	直営		56	昭和55年度	コンクリートブロック
	雲山	38	雲山支団消防屯所1-2(下小国山岸)	直営		76	昭和45年度	石造
	雲山	39	雲山支団消防屯所2-1(山戸田熊野前)	直営		76	昭和48年度	石造
	雲山	40	雲山支団消防屯所2-2-1(石田天沢)	直営		100	昭和53年度	コンクリートブロック
	雲山	41	雲山支団消防屯所2-3-1(石田桂畑)	直営		86	平成20年度	木造
	雲山	42	雲山支団消防屯所3-1(大石院主)	直営		71	昭和61年度	鉄骨造
	雲山	43	雲山支団消防屯所3-2(大石西館)	直営		73	昭和41年度	鉄骨造
	雲山	44	雲山支団消防屯所3-3	直営		72	平成23年度	木造
	雲山	45	雲山支団消防屯所3-4(泉原米田)	直営		79	平成24年度	木造
	雲山	46	雲山支団消防屯所4-2(掛田日向前)	直営		89	昭和51年度	コンクリートブロック
	雲山	47	雲山支団消防屯所4-3(掛田千尋)	直営		82	平成18年度	木造
	雲山	48	雲山支団消防屯所4-4(山野川沼ノ江)	直営		97	昭和62年度	コンクリートブロック
	月館	49	月館支団消防屯所1-1-1(月館町)	直営		79	平成16年度	木造
	月館	50	月館支団消防屯所1-1-2(月館館/腰)	直営		56	平成25年度	木造
	月館	51	月館支団消防屯所1-2-2(布川赤井堂)	直営		87	平成12年度	木造
	月館	52	月館支団消防屯所2-1-1(糠田字畑中)	直営		55	平成12年度	木造
	月館	53	月館支団消防屯所2-2-1(上手渡字館石)	直営		62	平成21年度	木造
その他	梁川	1	塩野川水防倉庫	直営		54	平成11年度	軽量鉄骨造

消防屯所等（延床面積 50 ㎡以上）は、市内に 53 施設あり、延床面積は合計 4,213 ㎡です。
 その他に分類する施設として、水防倉庫が市内に 1 施設あり、延床面積は 54 ㎡です。

図 4-17-1 施設配置図(消防施設)

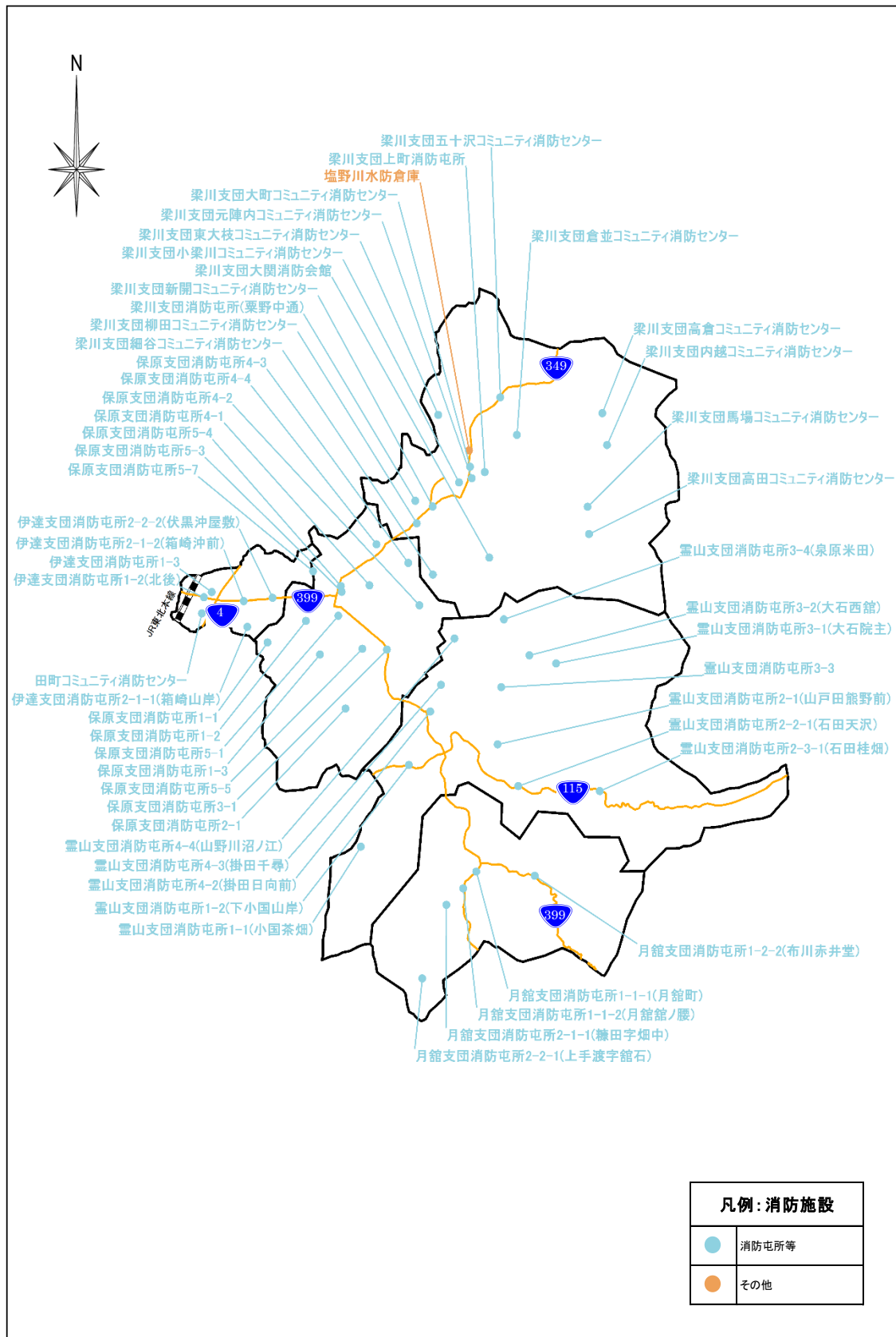


表 4-17-2 利用度・コスト一覧(消防施設)

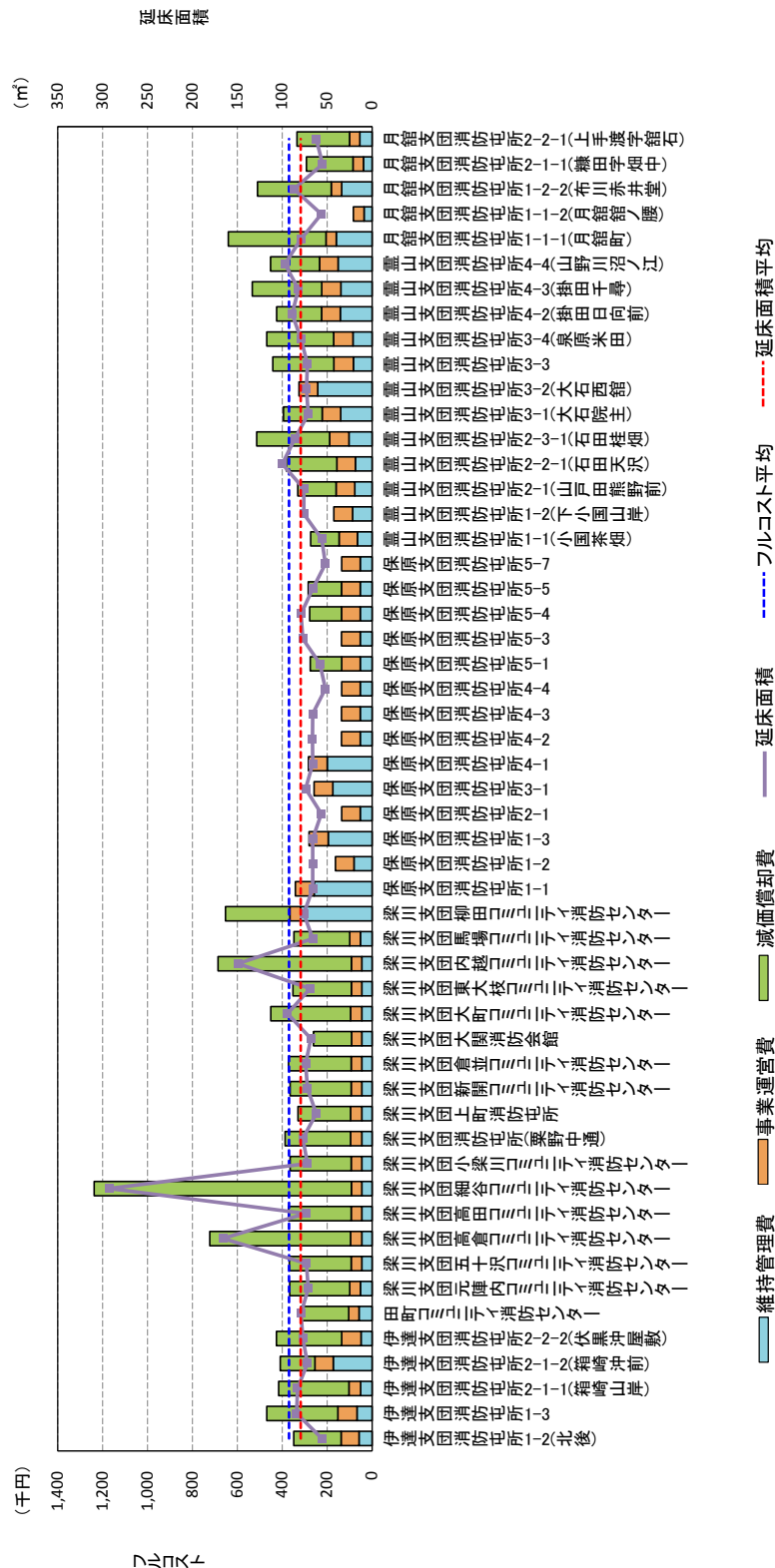
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
消防屯所等											
伊達支団消防屯所1-2(北後)	58	80	139	—	—	211	351	—	0	351	—
伊達支団消防屯所1-3	67	85	153	—	—	317	471	—	0	471	—
伊達支団消防屯所2-1-1(箱崎山岸)	51	52	104	—	—	313	418	—	0	418	—
伊達支団消防屯所2-1-2(箱崎沖前)	173	81	254	—	—	155	410	—	0	410	—
伊達支団消防屯所2-2-2(伏黒沖屋敷)	49	86	135	—	—	291	426	—	0	426	—
田町コミュニティ消防センター	58	46	104	—	—	213	318	—	0	318	—
梁川支団元陣内コミュニティ消防センター	52	47	100	—	—	268	368	—	0	368	0
梁川支団五十沢コミュニティ消防センター	45	48	94	—	—	275	370	—	0	370	0
梁川支団高倉コミュニティ消防センター	45	51	97	—	—	627	725	—	0	725	0
梁川支団高田コミュニティ消防センター	45	48	94	—	—	279	373	—	0	373	0
梁川支団細谷コミュニティ消防センター	45	47	93	—	—	1,146	1,239	—	0	1,239	0
梁川支団小梁川コミュニティ消防センター	45	48	94	—	—	272	366	—	0	366	0
梁川支団消防屯所(栗野中通)	45	51	97	—	—	291	388	—	0	388	0
梁川支団上町消防屯所	45	51	97	—	—	234	331	—	0	331	0
梁川支団新開コミュニティ消防センター	45	48	94	—	—	272	366	—	0	366	0
梁川支団倉並コミュニティ消防センター	45	48	94	—	—	279	373	—	0	373	0
梁川支団大関消防会館	45	46	92	—	—	170	262	—	0	262	0
梁川支団大町コミュニティ消防センター	45	51	97	—	—	355	452	—	0	452	0
梁川支団東大枝コミュニティ消防センター	45	47	93	—	—	260	354	—	0	354	0
梁川支団内越コミュニティ消防センター	45	47	93	—	—	594	688	—	0	688	0
梁川支団馬場コミュニティ消防センター	52	47	99	—	—	249	349	—	0	349	0
梁川支団柳田コミュニティ消防センター	319	47	367	—	—	287	655	—	0	655	0
保原支団消防屯所1-1	258	83	341	—	—	0	341	—	0	341	0
保原支団消防屯所1-2	80	83	164	—	—	0	164	—	0	164	0
保原支団消防屯所1-3	195	85	280	—	—	0	280	—	0	280	0
保原支団消防屯所2-1	53	82	135	—	—	0	135	—	0	135	0
保原支団消防屯所3-1	175	83	259	—	—	0	259	—	0	259	0
保原支団消防屯所4-1	200	83	283	—	—	0	283	—	0	283	0
保原支団消防屯所4-2	53	83	136	—	—	0	136	—	0	136	0
保原支団消防屯所4-3	53	83	136	—	—	0	136	—	0	136	0
保原支団消防屯所4-4	53	82	136	—	—	0	136	—	0	136	0
保原支団消防屯所5-1	53	82	136	—	—	140	277	—	0	277	0
保原支団消防屯所5-3	53	83	137	—	—	0	137	—	0	137	0
保原支団消防屯所5-4	53	83	137	—	—	142	279	—	0	279	0
保原支団消防屯所5-5	53	83	136	—	—	148	285	—	0	285	0
保原支団消防屯所5-7	53	82	136	—	—	0	136	—	0	136	0
霊山支団消防屯所1-1(小国茶畑)	65	82	147	—	—	126	273	—	0	273	0
霊山支団消防屯所1-2(下小国山岸)	87	83	170	—	—	0	170	—	0	170	0
霊山支団消防屯所2-1(山戸田熊野前)	77	83	160	—	—	171	331	—	0	331	0
霊山支団消防屯所2-2-1(石田天沢)	74	83	158	—	—	225	383	—	0	383	0
霊山支団消防屯所2-3-1(石田桂畑)	103	86	189	—	—	325	514	—	0	514	0
霊山支団消防屯所3-1(大石院主)	140	82	223	—	—	172	395	—	0	395	0
霊山支団消防屯所3-2(大石西館)	242	83	325	—	—	0	325	—	0	325	0
霊山支団消防屯所3-3	83	87	170	—	—	272	442	—	0	442	0
霊山支団消防屯所3-4(泉原米田)	85	86	171	—	—	298	470	—	0	470	0
霊山支団消防屯所4-2(掛田日向前)	141	84	226	—	—	200	426	—	0	426	0
霊山支団消防屯所4-3(掛田千尋)	139	85	224	—	—	309	534	—	0	534	0
霊山支団消防屯所4-4(山野川沼ノ江)	151	83	235	—	—	218	453	—	0	453	0
月館支団消防屯所1-1-1(月館町)	159	46	205	145	1,418	435	641	4,420	0	641	—
月館支団消防屯所1-1-2(月館館ノ腰)	36	47	83	116	720	0	83	720	0	83	—
月館支団消防屯所1-2-2(布川赤井堂)	135	47	182	145	1,258	328	511	3,526	0	511	—
月館支団消防屯所2-1-1(糠田字畑中)	38	47	85	232	368	207	293	1,264	0	293	—
月館支団消防屯所2-2-1(上手渡字館石)	54	46	100	232	434	234	335	1,445	0	335	—
小計	4,689	3,624	8,314	870	9,556	11,324	19,638	22,573	0	19,638	0
その他											
塩野川水防倉庫	0	5,904	5,904	—	—	136	6,040	—	0	6,040	0
小計	0	5,904	5,904	—	—	136	6,040	—	0	6,040	0
合計	4,689	9,529	14,218	870	16,343	11,460	25,679	29,516	0	25,679	0

消防屯所等のフルコストは 19,638 千円です。

その他施設にかかるフルコストは 6,040 千円です。

① 〔消防施設〕消防屯所等の状況

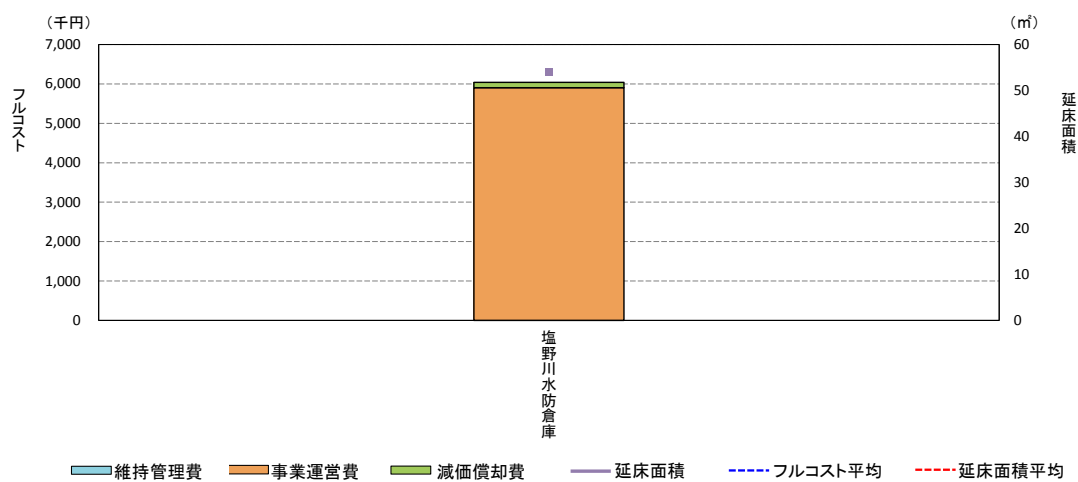
図 4-17-2 施設規模 (消防屯所等)



消防屯所等については、延床面積が最も多いのは、梁川支団細谷コミュニティセンターの 293 m² であり、2 番目は梁川支団高倉コミュニティ消防センターの 166 m² です。また、フルコストが最も高いのは、梁川支団細谷コミュニティ消防センターの 1,239 千円であり、2 番目は梁川支団高倉コミュニティ消防センターの 725 千円です。

② 〔消防施設〕 その他施設の状況

図 4-17-3 施設規模(その他施設)



塩野川水防倉庫の延床面積は 54 ㎡で、施設にかかるフルコストは 6,040 千円です。

18 その他行政系施設の状況

表 4-18-1 施設基本情報一覧(その他行政系施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
その他	保原	1	大泉倉庫	直営		548	昭和55年度	鉄筋コンクリート
	保原	2	保原小学校(跡地)	直営		188	平成23年度	鉄骨造

その他行政系施設のその他に分類する施設は、市内に2施設あり、延床面積は合計736㎡です。

図 4-18-1 施設配置図(その他行政系施設)

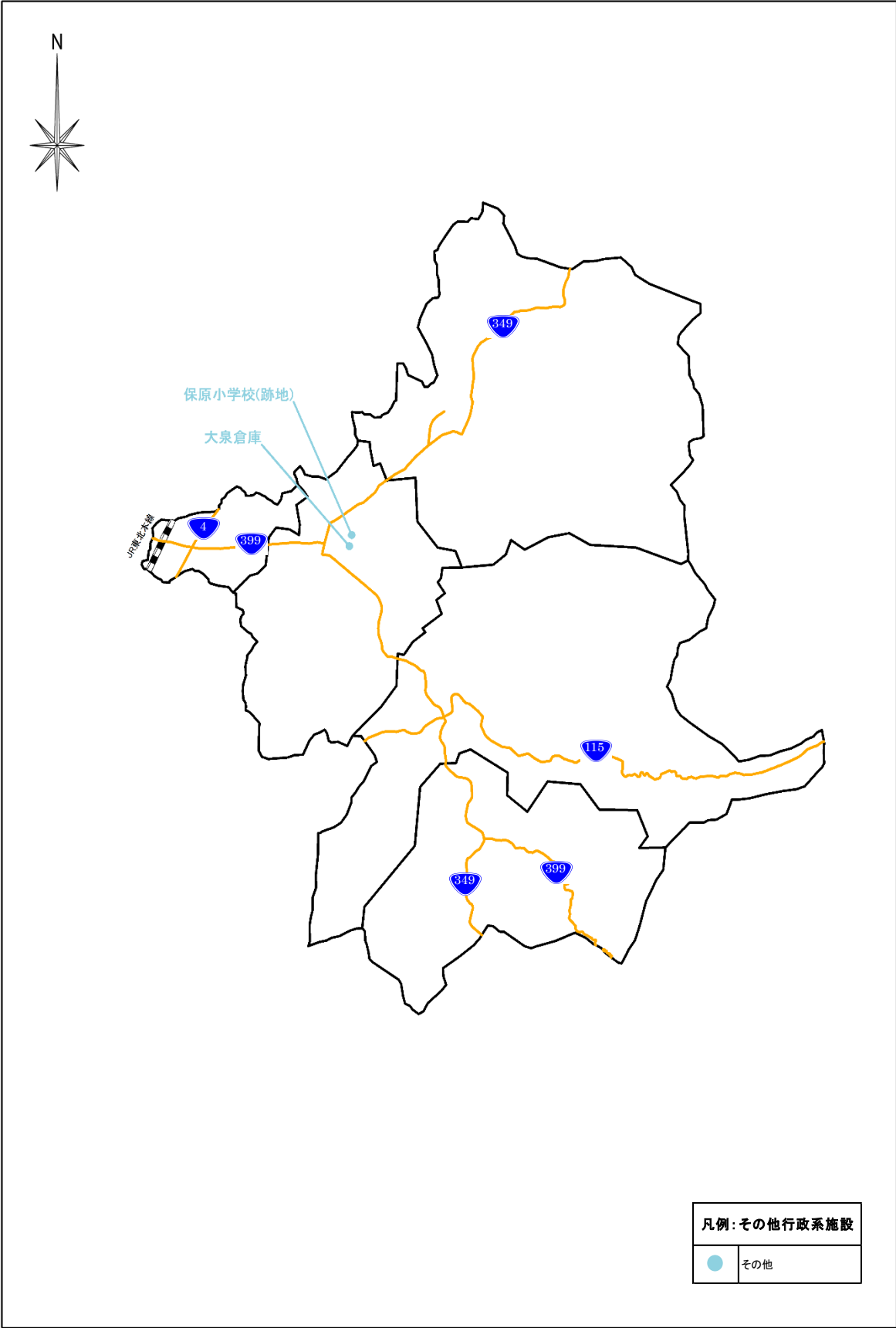


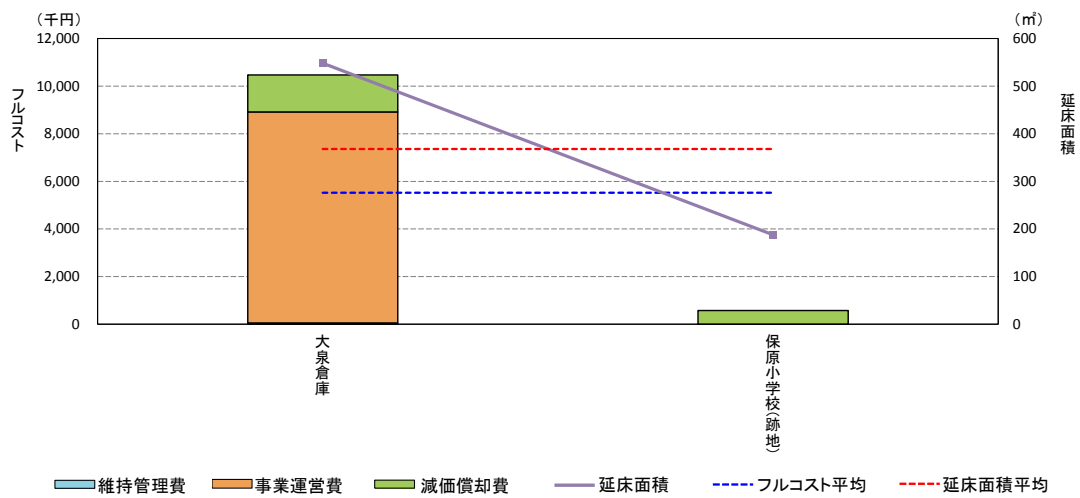
表 4-18-2 利用度・コスト一覧(その他行政系施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
その他											
大泉倉庫	57	8,858	8,915	0	0	1,551	10,467	0	0	10,467	—
保原小学校(跡地)	0	3	3	—	—	575	578	—	0	578	—
小計	57	8,861	8,918	0	0	2,127	11,045	0	0	11,045	—
合計	57	8,861	8,918	0	0	2,127	11,045	0	0	11,045	—

その他施設にかかるフルコストは 11,045 千円です。

① 〔その他行政系施設〕 その他施設の状況

図 4-18-2 施設規模(その他施設)



その他施設の延床面積は、大泉倉庫が 548 ㎡、保原小学校（跡地）の倉庫が 188 ㎡です。また、フルコストは、大泉倉庫が 10,467 千円、保原小学校跡地が 578 千円です。

19 公営住宅の状況

表 4-19-1 施設基本情報一覧(公営住宅)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
公営住宅	伊達	1	一本石団地	直営		497	昭和41年度	コンクリートブロック
	伊達	2	根田団地	直営		381	昭和41年度	コンクリートブロック
	伊達	3	滝前団地	直営		1,871	昭和57年度	鉄筋コンクリート
	伊達	4	沢田第2団地	直営		1,323	昭和59年度	鉄筋コンクリート
	伊達	5	沢田団地	直営		1,271	昭和54年度	鉄筋コンクリート
	梁川	6	桜岳団地	直営		4,211	昭和46年度	木造
	梁川	7	新田団地	直営		934	平成07年度	鉄筋コンクリート
	梁川	8	前原団地	直営		1,130	昭和43年度	木造
	梁川	9	南町谷川団地	直営		2,930	昭和52年度	鉄筋コンクリート
	梁川	10	南本町団地	直営		4,587	昭和55年度	鉄筋コンクリート
	梁川	11	北町頭団地	直営		256	昭和45年度	木造
	梁川	12	梁川駅前団地	直営		6,692	平成01年度	鉄筋コンクリート
	保原	13	京門住宅A	直営		68	昭和41年度	木造
	保原	14	小性山住宅B	直営		194	昭和59年度	木造
	保原	15	泉町住宅A	直営		951	平成05年度	鉄筋コンクリート
	保原	16	泉町住宅B	直営		1,779	平成07年度	鉄筋コンクリート
	保原	17	泉町住宅C	直営		1,029	平成08年度	鉄筋コンクリート
	保原	18	泉町住宅D	直営		730	平成10年度	鉄筋コンクリート
	保原	19	前田住宅B	直営		278	昭和60年度	木造
	保原	20	内山住宅	直営		290	昭和41年度	木造
	霊山	21	谷津団地	直営		4,579	平成04年度	木造
	月舘	22	岩内団地	直営		2,571	昭和52年度	鉄骨造
	月舘	23	清水ヶ丘団地	直営		882	昭和46年度	木造

公営住宅は、市内に 23 施設あり、延床面積は合計 39,434 ㎡です。

图 4-19-1 施設配置図(公営住宅)

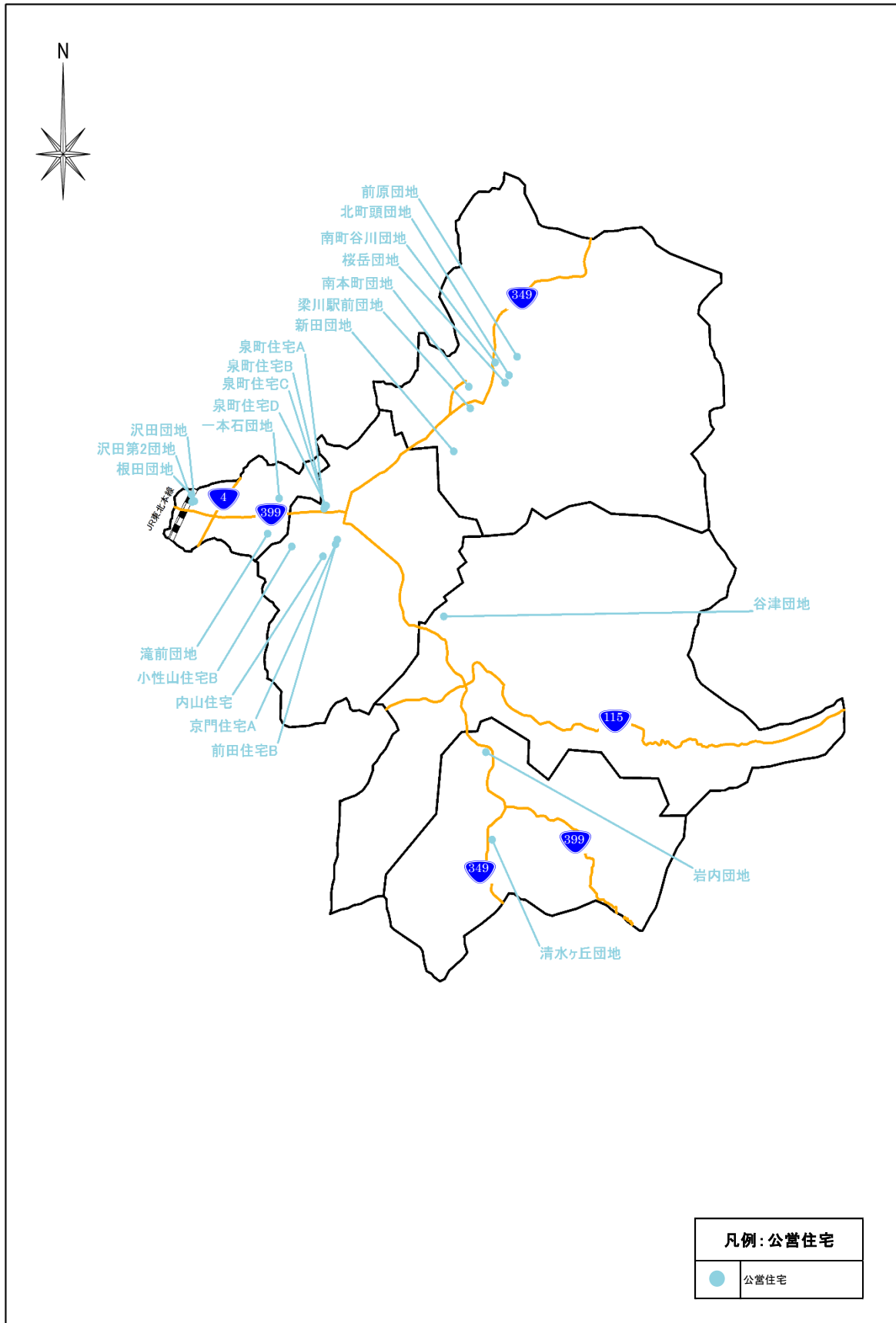


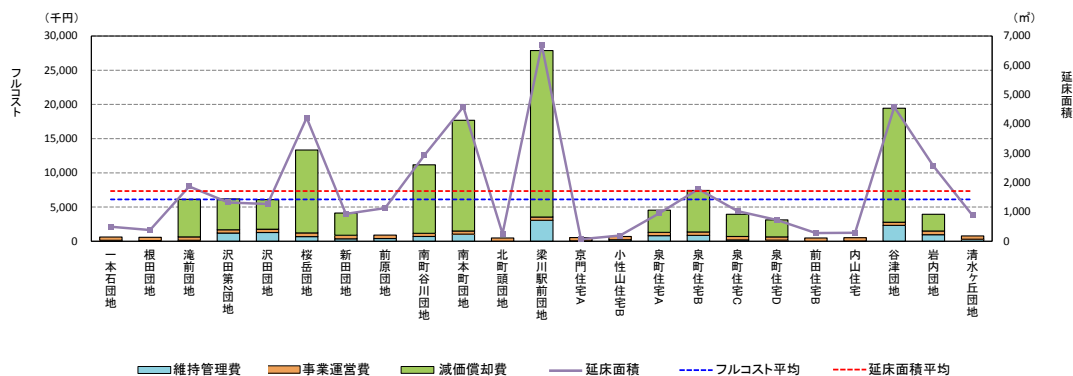
表 4-19-2 利用度・コスト一覧(公営住宅)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たりのコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
公営住宅											
一本石団地	141	480	621	—	—	0	621	—	277	344	—
根田団地	102	485	587	—	—	0	587	—	458	128	—
滝前団地	141	507	649	—	—	5,489	6,138	—	4,033	2,105	—
沢田第2団地	1,210	472	1,682	—	—	4,510	6,193	—	3,249	2,944	—
沢田団地	1,284	472	1,757	—	—	4,335	6,092	—	4,105	1,986	—
桜岳団地	675	539	1,214	—	—	12,133	13,347	—	11,191	2,156	—
新田団地	363	517	880	—	—	3,249	4,130	—	9,533	-5,402	—
前原団地	405	504	909	—	—	0	909	—	1,284	-374	—
南町谷川団地	696	472	1,168	—	—	10,005	11,174	—	7,742	3,432	—
南本町団地	1,038	472	1,510	—	—	16,169	17,680	—	11,967	5,713	—
北町頭団地	5	478	483	—	—	0	483	—	369	114	—
梁川駅前団地	3,069	472	3,541	—	—	24,350	27,892	—	23,050	4,841	—
京門住宅A	59	478	537	—	—	0	537	—	250	287	—
小性山住宅B	220	483	704	—	—	0	704	—	169	535	—
泉町住宅A	811	495	1,307	—	—	3,244	4,551	—	3,048	1,502	—
泉町住宅B	853	511	1,365	—	—	6,065	7,430	—	6,723	706	—
泉町住宅C	195	495	690	—	—	3,257	3,948	—	4,094	-146	—
泉町住宅D	151	489	640	—	—	2,490	3,130	—	4,541	-1,410	—
前田住宅B	0	480	480	—	—	0	480	—	72	408	—
内山住宅	31	482	514	—	—	0	514	—	282	231	—
谷津団地	2,318	472	2,791	—	—	16,666	19,457	—	15,318	4,139	—
岩内団地	969	525	1,495	—	—	2,451	3,947	—	123,221	-119,273	—
清水ヶ丘団地	298	485	783	—	—	0	783	—	1,367	-584	—
小計	15,043	11,273	26,317	—	—	114,420	140,738	—	236,353	-95,614	—
合計	15,043	11,273	26,317	—	—	114,420	140,738	—	236,353	-95,614	—

公営住宅にかかるフルコストは 140,738 千円です。

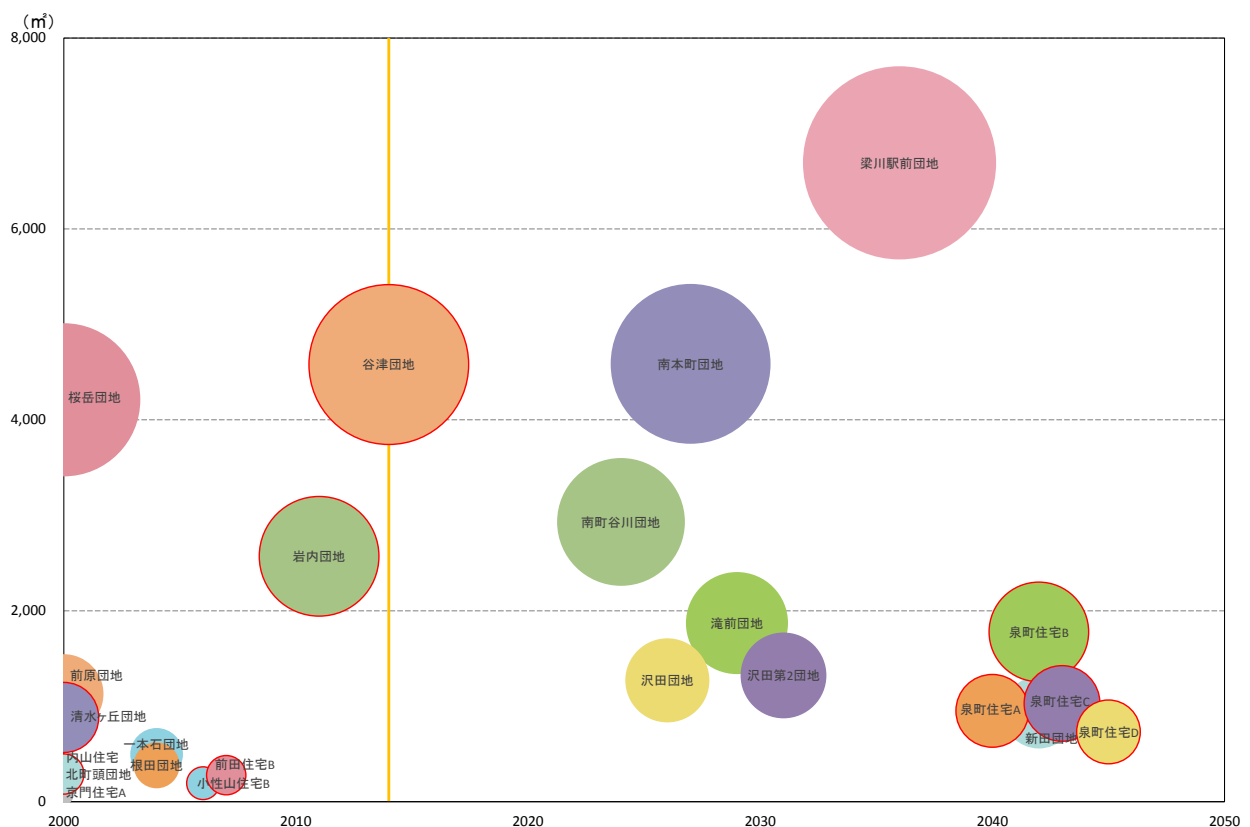
① 〔公営住宅〕 公営住宅の状況

図 4-19-2 施設規模(公営住宅)



公営住宅のうち、延床面積が最も広いのは、梁川駅前団地の6,692 ㎡であり、2 番目は南本町団地の4,587 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、梁川駅前団地の27,892 千円であり、2 番目は谷津団地の19,457 千円です。

図 4-19-3 延床面積と耐用年数到来年度(公営住宅)



公営住宅のうち、前原団地、内山住宅、北町頭団地については、フルコストはそれほど多額でないものの、老朽化が進み、耐震化施設にも該当しないため、今後のありかたを検討することが必要です。

ただし、本市においては、民間不動産会社による不動産取引も活発であることから、住宅整備の機能を民間に委ね、市では新たな住宅整備を行わない方針です。

20 公園の状況

表 4-20-1 施設基本情報一覧(公園)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
管理棟等	霊山	1	湧水の里	直営		127	昭和50年度	鉄骨造
その他	保原	1	高子沼	直営		52	平成17年度	木造

管理棟等は、市内に1施設あり、延床面積は127㎡です。

その他に分類する施設は、市内に1施設あり、延床面積は52㎡です。

図 4-20-1 施設配置図(公園)

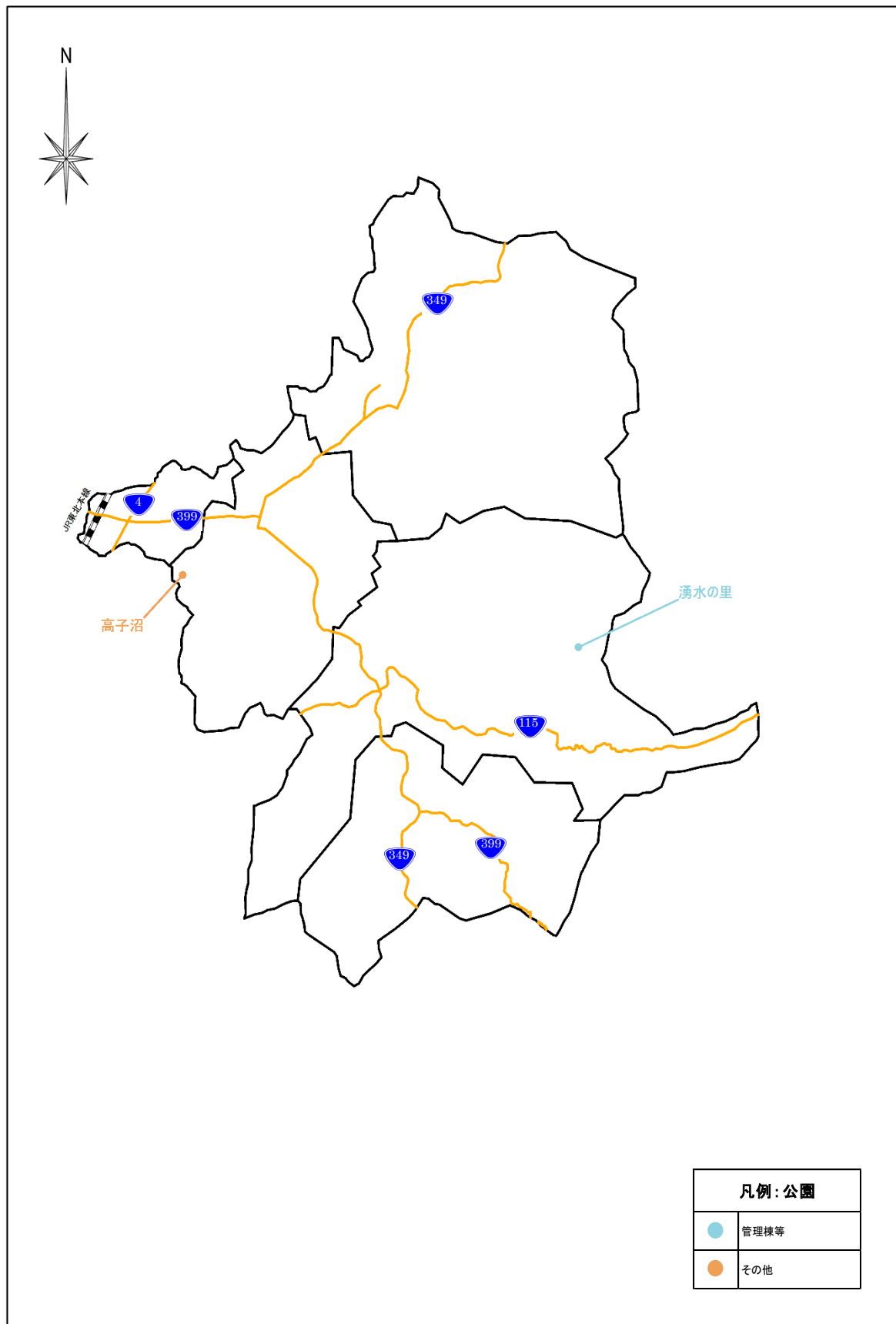


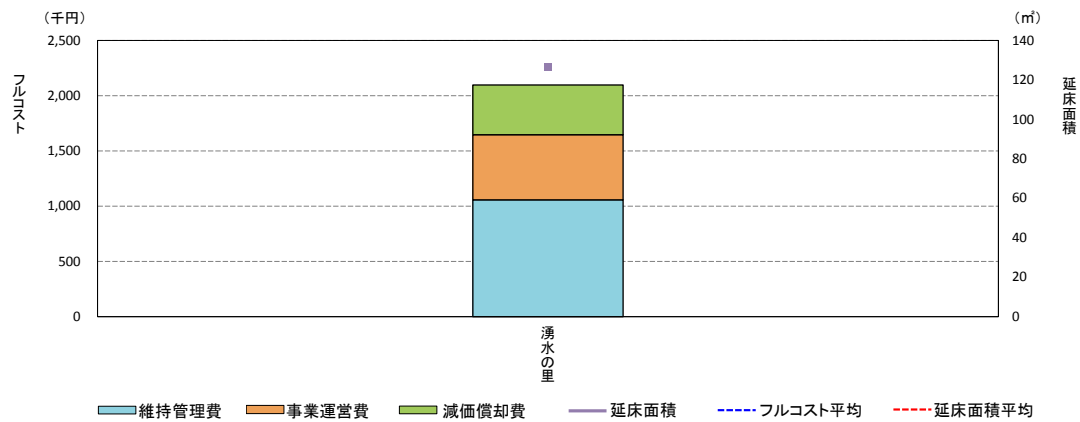
表 4-20-2 利用度・コスト一覧(公園)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
管理棟等											
湧水の里	1,057	590	1,648	23	71,661	450	2,098	91,248	5	2,093	0
小計	1,057	590	1,648	23	71,661	450	2,098	91,248	5	2,093	0
その他											
高子沼	1,226	581	1,808	—	—	326	2,134	—	150	1,983	—
小計	1,226	581	1,808	—	—	326	2,134	—	150	1,983	—
合計	2,284	1,172	3,456	23	150,284	776	4,233	184,047	156	4,076	0

管理棟等の市内の延利用者数は23人です。施設にかかるフルコストは2,098千円です。
 その他施設にかかるフルコストは2,134千円です。

① 〔公園〕 管理棟等の状況

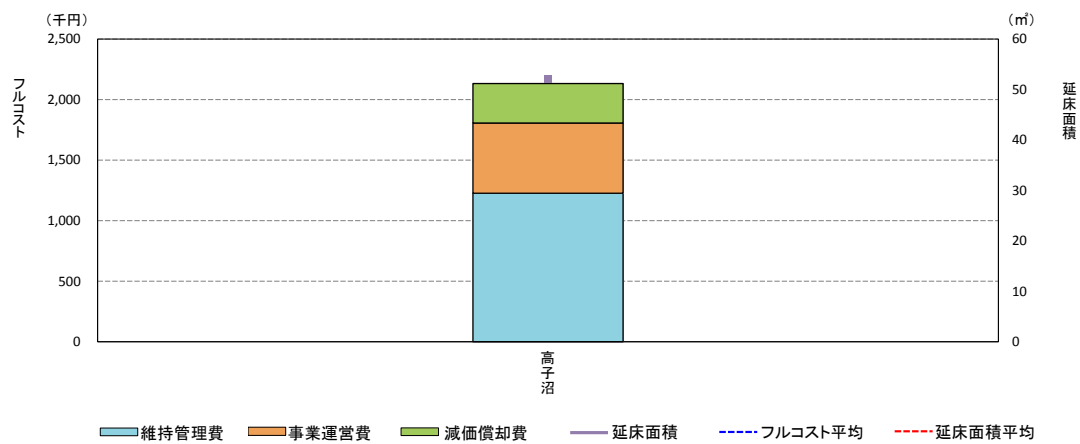
図 4-20-2 施設規模(管理棟等)



湧水の里（管理棟）の延床面積は 127 ㎡で、施設にかかるフルコストは 2,098 千円です。

② 〔公園〕 その他施設の状況

図 4-20-3 施設規模(その他施設)



高子沼（公園内施設）の延床面積は 52 ㎡で、施設にかかるフルコストは 2,134 千円です。

2 1 その他施設の状況

表 4-21-1 施設基本情報一覧(その他施設)

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
斎場等	保原	1	伊達市斎場	直営		833	昭和63年度	鉄骨造
排水機場	梁川	1	梁川第二排水機場	直営		271	平成05年度	鉄筋コンクリート
公衆便所等	霊山	1	霊山登山口駐車場便所	直営		86	平成20年度	鉄筋コンクリート
平地駐車場	梁川	1	梁川駅駐車場	直営		145	平成09年度	鉄骨造
普通財産	梁川	1	伊達市商工会・伊達市シルバー人材センター貸付地	直営		418	平成02年度	鉄骨造
	梁川	2	元陣内貸付地	直営		170	平成13年度	木造
	梁川	3	小梁川集会所	直営		136	平成13年度	木造
	梁川	4	青葉町貸付車庫	直営		165	昭和45年度	鉄骨造
	梁川	5	第三種住宅(梁川町五十沢館)	直営		55	平成13年度	木造
	梁川	6	第三種住宅(梁川町南本町)	直営		83	平成13年度	木造
	梁川	7	第三種住宅(梁川町八筋)	直営		60	平成13年度	木造
	保原	8	旧泉町事務所	直営		83	昭和55年度	木造
	保原	9	旧南分庁舎	直営		382	昭和49年度	鉄筋コンクリート
	保原	10	旧富成季節保育所園舎	直営		84	昭和35年度	木造
	保原	11	五日町集会所	直営		71	昭和53年度	木造
	霊山	12	旧山野川集会所	直営		103	昭和45年度	木造
	霊山	13	旧小国公民館	直営		235	昭和11年度	木造
	霊山	14	旧泉原小学校	直営		1,788	昭和29年度	木造
	霊山	15	旧霊山中学校	直営		1,757	昭和29年度	木造
	霊山	16	元NTT事務所	直営		143	昭和62年度	鉄骨造
	霊山	17	大石しいたけ乾燥所貸付地	直営		100	昭和45年度	鉄骨造
	月舘	18	旧月舘町商工会	直営		87	昭和61年度	木造
	月舘	19	月舘町歯科診療所	直営		131	平成20年度	木造
	月舘	20	字町倉庫(旧農協倉庫)	直営		301	平成17年度	木造
その他	伊達	1	伊達ふれあいセンター(複合施設館)	直営	●	2,415	平成10年度	鉄骨造

斎場等は、市内に1施設あり、延床面積は833㎡です。

排水機場は、市内に1施設あり、延床面積は271㎡です。

公衆便所等は、市内に1施設あり、延床面積は86㎡です。

平地駐車場は、市内に1施設あり、延床面積は145㎡です。

普通財産は、市内に20施設あり、延床面積は合計6,352㎡です。

その他に分類する施設として、複合施設館が市内に1施設あり、延床面積は2,415㎡です。

図 4-21-1 施設配置図(その他施設)

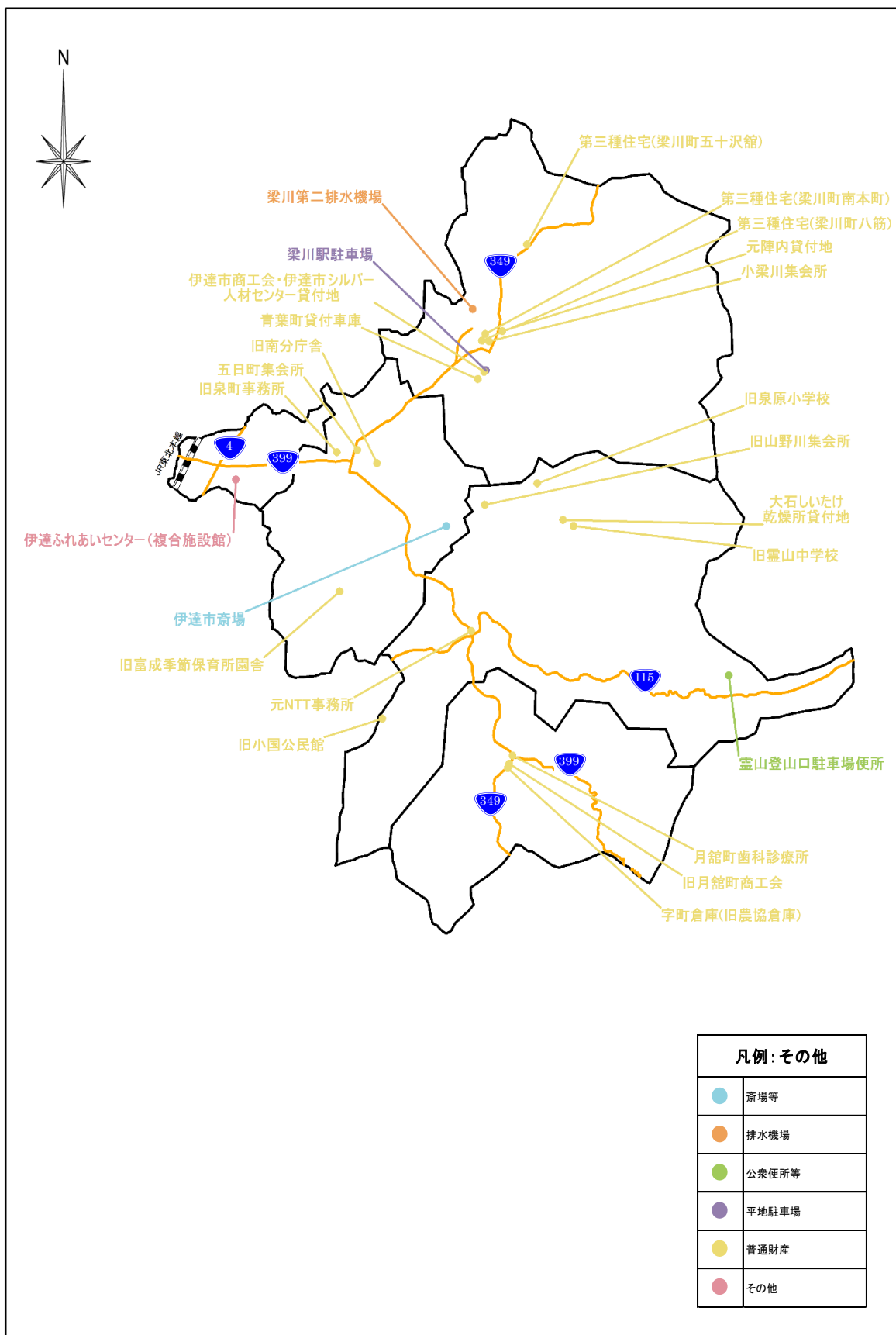


表 4-21-2 利用度・コスト一覧(その他施設)

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
斎場等											
伊達市斎場	10,550	17,376	27,926	13,800	2,023	1,400	29,326	2,125	444	28,882	—
小計	10,550	17,376	27,926	13,800	2,023	1,400	29,326	2,125	444	28,882	—
排水機場											
梁川第二排水機場	2,958	826	3,785	—	—	951	4,736	—	0	4,736	—
小計	2,958	826	3,785	—	—	951	4,736	—	0	4,736	—
公衆便所等											
霊山登山口駐車場便所	705	657	1,362	40,000	34	359	1,722	43	0	1,722	0
小計	705	657	1,362	40,000	34	359	1,722	43	0	1,722	0
平地駐車場											
梁川駅駐車場	0	1,476	1,476	—	—	287	1,763	—	0	1,763	0
小計	0	1,476	1,476	—	—	287	1,763	—	0	1,763	0
普通財産											
伊達市商工会・ 伊達市シルバー人材センター貸付地	0	5	5	0	0	1,015	1,021	0	0	1,021	—
元陣内貸付地	0	2	2	0	0	782	784	0	223	561	—
小梁川集会所	0	0	0	0	0	563	563	0	0	563	—
青葉町貸付車庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
第三種住宅(梁川町五十沢館)	0	1	1	0	0	253	254	0	36	218	—
第三種住宅(梁川町南本町)	0	1	1	0	0	380	381	0	60	321	—
第三種住宅(梁川町八筋)	0	0	0	0	0	273	274	0	39	235	—
旧泉町事務所	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	—
旧南分庁舎	0	1	1	0	0	1,375	1,377	0	300	1,077	—
旧富成季節保育所園舎	0	2	2	0	0	0	2	0	0	2	—
五日町集会所	0	4	4	0	0	0	4	0	0	4	—
旧山野川集会所	0	656	656	0	0	0	656	0	0	656	0
旧小国公民館	0	656	656	0	0	0	656	0	0	656	0
旧泉原小学校	1,342	724	2,067	363	5,695	3,504	5,572	15,350	0	5,572	0
旧霊山中学校	0	662	662	0	0	0	662	0	0	662	0
元NTT事務所	0	0	0	0	0	694	695	0	0	695	—
大石しいたけ乾燥所貸付地	0	0	0	0	0	0	0	0	46	-46	—
旧月館町商工会	0	3	3	—	—	0	3	—	0	3	—
月館町歯科診療所	0	9	9	0	0	522	532	0	0	532	—
字町倉庫(旧農協倉庫)	0	9	9	—	—	1,191	1,201	—	0	1,201	—
小計	1,342	2,746	4,089	363	11,264	10,557	14,646	40,347	705	13,940	0
その他											
伊達ふれあいセンター(複合施設館)	35,234	18,507	53,741	0	0	6,195	59,937	0	3,060	56,877	—
小計	35,234	18,507	53,741	0	0	6,195	59,937	0	3,060	56,877	—
合計	50,791	41,590	92,381	54,163	1,705	19,752	112,133	2,070	4,209	107,923	0

斎場等の施設にかかるフルコストは 29,326 千円です。

排水機場の施設にかかるフルコストは 4,736 千円です。

公衆便所等の延利用者数は 40,000 人で、施設にかかるフルコストは 1,722 千円です。

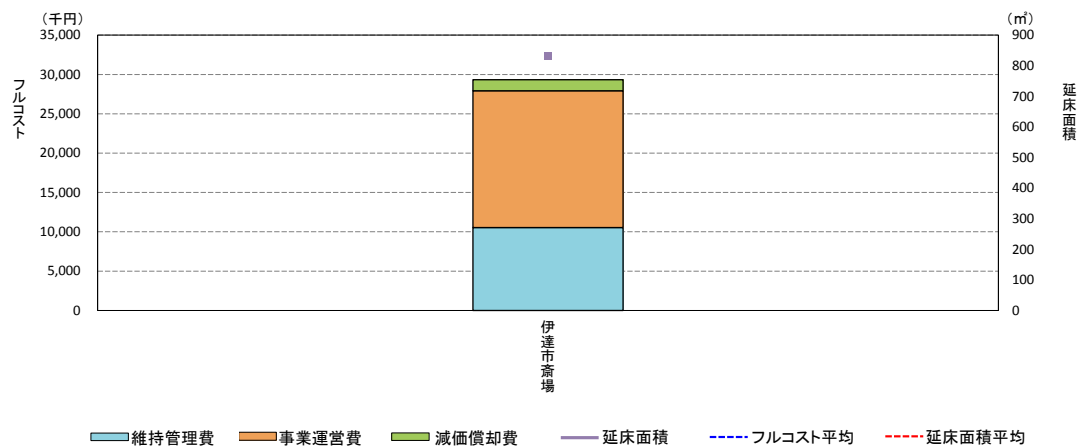
平地駐車場の施設にかかるフルコストは 1,763 千円です。

普通財産の延利用者数の合計は 363 人です。施設にかかるフルコストは 14,646 千円です。

その他施設にかかるフルコストは 59,937 千円です。

① 〔その他施設〕 斎場等の状況

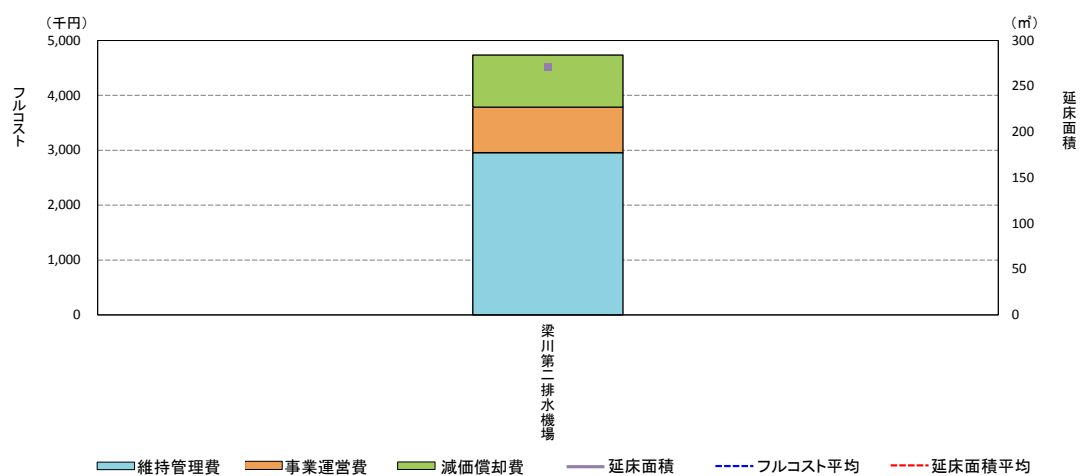
図 4-21-2 施設規模(斎場等)



伊達市斎場の延床面積は 833 ㎡で、施設にかかるフルコストは 29,326 千円です。

② 〔その他施設〕 排水機場の状況

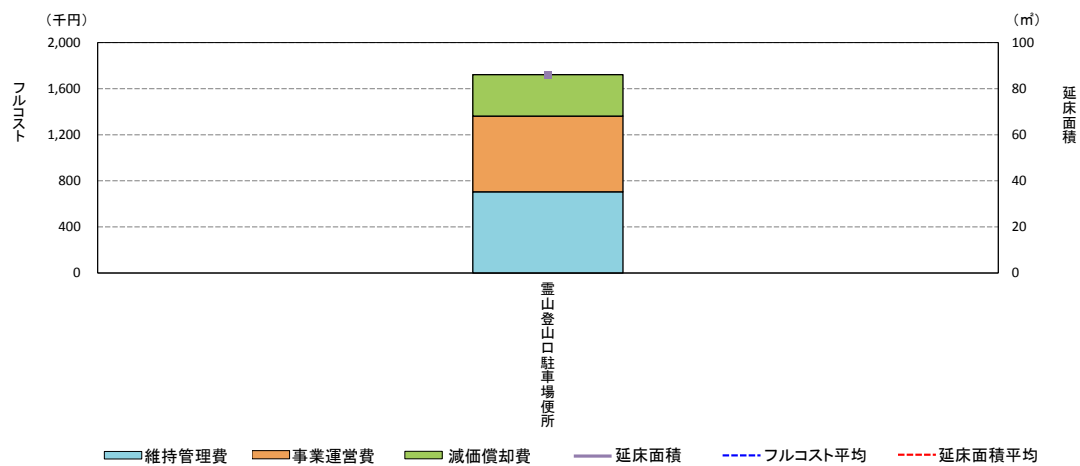
図 4-21-3 施設規模(排水機場)



梁川第二排水機場の延床面積は 271 ㎡で、施設にかかるフルコストは 4,736 千円です。

③ 〔その他施設〕 公衆便所等の状況

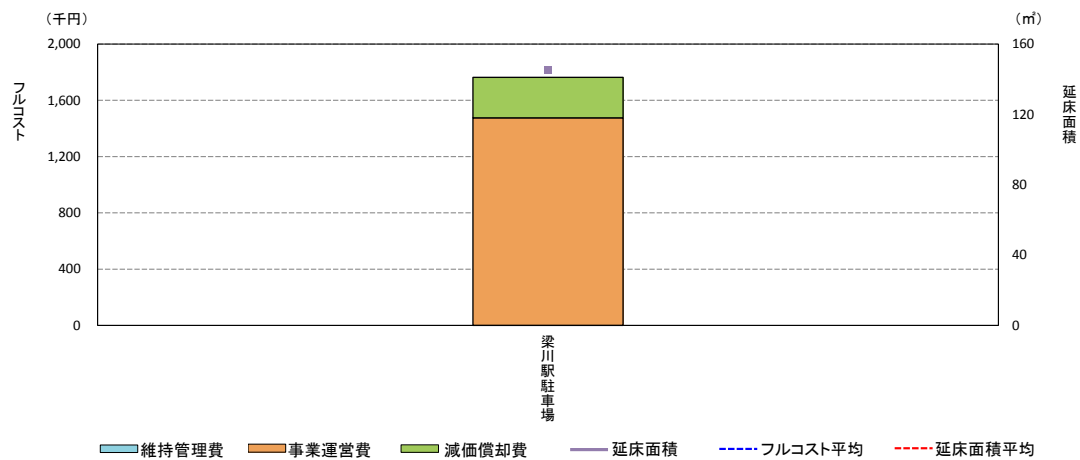
図 4-21-4 施設規模(公衆便所等)



霊山登山口駐車場便所の延床面積は 86 ㎡で、施設にかかるフルコストは 1,722 千円です。

④ 〔その他施設〕 平地駐車場の状況

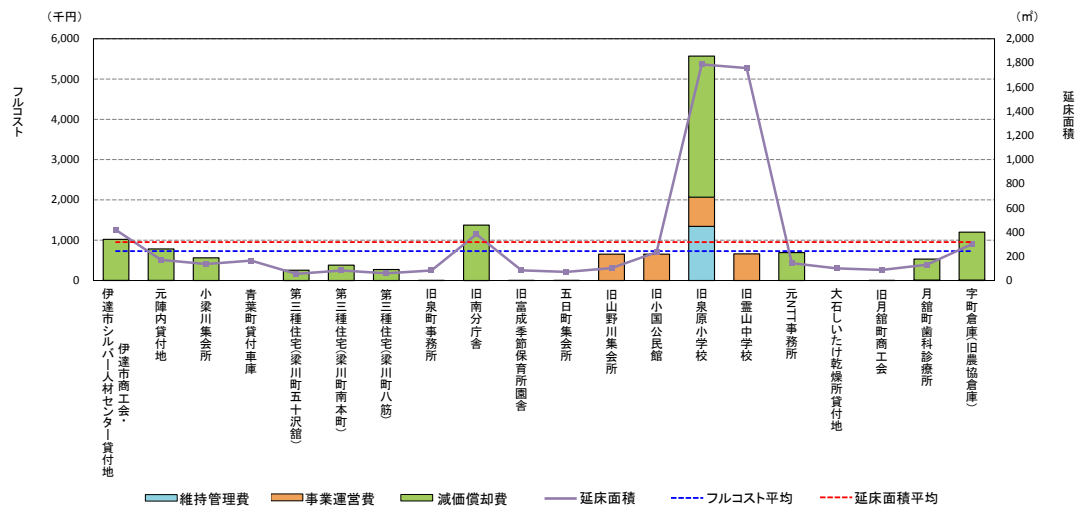
図 4-21-5 施設規模(平地駐車場)



梁川駅駐車場（駐輪場等）の延床面積は 145 ㎡で、施設にかかるフルコストは 1,763 千円です。

⑤ 〔その他施設〕普通財産¹²の状況

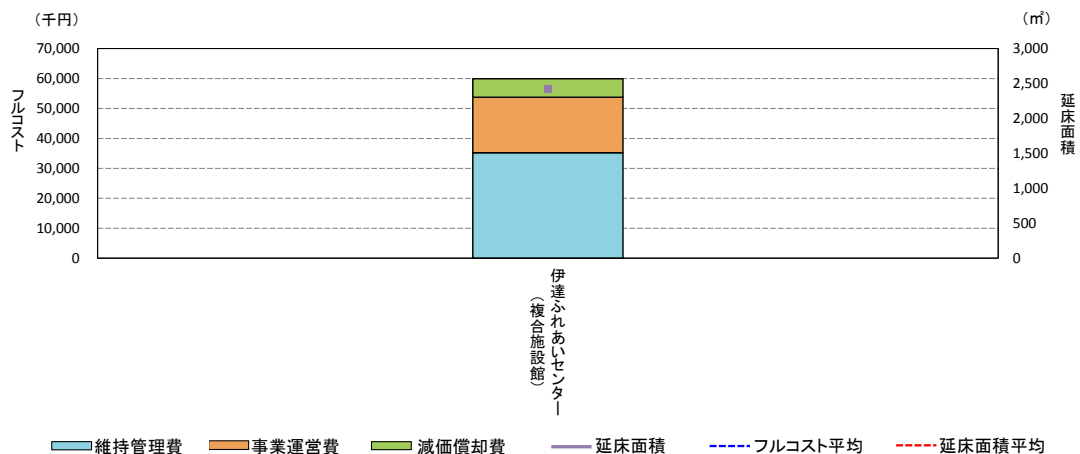
図 4-21-6 施設規模(普通財産)



普通財産のうち、延床面積が最も広いのは、旧泉原小学校の 1,788 ㎡であり、2 番目は旧霊山中学校の 1,757 ㎡です。

⑥ 〔その他施設〕その他施設の状況

図 4-21-7 施設規模(その他施設)



伊達ふれあいセンター（伊達市立図書館分を除く）の延床面積は 2,415 ㎡で、施設にかかるフルコストは 59,937 千円です。

¹² 普通財産とは、行政財産以外の公有財産のことです（地方自治法 238 条 3 項）。例としては、旧校舎など公共施設としての役割がなくなった施設などであり、原則として特定の行政目的に直接供されることがない財産のことをいいます。

第5章 公共施設地域別の分析

本章では、合併前の旧町村を「地域」と捉え、伊達、梁川、保原、霊山、月館の5地域に区分して、公共施設等の整理を行います。

1 公共施設類型分類による地域別の施設配置状況

表 5-1 地域別の施設配置状況一覧

大分類	中分類	小分類	伊達	梁川	保原	霊山	月館	合計	
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター等	1		2	2	2	7	
		交流館	2	8	5	4	4	23	
		集会所施設		1	5	5	3	14	
		その他会館等	1	3				4	
	文化施設	その他		1				1	
社会教育系施設	図書館	図書館	1					1	
	博物館等	資料館			1			1	
		美術館等		1				1	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	1	1	1	1		4	
		プール		1	1			2	
		テニスコート	1					1	
		グラウンド	1	1		1	1	4	
		その他		1				1	
		レクリエーション施設・観光施設	観光センター等		1				1
			総合公園			1			1
	キャンプ場等			1	1		1	3	
	その他			3		1		4	
	保養施設	保養施設				1	1	2	
	学校教育系施設	学校	小学校	2	8	5	4	2	21
			中学校	1	1	2	1	1	6
その他教育施設		給食センター等	1	1	1			3	
		その他			2			2	
		子育て支援施設	幼保・こども園	保育所			2		1
幼稚園	2			4	3	1	1	11	
幼児・児童施設	児童クラブ		1		3			4	
	児童館等					1		1	
	保健・福祉施設		高齢福祉施設	高齢者福祉施設等		1	3		1
障害福祉施設		障害福祉施設等			1			1	
保健施設		保健所等			1		1	2	
その他社会保健施設		福祉会館等	1	1		1		3	
行政系施設	庁舎等	庁舎等	1	1	1	1	1	5	
	消防施設	消防屯所等	6	16	14	12	5	53	
		その他		1				1	
	その他行政系施設	その他			2			2	
公営住宅	公営住宅	公営住宅	5	7	8	1	2	23	
公園	公園	管理棟等				1		1	
		その他			1			1	
その他	その他	斎場等			1			1	
		排水機場		1				1	
		公衆便所等				1		1	
		平地駐車場		1				1	
		普通財産		7	4	6	3	20	
		その他	1					1	
合計			29	73	71	45	30	248	

2 公共施設地域別の分析

(1) 伊達地域の分析

表 5-2-1 伊達地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター等	1	箱崎農村環境改善センター	433	2014
		交流館	2	伊達中央交流館	996	2029
			3	伊達東地区交流館	692	2025
		その他会館等	4	ふるさと会館	2,023	2041
社会教育系施設	図書館	図書館	5	伊達市立図書館(伊達ふれあいセンター内)	2,233	2036
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	6	伊達体育館	1,946	2027
		テニスコート	7	伊達庭球場	78	2019
		グラウンド	8	伊達グラウンド	73	2029
学校教育系施設	学校	小学校	9	伊達小学校	4,791	2021
			10	伊達東小学校	3,116	2016
		中学校	11	伊達中学校	9,413	2042
	その他教育施設	給食センター等	12	伊達学校給食センター	975	2050
子育て支援施設	幼保・こども園	幼稚園	13	伊達幼稚園	1,748	2019
	幼児・児童施設	児童クラブ	14	伏黒幼稚園	727	2017
			15	だて児童クラブ(伊達児童館)	465	2014
保健・福祉施設	その他社会保健施設	福祉会館等	16	伊達福祉センター	1,682	2028
行政系施設	庁舎等	庁舎等	17	伊達総合支所	1,568	2015
	消防施設	消防屯所等	18	伊達支団消防屯所1-2(北後)	56	2024
			19	伊達支団消防屯所1-3	84	2030
			20	伊達支団消防屯所2-1-1(箱崎山岸)	83	2036
			21	伊達支団消防屯所2-1-2(箱崎沖前)	72	2030
			22	伊達支団消防屯所2-2-2(伏黒沖屋敷)	77	2036
			23	田町コミュニティ消防センター	79	2049
			24	一本石団地	497	2004
公営住宅	公営住宅	公営住宅	25	根田団地	381	2004
			26	滝前団地	1,871	2029
			27	沢田第2団地	1,323	2031
			28	沢田団地	1,271	2026
その他	その他	その他	29	伊達ふれあいセンター(複合施設館)	2,415	2036

(地域の施設の分析)

伊達地域は、地域面積が狭いこともあり、コミュニティにとって必要な公共施設が適度に整備されています。

各施設の耐用年数到来年度をみていくと、概ね10年後以降の2025年から2040年にかけて耐用年数が到来する施設が多く、早急に再整備が必要な施設が少ない点が特徴です。

また、市内他地域と比較して人口減少が緩やかであることから、将来において施設の利用状況の急激な変化は想定されていません。

図 5-1-1 伊達地域の公共施設配置状況

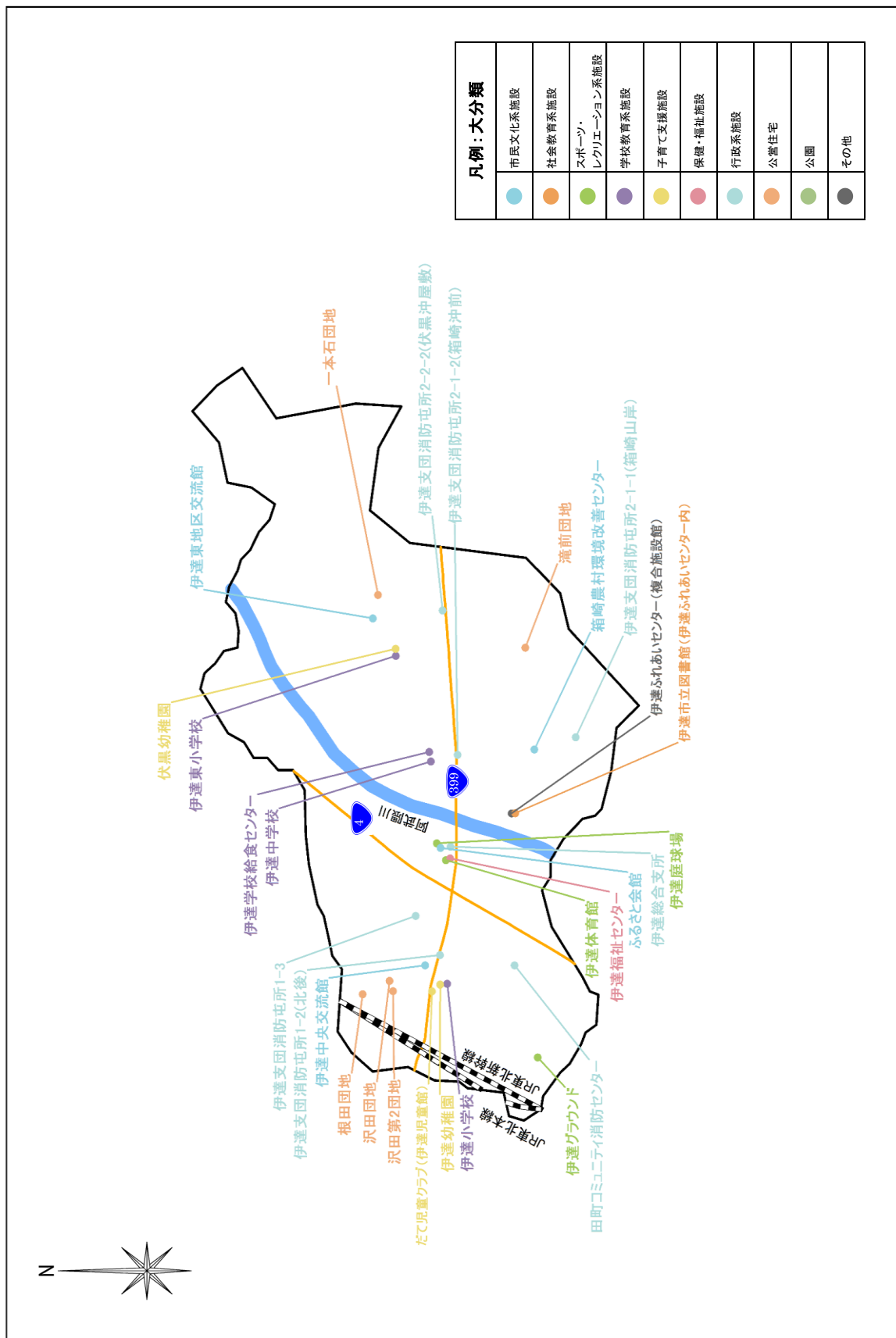
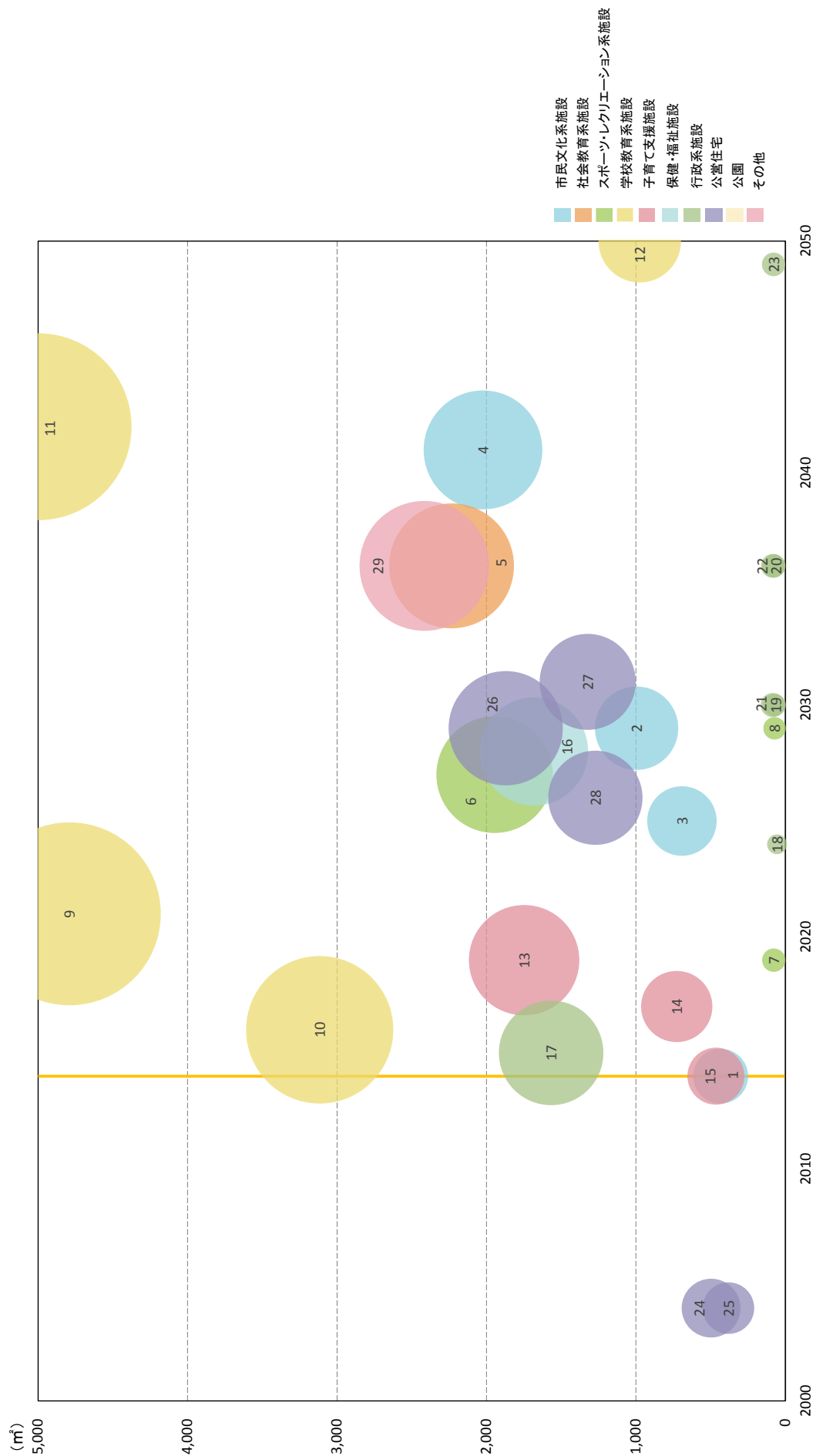


図 5-1-2 伊達地域の延床面積と耐用年数到来年度



(2) 梁川地域の分析

表 5-2-2 梁川地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	交流館	1	梁川中央交流館	2,581	2028
			2	粟野地区交流館	655	2037
			3	堰本地区交流館	678	2051
			4	白根地区交流館	454	2037
			5	山舟生地区交流館	454	2024
			6	富野地区交流館	494	2037
			7	五十沢地区交流館	494	2037
			8	東大枝地区交流館	412	2037
		集会所施設	9	桜岳会館	112	2023
		その他会館等	10	旧堰本研修センター	526	2031
			11	旧山舟生公民館	262	2024
			12	東大枝公民館	200	2024
	文化施設		その他	13	元陣内資料室	180
社会教育系施設	博物館等	美術館等	14	梁川美術館	1,367	2043
スポーツ・ レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	15	梁川体育館	2,295	2020
		プール	16	梁川プール	1,945	2023
		グラウンド	17	大枝農村広場	66	2029
		その他	18	梁川弓道場	57	2029
	レクリエーション施設・ 観光施設	観光センター等	19	産業伝承館	477	2029
		キャンプ場等	20	やながわ希望の森公園	876	2007
		その他	21	やながわ希望の森公園SL西口駅	168	2017
			22	希望の森公園前駅	145	2031
			23	梁川駅	145	2031
学校教育系施設	学校	小学校	24	梁川小学校	4,764	2015
			25	粟野小学校	3,578	2027
			26	堰本小学校	3,938	2031
			27	白根小学校	2,755	2039
			28	山舟生小学校	2,623	2032
			29	富野小学校	3,279	2035
			30	五十沢小学校	2,841	2042
		31	大枝小学校	2,722	2037	
	中学校	32	梁川中学校	19,630	2036	
	その他教育施設	給食センター等	33	梁川学校給食センター	1,055	2025
子育て支援施設	幼保・こども園	幼稚園	34	梁川幼稚園	732	2003
			35	粟野幼稚園	356	2036
			36	堰本幼稚園	364	2030
			37	富野幼稚園	358	2036
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者福祉施設等	38	梁川寿健康センター	2,775	2044
	その他社会保健施設	福祉会館等	39	梁川福祉会館	1,229	2029
行政系施設	庁舎等	庁舎等	40	梁川分庁舎	6,744	2040
	消防施設	消防屯所等	41	梁川支団元陣内コミュニティ消防センター	71	2016
			42	梁川支団五十沢コミュニティ消防センター	73	2025
			43	梁川支団高倉コミュニティ消防センター	166	2032
			44	梁川支団高田コミュニティ消防センター	74	2020
			45	梁川支団細谷コミュニティ消防センター	293	2016
			46	梁川支団小梁川コミュニティ消防センター	72	2022
			47	梁川支団消防屯所(粟野中通)	77	2034
			48	梁川支団上町消防屯所	62	2035
			49	梁川支団新開コミュニティ消防センター	72	2023
			50	梁川支団倉並コミュニティ消防センター	74	2019
			51	梁川支団大関消防会館	68	2033
			52	梁川支団大町コミュニティ消防センター	94	2024
			53	梁川支団東大枝コミュニティ消防センター	69	2016
			54	梁川支団内越コミュニティ消防センター	149	2017
			55	梁川支団馬場コミュニティ消防センター	66	2017
		56	梁川支団柳田コミュニティ消防センター	76	2018	
	その他	57	塩野川水防倉庫	54	2023	

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
公営住宅	公営住宅	公営住宅	58	桜岳団地	4,211	1993
			59	新田団地	934	2042
			60	前原団地	1,130	1990
			61	南町谷川団地	2,930	2024
			62	南本町団地	4,587	2027
			63	北町頭団地	256	1992
			64	梁川駅前団地	6,692	2036
その他	その他	排水機場	65	梁川第二排水機場	271	2031
		平地駐車場	66	梁川駅駐車場	145	2028
		普通財産	67	伊達市商工会・伊達市シルバー人材センター貸付地	418	2028
			68	元陣内貸付地	170	2023
			69	小梁川集会所	136	2023
			70	青葉町貸付車庫	165	2001
			71	第三種住宅(梁川町五十沢館)	55	2023
			72	第三種住宅(梁川町南本町)	83	2023
			73	第三種住宅(梁川町八筋)	60	2023

(地域の施設の分析)

梁川地域は、地域の人口が多い一方で面積が広いため、公共施設が比較的広範に整備されています。耐用年数到来年度をみていくと、既に耐用年数の到来した施設もあり、その他の施設も2020年代までに耐用年数が到来するなど、比較的短期に耐用年数が到来する施設が多いのが特徴です。

図 5-2-1 梁川地域の公共施設配置状況

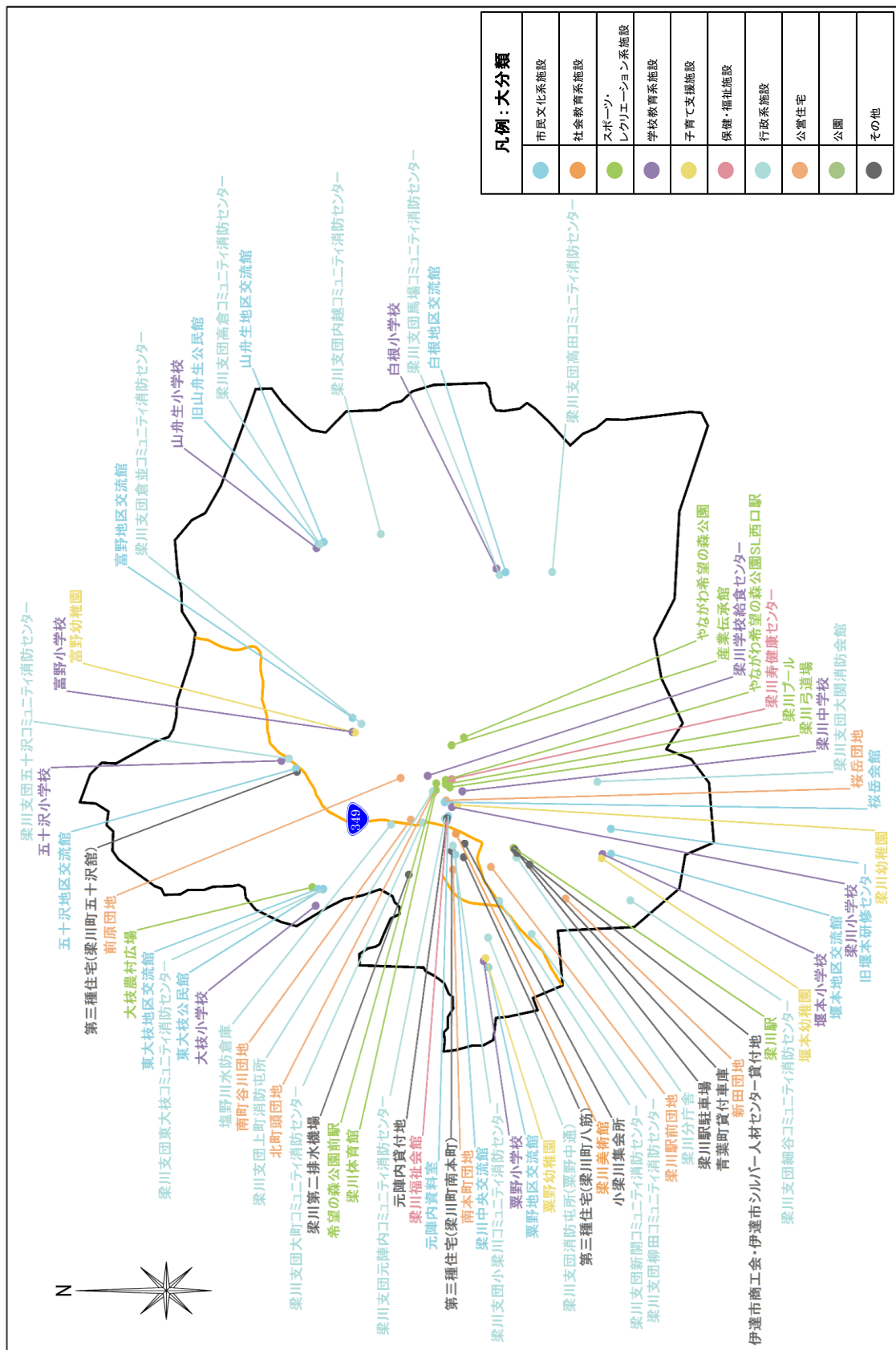
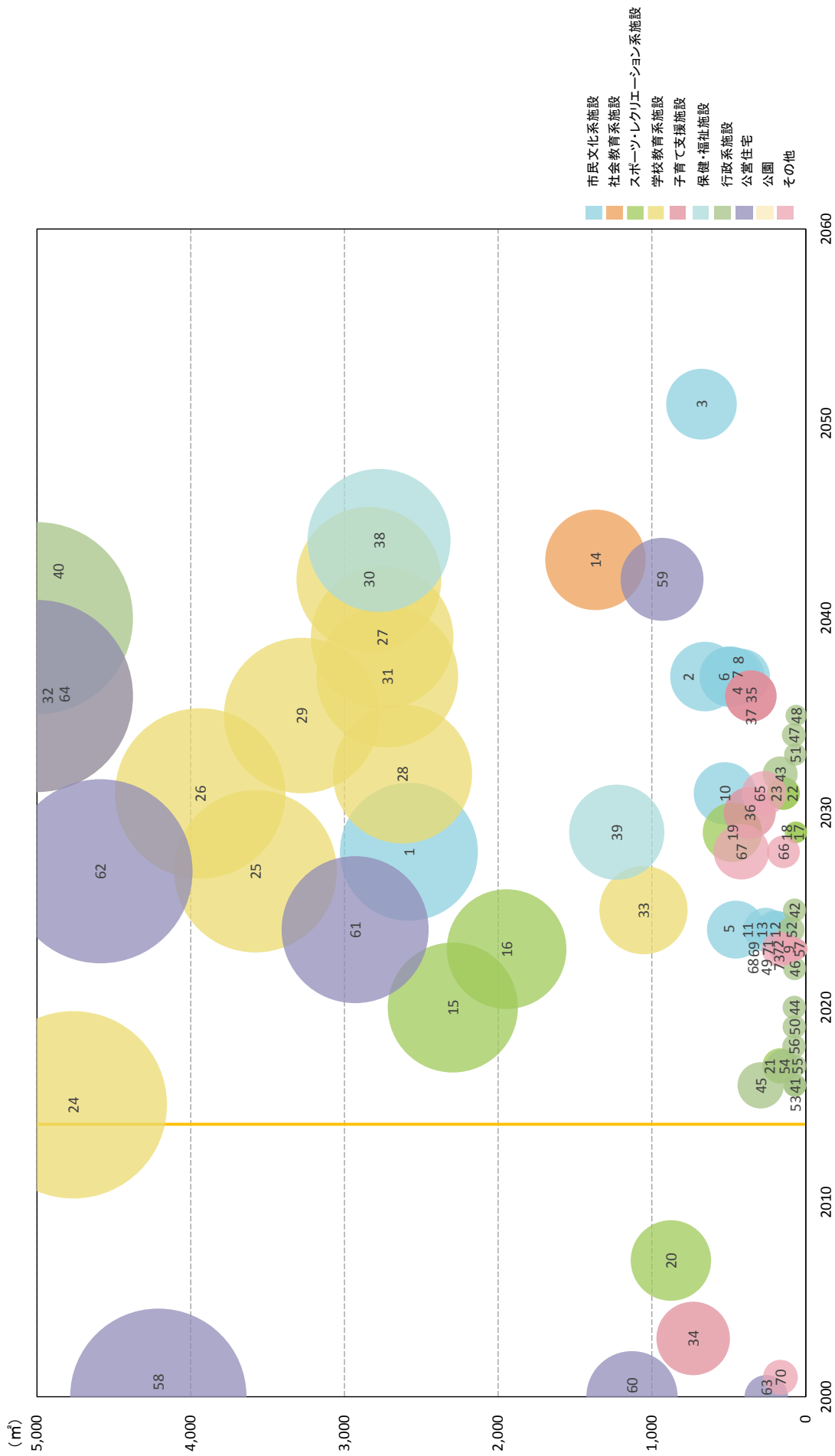


図5-2-2 梁川地域の延床面積と耐用年数到来年度



(3) 保原地域の分析

表 5-2-3 保原地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター等	1	保原駅コミュニティセンター	339	2022
			2	保原市民センター	681	2028
		交流館	3	保原中央交流館	2,660	2028
			4	大田地区交流館	660	2030
			5	上保原地区交流館	750	2031
			6	柱沢地区交流館	569	2032
			7	富成地区交流館	601	2033
		集会所施設	8	金原田集会所	128	1993
			9	高成田集会所	96	2000
			10	正監・前原・南原集会所	68	2017
			11	大館集会所	104	1992
			12	内山台集会所	89	1993
社会教育系施設	博物館等	資料館	13	保原歴史文化資料館	1,108	2033
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	14	保原体育館	2,617	2018
		プール	15	保原プール	884	2034
	レクリエーション施設・観光施設	総合公園	16	保原総合公園	533	2045
		キャンプ場等	17	赤坂の里森林公園	249	2021
学校教育系施設	学校	小学校	18	保原小学校	12,195	2058
			19	大田小学校	3,341	2019
			20	上保原小学校	4,338	2025
			21	柱沢小学校	2,684	2030
			22	富成小学校	2,774	2017
		中学校	23	松陽中学校	6,860	2036
			24	桃陵中学校	8,063	2033
	その他教育施設	給食センター等	25	保原学校給食センター	1,069	2011
		その他	26	ことばの教室	323	2034
			27	発達支援室	101	2023
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	28	保原保育園	1,059	2029
			29	保原保育園分園	147	1983
		幼稚園	30	保原幼稚園	969	2011
			31	柱沢幼稚園	334	2018
			32	富成幼稚園	342	2018
	幼児・児童施設	児童クラブ	33	おおた児童クラブ(大田児童館)	114	2023
			34	かみほばら児童クラブ	134	2041
			35	ほばら児童クラブ	1,189	2058
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者福祉施設等	36	ほばら元気ハウス	376	2037
			37	保原デイサービスセンター	474	2049
			38	保原ふれあいセンター	821	2026
	障害福祉施設	障害福祉施設等	39	ひまわり園	198	2009
	保健施設	保健所等	40	伊達市保原保健センター	967	2031
行政系施設	消防施設	消防屯所等	41	伊達市役所本庁舎	6,944	2054
			42	保原支団消防屯所1-1	66	2007
			43	保原支団消防屯所1-2	66	1990
			44	保原支団消防屯所1-3	66	2011
			45	保原支団消防屯所2-1	56	2037
			46	保原支団消防屯所3-1	74	1998
			47	保原支団消防屯所4-1	66	1999
			48	保原支団消防屯所4-2	66	1999
			49	保原支団消防屯所4-3	66	1999
			50	保原支団消防屯所4-4	52	1999
			51	保原支団消防屯所5-1	58	2017
			52	保原支団消防屯所5-3	77	2006
			53	保原支団消防屯所5-4	79	2032
			54	保原支団消防屯所5-5	66	2013
			55	保原支団消防屯所5-7	52	2007
	その他行政系施設	その他	56	大泉倉庫	548	2018
			57	保原小学校(跡地)	188	2045

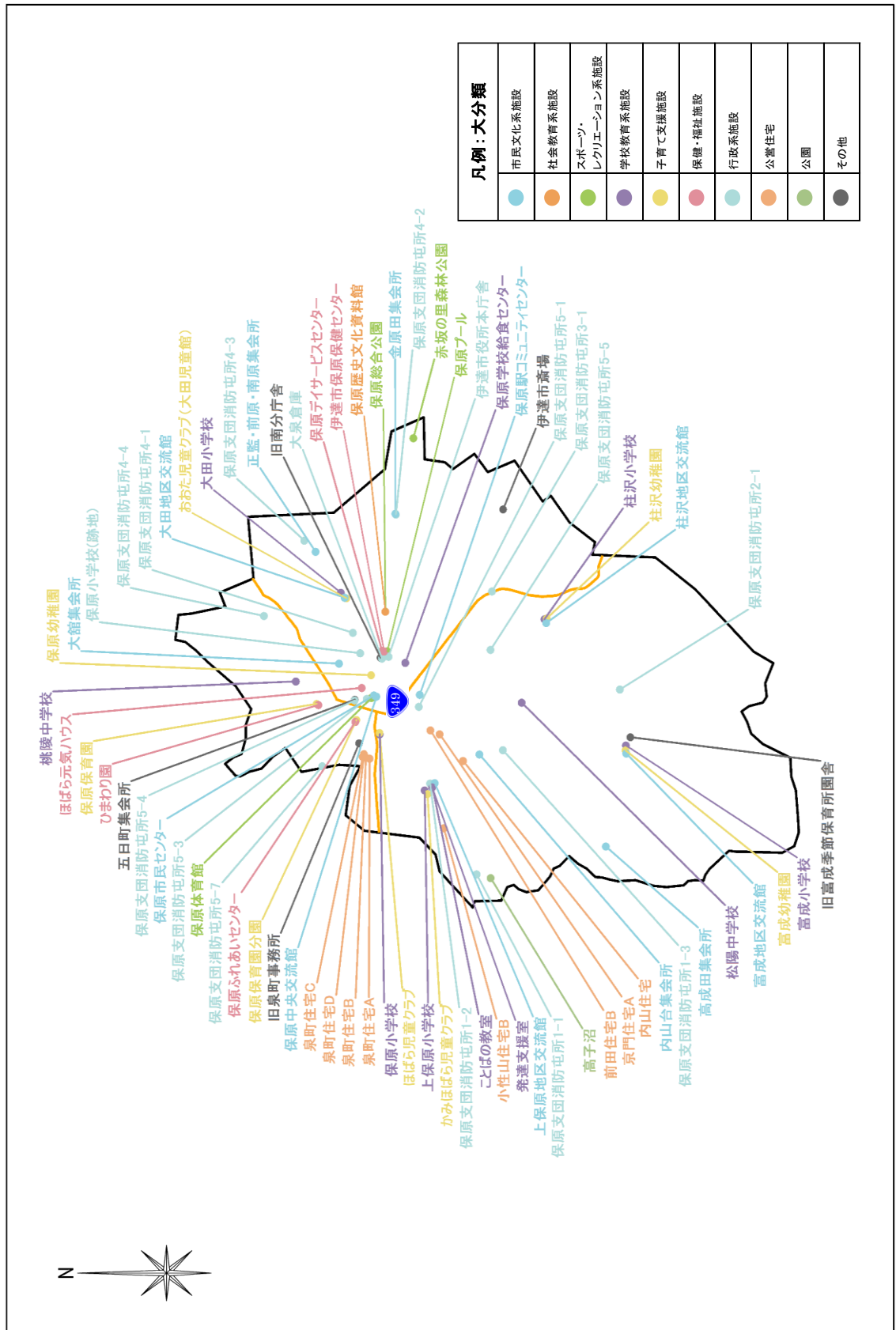
大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
公営住宅	公営住宅	公営住宅	58	京門住宅A	68	1988
			59	小性山住宅B	194	2006
			60	泉町住宅A	951	2040
			61	泉町住宅B	1,779	2042
			62	泉町住宅C	1,029	2043
			63	泉町住宅D	730	2045
			64	前田住宅B	278	2007
			65	内山住宅	290	1988
公園	公園	その他	66	高子沼	52	2020
その他	その他	斎場等	67	伊達市斎場	833	2026
		普通財産	68	旧泉町事務所	83	2004
			69	旧南分庁舎	382	2024
			70	旧富成季節保育所園舎	84	1982
			71	五日町集会所	71	2000

(地域の施設の分析)

保原地域は、市内各地域の中でも最大の人口を有しており、公共施設の数量も多いといえます。とりわけ集会施設や消防施設等の数量が多いのが特徴です。

各施設の耐用年数到来年度をみていくと、既に耐用年数の到来した施設もあり、その他の施設も2020年代までに耐用年数が到来するなど、比較的短期に耐用年数が到来する施設が多いのが特徴です。

図 5-3-1 保原地域の公共施設配置状況



(4) 霊山地域の分析

表 5-2-4 霊山地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター等	1	掛田まちなかサロン	291	2007
			2	泉原勤労者交流センター	327	2034
		交流館	3	霊山中央交流館	1,735	2028
			4	霊山地区交流館	501	2048
			5	石戸地区交流館	546	2047
			6	小国地区交流館	891	2045
		集会所施設	7	下小国中央集会所	254	1985
			8	山戸田中央集会所	326	2011
			9	山野川ふれあいセンター	261	2021
			10	中川集落センター	612	2015
			11	日向前団地集会所	174	2011
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	12	霊山体育館	1,931	2026
		グラウンド	13	霊山運動広場	116	2008
	レクリエーション施設・観光施設	その他	14	霊山こどもの村	2,558	2044
		保養施設	15	りょうぜん紅彩館	1,361	2046
学校教育系施設	学校	小学校	16	掛田小学校	4,230	2020
			17	大石小学校	2,631	2019
			18	石田小学校	3,252	2039
			19	小国小学校	2,829	2029
		中学校	20	霊山中学校	6,349	2035
子育て支援施設	幼保・こども園	幼稚園	21	掛田幼稚園	383	2026
	幼児・児童施設	児童館等	22	霊山児童館	590	2042
保健・福祉施設	その他社会保健施設	福祉会館等	23	伊達市霊山総合福祉センター	2,870	2047
行政系施設	庁舎等	庁舎等	24	霊山総合支所	1,885	2016
	消防施設	消防屯所等	25	霊山支団消防屯所1-1(小国茶畑)	56	2021
			26	霊山支団消防屯所1-2(下小国山岸)	76	2011
			27	霊山支団消防屯所2-1(山戸田熊野前)	76	2014
			28	霊山支団消防屯所2-2-1(石田天沢)	100	2019
			29	霊山支団消防屯所2-3-1(石田桂畑)	86	2032
			30	霊山支団消防屯所3-1(大石院主)	71	2024
			31	霊山支団消防屯所3-2(大石西館)	73	2004
			32	霊山支団消防屯所3-3	72	2035
			33	霊山支団消防屯所3-4(泉原米田)	79	2036
			34	霊山支団消防屯所4-2(掛田日向)	89	2017
			35	霊山支団消防屯所4-3(掛田千尋)	82	2030
			36	霊山支団消防屯所4-4(山野川沼ノ江)	97	2028
公営住宅	公営住宅	公営住宅	37	谷津団地	4,579	2014
公園	公園	管理棟等	38	湧水の里	127	2013
その他	その他	公衆便所等	39	霊山登山口駐車場便所	86	2046
		普通財産	40	旧山野川集会所	103	1985
			41	旧小国公民館	235	1960
			42	旧泉原小学校	1,788	1976
			43	旧霊山中学校	1,757	1978
			44	元NTT事務所	143	2025
			45	大石しいたけ乾燥所貸付地	100	2001

（地域の施設の分析）

霊山地域は、地域人口が今後著しく減少することが予想されています。その一方で地域的な特性から公共施設は広範に整備されてきました。従って、特に人口過疎が見込まれるエリアの公共施設についてはその利用状況に変化が生じることが想定されます

各施設の耐用年数到来年度をみていくと、既に耐用年数の到来した施設や比較的短期に耐用年数が到来する施設が多いのが特徴です。

図 5-4-1 霊山地域の公共施設配置状況

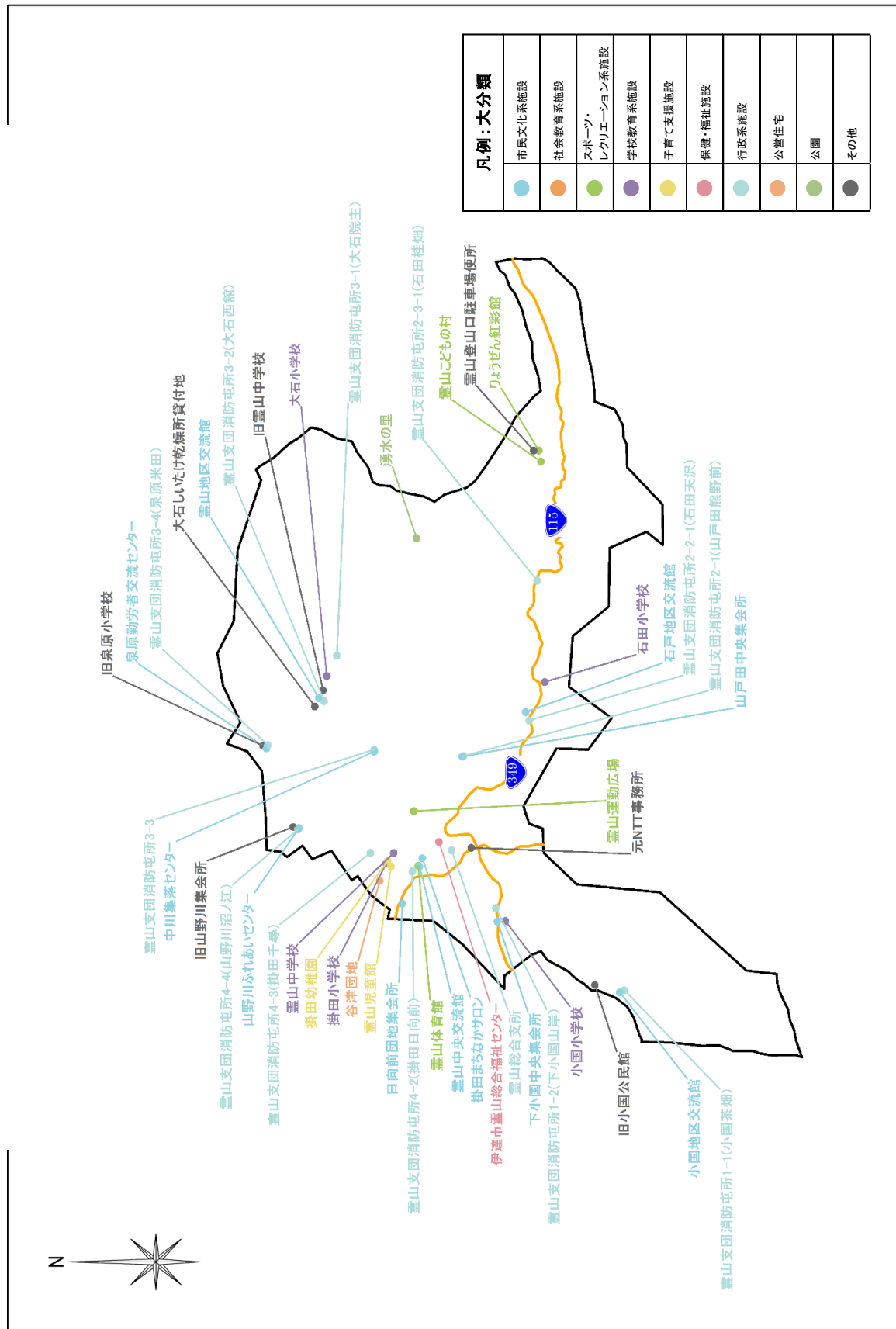
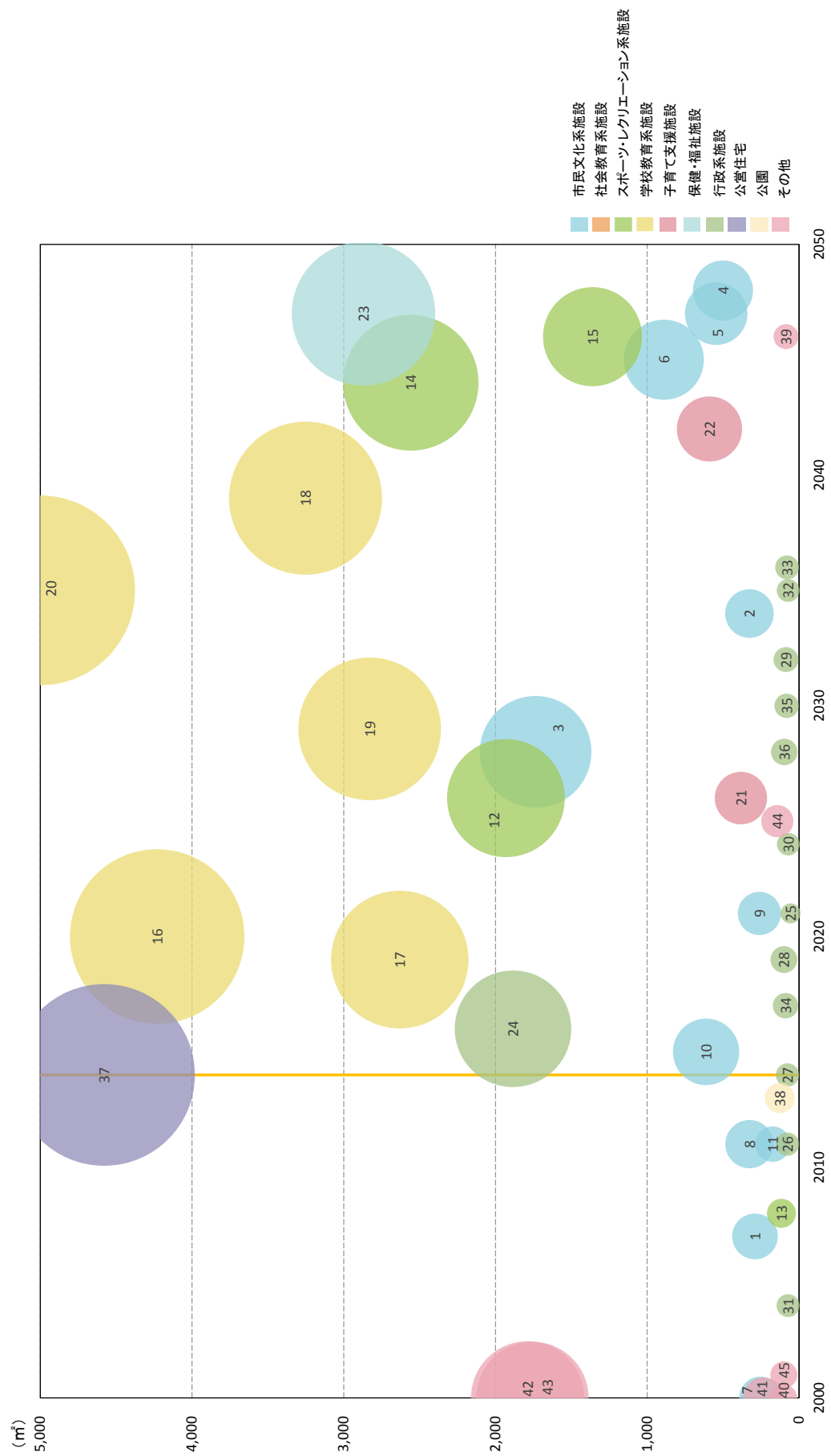


図 5-4-2 霊山地域の延床面積と耐用年数到来年度



(5) 月館地域の分析

表 5-2-5 月館地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター等	1	月館町御代田コミュニティセンター	317	2031
			2	月館町交流センター	76	2027
		交流館	3	月館中央交流館	1,676	2021
			4	布川地区交流館	358	2034
			5	御代田地区交流館	373	2031
			6	下手渡地区交流館	340	2038
		集会所施設	7	月館町集会施設	100	2023
			8	殿上集会所	329	2021
			9	夢見の郷集会施設	133	2022
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	グラウンド	10	月館運動場	1,507	2004
	レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場等	11	月見館森林公園	86	2021
	保養施設	保養施設	12	つきだて花工房	1,663	2043
学校教育系施設	学校	小学校	13	月館小学校	4,338	2022
		小手小学校	14	小手小学校	2,414	2029
		中学校	15	月館中学校	4,335	2034
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	16	月館保育園	552	2046
		幼稚園	17	月館幼稚園	521	2025
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者福祉施設等	18	月館老人福祉センター	607	2030
	保健施設	保健所等	19	伊達市月館保健福祉センター	2,062	2047
行政系施設	庁舎等	庁舎等	20	月館総合支所	3,257	2041
	消防施設	消防屯所等	21	月館支団消防屯所1-1-1(月館町)	79	2021
			22	月館支団消防屯所1-1-2(月館館ノ腰)	56	2037
			23	月館支団消防屯所1-2-2(布川赤井堂)	87	2024
			24	月館支団消防屯所2-1-1(糠田字畑中)	55	2024
			25	月館支団消防屯所2-2-1(上手渡字館石)	62	2033
	公営住宅	公営住宅	26	岩内団地	2,571	2011
			27	清水ヶ丘団地	882	1993
その他	その他	普通財産	28	旧月館町商工会	87	2008
			29	月館町歯科診療所	131	2032
			30	字町倉庫(旧農協倉庫)	301	2020

(地域の施設の分析)

月館地域は、地域人口が今後著しく減少することが予想されています。従って、特に人口過疎が見込まれるエリアの公共施設についてはその利用状況に変化が生じることが想定されます。

各施設の耐用年数到来年度をみていくと、2030 年以降に耐用年数の到来する施設が多いのが特徴です。

凡例：大分類

●	市民文化系施設
●	社会教育系施設
●	スポーツ・レクリエーション系施設
●	学校教育系施設
●	子育て支援施設
●	保健・福祉施設
●	行政系施設
●	公営住宅
●	公園
●	その他

図 5-5-2 月館地域の延床面積と耐用年数到来年度

